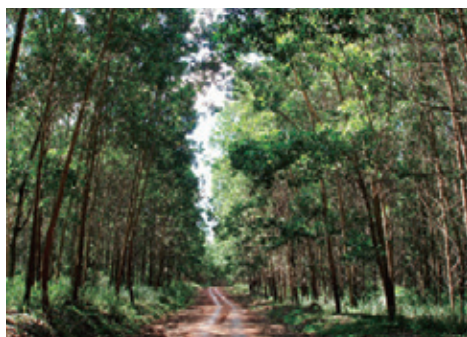


Becoming a Stronger Marubeni



アニュアルレポート 2010

2010年3月期



Becoming a

2009年度の経済環境は、中国・インドをはじめとする新興市場国に牽引されて回復の一步を踏み出し、多くの国で積極的な財政・金融政策が実施されたこともあり、金融市場や株式市場も落ち着きを取り戻しました。また急落していた一次産品価格も上昇に転じ生産活動も回復の兆しを見せました。しかし欧州では経済危機に対する懸念が払拭されておらず、先進国における景気回復の道筋は今後も予断を許さない状況です。

「収益力の強化」と「財務体質の改善」を第一義にスタートした2009年度でしたが、収益面では期初見通しを超える953億円の連結純利益を達成し、減損処理を含めた一過性の損益を除けば、着実に1,000億円以上の連結純利益を稼ぎ出す実力を示すことができました。また財務面においては利益の積み上げによる連結純資産の拡充に加え、キャッシュ・フローにおいて





Stronger Marubeni

目標としていたプラス1,000億円の2倍以上を確保、また連結ネットD/Eレシオは過去最も低い2.13倍に改善することができました。

そして当社は2010年度から3カ年の新中期経営計画『SG-12』をスタートさせ、「収益力」と「財務体質」を一層強化し、持続的成長に再挑戦します。

今回のアニュアルレポートでは、私自身がその新中期経営計画について、大切なポイントや戦略を解説いたしました。また巻頭に決算概要や各セグメントの情報をコンパクトにまとめて一覧性を高めた見開きページを配置したほか、特集では経営資源を重点配分する4分野の現状と戦略を分かりやすくご理解いただけるように工夫いたしました。この冊子をご覧いただくことで、マネジメント体制を深化させながらさまざまなリスクと対峙し、より大きなビジネスチャンスに向かって

チャレンジする当社の現状と、「『強い丸紅』の実現」を合言葉に全社一丸となって前進する勢いを実感していただけるものと思います。

どうぞ今後とも当社の躍進にご期待ください。

皆様の変わらぬご支援に心から感謝いたしますとともに、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2010年8月

朝 田 照 男

代表取締役社長 朝田照男



連結財務ハイライト

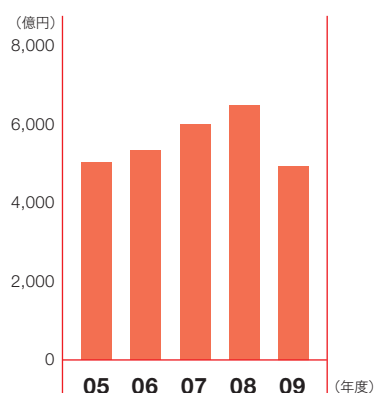
丸紅株式会社 3月31日に終了する年度

単位:百万円

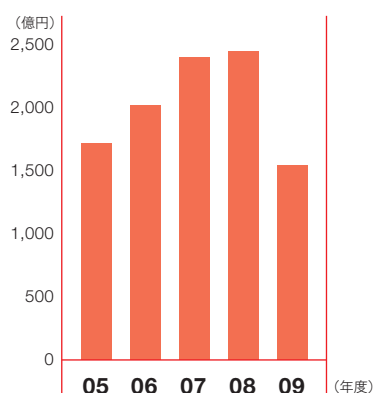
5年間要約財務諸表	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度
年間:					
収益					
商品の販売等に係る収益.....	¥3,110,736	¥ 3,807,480	¥ 3,958,276	¥3,467,925	¥2,949,058
サービスに係る手数料等.....	169,233	194,819	207,950	190,930	190,787
収益合計.....	3,279,969	4,002,299	4,166,226	3,658,855	3,139,845
売上高.....	7,965,055	10,462,067	10,631,616	9,554,943	8,686,532
売上総利益.....	491,673	644,803	596,916	531,171	502,024
持分法による投資損益.....	28,864	21,973	55,661	44,880	31,602
当社株主に帰属する当期純利益.....	95,312	111,208	147,249	119,349	73,801
[参考]基礎収益(単位:億円).....	1,544	2,450	2,396	2,021	1,713
期末現在:					
総資産.....	¥4,586,572	¥ 4,707,309	¥ 5,207,225	¥4,873,304	¥4,587,072
ネット有利子負債.....	1,706,397	1,911,607	2,001,977	1,843,445	1,876,350
純資産.....	799,746	623,356	860,581	820,839	710,786
株主資本.....	745,297	567,118	779,764	745,454	663,787
1株当たり当社株主に帰属する金額(単位:円)					
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益.....	¥ 54.89	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41	¥ 48.34
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益.....	—	—	—	68.85	40.46
配当金.....	8.50	10.00	13.00	10.00	7.00
キャッシュ・フロー(年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 280,610	¥ 343,618	¥ 235,290	¥ 152,075	¥ 133,408
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(35,207)	(387,069)	(306,855)	(135,147)	(193,781)
フリー・キャッシュ・フロー.....	245,403	(43,451)	(71,565)	16,928	(60,373)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(254,655)	257,608	65,865	24,819	(46,037)
現金及び現金同等物残高(期末).....	570,789	573,924	402,281	414,952	368,936
財務比率:					
総資産利益率ROA(%).....	2.1	2.2	2.9	2.5	1.7
株主資本利益率ROE(%).....	14.5	16.5	19.3	16.9	13.3
株主資本比率(%).....	16.2	12.0	15.0	15.3	14.5
ネットD/Eレシオ(倍).....	2.1	3.1	2.3	2.3	2.6

注: 1. 収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社および連結子会社が主たる義務を負うものに該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合などには、純額で表示しております。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
3. 基礎収益とは、総合商社が本業において稼ぐ力を表す経営指標で、売上総利益+販売費及び一般管理費(2006年度までリストラ関連項目を除いて計算)+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益の合計によって算出されます。
4. 表中の()はマイナス数値を示しております。
5. 2003年12月に発行した第一回第一種優先株式は希薄化効果を有しておりましたが、2007年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、2007年度より潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。

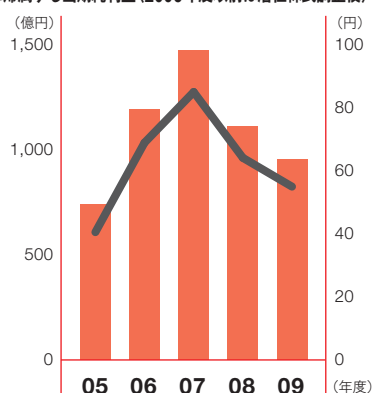
売上総利益



基礎収益



当社株主に帰属する当期純利益、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(2006年度以前は潜在株式調整後)



■ 当社株主に帰属する当期純利益(億円)
— 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(2006年度以前は潜在株式調整後)(円)

連結決算の概要

経営成績の分析:

売上高

2009年度の売上高は、商品市況の大幅な下落、円高の影響、取引数量の減少により全てのセグメントにおいて減収となり、前年度比2兆4,970億円(23.9%)減収の7兆9,651億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、大幅な減収に伴って全てのセグメントにおいて減益となり、前年度比1,531億円(23.7%)減益の4,917億円となりました。

持分法による 投資損益

鉄鋼製品関連事業で悪化したものの、チリ銅事業での増益、流通関連会社株式の評価損改善(約140億円)により、前年度比69億円の増益の289億円となりました。

当社株主に 帰属する 当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、有価証券評価損の改善、石油開発事業におけるロイヤルティーの還付請求による利益の認識、および持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前年度比159億円(14.3%)減益の953億円となりました。

財政状態に関する分析:

資産、負債および 純資産の状況

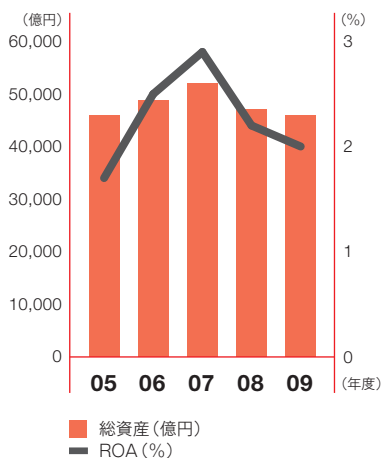
総資産は、海外発電事業の売却の影響等により、前年度末比1,207億円減少の4兆5,866億円となり、ネット有利子負債は、前年度末比2,052億円減少の1兆7,064億円となりました。連結純資産は、利益の積み上げに加え、株式市場の回復や豪ドル高などの影響から、前年度末比1,764億円増加の7,997億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは2.13倍となりました。

キャッシュ・フロー の状況

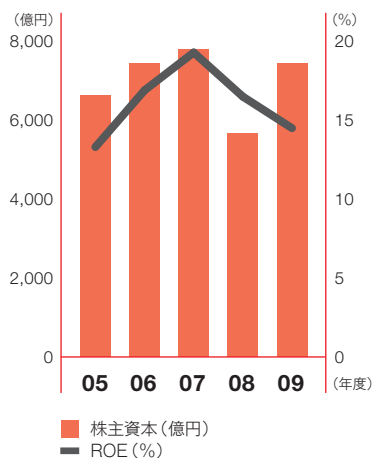
2009年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末から31億円減少の5,708億円、フリー・キャッシュ・フロー*は、2,454億円の収入となりました。

*フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

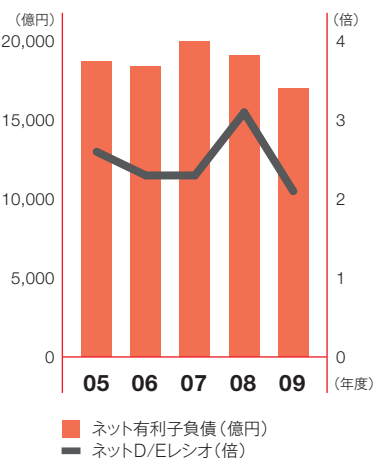
総資産、ROA



株主資本、ROE



ネット有利子負債、ネットD/Eレシオ

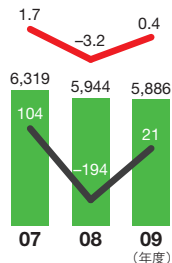


セグメントの状況

食料部門

2009年度業績：

	単位：億円
売上総利益	1,088
持分法による投資損益	(82)
純利益	21
総資産	5,886



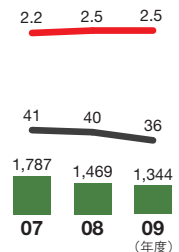
2009年度の増減要因：

飲料取引の減少により売上総利益は減益となったものの、流通関連会社株式の評価損改善を中心に持分法による投資損益が改善したことにより、当期純利益は増益となりました。

ライフスタイル部門

2009年度業績：

	単位：億円
売上総利益	307
持分法による投資損益	(1)
純利益	36
総資産	1,344



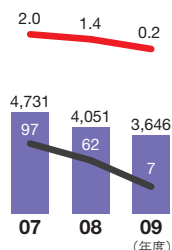
2009年度の増減要因：

天然ゴムおよびアパレル関連取引の減少による売上総利益の減益に加え、株式の評価損を計上したことから、当期純利益は減益となりました。

紙パルプ部門

2009年度業績：

	単位：億円
売上総利益	333
持分法による投資損益	3
純利益	7
総資産	3,646



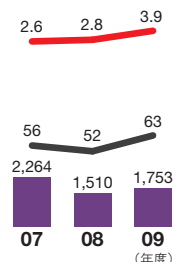
2009年度の増減要因：

市況悪化の影響を受け、パルプ事業が減益となり、売上総利益、当期純利益ともに減益となりました。

化学品部門

2009年度業績：

	単位：億円
売上総利益	226
持分法による投資損益	30
純利益	63
総資産	1,753



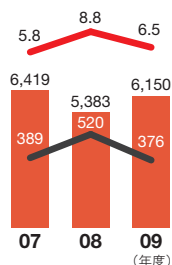
2009年度の増減要因：

商品価格の下落により、基礎化学品、無機化学品関連取引で売上総利益は減益となったものの、上場株式の評価損改善により、当期純利益は増益となりました。

エネルギー部門*

2009年度業績：

	単位：億円
売上総利益	447
持分法による投資損益	7
純利益	376
総資産	6,150



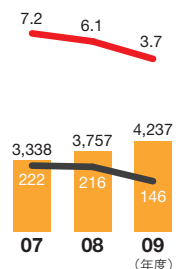
2009年度の増減要因：

油ガス価格下落により売上総利益が大幅に減益。ロイヤルティー還付による利益があったものの、売上総利益の減益により、当期純利益は減益となりました。

金属資源部門*

2009年度業績：

	単位：億円
売上総利益	199
持分法による投資損益	136
純利益	146
総資産	4,237



2009年度の増減要因：

鉄鋼原料価格の下落による売上総利益の減益により、チリ銅事業で持分法による投資損益の増益があったものの、当期純利益は減益となりました。

*2010年度より、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門に改組

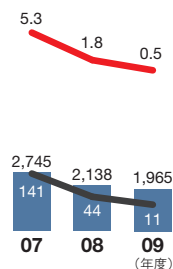
*2010年度より、金属部門に改称

■ 総資産(億円)
 ■ 純利益(損失)(億円)
 ■ ROA(%)

輸送機部門

2009年度業績:

売上総利益	331
持分法による投資損益	21
純利益	11
総資産	1,965



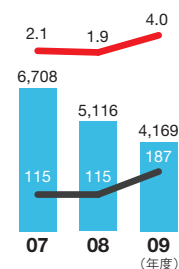
2009年度の増減要因:

建設機械、自動車関連取引を中心に売上総利益が減益となったことに加え、有価証券評価損の悪化もあり、当期純利益は減益となりました。

電力・インフラ部門

2009年度業績:

売上総利益	264
持分法による投資損益	160
純利益	187
総資産	4,169



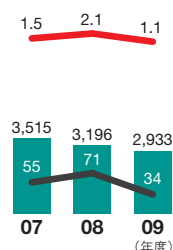
2009年度の増減要因:

カリブ垂直統合型電力事業が前年度末に関連会社となった影響などで売上総利益は減益。海外発電事業の売却益や持分法による投資損益の増益などにより、当期純利益は増益となりました。

プラント・船舶・産業機械部門*

2009年度業績:

売上総利益	217
持分法による投資損益	8
純利益	34
総資産	2,933



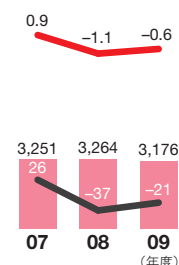
2009年度の増減要因:

国内事業会社の減益により、売上総利益は減益。有価証券評価損の改善や上場株式の売却益があったものの、持分法による投資損益の減益により、当期純利益は減益となりました。

開発建設部門

2009年度業績:

売上総利益	226
持分法による投資損益	(5)
純損失	(21)
総資産	3,176



2009年度の増減要因:

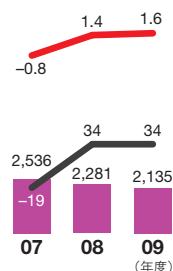
売上総利益は微減となったものの、販売費及び一般管理費などの経費や固定資産減損の改善により当期純損失は改善しました。

*2010年度より、プラント・産業機械部門に改称

金融・物流・情報部門

2009年度業績:

売上総利益	459
持分法による投資損益	(1)
純利益	34
総資産	2,135



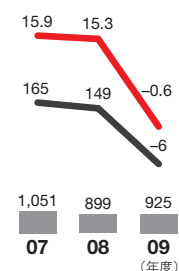
2009年度の増減要因:

国内情報関連事業会社の減収により、売上総利益は減益。経費および上場株式評価損の改善により、当期純利益は前年度並となりました。

鉄鋼製品事業部*

2009年度業績:

売上総利益	5
持分法による投資損益	6
純損失	(6)
総資産	925



2009年度の増減要因:

鉄鋼製品市況の悪化および持分法による投資損益の悪化により、当期は純損失となりました。

*2010年度より、金属部門に移管

丸紅社は「正・新・和」

1949年制定



初代社長・市川 忍 書

経営理念

2003年制定、2008年改訂

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

丸紅行動憲章

1998年制定

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指す。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とする。

1. 公正、透明な企業活動の徹底
2. グローバル・ネットワーク企業としての発展
3. 新しい価値の創造
4. 個性の尊重と独創性の発揮
5. コーポレート・ガバナンスの推進
6. 社会貢献や地球環境への積極的な関与

マネジメント・セクション

1-27

- 1 社長ごあいさつ
- 2 連結財務ハイライト
- 6 社は/経営理念/丸紅行動憲章
- 8 特集: Becoming a Stronger Marubeni —さらに強い丸紅の実現
新中期経営計画『SG-12』における経営資源の4つの重点配分分野を中心に、
丸紅の強みと今後の展望を紹介いたします。



18 社長インタビュー

丸紅を取り巻く経済環境や現在の財務状況、そして新たにスタートした
新中期経営計画『SG-12』について朝田社長が説明いたします。



コーポレート・ガバナンス/CSR

28-43

- 28 会長メッセージ
- 29 コーポレート・ガバナンス
- 36 リスクマネジメント
- 39 コンプライアンス
- 40 CSR (企業の社会的責任)

営業部門/地域別オペレーション

44-87

- 46 営業部門戦略 At a Glance
- 50 食料部門
- 52 ライフスタイル部門
- 54 紙パルプ部門
- 56 化学品部門
- 58 エネルギー第一部門
- 60 エネルギー第二部門
- 62 金属部門
- 64 輸送機部門
- 66 電力・インフラ部門
- 68 プラント・産業機械部門
- 70 開発建設部門
- 72 金融・物流・情報部門
- 74 地域別オペレーション
- 78 主要事業会社リスト

フィナンシャル・セクション

88-157

- 158 組織図
- 159 グローバルネットワーク
- 161 会社概要

将来の見通しに関する注記

本冊子の中で、今年度の展望や経営計画などの将来の見通しに関わる記述が記載されています。これらは、現時点で適当と判断される一定の前提に基づいたものであり、以下の変動要因によって、結果が左右される可能性があります。
すなわち、日本および世界の主要市場における消費動向や民間設備投資、米ドルをはじめとする各国通貨の為替変動、各種原料・素材価格の動向、特定の国・地域における政治的混乱などが、それに当たります。従いまして、将来の見通しに関わる記載については、不確実な要素を含んだものとご理解ください。

Becoming a Stronger Marubeni

さらに強い丸紅の実現

丸紅にとって財務基盤の充実とともに重要なテーマは、収益力の一層の強化です。

その実現のために3カ年の新中期経営計画『SG-12』では経営資源を「インフラ」「資源」「生活」「環境」の4分野に重点配分し、それぞれの分野においてさらに強い丸紅の実現を目指します。本特集では、これら4分野ですでに当社を牽引する実績を上げている事業や、これから大いなる発展が期待されるビジネスを取り上げます。当社の自信と将来性を実感していただければと思います。

最初に取り上げる水事業は最近特に注目度の高いビジネスですが、当社の海外での水事業への取り組みの歴史は長く、上水供給や造水事業はもとより一般家庭への給水事業運営に至るまで、統合的な機能と実力により日本企業の中でも優れた実績を積み上げています。また全世界で躍進を続ける海外電力事業は、総発電容量・持分発電容量ともに揺るぎない実績を有しており、地域バランスの良い資産ポートフォリオとあわせて当社の業績を牽引する中核事業の一つと言えます。さらに日本の資源の安定確保に寄与する事業の一つとして力を入れて取り組むチリでの銅事業、穀物メジャーに迫るほどの大量の物流で、日本における穀物の安定確保、ひいては世界の穀物安定供給に寄与する穀物トレードビジネス、川上から川下までの各段階で確固たる実力を発揮する伝統の紙パルプ事業など、丸紅の事業展開がグローバルな広がりを持ち、それでいて人々の生活に密着した事業であることもお分かりいただけたと思います。そして最後に、いま最も大切なテーマの一つである自然・環境との共生に資する事業のいくつかを紹介させていただきます。

では、丸紅の未来に向かって、一緒に特集のページを進めてまいりましょう。

『SG-12』経営資源の重点配分分野

「インフラ」

page 9-11

「資源」

page 12-13

「生活」「環境」

page 14-17

水ビジネスで世界に挑む

―「水事業」

水事業における丸紅の強み：1997年から取り組みを開始しており、豊富な実績とノウハウを有する。2009年度にペルーおよび中国でそれぞれ新規案件に参画したことで、現在4カ国（チリ、メキシコ、ペルー、中国）で5案件の水事業を運営。

基本戦略：事業規模を拡大させ、3年後を目処に給水人口で世界のトップ10入りを目指す。



チリ・バルディビアの浄水処理施設

水は、言うまでもなく、地球上のあらゆる生物の生存に不可欠な資源であり、飲料水などの直接消費はもちろん、穀物、畜産物の生産過程や工業用水など、目に見えない部分で間接的に多量の水が使用されており、その事業内容は多岐にわたります。現在の水資源に関わる市場規模は30数兆円ですが、世界人口の増加に伴い2025年には100兆円規模になるとの予測もある有望な市場です。

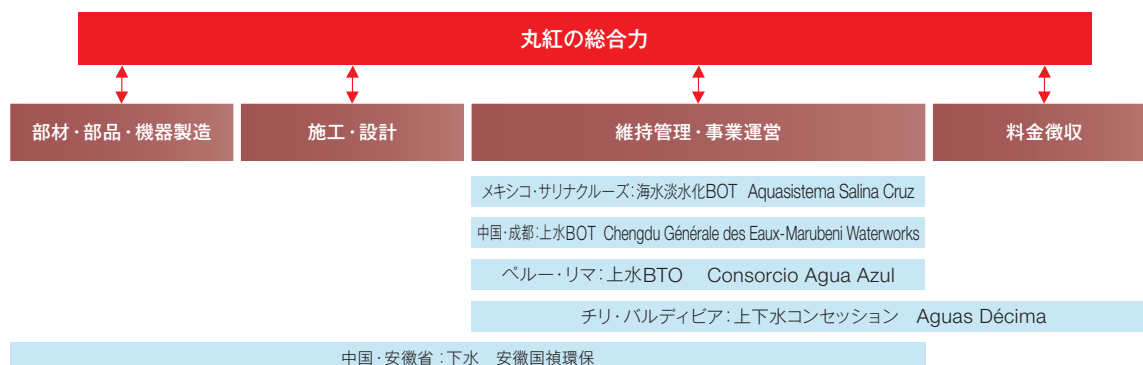
丸紅は、日本商社の中でいち早く水事業に着手したことから中核的なポジションを築いており、中国・成都市をはじめ海外を中心に事業を展開し、ペルー・リマ市では、BTO (Build-Transfer-Operate) 形式による上水供給事業を運営していま

す。さらにメキシコでは海水をRO膜*で淡水化処理し、工業用水として国営石油公社に供給する事業を行っています。これら、中国、ペルー、メキシコにおける水事業の供給先は公的機関であり、供給先との長期契約に基づいた非常に安定した事業となっています。一方、チリでは、地域内の水道施設の全資産を保有し、運転および維持管理、さらに需要増に合わせた設備増設、そして各家庭・商業施設からの料金徴収と一貫して水事業を請け負うコンセッション形式の事業に取り組んでおり、14万人のバルディビア市民のライフラインを支える公共性の高い事業を行っています。

丸紅は、『SG-12』における重点配分分野「インフラ」「資源」「生活」「環境」の全ての分野に関わる重要な事業として水事業を位置付けており、今後も注力していく方針です。

* RO (Reverse Osmosis) 膜。塩化物イオンを分離可能な逆浸透膜。

丸紅の水事業：



世界のライフラインを支える —「海外I(W)PP事業」

2008年10月から商業運転を開始したタウィーラB発電造水事業（UAE）



海外I(W)PP*事業における丸紅の強み：保有電力資産は、日本の商社の中では一頭地を抜く地位にあり、その発電容量は2010年6月時点で総発電容量25,782MW、持分発電容量7,559MWと、国内の地域電力会社の発電容量にも匹敵するレベルを誇る。

基本戦略：今後も海外I(W)PP分野に継続的に投資を実行し、安定した収益源の積み上げで着実な成長を目指す。

丸紅持分発電容量の推移

2007年度末

6,586 MW

2009年度末

7,229 MW

2010年度末以降

注力分野として継続的に拡大する方針。
中期的に10,000MW超を目指す。

* I(W)PP: Independent (Water &) Power Producerの略。独立した卸発電事業者（一部、造水事業を伴う）。



2008年10月から商業運転を開始したタウィーラB発電造水事業(UAE)夜景



タウィーラB発電造水コンプレックスオペレーションルーム

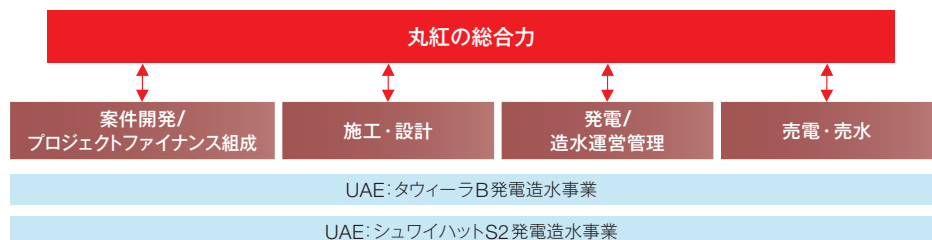
電力や上下水道といった生活を支えるライフラインの整備・運用を担うインフラ分野は、人口増加が著しい新興国の需要のみならず、先進国の設備入れ替え需要などもあり、今後も中長期的に成長が見込まれる分野です。また、インフラ分野の事業には、10年から20年を超える長期契約に基づいたプロジェクトも多く、経済環境の変動を受けにくいという特性があり、長期的に安定した収益を生み出す事業として、注目を集めています。

丸紅は、このインフラ分野の海外I(W)PP事業において、先駆的に事業を展開しています。1990年代半ばから海外I(W)PP事業に参入を開始し、数多くの案件への参画を通して積み上げた保有電力資産は、日本の商社の中では一頭地を抜く地位にあり、2010年6月時点における総発電容量25,782MW、持分発電容量7,559MWと、国内の地域電力会社の発電容量にも匹敵するレベルとなっています。また、その保有電力資産は全世界21カ国に分布しており、バランスのとれたポートフォリオの形成に成功しています。中でも中東地域において高い実績を有しており、近年ではタウィーラB案件(UAE)を端緒に、ラービグ案件(サウジアラビア)、メサイド案件(カタール)

ル)、フジャイラF2案件(UAE)、タウィーラA2案件(UAE)、シュワイハットS2案件(UAE)と発電資産を積み上げており、これら6件合計の総発電容量は8,580MWに上ります。また、アジア地域におけるIPP資産積み上げにも注力しており、2008年にはシンガポールの総発電容量の約32%を担う電力会社であるSenoko Energy社の株式をパートナー企業とともに100%取得し、事業運営を行っています。さらに台湾においても、長生電力および新桃電力に出資しています。

『SG-12』において丸紅は、インフラ分野への重点投資による事業拡大を目指しており、特に海外I(W)PP事業においては、資産の積み増しと入れ替えを加速し、世界のメジャーIPP事業者と比肩しうる事業規模への拡大を目指します。

丸紅の海外I(W)PP事業例:

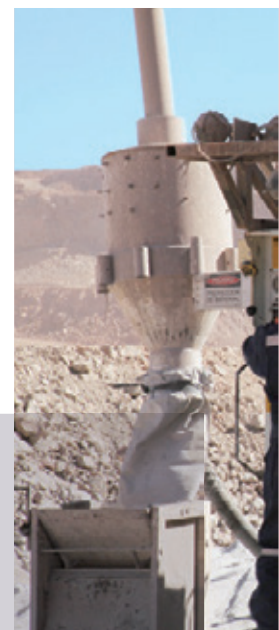


世界へ資源を安定供給

―「銅事業」―



建設中のエスペランサ銅鉱山選鉱エリア



銅事業における丸紅の強み：世界有数の埋蔵量を誇るエスペランサおよびエルテソロ銅鉱山の権益を30％保有。現在開発中のエスペランサ鉱山が2010年度第4四半期より生産を開始することで、丸紅の銅の持分生産量は合計約12.5万トンまで拡大。

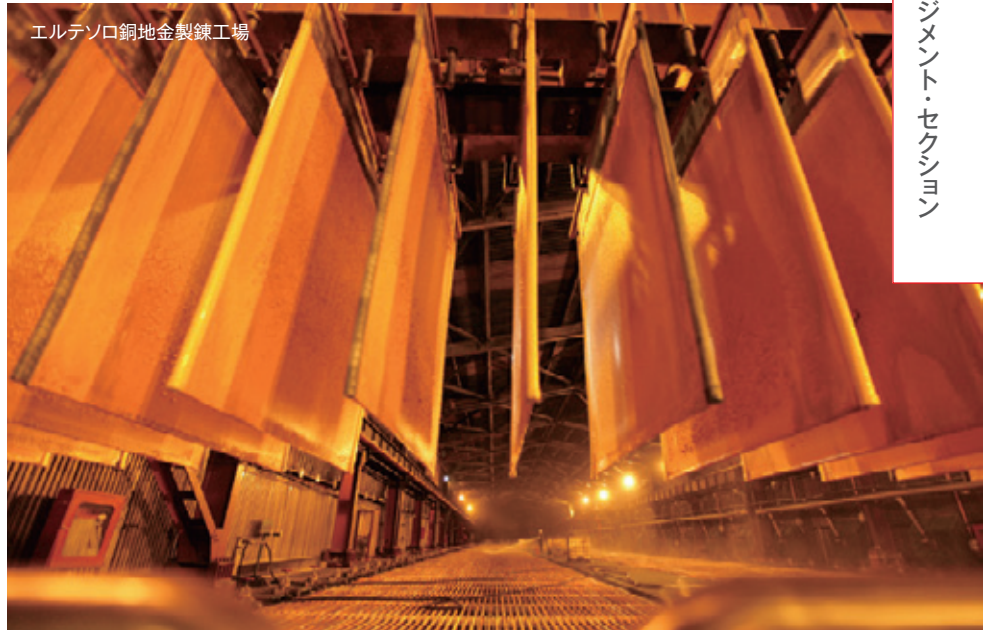
基本戦略：未開発案件・探鉱初期段階案件にも対象を広げ、優良資産のさらなる積み増しを図る。

丸紅の持分生産銅量推移

銅保有権益		丸紅持分生産量(地金換算)		
		2007年度末	2009年度末	2010年度末(予定)
ロスベランプレス	1997年度に取得	3.0万トン	3.5万トン	3.5万トン
エルテソロ	2008年度に取得		3.0万トン	3.0万トン
エスペランサ	2008年度に取得			6.0万トン
合計		3.0万トン	6.5万トン	12.5万トン



エスペランサ銅鉱山採掘エリア



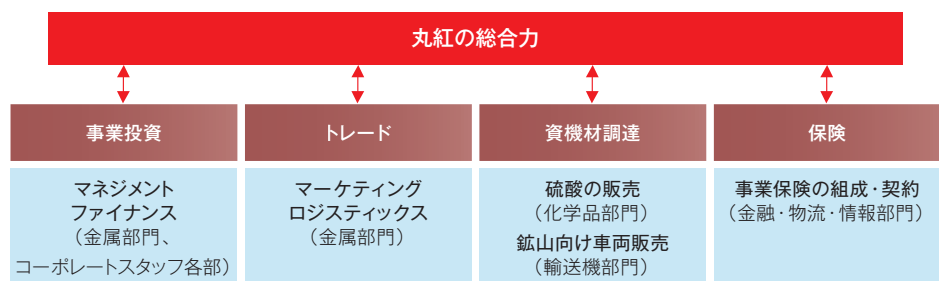
エルテネロ銅地金製錬工場

資源の安定供給は世界経済の持続的成長に不可欠であり、資源分野は中長期的に成長性が高い分野です。その資源分野において丸紅が強みを有し、現在最も注力しているのが、銅です。幅広い用途で利用される銅は、銅線として加工され、電線、電気機器、自動車、そして建材などの分野において、産業の血管とも言われる重要なベースメタルです。銅価格も、中国をはじめとした新興市場国の経済成長による需要拡大に牽引され、中長期的に高値で推移することが見込まれており、その重要性がさらに高まっています。

資源小国である日本には、常に資源の安定供給という資源セキュリティ上の課題がありますが、重要なベースメタルである銅については、現在、日本は原料である銅精鉱の全量を輸入に依存しており、安定供給源の確保が強く望まれています。銅の生産国としては、世界全体の生産量の約34%（2009年）を占めるチリが突

出しており、日本の銅輸入量の約43%（2009年）もチリ産となっています。現在、丸紅は、このチリにおいて、埋蔵量合計19億トンを上回る規模を誇るエスペランサ、エルテネロ銅プロジェクトに総額約2,000億円の投資を実行し、それぞれの30%の権益を保有しています。丸紅は、両プロジェクトの権益を保有するのみならず、開発事業者として、現地に役員や技術者などを派遣し、積極的に開発・操業に取り組んでいます。エスペランサ銅プロジェクトの開発工事は、2010年度第4四半期からの生産開始に向けて計画通り順調に進行中で、本格稼働する2011年には、丸紅の持分生産銅量は銅地金換算で12.5万トン/年に拡大する見込みです。

丸紅の銅事業：



世界市場のニーズに応える

―「紙パルプ事業」「穀物事業」



インドネシア・PT. Musi Hutan Persada社
植林地

紙パルプ事業における丸紅の強み: 紙パルプビジネス全体で事業投資を行い、生産とトレードを展開。各商品セグメントにおいて付加価値を創造し、トップを目指しており、チップの対日輸入シェアは20%と日本商社トップ。また、世界5カ国7つのプロジェクトで39万ha*と日本企業最大の植林面積を保有。

基本戦略: 今後も海外事業を積極的に推進し、拡大していく方針。また、再生可能な植林資源の確保やエコ建材の販売など、環境に配慮した商材にも積極的に取り組んでいく。

穀物事業における丸紅の強み: 穀物の取扱量では日本でトップの実績を誇り、現在、アジア、中東・北アフリカ、欧州など全世界を対象とした穀物の三国間取引で取扱量を拡大中。

基本戦略: 世界有数の穀物地域の有力企業と提携することでサプライソースを拡充。取扱量増加に向けて着実に施策を実行しており、2010年度に2,000万トンの取り扱いを目指す。



丸紅の生活関連ビジネスの事例

- 飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料およびその原料、業務用食材、農水畜産物など、食に関わる商品の製造事業や売買
- 米国・英国に有数の農業資材ディストリビューターを有し、肥料・農業分野で、硫黄取引や窒素・リン系などの肥料を扱う
- 衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤなど、ライフスタイル分野において幅広い商品の取り扱い
- 製紙原料、洋紙、板紙などの製造・販売、植林事業への参画および住宅資材の販売
- 航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械などの輸送関連機械や、自動車生産設備の輸出入・卸売・小売など

*上記の39万haには、丸紅グループが関係する全ての植林と植林可能地を含みます。

世界人口の増加や経済成長著しい新興市場国の生活水準の向上に伴い、中長期的に消費財の需要拡大が予測されています。消費人口の増加は、消費の変化を生み出し、各消費財に対する世界市場のニーズも変化しています。この変化こそが世界で幅広く事業を行う総合商社丸紅にとり、絶好の成長の機会ととらえ、『SG-12』では、穀物・農業関連資材（肥料・農薬など）分野および流通・トレード（食品・紙パルプ・ライフスタイル・輸送機）などでさらなる事業の拡大を図っていく方針です。



米・Columbia Grain社穀物輸出ターミナル

【紙パルプ事業】

日本は、紙・板紙需要において、米国、中国に次ぐ世界第3位の市場規模を有していますが、丸紅は国内のみならず海外においても、植林、チップ、パルプ、紙、板紙、古紙リサイクルなど紙パルプビジネスの各セグメントで事業投資とトレードを展開し、市場の変化に対応する収益基盤を築いています。チップ・パルプのサプライソース、洋紙メーカーや段ボール原紙メーカー、紙販売会社など川上から川下までの事業を保有する強みを活かし、さらなる成長が見込まれる市場・商材を柔軟に選択していくことによって、持続的な収益の拡大を目指しています。

丸紅は、再生可能な植林資源を確保する目的で、1990年代後半より豪州、ニュージーランド、インドネシア、中国、ブラジルなど世界5カ国で7つの植林プロジェクトを展開し、2010年3月末現在、日本企業最大の面積を誇る39万haにおよぶ自社植林の適正管理を行っています。また、インドネシア・スマトラ島で展開する植林事業会社のPT. Musi Hutan Persada社に隣接した地区ではパルプ製造会社も運営しており、天然林の伐採を伴わない植林木100%の環境に配慮したパルプビジネスに取り組んでいます。

今後、日本の紙・板紙市場の大きな伸張は見込めませんが、一人当たりの紙・板紙の消費量がいまだ日本の約3分の1の中国や、約30分の1のインドの需要の伸びは大いに期待できます。自社植林の木質資源をベースに、当社の幅広いバリューチェーンを最大限に活かしながら、市場や顧客のニーズに合わせ海外展開を推進していきます。

丸紅の紙パルプ事業:



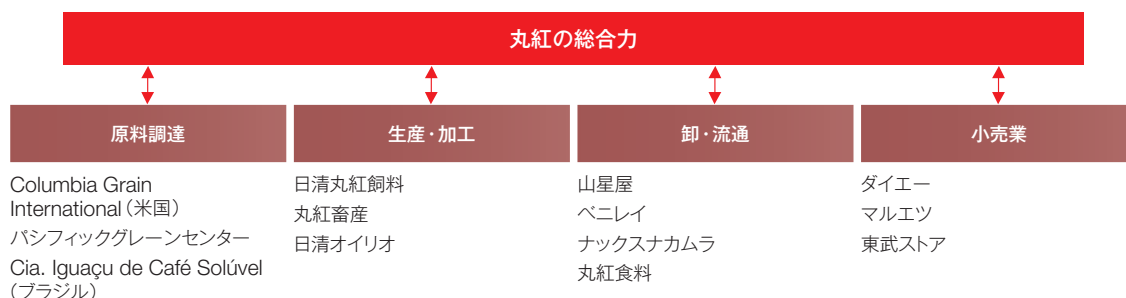


パシフィックグ레인センター南日本支店荷役設備

【穀物事業】

穀物分野は、丸紅が強みを有する分野であり、日本でトップの取扱量を誇っています。日本においては、パシフィックグ레인センター（株）、日清丸紅飼料（株）を中心としたグループ会社が、全国に穀物輸入拠点と穀物加工工場が一体化したコンビナート網を築き、物流の合理化を図るとともに、安定的に穀物を供給しています。こうした日本向け販売力を基盤に、丸紅は経済成長著しい中国やアセアンなどの海外の穀物消費地におけるシェア拡大に努めており、2009年には中国最大の穀物備蓄企業SINOGRainグループの中儲糧油脂有限公司と包括提携を締結し、世界第1位の穀物輸入規模を誇る中国における基盤を確立しました。穀物輸入世界第1位の中国、第2位の日本における基盤確立は、圧倒的なバイイングパワーを形成し、コスト競争力を高め、それが新たな販売力につながるという好循環を生み出しています。また、産地対策としては、2010年にロシア東部の有力穀物集荷業者であるAmurzerno社および港湾物流業者のFetexim社との穀物取り扱いに関する包括提携や、ヨーロッパ最大のサイロを保有する港湾荷役会社Senalia社と穀物取り扱いに関する提携合意書を締結するなど、産地の多角化による安定的な全世界からの穀物調達体制の構築に取り組んでいます。

こうした穀物事業に加え、丸紅の強みである食品流通・小売の分野においては、グループ事業会社を通した卸・流通事業をはじめ、（株）ダイエー、（株）マルエツなどを中心とした小売流通網の構築と拡大に注力しています。

丸紅の食料関連事業:

世界の持続的成長に資する

―「環境事業」―

環境事業における丸紅の強み:これまで各事業で培った知見を基にさまざまな側面から、排出権取引、環境にやさしい製品やサービスの提供、有害物質やCO₂の排出が少ないクリーンエネルギーの開発など、環境ビジネスを積極的に展開。

基本戦略:中長期的な観点から、新しい環境ビジネスモデルの創出を目指し、ビジネスのタイプ別に環境配慮の促進につながる新規案件の発掘・推進に注力。

丸紅の環境事業

気候変動問題への取り組み:

- カザフスタン共和国環境保護省と温室効果ガス削減事業の共同開発
- 中国での地球温暖化ガス回収・分解事業とCDMの取り組み
- 日本政府に排出権の販売実績を持つ唯一の総合商社
- 日本企業で唯一、欧州排出権取引所に参加
- 日本商社初の風力発電事業CDM案件として韓国のガンウォンウインドパワープロジェクトに参画
- 世界に広がる自社保有林によるカーボンストック
- 廃材からエタノールを作る世界初の商業プロジェクトを推進

循環型社会づくりへの取り組み:

- 機密文書のリサイクル
- 使用済みユニフォームをリサイクル

森林保全・生物多様性への配慮:

- 植林事業
- ブラジル・豪州の植林チップ事業が森林認証取得

世界中で環境意識が高まる中、規制強化などを背景に、さまざまな分野で新たな環境関連ビジネスへのニーズが生まれています。丸紅は、環境分野において、CO₂削減をはじめ、太陽光、風力、水力などのクリーンエネルギー、リサイクル、新技術などの環境ビジネスの中長期的な拡大を目指すビジネスモデルの創出に取り組んでいます。



韓国・ガンウォンウインドパワー風力発電

丸紅の総合力を環境ビジネスに活かした事例として、小水力発電があります。小水力発電は、クリーンエネルギーとして環境特性に優れるのみならず、建設時の環境負荷も少なく、山間地や農村などの地域資源を有効活用する発電事業として、現在、国内で高い注目を集めています。その代表的な案件として、三峰川電力(株)(丸紅100%出資)の三峰川第四発電所(480kW)があります。丸紅がこれまでインフラ事業において培った知見やノウハウを発揮した第四発電所の特徴は、第一発電所(22,100kW)の放流水を再利用することにより環境負荷を低減し、さらに導水により地域の稲作に貢献するなど、発電事業と地域の自然環境を多面的に有効活用しているところにあります。丸紅は、今後も環境に配慮した付加価値のあるクリーンエネルギー事業を積極的に推進していきます。



Marubeni's President and CEO Talks Strategy

新中期経営計画『SG-12』における各施策を実行し、
強固な収益基盤と盤石な財務基盤を築き、
「強い丸紅」を実現します。
これからの丸紅にご期待ください。

代表取締役社長 朝田 照男

Question 1

2009年度の概況および“SG2009”の総括をお願いします。

2008年9月のリーマンショックに端を発した経済環境の激変により、“SG2009”の計数目標を一部修正した上で、2009年度は「守り」に軸足を置き、「収益力の強化」と「財務体質の改善」に注力しました。この結果、2009年度の全ての目標を達成し、新中期経営計画『SG-12』（エスジー ダッシュトゥエルヴ）にチャレンジする十分な基盤ができあがったと考えています。

当社は、2008年4月より2年間の中期経営計画である“SG2009”を推進してきました。“SG2009”は、2006年度から2007年度までの中期経営計画“G”PLANにより強固となった収益基盤と財務体質をさらにステップアップさせる計画でしたが、リーマンショック以降、商品市況や株式市場の大幅調整・世界同時不況といった経営環境の大きな変化を受け、2008年度は7期ぶりの減益を余儀なくされました。2009年度についても、非常に見通しの難しい経営環境の下、「収益力の強化」と「財務体質の改善」に注力することとしました。

その後、各国が過去に例を見ない規模で実施した金融・財政政策が功を奏し、かつ、中国を中心とした新興市場国経済が牽引役となり、世界経済は緩やかな回復基調に転じました。それに伴い石油・銅といった資源価格も再び上昇に転じました（図表1 図表2 参照）。

当社もこのような回復トレンドのメリットを享受し、2009年度の連結純利益は953億円となりました。前年度比14%の減益ですが、期初見通しの800億円、さらに、第3四半期決算公表時の上方修正後の見通し900億円のいずれも上回ることができました。非常に変化の激しい経済環境でしたが、“SG2009”の2年間合計で2,065億円の連結純利益を上げることができたのは、これまで継続的に行ってきたポートフォリオ・マネジメントおよびリスクマネジメントの強化によるものと考えています。

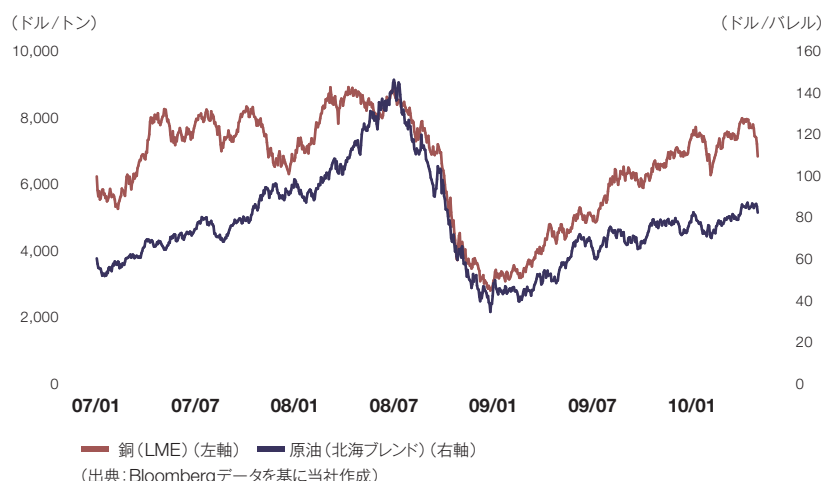
「財務体質の改善」については、バランスシート管理諸施策の実行や利益の積み上げに加え、株式市況の改善や円安進行など、市況がフォローであったこともあり、連結純資産は2009年度の目標であった7,300億円を大きく上回る7,997億円、前年度末比1,764億円の増加となりました。また、フリー・キャッ

図表1 主要国・地域の成長率

	2008年	2009年	2010年 (見通し)
米国	0.4%	-2.4%	3.3%
ユーロ圏	0.6%	-4.1%	1.0%
アジア (含中国)	7.7%	6.9%	9.2%
中国	9.6%	9.1%	10.5%
日本	-1.2%	-5.2%	2.4%
中南米	4.2%	-1.8%	4.8%
世界合計	3.0%	-0.6%	4.6%

2010年7月現在 (出典: IMF)

図表2 原油・銅価格推移グラフ



シュ・フローについては、目標としていた「プラス1,000億円程度」の2倍以上となるプラス2,454億円を確保し、連結ネット有利子負債は1兆7,064億円と前年度末比2,052億円減少しました。この結果、連結純資産の増加と連結ネット有利子負債の削減という2つの要素が相まって、連結ネットD/Eレシオは、前年度末比0.94ポイント改善し、丸紅史上最も低い水準

の2.13倍となりました（図表3 参照）。

“SG2009”は、計数目標の修正を強いられましたが、2009年度の修正目標を全て達成したことにより、2010年度から始まる新中期経営計画『SG-12』にチャレンジする十分な基盤ができあがったと考えています。

図表3 SG2009の計数目標

	SG2009当初目標 2010年3月末		SG2009修正目標 2010年3月末	SG2009実績 2010年3月末
連結純利益（2年間合計）	3,500億円		1,900億円	2,065億円
連結ネットD/Eレシオ	2倍台前半		2.5倍程度*	2.13倍*
リスクアセット	株主資本の範囲内		連結純資産の範囲内	6,356億円
ROA	3%以上		2%程度	2.05%
連結純資産	1兆円以上		7,300億円以上	7,997億円
ROE	18%程度		12%程度	14.5%

※連結純資産ベース

Question 2

新中期経営計画『SG-12』の概要説明をお願いします。

『SG-12』では、主要施策をスピーディーに実行に移し、掲げた定量目標を達成することによって、強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、全てのステークホルダーの皆様の「期待を超えるパートナー」として「強い丸紅」を実現していきます（図表4 参照）。

2010年度からスタートした新しい中期経営計画『SG-12』では、持続的成長を意味する「Sustainable Growth」の頭文字「SG」をタイトルに使用しました。名称に「ー」（ダッシュ）を加えたのは、今まで以上にスピード感をもって計画達成に向け邁進する、という思いを込めたものです。

“SG2009”でも「期待を超えるパートナー、丸紅」というフレーズを掲げましたが、総合商社としての全ての営業活動の原点は、お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼だと考えています。全ての皆様からの信頼に応え、

「期待を超えるパートナー」として持続的成長を達成することが「強い丸紅」の実現だと考えています。

当社を取り巻く経済環境ですが、2010年の世界経済は、IMFも発表している通り、中国をはじめとする新興市場国が牽引役となり4%台の成長が見込まれています。これら新興市場国においては、今後も「資源」「社会インフラ」のニーズが高まると考えています。また、新興市場国の成長により、相対的に先進国の存在感が低下し、世界のパワーバランスが変化してきました。

「4つの主要施策を実行し、 『強い丸紅』を実現します。」

このように世界経済の構造変化が今後も急速に進み、当社のビジネスモデルもますます多様化していく中、当社が持続的成長を達成するために、主要施策として以下の4点に取り組めます。

●経営主導による人材戦略の推進

経営環境の変化およびビジネスモデルの多様化に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置し、当社グループの人材強化を図る。

●経営資源の重点配分

経済・社会の発展に貢献し、その発展を当社グループの成長につなげるべく、「資源」「インフラ」「環境」「生活」の4分野への重点的な経営資源配分を行う。

●海外市場における取組強化

新興国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、取り組みを強化する。

●財務体質の強化、リスクマネジメントの深化

変化のスピードが速まる経営環境において経営の安定性を高めるべく、リスクマネジメントを深化させ、財務体質を強化する。

図表4 SG-12基本方針

SG-12基本方針

当社グループは、経営環境の変化に耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、全てのステークホルダーの皆様の“期待を超えるパートナー”として持続的成長に挑戦する「強い丸紅」を実現する。



また、定量目標としては、以下の4点の実現に向け注力していきます。

定量目標

当社株主に帰属する当期純利益	2010年度 1,250億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に15%以上

2010年度前提条件

●為替	90円/US\$
●US\$ LIBOR (3カ月)	0.6%
●円TIBOR (3カ月)	0.5%
●LME銅	US\$6,500/トン
●北海ブレント	US\$75/バレル

経営環境の変化が非常に速いこともあり、連結純利益は2010年度のみを設定としましたが、商品市況などに大きな変化がないかぎり、計画期間中の早い時期に、当社の史上最高益1,472億円(2007年度)の更新も視野に入ってくると考えています。

これらの目標に向かい、役員・社員が一丸となり、「期待を超えるパートナー」として、収益基盤・財務体質・ステークホルダーにとっての存在感、いずれの面においても「強い丸紅」を実現していきます。



Question 3

『SG-12』において主要な施策にあげられている人材戦略について教えてください。

『SG-12』では、「経営主導による人材戦略の推進」を掲げ、経営環境の変化およびビジネスモデルの多様化に対応すべく、実務を通じた計画的な「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせて、三位一体の施策を導入し、グループをあげて人材強化に取り組んでいきます。

まず、2010年4月1日付で「HR戦略会議」を立ち上げました。HRとはHuman Resources、すなわち人材を指しています。私が議長を務め、他に経営会議メンバー、コーポレートスタッフ部門部長、営業部長など8名で構成しています。丸紅グループ全体の人材戦略に関わる大方針や理念・ビジョンなどについて議論を重ね、方向性を打ち出すことで、経営主導により丸紅グループの人材戦略を力強く推し進めます。

また、人材戦略の推進にあたっては、「各現場での実践」も

大変重要です。そこで、各営業部門、コーポレートスタッフ部門各部、海外地域に「HR責任者」を任命し、事業会社も含めた各組織・地域固有の人事施策を、HR責任者が中心となって策定・推進していくこととしました。さらに、HR責任者から各組織・地域における施策の推進状況や課題をHR戦略会議にフィードバックすることで、より実効性のある人事施策の策定・推進につなげていきます。

Question 4

『SG-12』における投資計画、重点投資分野を教えてください。

持続的成長のために、今後も中長期的に成長が見込まれる重点分野、すなわち、「資源」「インフラ」「環境」「生活」の4分野に3年間合計で7,500億円程度の新規投融資を行うことで、収益基盤のさらなる強化を実現していきます。

収益基盤の成長スピードを加速させ、再び「攻め」に転じるという観点から、新規投融資については3年間合計で7,500億円程度（図表5 参照）を予定しています。具体的な分野としては、「資源」では今後も成長が見込める金属資源分野、エネルギー分野、「インフラ」では海外I（W）PP分野に加えて水事業分野、「環境」では植林事業分野、クリーンエネルギープロジェクト分野、排出権の各分野、そして「生活」では、当社が強みを有する穀物・農業関連資材分野、流通・トレード分野を中心に、経営資源を配分していく予定です（図表6 参照）。

同時に、継続的に財務体質の改善を進めていくため、積極的な資産入れ替えも推進していきます。これまでも毎年500億円程度の資産入れ替えを行っていますが、『SG-12』期間中も3年間合計で1,500億円程度の資産入れ替えを実施することで、新規投融資はネットで6,000億円程度となります。これは既存案件に対する設備投資などを含まない純粋な新規案件への投資金額であり、『SG-12』において持続的成長を目指していくにあたっては、十分な水準と考えています。

図表5 新規投融資計画

新規投融資計画
収益基盤の成長スピードを加速させるべく、メリハリのある経営資源配分を行う。 また、経営環境の変化に耐えうる財務基盤・収益基盤を構築するために、積極的な資産入れ替えを推進する。

2010-2012年度合計（3年間）	
新規投融資（グロス）	7,500億円程度
資産入れ替え	1,500億円程度
新規投融資（ネット）	6,000億円程度

図表6 経営資源の重点配分分野

	概況	重点配分分野
資源	世界経済の持続的な成長には資源の安定供給が不可欠であり、今後も中長期的に需要の増加が見込まれる。	●金属資源分野 ●エネルギー分野 など
インフラ	これまでの豊富な投資経験から当社が強みを有しており、今後も新興国を中心に多くのビジネス機会が期待できる。	●海外I（W）PP分野 ●水事業分野 ●社会インフラ分野 など
環境	環境意識の高まりと各国での規制強化などの動きに伴い、新たなニーズが見込まれる。	●植林事業分野 ●クリーンエネルギープロジェクト分野 ●排出権分野 など
生活	中国・アセアンを中心とした新興国の生活水準の向上に伴い、消費財などの需要拡大が予測される。	●穀物・農業関連資材（肥料・農薬等）分野 ●流通・トレード分野（食品・紙パルプ・ライフスタイル・輸送機等） など

Question 5

『SG-12』における海外での取り組みについてお話しください。

「重点地域」の設定、「市場戦略委員会」の設置により、海外市場における取り組みを強化します。また、グローバルに通用する人材を育成するために、これまで以上に海外への人員派遣を積極的に行います。

先ほどご説明した通り、新興市場国を中心とした海外市場は、今後中長期的にみても高い成長が見込まれます。『SG-12』では、成長ポテンシャルの高い新興国市場を中心に、「アセアン」、「中国」、「インド」、「南米」、「北米」を重点地域に設定し、全社的な取り組みと人員の強化を図ります。「北米」は新興市場国ではありませんが、当社における最大の収益源となっている地域であり、これまで培ってきた石油・ガス、農業関連資材、穀物などの主要事業に加えて、新たな収益の柱を構築するべく重点地域に設定しました。

人員面では、海外市場の成長を取り込み、グローバルに通用する人材を育成するため、研修生を含む海外人員の派遣を

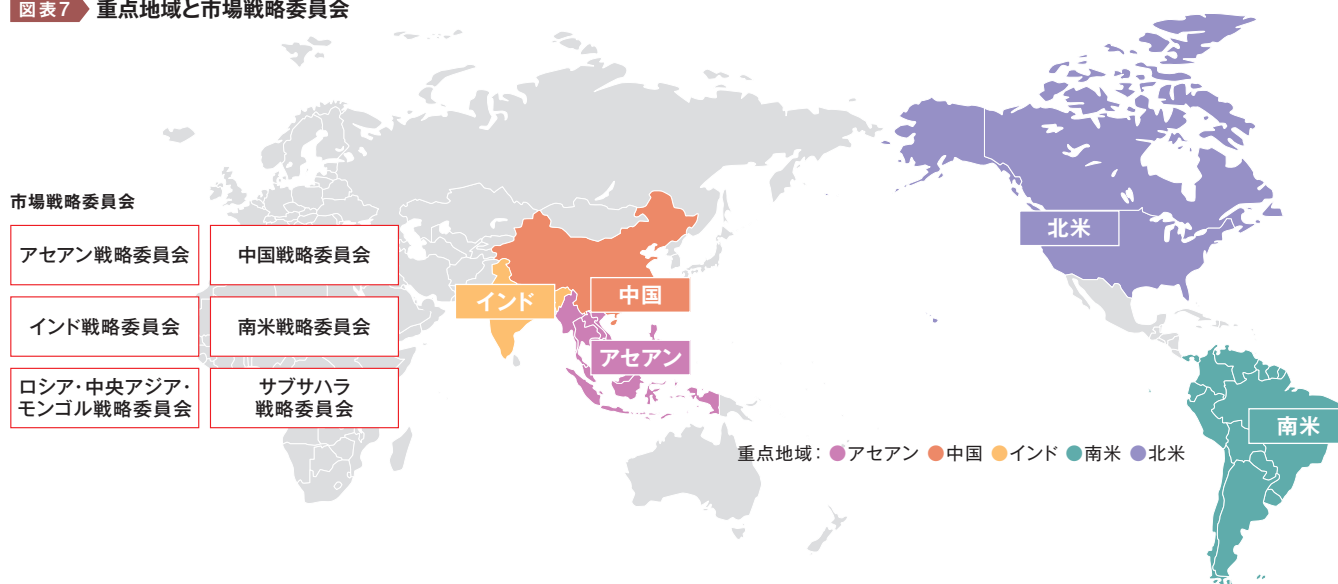
積極的に行います。2010年4月現在、「SG2009」開始当初の2年前と比較して海外駐在員は617名から652名へ、研修生は25名から倍増の53名となりましたが、引き続き、重点地域や分野、当社に強みのある市場を中心に、海外人員を強化します。

また、重点地域および将来的な成長が見込まれる市場を中心に「市場戦略委員会」を設置し、部門横断的な取り組みを推進します。市場戦略委員会では、経営会議メンバーが務める委員長の下、各市場における顧客対策、商品対策などの戦略を検討するとともに具体的な案件の創出を図ります（図表7参照）。



「人材戦略、海外戦略、財務戦略が 持続的成長を支えます。」

図表7 重点地域と市場戦略委員会



Question 6

現在の財務状況、そして『SG-12』における今後の財務戦略についてお聞かせください。

2009年度末の連結ネットD/Eレシオは当社として過去最も低い水準の2.13倍となりました。『SG-12』では、持続的成長に挑戦すると同時に、早期に連結ネットD/Eレシオ1.8倍程度を実現することでさらに財務体質を強化します。

2008年度後半からの円高・株安によって減少した連結純資産の改善を目指し、2009年度は全社一丸となって財務体質の改善に取り組むとともに、外貨換算調整勘定のポジションヘッジを含むリスクマネジメントの強化を推進しました。さらに、株式市況の改善など、市況もフォローとなったことから、連結ネットD/Eレシオは丸紅史上最も低い水準の2.13倍、前年度末比0.94ポイント改善となり、2009年度期初に掲げた「2.5倍程度」という目標を大幅に上回って達成することができました（図表8参照）。2009年3月末の当社連結ネットD/Eレシオは、市況急落による連結純資産の減少を主因に、2008年3月末時

点の2.33倍から3.07倍まで、実に0.74ポイントも悪化しましたが、2009年度においては、その悪化幅以上の改善を実現しました。

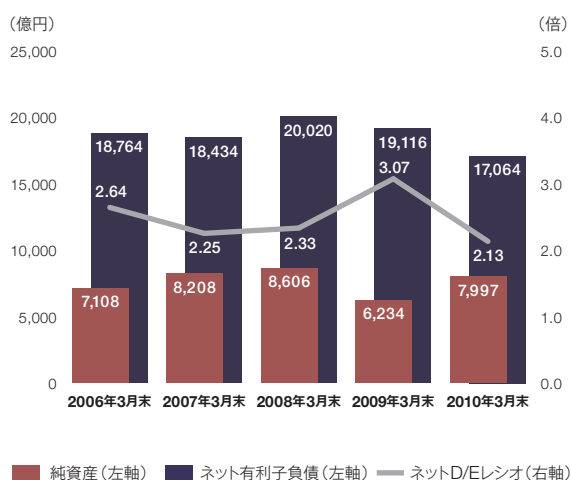
『SG-12』期間中のみならず、さらに中長期的に持続的成長を実現するためには、「攻め」と同時に「守り」を固めることが重要であると考えています。また、経営環境の変化のスピードは従来以上に増しており、当社の経営システムも常に進化させていく必要があります。引き続きバランスシートとキャッシュ・フローの管理を徹底し、「早期に連結ネットD/Eレシオ1.8倍程度」を実現するとともに、内部統制の強化や統合リス

ク管理の高度化といった諸施策を通じ、リスクマネジメントの深化に注力していきます。

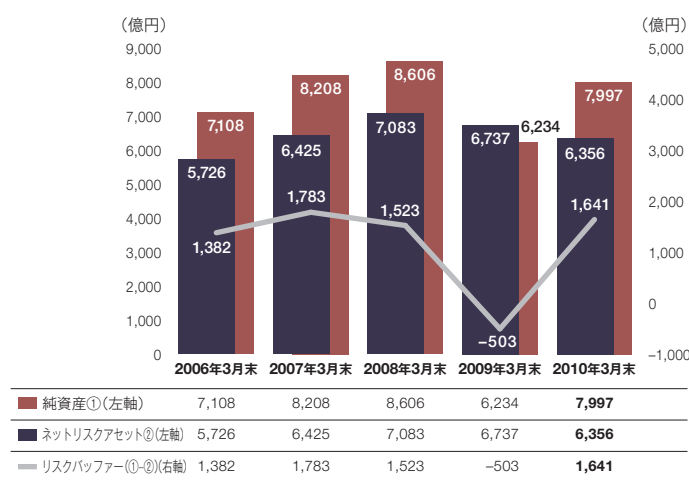
また、リスクアセットの管理については、引き続き、リスクアセットを「連結純資産の範囲内」にマネージしていきます。一定

のリスクバッファ（＝連結純資産－リスクアセット）を堅持しつつ、優良資産の積み上げを進めていく方針です（図表9参照）。

図表8 純資産、ネット有利子負債およびネットD/Eレシオ



図表9 純資産、ネットリスクアセットおよびリスクバッファ



Question 7

丸紅のさらなる成長を支える事業についてお話しください。

2006年度からの「“G”PLANおよび“SG2009”」の4年間で約1兆円の新規投融資を実行しました（図表10参照）。これらの投融資案件は、今後も当社の持続的成長を支える収益基盤として貢献していきます。

当社は、“SG2009”（2008～2009年度）で実施した3,760億円に“G”PLANでの実施分を合わせると、過去4年間に合計で約1兆円の新規投融資を行ってきました。これらの投融資案件が『SG-12』期間中においても貢献し、当社の持続的成長を支えています。

まず資源分野ですが、2008年度に実施した当社始まって以来最大の投資案件である南米チリの銅鉱山エルテソロおよびエスペランサの権益取得があります。“SG2009”スタート時点の当社持分生産量はロスペランブレス鉱山の3万トンのみでしたが、同鉱山の拡張に加え、すでに生産を行っているエルテソロ鉱山、さらにはエスペランサ鉱山の生産開始により、2011年度からは12.5万トンと、4倍以上に拡大する見通しです。

石炭事業については、豪州Resource Pacific社の持分買い増しと豪州レイクバーモント炭鉱の生産開始により、2008年度300万トン程度であった持分生産量が、現在570万トンまで拡大しました。さらに今後豪州のレイクバーモント炭鉱、ジェリンバーイースト炭鉱の拡張などを予定しており、今後も順調な持分生産量の拡大を見込んでいます。

海外I(W)PP分野では、UAEのシュワイハット S2発電造水事業と豪州ハレット4風力発電事業への開発参画を決定し、また買収案件ではシンガポールのSenoko Energy社、台湾の新桃電力、米国のInvenergy Thermal Financing社の持分取得を行いました。これら案件の貢献もあり、“SG2009”の2年間に於いて、当社持分発電量は6,586MWから7,229MW

図表10 “G”PLANから“SG2009”までの4力年における投融資実績

分野		主要案件	金額
資源・エネルギー分野	中長期的視点に立ち、資金を重点投入し資産を積み増す分野	銅：エルテソロ／エスペランサ鉱山（チリ） 石炭：Resource Pacific社（豪州） LNG：カタール・赤道ギニア・ペルーでの事業参画 I(W)PP：カタール・UAE・台湾・シンガポールなど 水事業：CAA社（ペルー）、安徽国禎環保（中国）	約5,500億円
海外I(W)PP分野			
流通・トレード分野	バリューチェーンの構築を通じて収益基盤のさらなる拡充に向け資金を投入する分野	穀物：CGI社による資産買収（米国）、十勝配合飼料コンビナート事業 国内流通：食品流通分野への投資（ダイエーなど） 海外流通：中国ペーカリー事業 各種販売事業：建設機械（ロシア・ベトナムほか） 自動車（豪州・米国）	約3,000億円
環境・金融・新機能分野	新たな仕組みの構築を目指し資金を投入する分野	リース事業：貨車（米国・豪州）、各種機器（米国）など その他：不動産複合開発（中国）、コールセンター事業、バイオマス発電事業（米国）など	約1,500億円
総計			約1兆円

まで拡大しました。本ビジネスでは、新規案件の開発・買収を行う一方で、海外発電資産の一部売却も行うなど、ポートフォリオの入れ替えを継続的に行っており、引き続き、資産の拡充・改善を図っていく方針です。

次に水事業分野ですが、当社は1997年にメキシコで取り組みをはじめると、総合商社の中ではいち早く水事業に着手しています。“SG2009”では水事業を戦略的注力分野と位置付け、ペルー・リマ市での浄水事業と中国安徽省における下水処理事業に新たに参画しました。水事業の成長性に世界的な注目が集まる中、当社は現在海外4力国で5案件の運営を行っています。今まで以上に戦略分野として経営資源の投入を行

い、3年後を目処に給水人口で世界トップ10に入りたいと考えています。

穀物分野では、中国最大の穀物備蓄企業グループであるSINOGRAINグループと提携する一方で、世界有数の穀物生産地域の有力企業であるブラジルのAMAGGI社やアルゼンチンのMOLINO CAÑUELAS社とも提携しました。2008年度の当社の穀物取扱数量は約1,400万トンでしたが、2009年度は中国向け大豆販売量の大幅増加を背景に約1,800万トンとなりました。2010年度においては2,000万トンの取扱数量を目標としており、さらなる拡大に向け、適切な市場対策・産地対策を講じていきます。

Question 8

総合商社丸紅としてのCSRの基本姿勢、取り組みについてお聞かせください。

『SG-12』において、社是の「正・新・和」を改めて丸紅グループの普遍的な価値基準として掲げました。この社是の精神は、当社設立以来、脈々と引き継がれていますが、これはまさしく当社グループがCSRに取り組むにあたっての基本姿勢であり、全ての役員・社員が内容を理解し、日常業務で実践するよう求めています。

「共存共栄を念とすべし」これは創業75年目、1930年代当時の「丸紅精神五カ条」*1にある一節です。このように丸紅は常に、自己も利し他人も利する共生の精神を念頭に150年を超える歴史を紡いでまいりました。そして今日では、その歴史を

受け継いだ社は「正・新・和」の下、人々の生活に密接に関わり欠くことのできない各種資源の安定供給、社会インフラの構築、植林やクリーンエネルギーなど環境ビジネスの推進、穀物・食品や生活関連商品の取り扱いなどに注力することで、企

業の社会的責任を果たすべく努力しています。また社会福祉団体などへの助成累計が1,985件、35億円に達した丸紅基金、6カ国に総額300万ドルを拠出している海外奨学金制度、そして災害義捐金などを通じて、社会貢献の充実にも心掛けてまいりました。

お陰様で、そのようなCSR全般への各種取り組みが評価され、丸紅は世界的なSRIインデックス(社会的責任投資指標)である「FTSE4Good Global Index」や「DJSI World」(Dow Jones Sustainability World Index)の対象銘柄に組み込まれています。また世界的なCSR調査・格付機関のSAM社が全世界の約2,500社を対象に評価し、その中から約100社だけを選定する最上位の「SAM Gold Class」に、丸紅は選ばれました*2。

CSRの充実是企业価値と同時に、社会における企業の存在価値を高めます。

丸紅は今後もCSRの一層の充実を目指して、その取り組みを推進してまいります。

*1 1933年丸紅商店(当時)が業容を拡大する中で、組織の整備と社員の士気向上を目的に定められた

*2 2009年度、日本からは4社のみ選考され2010年6月に表彰式が実施された



Question 9

株主価値の考え方、株主還元の方針はいかがでしょうか。

『SG-12』では、“SG2009”に引き続き、株主価値創造の経営を推進すべく、ROEを「安定的に15%以上」とする定量目標を掲げました。また、2010年度の連結配当性向は15%を継続しますが、『SG-12』の順調な進捗が確認できた段階で、連結配当性向の引き上げを速やかに検討していく方針です。

『SG-12』では、資本効率の一層の改善を図り、株主重視の経営と株主価値創造の経営を推進すべく、ROEを「安定的に15%以上」とすることを定量目標の一つに掲げています。

2010年度の配当については、2009年度同様、「株主への利益還元をより明確にするため、各年度の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定する」基本方針に基づき、連結純利益見通し1,250億円に対し、1株当たり11円(うち、中間配当金5円50銭。前年度比2円50銭増配)とする予定です。

2011年度以降の連結配当性向については、過去最高益である連結純利益1,472億円を更新し、『SG-12』の順調な進捗が確認できた段階で、その引き上げを速やかに検討していく方針です。



コーポレート・ガバナンス/CSR

会長メッセージ



取締役会長 勝俣 宣夫

皆様の信頼と企業価値を高めるために

世界のさまざまな地域で多種多様なビジネスに取り組んでいる丸紅は、社は「正・新・和」や丸紅行動憲章の理念に適った企業活動を行うことにより、持続的成長を通じた企業価値の向上を目指しています。

このため、内部統制をはじめとするコンプライアンスの遵守体制を整え、コーポレート・ガバナンスを強化することで、企業の存立に不可欠な経営の公正性、透明性、効率性、妥当性等の確保に努めております。特にコーポレート・ガバナンスの実効性を高める「経営監視機能」「経営と執行の分離」については、社外取締役2名と社外監査役3名に、それぞれの視点から意見を頂戴して取締役会の監督機能の強化を図っています。

また株主をはじめとするステークホルダーとの積極的なコミュニケーションの強化、適時・適正な開示姿勢の堅持などを通じ、社会や環境との共生にも取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに絶対的な制度や仕組みはないと思います。丸紅は常にその整備・運用に真摯に取り組むことにより、皆様からの信頼と持続的な企業価値の向上に努力してまいります。

コーポレート・ガバナンス/CSR

28-43

- 28 会長メッセージ
- 29 コーポレート・ガバナンス
- 36 リスクマネジメント
- 39 コンプライアンス
- 40 CSR（企業の社会的責任）

コーポレート・ガバナンス／CSR

29

委員会の機能と役割

丸紅は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に各種委員会を設置しています。それぞれの委員会は、その機能・役割に合わせてメンバーを全社横断的に編成し、高い実効性を有する体制を構築しています。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会

投融資委員会は、社長が指名する委員長・副委員長・営業部門管掌役員に加えて、経営企画・経理・財務・リスクマネジメント・法務などのコーポレートスタッフ部門の部長により構成されています。当委員会では、投融資案件の実施にあたり、専門的な視点からの事業性の分析や事業計画の検証、PATRAC*やIRR（内部投資収益率）などによる定量的収益性評価、さらに戦略性、案件の意義など定性的な評価を行っています。

投融資などの稟議案件は投融資委員会での審議を経て、経営会議に付議されます。さらに重要度の高い案件では、経営会議での審議を経た上で取締役会の承認を得る仕組みがとられています。2009年度は、154件の稟議案件につき審議を行いました。

*PATRAC=Profit After Tax less Risk Asset Cost

取締役会

取締役会開催頻度	原則1カ月に1回、あとは適宜
2009年度開催回数	22回
社外取締役の出席率（2名）	100%

監査役会

監査役会開催頻度	原則2カ月に1回、あとは適宜
2009年度開催回数	10回
社外監査役の出席率（2名）	100%

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社グループの役員および社員がコンプライアンスを確実に実践できるように支援・啓発する組織であり、社長直轄の委員会として設置されています。具体的には、コンプライアンス体制の構築・維持・管理、コンプライアンス・マニュアルの策定・メンテナンス、各種研修をはじめとする周知・啓発活動、問題発生時の調査と対応、社内およびグループ会社の各役員・社員からの相談窓口（「勇気の扉」）の運営など、コンプライアンス体制の強化・推進に努めています。

〈主な活動〉

- コンプライアンス・マニュアル改訂版の配信、イントラネット・当社ホームページへの掲載。
- コンプライアンス委員長や事務局長が国内事業会社や海外店を訪問し、研修や懇談会を実施。
- 海外店のナショナルスタッフ向けのコンプライアンス e-Learningを実施。
- 2008年度に実施したコンプライアンスに関する現状把握と今後の改善活動のための第三者機関によるコンプライアンス・モニタリング・アンケートの結果を、各職場にフィードバックし、課題と対応策について職場懇談会を実施。
- 業法管理体制の見直し（2010年度からは、業務フローおよび該当する業法の一覧を各営業部より受領し、各コーポレートスタッフ部門でも当該業務に該当する業法が網羅されているかについて確認をする）。

各種経営委員会の開催頻度

投融資委員会	原則週1回 （2009年度は23回）
コンプライアンス委員会	原則年2回
役員処遇委員会	適宜開催 （2009年度は3回）
CSR・環境委員会	原則年1回、あとは適宜 （2009年度は1回）
内部統制委員会	適宜開催 （2009年度は5回）
開示委員会	原則年4回、あとは適宜 （2009年度は6回）

役員処遇委員会

役員処遇委員会は、役員に対する報酬・賞罰など役員処遇全般の決定を社長が行うにあたり、決定プロセスの透明性・客観性を高めるべく、社長の諮問を受けて審議を行っています。当委員会の委員は1年任期で任命され、2009年度は副社長ほか7名で構成しました。また毎年、社外監査役からも委員に迎えることで、当委員会の透明性・客観性を維持しています。

CSR・環境委員会

CSR・環境委員会は、当社グループが社会や環境との共生・共存を図りつつ持続的に成長していくために、CSRおよび地球環境の保全に関する活動状況のモニタリング、啓蒙活動、重点実施項目や企画の提言などを行っています。

〈主な活動〉

- 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等、環境関連法令の遵守徹底の指導
- ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用
- 丸紅グループのCSR活動を社内外に広く紹介するためのCSRレポート発行
- SRIインデックス調査会社等へのCSR関連情報の提供

内部統制委員会

2008年4月に設置された内部統制委員会は、それまで「内部統制システム推進タスクフォース」を中心に自主的に整備・運用してきた内部統制システムを継続的に機能させ、強化することを目的としています。金融商品取引法における「内部統制報告制度」および会社法上の「内部統制の基本方針」への対応を中心として、グループ全体の内部統制システムの向上のために活動しています。

〈主な活動〉

- 内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認および見直し・改正案の作成。
- 内部統制報告制度への取り組み方針の策定。
- 経営者評価の結果である「内部統制報告書」に関する審議。

開示委員会

開示委員会は、従来より進めてきた適正な情報開示に関するさまざまな取り組みや情報開示体制をより一層充実させるため、2008年4月に新たに設置されました。社長が指名する委員長とコーポレートスタッフ部門の部長により構成され、法定開示・適時開示に関する社内体制整備および個別の開示にあたって重要性・妥当性の判断を行っています。審議の結果は、必要に応じ経営会議および取締役会に付議されます。

2009年度は6回開催し、有価証券報告書、事業報告、計算書類、四半期報告書、臨時報告書における記載事項などについて審議しました。2010年度も必要に応じて開催する予定です。

役員報酬の内容

区分	人員数	報酬等の額
取締役	15人	828百万円
監査役	6人	100百万円
合計	21人(うち社外7人)	928百万円(45百万円)

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しています。

2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」および「監査役分月額10百万円」(いずれも2007年6月22日開催の第83回定時株主総会決議)です。

■ 取締役および執行役員一覧

取締役



勝俣 宣夫

取締役会長

1966年 丸紅飯田(株)*入社
1996年 取締役
1999年 代表取締役 常務取締役
2001年 代表取締役 専務取締役
2003年 代表取締役社長
2008年 現職



朝田 照男

代表取締役社長

1972年 丸紅(株)入社
2002年 執行役員
2004年 常務執行役員
2005年 代表取締役 常務執行役員
2006年 代表取締役 専務執行役員
2008年 現職



関山 護

代表取締役 副社長執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2002年 執行役員
2005年 常務執行役員
2006年 代表取締役 常務執行役員
2007年 代表取締役 専務執行役員
2009年 現職



船井 勝

代表取締役 副社長執行役員

1972年 丸紅(株)入社
2003年 執行役員
2005年 代表取締役 常務執行役員
2007年 代表取締役 専務執行役員
2009年 現職



太田 道彦

代表取締役 専務執行役員

1975年 丸紅(株)入社
2005年 執行役員
2008年 常務執行役員
2009年 代表取締役 常務執行役員
2010年 現職



崎島 隆文

代表取締役 常務執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2008年 現職



八田 賢一

代表取締役 常務執行役員

1974年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2009年 常務執行役員
2010年 現職



川合 紳二

代表取締役 常務執行役員

1976年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2009年 現職



園部 成政

代表取締役 常務執行役員

1975年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2009年 常務執行役員
2010年 現職



山添 茂

代表取締役 常務執行役員

1978年 丸紅(株)入社
2006年 執行役員
2009年 常務執行役員
2010年 現職



秋吉 満

代表取締役 常務執行役員

1978年 丸紅(株)入社
2007年 執行役員
2009年 常務執行役員
2010年 現職

* 丸紅飯田(株)は1972年に丸紅(株)に社名変更しました。
** 会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。

役員一覧表 (2010年6月25日現在)



小倉 利之**

取締役

(株)富士銀行入行
1965年 同上 取締役
1991年 同上 副頭取
1998年 同上 専務取締役
1998年 同上 副頭取
1999年 同上 副頭取
2000年 (株)みずほホールディングス
代表取締役副社長
2002年 芙蓉総合リース(株)
代表取締役社長
2008年 同上 代表取締役会長
2009年 現職



石川 重明**

取締役

1968年 警察庁入庁
2002年 警視總監
2004年 同上退官
財団法人日本道路交通
情報センター理事長
2007年 同上退職
2008年 弁護士登録
2009年 現職

取締役会長

勝俣 宣夫

代表取締役社長

朝田 照男

代表取締役 副社長執行役員

関山 護

社長補佐、機械グループ(電力・インフラ
部門)金融・情報・不動産グループ管掌
役員、市場業務部 経済研究所担当役員

船井 勝

監査部担当役員補佐、投融资委員会
委員長、役員処遇委員会委員長、
開示委員会委員長

代表取締役 専務執行役員

太田 道彦

社長補佐、総務部 人事部担当役員、
生活産業グループ管掌役員、流通担当役員

代表取締役 常務執行役員

崎島 隆文

CIO、情報企画部 リスクマネジメント部
法務部 貿易管理部担当役員、
コンプライアンス委員会委員長

八田 賢一

社長補佐、素材グループ管掌役員

川合 紳二

社長補佐、資源・エネルギーグループ
管掌役員

園部 成政

経理部 営業経理第一部 営業経理第二部
営業経理第三部 財務部担当役員、
IR担当役員、投融资委員会副委員長

山添 茂

社長補佐、機械グループ(輸送機部門
プラント・産業機械部門)管掌役員、
投融资委員会副委員長

秋吉 満

秘書部 広報部 経営企画部担当役員、
秘書部長、CSR・環境委員会委員長、
内部統制委員会委員長、投融资委員会
副委員長

取締役

小倉 利之

石川 重明

監査役

安江 英行

佐々木 正典

工藤 博司

北畑 隆生

黒田 則正

専務執行役員

國分 文也

米州支配人、丸紅米国会社社長・CEO、
丸紅カナダ会社社長

常務執行役員

鹿間 千尋

中国総代表、丸紅中国会社社長、
北京支店長

榎 正博

経理部 営業経理第一部
営業経理第二部
営業経理第三部担当役員補佐

野村 豊

欧州支配人、丸紅欧州会社社長

岡田 大介

食料部門長

鳥居 敬三

エネルギー第一部門長

執行役員

津田 慎悟

中東・北アフリカ支配人

生田 章一

市場業務部担当役員補佐、
CSR・環境委員会副委員長

中村 諭吉

紙パルプ部門長

山本 勉

名古屋支社長

栗山 章司

金属部門長

田中 一紹

エネルギー第二部門長

世一 秀直

中国副総代表、
丸紅上海会社社長

吉田 郁夫

開発建設部門長

松村 之彦

財務部長

紺戸 隆介

米州副支配人、
丸紅米国会社副社長・COO、
丸紅米国会社Regional GM
(西部担当)

生野 裕

アセアン支配人、
丸紅アセアン会社社長

岩佐 薫

輸送機部門長

岩下 直也

化学品部門長

葛目 薫

人事部長

内山 元雄

プラント・産業機械部門長

南 晃

金融・物流・情報部門長

矢部 勝久

ライフスタイル部門長

家永 豊

大阪支社長

甘舄 保之

紙パルプ部門長代行、
TEL事業室長

柿木 真澄

電力・インフラ部門長

寺川 彰

経営企画部長

水本 圭昭

食料部門長代行、
中国・アセアン戦略推進室長

■ 社外役員制度

社外取締役の機能と役割

丸紅では、取締役会の実効性および経営の透明性を高めるために、2005年6月から社外取締役2名を選任しています。社外取締役は、幅広い経験と高い見地から経営について意見を述べるとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるためのアドバイスなどを行っています。現在は銀行役員と警視総監を前職とする2名を選任しています。

社外取締役は、臨時も含めた取締役会と執行役員会に出席し、内部統制などの観点から積極的に発言しています。2009年度の取締役会・執行役員会への出席率は100%でした(開催数などはP30を参照)。また、社外取締役の取締役会などへの出席にあたっては、事前に経営課題、執行状況、討議内容などについてのブリーフィングを必ず行っています。



社外取締役

小倉 利之

経歴：(株)富士銀行副頭取(1998年)、(株)みずほホールディングス代表取締役副社長(2000年)、芙蓉総合リース(株)代表取締役社長(2002年)、代表取締役会長(2008年)、2009年当社社外取締役に就任

コーポレート・ガバナンスの機能を活かす、活発な社内議論と議長のリーダーシップ

結論を良い方向に導き、また修正すべきを修正する丸紅のコーポレート・ガバナンスは、十分機能していると言えます。それはまず取締役会の資料に表れています。社内でも多くの関係者が参画し、あらゆる角度から透明かつ活発な議論が交わされ、社内討議が熟した結果が資料によく表現されています。それを読み込んで臨む取締役会においても、社内外を問わず全取締役が丸紅としての最善な意志決定について議論し、全てのステークホルダーに対して責任ある経営判断を行っています。また、私は取締役会が議論の場として正しく機能している理由の一つに、議長である勝俣会長のリーダーシップの力強さもあると感じています。代表権を有さず、業務執行から完全に独立した議長として、討議すべきポイントを的確に指摘し議場をリードして、取締役会を真の経営討議の場にならしめています。私は今後も社外取締役として、適切な経営判断を行い、丸紅の持続的成長に貢献していきます。



社外取締役

石川 重明 (独立役員)

経歴：警視総監(2002年就任)、同退官(2004年)、弁護士登録(2008年)、2009年に当社社外取締役に就任

社会に貢献する企業として、CSR、コンプライアンスを重視

民間企業ではない警察庁出身の社外取締役として、私が丸紅のコーポレート・ガバナンスに対して担うべき役割は、「外部の目」を持つ独立役員としての立場から率直な意見を述べ、丸紅の経営を適切な方向へ導くのに寄与することであると考えています。そのためには事業に対する深い理解が必要になりますが、丸紅では情報共有体制が整備されており、社外取締役が発言するための適切な基盤ができています。このような前提に立ち、丸紅にはグローバルに事業活動を行う総合商社として自社の利益にとどまることなく社会に貢献する企業を目指してほしいという期待から、私は取締役会でCSR、コンプライアンスを重視して議論を交わしています。今後もCSR、コンプライアンスを常に意識して経営に関わっていくことにより、丸紅のさらなる成長、そしてステークホルダーへの責任を果たしていきたいと考えています。

社外監査役の増員に伴い強化された機能と役割

丸紅の監査役会は監査役5名で構成され、うち社外監査役を1名増員し、3名としました。社外監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、今までの豊富な経験を活かした種々の提言やアドバイスにより監査役監査のさらなる充実につなげています。現在は損害保険会社役員、銀行役員、そして経済産業事務次官を前職とする3名が就任しています。2009年度の取締役会・執行役員会・監査役会への出席率は100%で

した（開催数などはP30を参照）。また、2カ月に1回社長とのミーティングを行うとともに、毎月、監査部、経理部、会計監査人など実務者とのミーティングを設け、議論を交わす一方、常勤監査役からの監査関連情報などの提供を受け監査業務に活かしています。なお、社外監査役1名は役員処遇委員会のメンバーとなっています。

リスクマインドを常に高く持ち、望ましいコーポレート・ガバナンスを実現

社外監査役の役割は、第三者の立場からの客観的な意見の表明や時代の要請を先取りした具申などにより、丸紅のコーポレート・ガバナンスをさらなる高みへと導き、持続的成長の実現に貢献することにあります。私は、監査役としての責任は、社外監査役と常勤監査役において同じであり、責任ある職務を遂行するためには、丸紅が直面する状況や事業に対する理解が何よりも重要と考えています。この点、丸紅の監査業務体制は大変充実しており、常勤監査役が実施した子会社・関連会社に対する往査などの監査手続きをレポートおよび口頭などで詳細に報告いただいています。今後も、世界に広がる丸紅グループが、リスクおよび経営管理に対するマインドを常に意識し挑戦を続けることができる体制づくりに寄与していきたいと考えています。



社外監査役
工藤 博司

経歴：(株) 損害保険ジャパン 常務執行役員(2005年)、(株) 損保ジャパン 企業保険サービス会長(2009年)、2009年当社社外監査役に就任

新任社外監査役の紹介



社外監査役
北畑 隆生（独立役員）

経歴
経済産業省 大臣官房長(2002年)、同省 経済産業政策局長(2004年)、同省 経済産業事務次官(2006年)、同退官(2008年)、2010年当社社外監査役に就任

選任理由

官界における豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断



社外監査役
黒田 則正

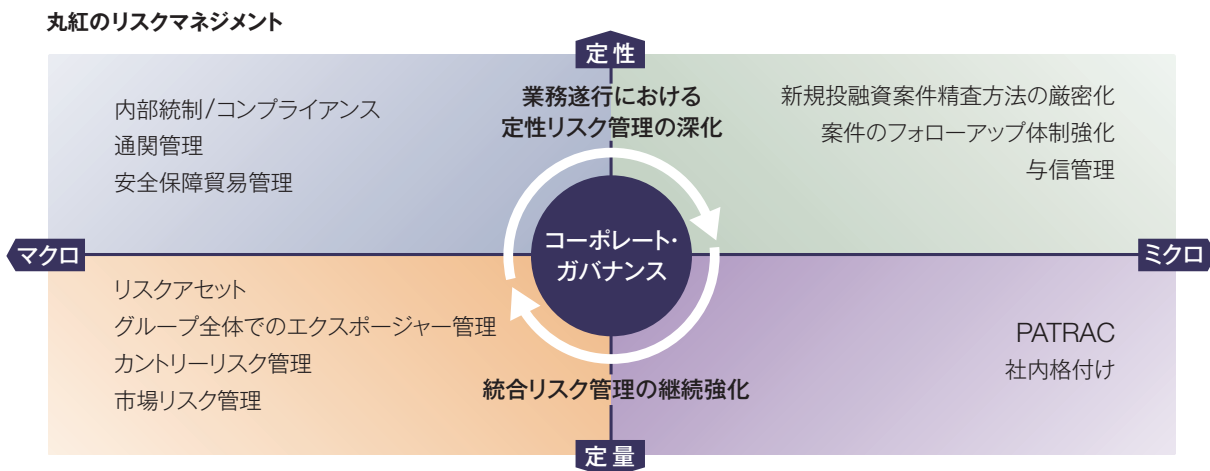
経歴
(株) みずほコーポレート銀行 常務執行役員(2002年)、同行 取締役副頭取(2007年)、みずほ信託銀行(株) 取締役会長(2010年)、2010年当社社外監査役に就任

選任理由

金融機関の経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見を、監査役監査の充実につなげていただけるものと判断

リスクマネジメント

丸紅は、多様な事業活動を営む中で、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点でリスク管理を行っています。今般の世界金融危機に代表されるような経済環境の激変に備え、連結ベースの最大リスク量を計測し、自らの体力である純資産の範囲内に収める、統合リスク管理を推進しています。個別案件の精査と実施後のフォローアップを充実する一方、内部統制システムのさらなる整備により不測の損害を未然に防ぐ体制を整えています。



2009年度においては、投融資の厳選と資産の入れ替えにより最大リスク量（リスクアセット）の圧縮を実現し、今後の注力分野への投資余力となるリスクバッファーを拡充しました。また、信用リスクの拡大やカントリーリスクの高まりに対応し、与信枠や国別管理基準の見直しを機動的に行いました。一方、

個別事業の精度を上げるために、重要なリスク要因の洗い出しと評価を行うリスクアセスメント手法や、リスクシナリオの確率分析の導入を進めています。事業実施後のモニタリングとフォローアップをさらに強化し、リスクリターンのバランスの取れた事業群を構築します。

内部統制

丸紅は、社是および経営理念に適った企業活動を通じて企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ継続的なグループ企業基盤を築くため、内部統制制度を整備しています。丸紅において、内部統制とは、業務の効率的な推進、ステークホルダーへの適正な業績報告、法令遵守、資産の保全などを目的とし、それらが達成されていることの合理的な保証を得るためのプロセスと定義していますが、自らの内部統制をその構築・運用状況を踏まえ常に見直すことにより、社会・環境の変化に対応しています。

会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制の基本方針*）を策定していますが、毎年構築・運用状況を確認し、必要があれば改善しています。また、金融商品取引法により提出が義務

化された内部統制報告制度については、実施基準で定められた評価等を実施し、2008年度に続き2009年度も「内部統制は有効に機能している」との結論になりました。

*内部統制の基本方針：
<http://www.marubeni.co.jp/company/policy/concept.html>

グループ全体の内部統制を一元化

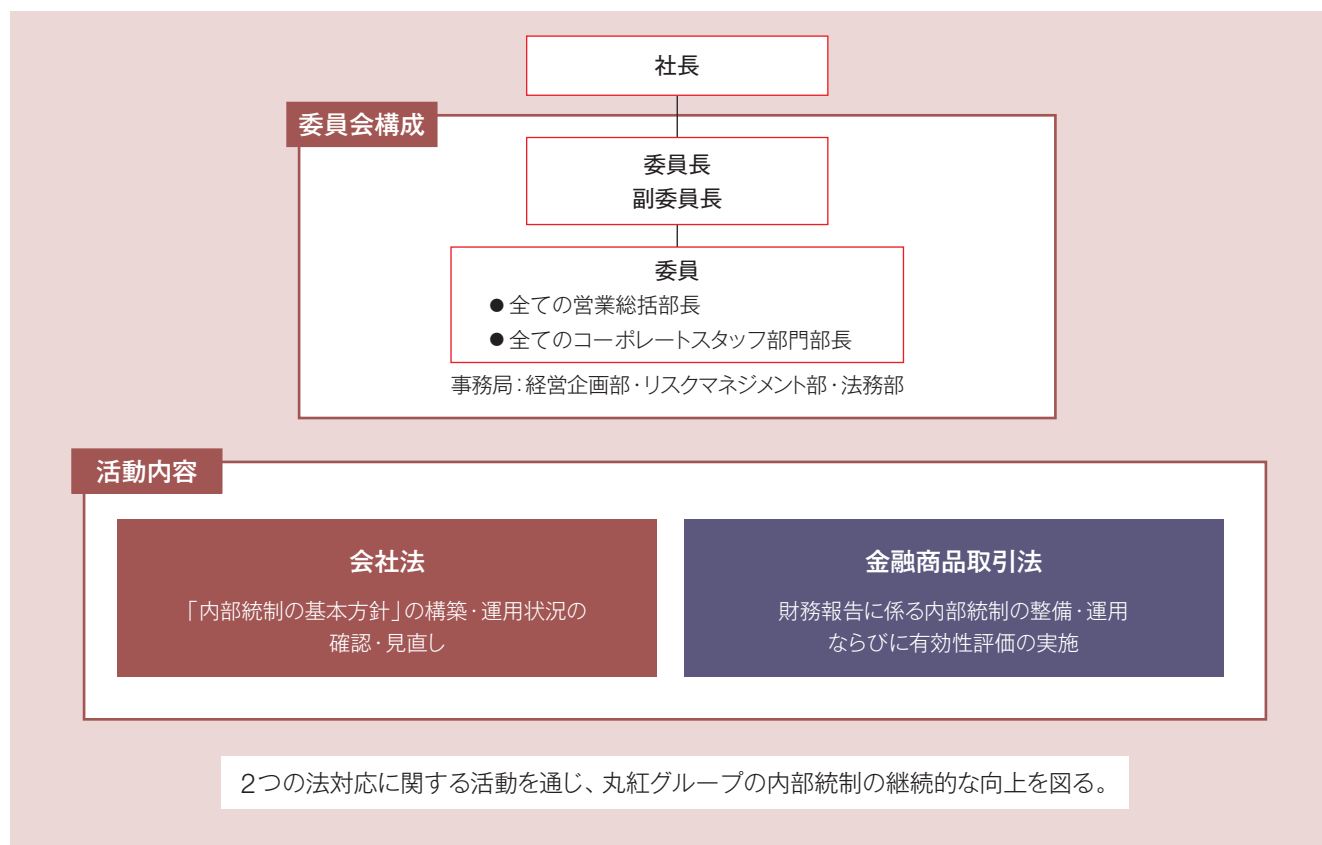
2006年に成立した金融商品取引法は、財務報告に係る内部統制に関連して、2008年度から経営者による評価・内部統制報告書の提出、内部統制報告書に対する監査法人による監査証明を義務化しました。丸紅は早い段階から内部統制の重要性を強く認識し、2004年3月に経営トップの決断により、財務報告の信頼性の確保を目的とした「MARICO PROJECT (MARubeni Internal COntrol System PROJECT)」をスタートさせ、2005年度にその仕組みを完成させました。

2008年4月新たに社長直轄機関として、内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会はMARICO PROJECTで活動していた財務報告に係る内部統制を引き継ぐ形で設置され

ましたが、会社法で定められている内部統制の基本方針の構築・運用も活動範囲とし、内部統制の一元管理を目的としています。これにより包括的に内部統制を向上させる体制が整い、内部統制の基本方針ならびに金融商品取引法に関する実践的な活動を行っています。

内部統制の基本方針の見直しは毎年実施していますが、2008年度において、①反社会勢力との関係遮断、②情報流出防止体制の整備、③事業継続計画（BCP）の策定、④内部統制委員会・開示委員会の設置の4項目を追加しました。また、金融商品取引法における内部統制報告制度については、各組織による継続的な改善を実施するとともに、経営者評価の高度化を図り、内部統制は有効に機能していることを確認しています。

内部統制委員会のしくみ 内部統制の一元管理



■ 統合リスク管理

丸紅は、多岐にわたる業種/地域展開に伴い、個別リスクへのミクロの視点に加え、グループ全般を見渡すマクロの視点に立つ「統合リスク管理」を推進しています。統合リスク管理では、グループ全体の資産を俯瞰し、リスクの所在国や産業、顧客の信用格付といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、分散効果、相関係数を考慮したVaR(=Value at Risk)の手法で最大リスク量を計算し、ポートフォリオ管理の基礎データとして活用しています。

バランスのとれた成長を支える経営指標

統合リスク管理は、さまざまなリスクの要素を統合し、一つのリスク金額として把握するものです。最新の情報を反映してコンピュータによるシミュレーションを行い、精密にリスク量を把握しています。こうして計量化されたグループ保有資産価値の最大下落リスク額(リスクアセット)を基に算出されるのが、「PATRAC*(Profit After Tax less Risk Asset Cost)」です。リスク調整後税引後利益であるPATRACは、丸紅の最重

要経営指標と位置付けられ、個別案件選別のハードル、ポートフォリオユニットの業績評価指標として使われています。各ポートフォリオユニットは、リスクに対する最大リターン獲得のために、PATRACの持続的拡大に繋がる機動的な資産入れ替えを行うことで、丸紅グループ全体のバランスのとれた成長を実現しています。

*PATRAC=連結純利益-(リスクアセット×10%)

内部統制システム構築の最前線 ~IFRS (International Financial Reporting Standards) 導入への取り組み~

2008年11月に米国証券取引委員会がIFRS適用に関する「ロードマップ案」を公表し、また、日本においても2009年6月に金融庁(企業会計審議会)から「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告)」が公表され、IFRS導入という流れが世界的に広がっています。

この中間報告の概要は、

- ①2010年3月期から国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表にIFRSを任意適用することを容認
- ②日本における将来的なIFRSの強制適用の是非を検討し、2012年を目処に判断
- ③2012年に強制適用を判断する場合には、2015年または2016年に適用開始

というものであり、グローバルに事業展開を行っている当社としても、これらの外部環境を勘案し、2013年度を導入予定年度とする基本方針を策定し、2009年6月より新日本有限責任監査法人にアドバイザー業務を委託し、本格的にIFRSに関する調査・検討を開始しました。具体的には、2009年度は経理関係部によりタスクフォースを設置し、IFRSと連結財

務諸表作成において採用している米国会計基準との会計基準差異を中心に分析作業を実施しました。

2010年度からは、IFRSを導入する上で重要となる、グループ全体の会計方針を統一するためのグループ・アカウンティング・ポリシーの策定、IFRS導入に伴う会計上のインパクト分析などを具体的に進めていくと同時に、IFRS導入に伴う現状の内部統制プロセスの見直しや業績評価指標などへの影響分析も実施していきます。つまり、IFRS導入を会計レベルだけの対応としてではなく、全社レベルのプロジェクトと位置付けて対応していく方針です。

上記方針の下、2010年4月に経理部内にIFRS対応の専任組織を設置するとともに、全社横断的にプロジェクトを推進するために「IFRS推進委員会」を設置しました。この委員会は、経理部担当役員を委員長とし、経営企画・経理・財務・リスクマネジメント・法務などのコーポレートスタッフ部門の部長、各営業部門の総括部長を委員として構成しています。今後、「IFRS推進委員会」を通じて、丸紅グループ全体で情報を共有しながら、IFRS導入プロジェクトを推進していきます。



代表取締役 常務執行役員、
コンプライアンス委員会委員長
崎島 隆文

コンプライアンスを最優先する企業として

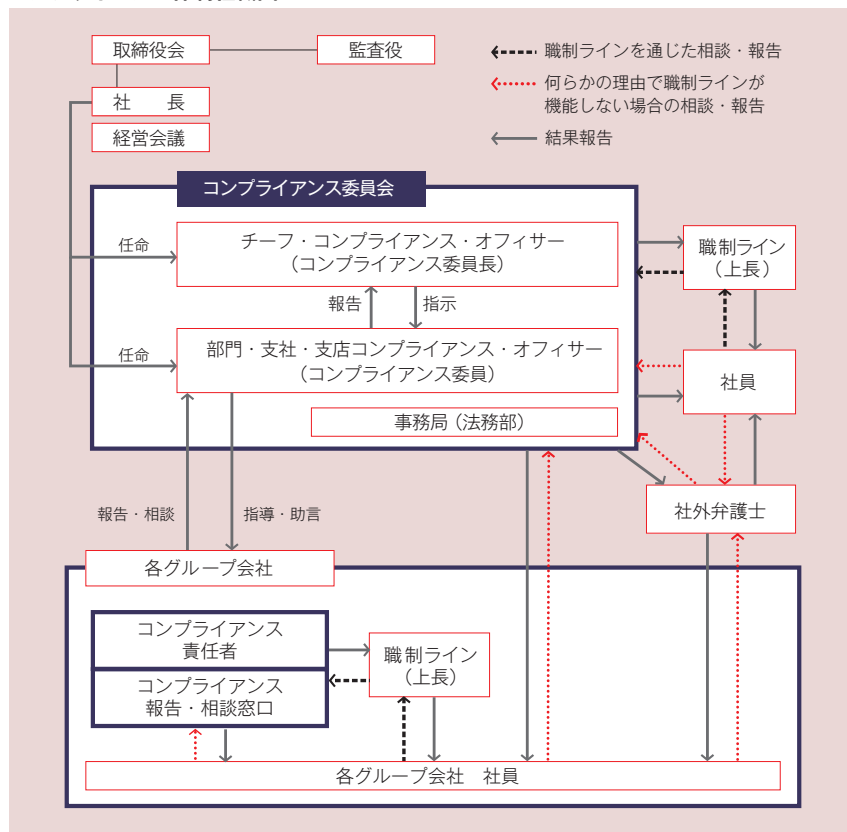
丸紅は、法令を遵守するだけでなく、社会の構成員である企業市民として、全てのステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことこそが真のコンプライアンスととらえ、全役員・社員にコンプライアンス意識を浸透させ、高い倫理観を持って企業活動に取り組んでいます。

基本的な取り組みとして、当社グループの全員が日常の業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルを発行し、毎年、丸紅の全役員・社員および当社グループの各社長からマニュアルを遵守する旨の宣誓を取得しています。

このマニュアルの冒頭には、“正義と利益のどちらかを取らねばならない状況に遭遇したら、迷わず正義を貫け”との経営トップからのメッセージが掲げられており、当社グループの一人ひとりが、このメッセージを胸に抱き、日々の業務に取り組んでいます。さらにコンプライアンス全般に関する研修や、法令の制定・改廃、経済・社会の動向などを踏まえた個別のテーマごとの研修をe-Learningや集合研修などによりタイムリーに実施し、コンプライアンスを実践していく上で必要な知識と意識の向上にも努めています。また、海外においては、各国の法令や商慣習などに応じて独自のコンプライアンス体制を構築するとともに、主な海外拠点では毎年のコンプライアンス行動計画の策定やレビューの実施に加えて、コンプライアンス委員長または事務局長が研修のために訪問しています。

今後もさまざまな取り組みを通じ、コンプライアンスのさらなる強化に努めていきます。

コンプライアンス体制組織図



コンプライアンス相談窓口 (勇気の扉)

コンプライアンス相談窓口への報告・相談のルール

1. 報告・相談は顕名とするが、報告者の秘密を厳守する (社外顧問弁護士からコンプライアンス委員会への報告にあたり、報告者が希望する場合は名前を伏せる)。
2. コンプライアンス相談窓口への報告・相談行為を理由に報告者に不利益な処遇がなされることがないように、会社は保証する。
3. 職制ラインを通じて、またはコンプライアンス相談窓口にて報告・相談を行ったことにより、不利益な処遇を受けたと思われる者は、コンプライアンス委員会に相談することができる。
4. コンプライアンス委員会は、報告・相談を受けた事項の処理内容を報告者にフィードバックする。

CSR（企業の社会的責任）

丸紅グループが社会を構成する一員としての責務を果たすためには、経営の根幹をなす社は「正・新・和」の精神に則り、グループ社員一人ひとりが高いCSR意識をもって企業活動に携わる必要があります。また、CSR活動に真剣に取り組み、社会や環境と共生・共存できる健全な経営を目指すことで、丸紅グループがより良き企業市民として社会に認知され、持続的な成長を実現できると考えています。

丸紅では、2004年4月にCSR委員会（現CSR・環境委員会）を設置し、さまざまな分野でCSR活動の強化に取り組んできました。

具体的には、特に次の分野の活動に注力しています。

- 経営の透明性を確保するためのコーポレート・ガバナンス、内部統制の強化
- 健全な企業経営に欠かせないコンプライアンス、人権の尊重
- 総合商社最大の財産である「人」の育成、職場環境の整備
- 良き企業市民としての社会貢献の推進と、地球環境保全への寄与
- 適正な企業経営の推進による企業価値の増大

ステークホルダーとともに進めるCSR

企業が社会や環境と共生・共栄し、持続的な成長を実現するためには、利潤を生み出す経済活動だけでなく、社会、環境を加えた3つの領域での価値・評価のバランスをとる努力が重要だと考えています。

丸紅グループでは、信頼されるCSR経営を実現するために、ステークホルダーの意見に常に耳を傾け、ともに考え実践していくことが重要であると認識し、ステークホルダーの利益・満足を追求し、信頼を得ることで、安定した持続的なグループ企業基盤を構築しています。

CSRレポート

丸紅グループの持続可能な社会づくりに向けた、CSRに関する基本方針や活動事例などをご紹介しますことでステークホルダーとのコミュニケーションを図り、広く社会の信頼を得ていくことを目的にCSRレポートを発行しています。

CSRレポート2010の特集では、「ビジネスの最前線で息づく丸紅グループのCSR」として、丸紅グループが推進するCSRに関わるビジネスや取り組みをご紹介します。

丸紅CSRレポート2010主な項目：

社長メッセージ	コーポレート・ガバナンス
丸紅グループのCSR	内部統制とリスクマネジメント
特集 ビジネスの最前線で息づく 丸紅グループのCSR	コンプライアンス
・持続可能な紙/パルプビジネス	環境保全活動
・再生可能なエネルギービジネス	社会貢献活動
	人権・人材に対する取り組み

※当社の「CSR Report」は、下記のURLよりダウンロードしてご覧いただけます。

<http://www.marubeni.co.jp/csr/reports.html>



■ 人材に対する取り組み

総合商社である丸紅にとって、「人材」こそが競争力の源泉です。ステークホルダーに対し継続的に新たな付加価値を生み出し、企業として持続的な成長をしていくために、丸紅は、社員一人ひとりが持てる能力・スキルを存分に発揮でき、人材の価値を最大限に高めるための体制づくり・環境整備を進めることを基本姿勢とし、人事制度の改革や人材育成施策の充実を図っています。

ダイバーシティ・マネジメント

丸紅では、「多様な個が活躍する強い丸紅グループ」を目指し、2009年4月に人事部内に専任チームを新設し、ダイバーシティ・マネジメントを推進しています。

採用においては、差別のない公正な採用活動を基本方針とし、性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無などに関わらず、応募者の能力・適性に基づく選考を行っています。また、障がい者雇用促進を目的として設立した丸紅オフィスサポート(株)では、2009年2月に厚生労働大臣より特例子会社の認定を受け、8名(2010年6月現在)の障がいのある社員が活躍しています。なお、当社の障がい者雇用率は1.95%(2010年6月現在)です。

性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無などにかかわらず、社員が活躍できる職場づくりはもちろん、さまざまな個性・経験・能力を持つ社員一人ひとりの「多様な個の強み」を活かす企業文化・価値観の確立に向け、ダイバーシティ・マネジメントを強化していきます。

社員の内訳と平均年齢(2010年3月末現在)

	総合職	一般職	その他	合計	平均年齢
男性	2,876	2	154	3,032名	42.1歳
女性	181	703	35	919名	40.8歳
合計	3,057名	705名	189名	3,951名	—

女性総合職数の推移(年度末時点)

	2007年度	2008年度	2009年度
うち新卒入社	131名 (26名)	153名 (24名)	181名 (30名)

グローバルに展開する人材の育成

丸紅グループでは、現在、世界約60カ国で1,728名(2010年3月末現在)のナショナルスタッフ(現地採用社員)が活躍しています。丸紅グループの収益源泉の多くは海外市場であることから、ナショナルスタッフ向けのさまざまな研修制度を設け、グローバル市場で活躍する人材の育成に取り組んでいます。

その一つとして、海外拠点の将来の幹部候補となりうる社員の育成を目的に、1990年代から、1~2年間本社にて実務研修を行う制度を設けています。本研修を通じて、本社の意思決定プロセスへの理解や業界知識を深めるとともに、日本国内の取引先との人脈形成も強化することができます。2009年度は6名のナショナルスタッフが本社に駐在し、実務研修を行い、これまでの累計参加者は54名(2010年3月末現在)になりました。

このほか、ナショナルスタッフ向け短期集合研修「Workshop」にも力を入れています。

NS*短期集合研修ワークショップ

	対象	内容
NSレギュラークラスワークショップ	入社1年以上の社員	商社業界および丸紅グループの現状を中心とした基本知識など
NSマネージャークラスワークショップ	入社2年以上のライン長クラス	ファイナンス・マーケティング、投資決定、経営企画、コンプライアンス
NS日本語クラスワークショップ	入社1年以上の社員	NSレギュラークラスワークショップの日本語による研修
NSマネジメントトレーニング	入社2年以上の営業部またはコーポレートスタッフ部のライン長クラス	管理職として必要なマネジメントスキルと知識(経営企画・戦略、予決算の策定、リスクマネジメント、コンプライアンス、人事管理、異文化対応、チームワークなど)

*NS=ナショナルスタッフ

NS短期集合研修ワークショップ参加者数の推移

2007年度	2008年度	2009年度
65名(3回)	84名(4回)	60名(3回)

■ 社会貢献活動

グループ全体で取り組む社会貢献

丸紅は、社会・環境との共生・共存を推進するために「社会貢献活動基本方針」を策定し、「社会福祉」「国際交流」「地域貢献」「地球環境」「文化支援」の5分野を重点分野として社会貢献活動に取り組んでいます。

その代表的な活動事例として、設立以来35年間にわたり全国の社会福祉施設・団体に毎年総額1億円の助成を続けている「丸紅基金」があります。この丸紅基金の長きにわたる地道な助成活動は、丸紅グループの役員、社員およびOB・OGの有志で構成される「100円クラブ」を通じた個人からの寄付、そしてその「100円クラブ」による個人寄付金と同額を丸紅が寄付するマッチング・ギフト方式の採用などといった丸紅グループ全体の取り組みにより支えられています。また、海外におい

ては、東南アジアの5カ国とブラジルにおいて丸紅奨学基金を設け、教育資金を援助しています。この活動では、それぞれの地域特性に合わせ、支援対象者や支給方法を変えるなど、地元密着の運営方針に重点を置いています。

さらに丸紅では、「ボランティア推進チーム」を発足させ、社員のボランティア活動を積極的に支援する各種のボランティア・プログラムを展開しています。2010年度は、地域社会への貢献・伝統文化継承を目的とする「神田祭お神輿担ぎ」、留学生と丸紅グループ社員が清掃活動を通じ、相互理解を深める「富士山清掃活動」、間伐や林道作りを通じて東京の自然について考える「奥多摩間伐ボランティア」、身近にできる清掃ボランティアについて考える「荒川クリーンエイド」などを予定しています。

富士山清掃活動

「富士山清掃」は、留学生に日本文化・日本企業への理解を深めてもらうために実施してきた「国際交流キャンプ」に、環境活動を加えて発展させたプログラムです。記念すべき第1回は、2009年9月5日に実施され、当日の参加者は、留学生、丸紅グループ社員など総勢101名に上りました。今回、参加者一同が清掃を担当した地域は、数十年前に不法投棄されたゴミがなかば土に埋もれているような状態でしたが、参加者が協力して、掘り起こし、拾い集めたビンや缶、タイルなどのゴミは、トラック1台分もの量になりました。

ボランティア推進チームは、この富士山清掃活動を自然環境や日本について留学生とともに語る、有意義な国際交流プログラムとしてとらえ、今後も毎年実施していく予定です。



カンボジア支援の輪

丸紅グループの伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(MISI(みし))と日本大学国際関係学部金谷ゼミ「たんぼぼ」の出会いがきっかけで「カンボジア支援の輪」は広がりました。

「たんぼぼ」は、国際交流を学んでいく中で、カンボジアの小学校に清潔な水を供給するための給水塔の建設に取り組んでおり、学生らが企画・製作を手掛けた「みしまんじゅう」を販売、その売上金の一部をこの活動資金に充てていました。

MISIは、この活動に賛同し協力を開始、その輪は、やがて丸紅グループ全体へと広がりました。2009年、カンボジアの小学校に衣料品などの支援物資を届ける活動では、丸紅広報部、市場業務部、MISI物流保険部が「たんぼぼ」に協力して物資を輸送、現地でも丸紅ブノンペン出張所(カンボジア)や丸紅物流が学生たちと連携して支援物資を届けました。



■ 環境保全への取り組み

広範な分野で環境負荷低減に取り組む

グローバルかつ広範な分野で経済活動を展開する丸紅グループは、健全な地球環境の保全に向けて最善を尽くすことを目的に、「丸紅グループ環境方針」を策定しています。その基本方針に基づき、全ての事業案件推進に際して、常に環境に配慮し、環境影響評価を行うなど、事業活動から生じる環境負荷をできるだけ低減するよう最大限の努力を行っています。

丸紅では、1990年に地球環境委員会（現CSR・環境委員会）を設置し、環境に配慮した経営に努めており、全ての社員が共通の認識を持って環境対策を行うために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。2010年3月末現在では、海外現地法人、事業会社を含め、丸紅グループ全体で67社がISO14001認証を取得しています。

環境ビジネスの推進

CO₂削減をはじめ、再生可能エネルギー、リサイクル、新技術などの環境ビジネスの促進をはかるべく、丸紅は、2004年4月より環境ビジネス推進委員会を設立し、既存の環境関連ビジネスのさらなる拡大と中長期的な成長を目指すビジネスモデルの創出に取り組んでいます。中でも太陽光発電分野とリチウム電池分野では、2009年7月に専門の委員会を設立し、全社的な方向性および戦略を策定しています。

丸紅が取り組むクリーンエネルギー事業

クリーンエネルギーとは、自然界から得られ、二酸化炭素や窒素酸化物などの有害汚染物質を出さない、または排出が極めて少ないエネルギーの総称で、具体的には太陽光、風力、水力などがあげられます。丸紅は、循環型社会の形成に向け、このクリーンエネルギーの分野において、さまざまな事業に取り組んでいます。

海外では、豪州において、大阪ガス(株)、豪州エネルギー会社APAグループと共同で風力発電事業「ハレット4」プロジェクトを推進しています（出資比率：丸紅39.9%）。2011年6月に商業運転開始を予定するハレット4プロジェクトは、発電容量13.2万kWを誇る豪州最大級の風力発電プロジェクトとして、2020年までに国内消費電力のうち20%を風力などの再生可能エネルギーでまかなう計画を進める豪州において、高い評価を得ています。

また、国内では、自然環境に影響を与えず、地域の環境特性に配慮した発電として注目を集める小水力発電事業に注力しています。この小水力発

電では、三峰川電力(株)（出資比率：丸紅100%）が資源エネルギー庁主催の第14回新エネルギー大賞「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。これは、2009年2月に稼働した三峰川第四発電所（480kW）の多面的な取り組みが評価されたものです。この第四発電所の特徴は、第一発電所（22,100kW）放流水の再利用、汎用型発電機採用による建設コストの低減、そして導水により地域の稲作に貢献するなど、発電事業と地域環境を多面的に有効活用したところにあります。

丸紅は、今後も環境に配慮した付加価値のあるクリーンエネルギー事業を積極的に推進していきます。



ハレット4風力発電所



三峰川水力発電所

営業部門/地域別オペレーション

営業部門/地域別オペレーション

44-87

46 営業部門戦略 At a Glance

12営業部門それぞれの「SG2009期間中の代表的なトピックス」
「SG-12の主要施策」を紹介いたします。

50 営業部門紹介

12営業部門それぞれの「部門の強み」「業績ハイライト」
「業界環境と2009年度の実績」「2010年度の施策」を解説いたします。

50 食料部門

52 ライフスタイル部門

54 紙パルプ部門

56 化学品部門

58 エネルギー第一部門

60 エネルギー第二部門

62 金属部門

64 輸送機部門

66 電力・インフラ部門

68 プラント・産業機械部門

70 開発建設部門

72 金融・物流・情報部門

74 地域別オペレーション

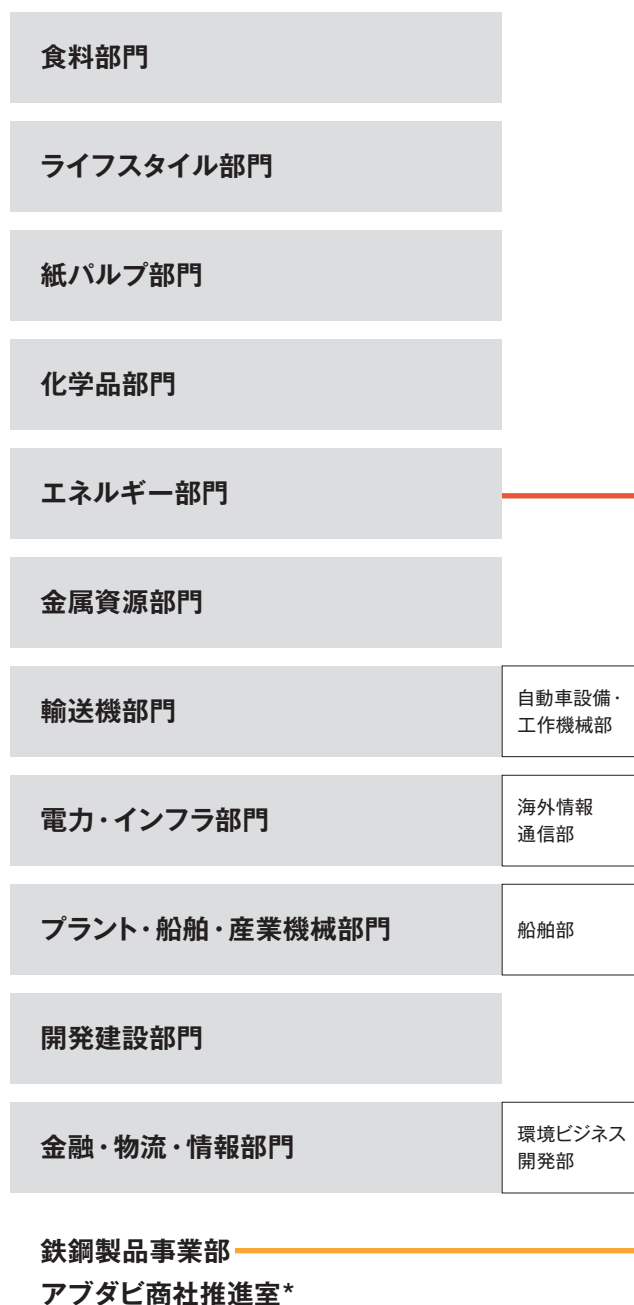
丸紅の海外市場戦略および地域専門性を活かした米州、欧州、
中東・北アフリカ、アセアン、中国の取り組みを紹介いたします。

78 主要事業会社リスト

営業部門組織変更(2010年4月1日)

丸紅は、2010年4月に営業組織を一部再編し、11部門1部1室制から12部門としました。旧エネルギー部門をそれぞれ分野別にエネルギー第一部門、エネルギー第二部門に再編するとともに、金属資源部門を金属部門に、プラント・船舶・産業機械部門をプラント・産業機械部門に改組・改称しました。また、鉄鋼製品事業部を金属部門に、アブダビ商社推進室を電力・インフラ部門に移管しました。

変更前



営業組織変更(2010年4月1日)



営業部門／地域別オペレーション

* 2010年6月15日付の組織変更に伴い廃止

食料部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

中国最大の穀物備蓄公社SINOGRAINグループと包括提携

SINOGRAINグループの中儲糧油脂有限公司と包括提携に関



わる覚書を締結し、各分野において協力関係を構築することで合意しました。当社の調達能力と提携先の穀物流通網とを融合させ、競争力のある穀物を供給することを目指します。

SG-12の主要施策

- 穀物分野では、成長市場への販売力を強化し、競争力のある穀物を多様な産地から多様な市場へと結ぶグローバルなトレード力を高めます。
- 食品流通分野では、小売事業と中間流通の機能を融合させ、消費者起点のビジネスモデルをさらに強化し、国内での盤石な収益体制を築いていきます。
- 中国・アセアン・インド市場戦略としては、成長市場での事業領域を拡大させ、内需取り込みを具現化させていきます。

ライフスタイル部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

企画から素材調達、生産管理、販売までのSCM一貫体制を確立



消費者ニーズの変化・進化を先取りした企画提案と、グローバルな素材調達および高度化したOEM生産体制を強みとしたSCM体制は、大手小売店やアパレルメーカーなどの有力顧客から高い信頼を得ており、その製品は日本全国の消費者に向けて販売されています。

SG-12の主要施策

- 衣料、フットウェア、生活用品では、国内向けOEMビジネスで培った経験・ノウハウを活かし、中国をはじめインド、アセアン、欧米など海外市場への販売拡大にも注力中です。
- ユニフォーム分野では、米国やアセアンなどの海外市場においても当社の強みを活かし、販売とレンタル事業の拡大に取り組んでいます。
- 天然ゴム・合成ゴムの川上分野から、タイヤ・コンベヤベルトのトレード・小売事業の川中・川下分野に至るバリューチェーンをさらに強化するため、天然ゴム生産拠点の拡充や、タイヤ小売事業の拡大に取り組めます。

紙パルプ部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

カナダDMI社に同国投資助成金の付与認定

当社50%出資のパルプ製造会社Daishowa-Marubeni International社が、カナダ政府が制定する同国紙パルプ企



業への投資助成金付与の認定を受けました。本助成金を活用した設備投資により、投資効果が現れる2012年以降、一層のコスト競争力強化が可能となります。

SG-12の主要施策

- 既存植林地における持続可能な植林経営に加え、競争力のある新規植林資源の獲得も検討し、長期的な収益の拡大に努めます。
- PT. TEL社の能力拡大により、中国やアセアンでの旺盛なパルプ需要の取り込みを図ります。
- アセアンにおける段ボール原紙の安定販売を図るとともに、大手パートナーとの共同買収も視野に入れたさらなる生産拠点の獲得を目指します。

化学品部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

中国における合成ゴム製造販売事業の操業開始

当社が台湾合成ゴム、宇部興産（株）と合併で設立した台橡宇部（南通）化学工業有限公司が操業を開始しました。同社は当社に



とって、中国における2社目の合成ゴム製造販売事業となります。自動車用途向けを中心に、中国の合成ゴム需要の伸びに合わせ事業拡大を図っていきます。

SG-12の主要施策

- 石油化学品分野における業界トップクラスの取り扱い実績を背景に、資源国・大消費国において新たな石化事業の創出を推進します。
- 成長を続ける食料分野に絡めた肥料原料トレードと肥料・農薬販売事業の展開に加え、新たな肥料原料および肥料資源の供給ソース獲得を目指します。
- 塩・ホウ酸に続き、リチウム、ケミカルアルミナなどの無機鉱物資源の確保を図ります。

エネルギー第一部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

Laffan Refineryプロジェクトが商業生産を開始



2006年11月に参画した同プロジェクトは、2009年9月に操業を開始後、ナフサ、灯油、軽油およびLPGなどの石油製品を順調に生産・販売しています。当社石油精製事業の拡大ならびに、カタール国およびQatar Petroleum社とのさらなる関係強化に資する案件として、期待されています。

SG-12の主要施策

- LNG分野では、既存案件の安定的な操業を維持するとともに、新規案件への参画に注力します。LNGトレードでは、バリューチェーンの構築を進め、取り扱いの拡大を図ります。
- 石油トレーディング分野では、顧客との関係強化のほか、輸送船やタンクなどトレードツールの拡充に加え、世界各拠点の業容拡大と連携強化を図り、グローバルな事業展開を深化・拡大します。
- 石油マーケティング分野では、LPG事業における他社との再編・統合を進めるなど、業界での勝ち残りを目指します。

エネルギー第二部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

米国メキシコ湾や英領北海の石油・ガス権益で、相次いで探鉱や商業生産の開始に成功

米国メキシコ湾では、コディアック油田を発見し、サンダーホーク



油・ガス田が商業生産に移行しました。英領北海では、ケイレイ油・ガス田の探鉱に成功し、ショウ油田を発見しました。これら発見鉱区では現在、商業生産開始に向けた事前検討作業を進めています。

SG-12の主要施策

- 上流資源開発分野は、石油、ガス、ウランの積極的な探鉱・開発・生産事業を引き続き推し進めるとともに、新規優良案件の開拓に努め、持分生産量および埋蔵量の維持・拡大に注力します。
- 原子燃料分野は、各拠点の連携強化および営業力の深化によりウラン・トレードのさらなる拡大に取り組むとともに、原子燃料サイクル関連サービスの拡充と価値向上、原子力関連機器・素材の取扱量の拡大にも注力します。

金属部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

チリ・エスペランサ、エルテソロ銅プロジェクトの30%の権益を取得

2008年、世界有数の銅鉱山会社であり、チリ・ロスペランブレス銅プロジェクトのパートナーでもあるAntofagasta社から、両プロジェクトの30%の権益を取得しました。当社は役員や技術者などの派遣を通じて、開発・操業に積極的に関与しています。



SG-12の主要施策

- 優良資源資産のさらなる積み増しを、未開発案件・探鉱初期段階案件への投資も視野に入れ継続していきます。
- 傘下の事業会社や鉱山現場への積極的な人員派遣を通じ、将来の経営者人材・技術者人材の育成を図ります。
- 新規事業投資へのアンテナ機能も含め、トレーディング分野にも継続して注力し、投資・トレードの相互拡大を図ります。

輸送機部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

Embraer社製旅客機を継続的に納入

当社は2002年よりブラジルEmbraer社のリージョナルジェット旅客機「E-Jetシリーズ」の日本における販売代理店となっており、(株)ジェイエアより10機、(株)フジドリームエアラインズより3機を受注しました。2010年3月現在、計9機のE-Jetが日本の空で活躍しています。



SG-12の主要施策

- リース事業および販売金融事業への取り組みを進め、顧客に密着した機能を強化し、当社のプレゼンスを高めています。
- 景気に左右されない航空機のアフターマーケット分野、建機のプロダクトサポート分野を強化し、収益基盤の安定化を図ります。
- 自営船事業分野では、船隊・用船期間の最適な組み合わせにより、市況変動にも強いポートフォリオの構築を目指します。

電力・インフラ部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

シンガポール最大級の電力会社を買収

当社は2008年、シンガポールの3大電力会社の一角を占めるSenoko Energy社の経営に参画しました。コンソーシアムリーダーである丸紅は、パートナーである仏GDF SUEZ社、関西電力(株)、九州電力(株)、国際協力銀行とともに、電力の安定供給を通じて同国の発展に寄与していきます。



SG-12の主要施策

- 海外I(W)PP事業での資産の積み増しと入れ替えを加速し、世界の上位IPP事業者と比肩する事業規模に拡大させ、収益基盤の拡充を図ります。
- 水事業における多彩な既存事業内容・経験と、海外I(W)PP事業にて培ったノウハウを融合させ、水事業規模の大幅拡大を図ります。
- 海外電力EPC(設計・調達・建設)分野において独自の一括取りまとめ手法で大型契約に取り組み、同時に周辺事業であるサービス・メンテナンス事業の多角化を図ります。

プラント・産業機械 部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

ベトナム・石炭鉱産物公社向けアルミナ精錬プラント連続受注

アルミ生産世界大手の中国チナルコ社傘下のエンジニアリング会社チャリエコ社とともに、ベトナムのラムドン省およびダクノン省向けアルミナ精錬プラント(2件)を連続受注しました。国内のみならず海外企業とのタイアップによる案件受注も、重要な取



組みの一つと位置付けています。

SG-12の主要施策

- 今後ますます多様化すると予測されるお客様のニーズに応えるソリューション提供能力をさらに強化することで、部門ビジネスの根幹となっているEPCおよびトレードビジネスの拡大を目指します。
- 世界共通の課題である温暖化ガス削減をはじめとする「排出権開発・トレード」「環境EPC案件」「環境事業投資」などの環境ビジネスに、積極的に取り組んでいきます。
- 資源関連事業分野や鉄道輸送事業分野などで優良事業資産の拡大を図っていきます。

開発建設 部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

需要拡大が予想される中国不動産市場に積極展開

中国・上海市において、「麒麟園」(分譲戸建 214戸)、「鹿鳴苑」(分譲マンション 1,158戸)を開発しました。今後も需要の



拡大が予想される中国不動産市場において、上海エリアにおける住宅分譲事業を中心に、中国他都市での開発など、新規案件の発掘に注力していきます。

SG-12の主要施策

- 国内分譲マンション事業については、今後も堅調な需要が見込める大都市部を中心に、用地仕入れを進めていきます。
- 海外不動産開発事業については、中国での既存案件を軌道に乗せるとともに、これに続く新規案件の発掘を行っていきます。
- 不動産関連事業部を新設し、その傘下で事業会社を集中して管理することにより、収益基盤の強化を行います。

金融・物流・情報 部門

SG2009期間中の代表的なトピックス

上海交運日紅国際物流有限公司設立

2009年3月、当社は上海交運股份有限公司との合併で上海交運日紅国際物流有限公司を設立しました。同社は華東地域最大の



の国内物流企業として、当社の中国物流戦略の中核を担い、中国国内における幅広い物流サービスを提供します。

SG-12の主要施策

- ネットワークサービスの競争優位性を活かし、システム、データセンターとの有機的な融合と拡大を図り、ICT(情報通信技術)アウトソーシング分野で事業拡大を図ります。
- 強みを持つ3PL(物流業務一括請負)機能を核に、コールセンター機能の活用や医療・医薬分野へのアクセスにより、BPO(業務アウトソーシング受託)分野において新たな事業展開を行います。
- 成長著しい中国・アセアン市場での、金融・保険・物流の各分野において、現地市場での取り組みを強化します。

食料部門

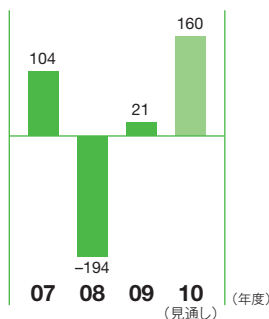
取扱商品・分野.... 穀物全般および飼料原料、小麦粉・砂糖・油脂などの食品原料、飲料製品・飲料原料、菓子・加工食品、冷凍食品、米穀・野菜・果実などの農産物、食肉および食肉加工品、水産物および水産加工品



常務執行役員、食料部門長
岡田 大介

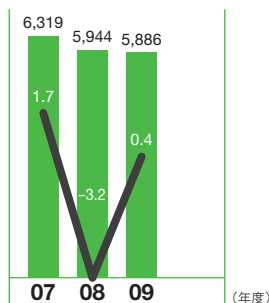
純利益（損失）の推移

（単位：億円）



総資産、ROAの推移

（単位：億円、％）



■ 総資産
— ROA

* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2007年度に遡って開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、原料調達から生産、加工、卸流通、小売まで、食料の各段階におけるトレードや事業を国内外で展開しています。総合商社トップの取扱量を誇る穀物分野では、全世界への販売展開をさらに強化していきます。食品流通分野では、存在感のある小売事業と卸流通事業双方の機能を融合させ、消費者起点の食品流通網を確立させていくとともに、成長市場における内需の取り込みに向けて、中国、アセアン市場をはじめとする新興国市場での積極的な事業展開を進め、収益のさらなる拡大を図ります。

部門の強み

● 全世界へと販売展開する穀物戦略：取扱数量業界1位

穀物取扱量は総合商社トップ。産地の多角化による全世界からの穀物調達体制と、全世界への販売展開により、国際競争力のある穀物を国内へ安定供給するにとどまらず、増加する世界の穀物需要に柔軟に供給する体制を築き上げています。

● 最適なサプライチェーンを構築するコーヒートレーディング：輸入シェア業界1位

当社のコーヒー豆輸入シェアは約30%を誇ります。子会社であるブラジル最大のインスタントコーヒー製造・販売会社IGUAÇU社を生産拠点として、日本向けのみならず欧米やアジアなど世界へ向けた販売体制を確立しています。

● 国内での強力な食品流通網と海外成長市場への展開

国内では首都圏を中心に存在感のある売場を有し、商品・原材料調達に関する機能・ノウハウの強みを活かした消費者起点の食品流通網戦略を展開しています。また海外では、成長市場での食品流通網構築に向け、エースコックベトナム社への経営参画をはじめ、各国で事業領域の拡大に取り組んでいます。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	900	1,137	1,088	—
持分法による投資損益	14	(257)	(82)	—
純利益（損失）	104	(194)	21	160
総資産	6,319	5,944	5,886	—

主な事業会社の持分損益

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
日清丸紅飼料	8	7	12	60.0%
山星屋	9	13	15	77.6%

穀物トレードの拡大と、成長市場での内需取り込みに向けた取り組み

● 業界環境と2009年度の実績

国内は市場の成熟化と少子高齢化により市場全体が縮小傾向にある一方、経済成長が著しい新興国では、その内需の高まりにより購買力は飛躍的に増大しています。

穀物分野では、調達と販売のグローバルネットワークを拡充しました。消費地対策としては、中国最大の穀物備蓄公社であるSINOGRainグループの中儲糧油脂有限公司との包括提携、産地対策では、ブラジルとアルゼンチンにおいて独立系大手の穀物トレーディングハウスであるAMAGGI社、MOLINO CAÑUELAS社との包括提携を結んでいます。これにより売り先と買い先のオプションを増やし、競争力ある穀物を日本に安定供給するとともに、全世界に供給するネットワークを構築しました。

食品流通分野では、消費者の嗜好多様化により消費者主導へと急速に変化する国内流通市場において、(株)ダイエー、(株)マルエツ、(株)東武ストアなどの小売事業に出資し、安定成長を続ける首都圏を中心に、存在感のある売場と消費者ニーズを的確にとらえた商品開発力や、グローバルな原材料・商品調達力などの強みを活かし取引を拡大させました。また海外の成長市場においても、内需の取り込みに向け、積極的なトレードおよび事業展開を行いました。当年度はエースコック(株)とパートナーシップを組み、ベトナムの即席麺市場で圧倒的なシェアを有するエースコックベトナム社への経営参画に関する基本合意

を行い、成長市場での食品流通ビジネスの橋頭堡を築きました。

当部門の2009年度の売上総利益は1,088億円、連結純利益は流通関連株式の評価損などが業績を圧迫し、21億円となりました。

穀物および加工食品の海外販売網構築

● 2010年度の施策

国内でのトレードおよび事業収益を下支えとして、成長のエンジンを海外市場に置き、世界で食料を販売する体制を目指します。

穀物分野では、日本への安定供給はもとより、中国をはじめとする成長市場への積極的な拡販を行っていくとともに、ロシアや東欧など有力な産地における集荷網の拡充を進め、販売力に根ざした産地の選択肢を広げて価格競争力のある穀物トレードのグローバルネットワークをさらに強化します。2010年度の取扱数量目標は2,000万トン(世界の穀物貿易量のシェア7%)としています。

海外市場での取り組みにおいては、中国、アセアン、インドなど成長市場での内需の取り込みに向け、現地加工食品メーカーへの戦略的出資・提携構築により当社収益の拡大を図ります。部門内に「中国・アセアン戦略推進室」を新設し、成長市場戦略を専門に推進していく体制を整え、成長市場における食品販売体制強化に向けて、販売拠点の構築と周辺事業への展開を進めていきます。

ビジネスピックアップ

エースコックベトナム社への経営参画

2010年2月、ベトナムの即席麺市場において7割近い市場シェアを持つエースコックベトナム社が計画する第三者割当増資を当社が全株引き受け、同社の経営に参画することで、同社の親会社であるエースコック(株)と基本合意し、意向確認書を締結しました。



ブラジルにおける穀物集荷・搾油業者であるAMAGGI社との包括提携

2009年5月、ブラジルで非遺伝子組み換え大豆を100%作付する自社農場を有し、周辺農家から直接調達するルートを有しているAMAGGI社と包括提携合意書を締結し、穀物の安定供給先の一つとしてサプライソースの拡充を行いました。



アルゼンチンの大手総合食品企業MOLINO CAÑUELAS社との包括提携

2009年5月、アルゼンチンで、地場の穀物サイロネットワークを強みとした独立系最大手の穀物サプライヤーであるMOLINO CAÑUELAS社と包括提携合意書を締結し、戦略的パートナーとして、食糧資源生産国でのサプライソースのさらなる拡充を行いました。



ライフスタイル部門

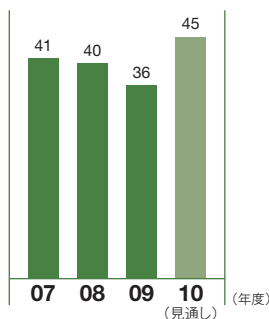
取扱商品・分野.... 衣料、ユニフォーム、フットウェア、生活用品、
繊維原料・産業資材、フィットネス機器・事務機器、
ゴム原料・ゴム製品



執行役員、ライフスタイル部門長
矢部 勝久

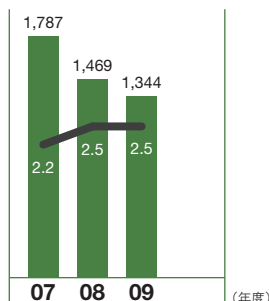
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



■ 総資産
— ROA

* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2007年度に遡って開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、衣料、フットウェア、生活用品、スポーツ用品、タイヤ、フィットネス機器など消費者のライフスタイルに関わる商品を幅広く取り扱っています。2009年度は、国内消費市場が低迷する中、大手小売店向けファッション衣料や大量販店向けフットウェアの販売が好調に推移しました。2010年度は、当部門ビジネスの中核を支えるOEM生産体制の一層の機能強化を図り国内取引の拡大に注力するとともに、中国を中心とするアジア新興国市場や欧米市場をターゲットに海外販売事業の拡大にも注力し、収益構造の強化に取り組めます。

部門の強み

● 衣料、フットウェア、生活用品分野のOEMビジネス

衣料、フットウェア、生活用品などのライフスタイル関連商品について、高品質の商品をローコストで適時・安定・大量供給可能なOEM生産体制を確立しており、国内外の幅広い顧客から高い信頼を得ています。

● 販売・レンタルの両輪で顧客ニーズに応えるユニフォーム分野

ユニフォーム分野では、OEM販売に加え、レンタルサービス機能の提供により、企業のコスト削減、資産圧縮、衛生管理、セキュリティ管理など多様な顧客ニーズに柔軟に対応できる体制を整え、シェア拡大を進めています。

● 原料から製品まで幅広く展開するゴムのバリューチェーンを構築

天然ゴムの加工生産・販売、合成ゴムの販売などの川上分野から、タイヤ・コンベヤベルトなどゴム製品の輸出入・外国間トレード・海外小売事業などの川中・川下分野に至るまでのゴムバリューチェーンを構築しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	357	323	307	-
持分法による投資損益	(0)	(0)	(1)	-
純利益	41	40	36	45
総資産	1,787	1,469	1,344	-

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
丸紅ファッションリンク	5	8	10	100.0%
丸紅インテックス	3	6	7	100.0%
丸紅フットウェア	1	3	5	100.0%

消費トレンドを先取りした幅広い商品展開

● 業界環境と2009年度の実績

ライフスタイル部門を取り巻く2009年度の環境は、国内外の不況による消費低迷とデフレ傾向が継続し販売価格が下落する一方で、資源・エネルギー価格の上昇に伴う原材料費や、中国を中心とする生産国の人件費が高騰するなど、需要減退の中での生産コスト上昇という厳しいものでした。

かかる環境下、当部門では、衣料、フットウェア、生活用品を中心に、消費者や取引先のニーズの変化・進化を先取りした企画提案、中国や東南アジアにおけるOEM生産体制の強化、インドやバングラデシュなど新規生産拠点の開拓などに注力することで当社の強みを一層強化し、大手小売店向けファッション衣料や大手量販店向けフットウェアの販売が好調に推移しました。また、ユニフォームレンタル事業の買収や、ゴム原料・ゴム製品の海外販売拡大など将来の成長を見据えた取り組みも実施し、収益基盤は一層強化されましたが、当期純利益は上場株式の評価損を計上したため、前年度を下回る結果となりました。これにより、2009年度の当部門の売上総利益は307億円、連結純利益は36億円となりました。

OEMビジネスの進化と海外市場向け販売の拡大

● 2010年度の施策

2010年度は、機能強化を実現したOEM生産体制を活かし国内販売のさらなる強化に取り組むとともに、今後の成長市場である中国、インド、アセアンを中心とした海外市場向け販売の拡大に注力します。重点方針としては、

- 当社の強みである既存のOEM生産体制に、アジア域内EPA/FTAを活用した素材調達力を加え、広域的で最適なオペレーションを組み立てることで顧客ニーズに応えられる商品開発・供給力の一層の改善を図り、国内販売のシェア拡大を目指します。
- 海外市場は、人口増加と経済発展により消費市場の急成長が見込まれる中国、インド、アセアン地域において生産拠点としての拡充を継続するとともに、衣料、フットウェア、生活用品などライフスタイル商品の販売拡大を推進します。
- ゴム分野でも、欧米や中国、アセアンなどの新興国におけるタイヤ、コンベヤベルトなどのゴム製品小売事業や、中国を中心とした成長市場向けゴム原料の販売拡大に注力します。

ビジネスピックアップ

ユニフォームレンタルのテキスタイルレンタル(株)を買収

2009年4月、クリーニング付きレンタルサービスに強みを持つテキスタイルレンタル(株)を買収しました。従来より当社が手掛けていたユニフォームのOEM販売やレンタル事業との一体運営により、販路と商量の拡大を図り、一層の業容拡大を目指します。



有カブランドを中心にフットウェアビジネスを拡大

米国アウトドアフットウェアの有カブランド「メレル」は、その優れた機能性と斬新なデザインが人気を呼び、取扱開始から13年目で取扱店舗数も1,000店を超えました。また「バタゴニアフットウェア」は、売上の1%を自然環境団体に寄付することによりアウトドアスポーツを愛する自然愛好家の支持を受け、販売数が急速に拡大中です。また、スポーツドクターの協力を得て開発した自社ブランド子供靴「IFME」は、国内販売開始10年で累計1,000万足の販売を達成し、今後は海外への展開にも取り組みます。



企画提案・商品開発力を活かしたファッションアパレルビジネスの拡大

消費者ニーズやマーケット動向を的確にとらえた商品企画と商品開発により、大手小売店向けに、カットソー素材で高感度・高品質・低価格を実現したジャケット、部屋でくつろぐためのファッションブルナリラクシングウェア、機能性インナーなど、さまざまなヒット商品を生み出しています。

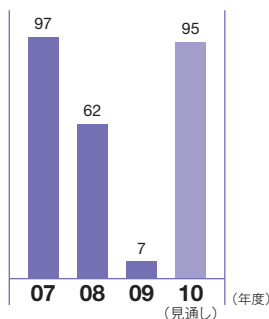




執行役員、紙パルプ部門長
中村 諭吉

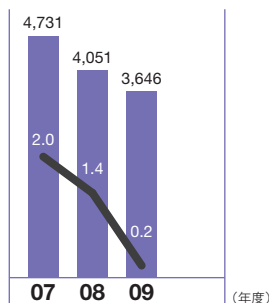
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



■ 総資産
— ROA

* 2008年度の組織変更に合わせて
組み替えた数値を2007年度に遡っ
て開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、新中期経営計画『SG-12』における重点4分野のうち「資源」「環境」「生活」に関連する重要商品セグメントとして、地域環境に配慮した再生可能な木質資源を確保し、森林産業分野全般で事業とトレードを展開しています。原料から製品まで幅広い事業会社群を通じ現場を掌握することで、圧倒的な情報力と対応力を示しています。今後も海外事業を積極的に推進し、当社のバリューチェーンを力強く発展させ、持続的な収益の拡大を図ります。

部門の強み

● 紙パルプビジネスにおける川上から川下までのバリューチェーン

植林、チップ、パルプ、紙、板紙、古紙など紙パルプビジネス全体で事業投資を行い、生産とトレードを展開しています。各商品セグメントにおいて付加価値を創造し、トップを目指すことで、競争力のあるバリューチェーンを構築しています。

● 生産・販売など、多岐にわたる国内外の事業会社群

川上におけるチップやパルプのサプライソースに加え、川中・川下での洋紙や段ボール原紙メーカー、製品販売会社を保有する当グループの強みを活かし、さらなる成長が見込まれるアジアを主に、市場と商材を柔軟に選択することにより、持続的な収益の拡大を目指します。

● 日本企業最大の植林面積を保有

1990年代より植林事業を展開し、世界5カ国7つのプロジェクトで39万haの植林地の適正管理を行っています。伐採・加工されたチップは製紙原料などに利用されています。価値が見直される木質資源の確保に向け、今後も積極的な事業展開を図ります。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	453	427	333	-
持分法による投資損益	24	(25)	3	-
純利益	97	62	7	95
総資産	4,731	4,051	3,646	-

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
Daishowa-Marubeni International	14	(19)	(2)	50.0%
興亜工業	0.3	9	15	80.0%
丸紅紙パルプ販売	6	0	2	88.5%
丸紅建材	(13)	4	(4)	100.0%
Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	26	51	(12)	100.0%

各事業領域でのコスト削減による競争力強化

● 業界環境と2009年度の実績

2008年末の金融危機は世界各国の実体経済に波及し、紙パルプ・建材業界を取り巻く環境も例外とはなり得ず、2009年度前半は製品・原料とも大幅な需要減に見舞われました。しかし、年央より中国経済の急回復に牽引され、パルプ市況は年度後半にかけて堅調に推移しました。一方で製品需要は金融危機以前の水準には戻っておらず、さらに塗工紙を中心として日本への輸入紙が増加したことから、日本の製紙メーカー各社は大幅な減産体制を継続することで需給バランスを保ち、市況の維持に努めてきました。建材分野においても、2009年の新設住宅着工数は45年ぶりに80万戸を割り込んで79万戸となり、国内合板メーカーは減産を継続するなど厳しい状況が続いています。

このような環境下、当社の強みである植林・チップ事業、パルプ製造事業などの川上分野においては、競争力強化の重要性を改めて認識し、設備投資の見直しなど徹底的なコスト削減を推し進め、経営効率の改善に努めてきました。さらに、飛躍的な成長を遂げチップの輸入大国になるとされる中国の製紙工場へのチップ輸出を初成約しました。川中分野の中国の段ボール原紙製造会社Long Chen Paper社は、段ボール需要が強含みで推移していることから、フル操業体制を維持しています。川下分野では、成長が見込まれるアジア諸国への印刷用紙、情報用紙の拡販を図るべく、本格的なマーケティングを開

始しました。以上の結果、当事業部門の2009年度の売上総利益は333億円、連結純利益は7億円となりました。

当社バリューチェーンの一層の強化

● 2010年度の施策

中国・アセアンにおける堅調な需要を見込み、当部門が持つ川上から川下までを網羅するバリューチェーンを軸に強固な収益基盤を構築するとともに、将来の礎となる拠点網の確立を目指します。パルプ生産事業のDaishowa-Marubeni International社では、カナダ政府の助成金制度を利用し収益の改善を図ります。製品分野では、フル稼働を開始した中国のLong Chen Paper社の段ボール原紙を中心として拡販に努めます。また中長期的には、再生可能な木質資源の価値が高まることは確実であり、競争力のある植林資源の確保やエコ建材の販売など、環境に配慮した商材にも積極的に取り組みます。

業績については、パルプ市況が総じて堅調に推移する予測の中で、インドネシアPT. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper社製パルプの全販売権取得による取扱量増加や、2009年中国へ初納入を果たしたチップの数量増を踏まえて、収益は改善する見通しです。国内のトレード分野においても、印刷用紙、情報用紙の需要回復、建材事業の収益改善などにより大幅な増益を図ります。

ビジネスピックアップ

中国Long Chen Paper社フル稼働体制の構築

当社が15%出資する中国の段ボール原紙製造会社Long Chen Paper社では、新マシンの稼働もあり年間生産能力が120万トンに増加。中国国内の段ボール需要は強含みで推移しており、フル操業体制を維持し、収益拡大に努めていきます。



中国の製紙工場向けチップ取引の開始

飛躍的な成長を遂げチップの輸入大国となる見込みの中国において、湖南省、福建省、山東省の製紙工場を中心に、チップ取引を開始しました。今後の有望マーケットとして取引拡大を目指していきます。



インドネシアPT. TEL社がインドネシアの環境対策格付けで5年連続受賞

パルプ製造会社PT. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper社が、インドネシア環境省主催の環境対策格付けで、最上位から2番目の格付けを本制度開始以来5年連続で受賞しました。

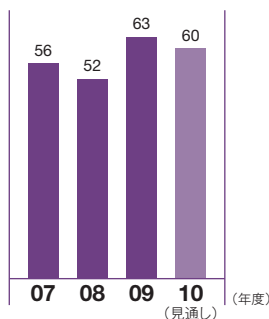




執行役員、化学品部門長
岩下 直也

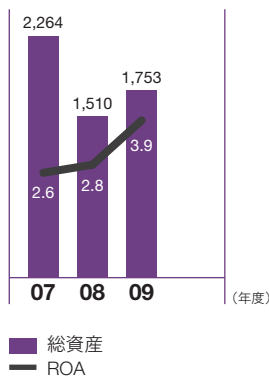
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2007年度に遡って開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、多数の産業向けの原料や素材となる化学品を世界的に供給し、各産業動向に日々接していることが最大の強みであり、石油化学・無機農業・電子材料、機能化学品・塩ビアルカリ・合成樹脂の全分野をポートフォリオとして保持しています。2010年度はトレード収益と事業収益双方のビジネスモデルを追求し、相互に関連付けながら拡大させること、またトレード・事業ともに戦略性と主体性が備わった案件に注力します。

部門の強み

● オレフィン・合繊原料・合成樹脂の取り扱いにおいて業界トップクラス

特にオレフィン取引において特殊タンカーの用船を活用し、アジア・中東地域を中心に業界でトップクラスの地位を維持しています。また合繊原料、合成樹脂、塩ビについても、有力サプライヤーとの連携を通じて世界的に販売網を拡大しています。

● 農業資材販売と肥料原料・農薬分野での取り組み

米国・英国に有数の農業資材ディストリビューターを有し、肥料・農薬分野で事業拡大を進めています。肥料原料分野でも、硫黄取引では供給ソースの多様化、窒素・リン系肥料ではディストリビューターや穀物関連とのシナジーを図りながら拡充しています。

● 川上分野から川下分野まで幅広く展開

川上では塩・ホウ酸など無機鉱物資源分野で世界有数のサプライソースへの出資・融資により安定供給を確保、川下では液晶・太陽光・半導体材料などの電子材料や機能材料・脂肪アルコールなどの機能化学品分野で収益に貢献できる案件を追求しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	308	301	226	-
持分法による投資損益	6	31	30	-
純利益	56	52	63	60
総資産	2,264	1,510	1,753	-

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
丸紅ブラックス	5	(1)	3	100.0%
丸紅ケミックス	6	3	4	100.0%
Shen Hua Chemical Industrial	-	10	9	22.6%

堅調な事業収益の拡大とトレード収益の回復による 業容の拡大

● 業界環境と2009年度の実績

2009年度は、前年度のリーマンショックを契機とした急激な経済収縮の影響で、先進諸国では景気後退からの立ち直りが遅れたものの、中国やインドを中心とする新興国の非常に力強い成長が市場を牽引し、分野による環境の違いはあるものの、総じて堅調に推移した1年であったと言えます。このような状況を背景とし、当部門では世界的に伸張著しい食料需要に支えられた農業分野を重要分野として位置付け、欧米での既存事業における収益拡大に加えて、農薬、肥料、肥料原料の取り扱い商品と供給ソースの多角化、そしてアフリカや南米といった新たな地域における事業化の検討を開始しました。また無機鉱物資源分野では、既存の塩事業とそのトレードおよびホウ酸のトレード拡大に加え、リチウムなど新たな商品の取り扱いに着手しました。石油化学品・塩ビアルカリおよび合成樹脂の分野では、中東や中国勢の台頭により世界規模の業界再編や統合が進行しつつある中で、新たな市場での取引創出を積極的に展開しています。また、成長が続く中国において自動車産業向けを中心に合成ゴム事業が順調に推移しました。電子材料および機能化学品分野では、市場回復に伴い液晶・太陽光・半導体部材や脂肪酸・触媒・樹脂添加剤などが底堅く収益を下支えしました。こ

れらにより、当部門の2009年度の売上総利益は226億円、連結純利益は前年度比21%増の63億円となりました。

石油化学・農業・無機鉱物資源分野への戦略的取り組み

● 2010年度の施策

国内外を含めた総合力を活かし、トレードと事業の両輪でバランスのとれた成長・拡大を引き続き目指します。特に当部門が強みを誇る石油化学・農業・無機鉱物資源の各分野で将来に向けた布石を打ちます。石油化学分野では、インドで合成ゴム製造販売合併会社を設立するとともに、業界トップクラスの取り扱い実績を背景に、他の資源国や大消費国においても新たな石油化学事業案件を積極的に推進します。農業分野では、肥料・農薬の販売会社を核に、肥料原料を中心としたトレードの拡大を図ります。無機鉱物資源分野では、塩・ホウ酸に続く新たな資源の獲得を図るべく、取り組みを強化します。

2010年度は、成長を続ける中国・インドなどの新興市場国との取引を拡大し、中東の石油化学品の取り扱いを一層増大させるとともに、中国での合成ゴム製造販売事業および合成樹脂製造販売事業による新たな利益貢献を見込んでおり、当部門の純利益は2009年度同様、順調に推移する見込みです。

ビジネスピックアップ

硫黄の供給拡大のための 硫黄専用新造船が就航

農業をテーマとした当部門の注力分野の一つである肥料原料において、硫黄のさらなる供給拡大のために、当部門にとって2隻目となる硫黄専用船「紅洋丸」の進水式を2009年5月中国浙江省舟山市にて行いました。



ヴェルデナイト式植物工場システムの 販売取り扱い

有機栽培天然土壌資材である「ヴェルデナイト」を培地とした完全閉鎖系土耕式植物工場システムの取り扱いを開始しました。室内空間が有効活用でき、天候や害虫の影響を受けずに無農薬野菜の安定供給が可能となります。



次世代白色LEDの開発

名城大学発のベンチャー企業と、資金提供を含めた次世代白色LED共同開発契約を締結しました。同LEDは太陽光に近い純白色をバラつきなく発光可能で、なおかつ製品寿命の長期化も実現できるため、商品化に向けて注力中です。





常務執行役員、エネルギー第一部門長
鳥居 敬三

部門長メッセージ

当部門は、2010年4月、旧エネルギー部門を再編・改組し、LNG、石油・ガスのトレーディングおよびマーケティングの3事業分野により構成される新部門として発足しました。

LNG分野は、カタール、赤道ギニアやペルーをはじめとするLNGプロジェクトの推進とLNGトレードを手掛けています。トレーディング分野は、国内外の拠点を活用したグローバル・トレードを展開し、マーケティング分野は、競争に勝ち残るべく、物流ネットワーク力を駆使しながら、創意工夫を重ねています。

部門の強み

● 順調に進捗するカタール、赤道ギニア、ペルーにおけるLNG事業

カタール、赤道ギニアでのLNGプロジェクトは、順調に操業を継続しています。南米で唯一のLNGプロジェクトであるペルーLNGは、2010年6月に操業を開始しました。

また、将来の世界的なLNG需要の増大に対応すべく、トレードの拡大に向けた取り組みを進めています。

● アジアでナフサ取り扱いトップシェアを誇る石油トレーディング事業

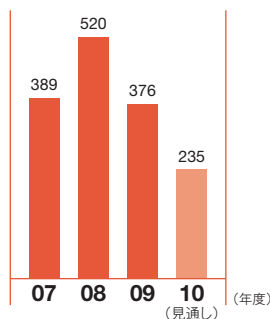
日本、シンガポール、米国および英国を主な拠点として、原油や石油製品のグローバル・トレーディングを展開しています。特に石油化学原料取引に関しては、日本を中心としたアジアにおけるナフサの取り扱いにおいて、トップシェアを維持しています。

● 多様なメニューで顧客ニーズに応える石油マーケティング事業

国内外の事業会社を通じて、輸入ターミナルやガソリンスタンド、LPG販売店などの物流網を活用した石油製品およびLPGの販売や、LNGや重油など発電用燃料の電力会社などへの販売に取り組んでいます。引き続き、独自性のある付加価値の高いサービスの提供を進めます。

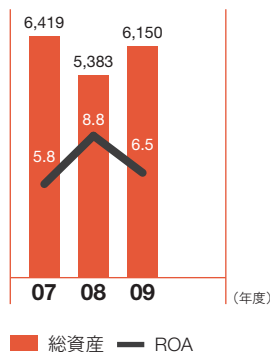
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



* エネルギー第一部門、エネルギー第二部門の合算数値を開示しています。

** 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2007年度に遡って開示しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	893	924	447	-
持分法による投資損益	6	3	7	-
純利益	389	520	376	235
総資産	6,419	5,383	6,150	-

* エネルギー第一部門、エネルギー第二部門の合算数値を開示しています。

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
Shenzhen Sino-Benny LPG	7	5	2	49.0%

石油需要の減少など厳しい業界環境下、着実な利益創出を実現

● 業界環境と2009年度の実績

2009年度は上半期に原油市況が低迷し、石油需要が減少するなど、総じて厳しい事業環境でした。

年初より1バレル当たり30～40ドルと低迷していた原油価格は、世界経済の早期回復期待に伴う石油需要の増加観測などから4月以降上昇基調を示し、12月末に、1バレル当たり80ドル近辺まで上昇、3月末にはおおむね83ドルの水準に達しました。一方、ガス価格は年初からの低迷は脱したものの、需要の減退などを背景に1mmbtu当たり4～6ドル程度の水準で推移しました。国内の石油市場では、石油元売り会社が相次いで発表する製油所の精製能力減産に象徴されるように、需要の減少基調はより鮮明になりました。

このような環境下、LNG分野ではカタールおよび赤道ギニアの両プロジェクトが順調に操業を継続し、収益に貢献しました。また、当社が2007年に参画した南米で唯一のLNG事業であるペルーLNGプロジェクトは、2010年6月に操業を開始しました。

石油トレーディング分野では、中国、韓国、台湾およびインドをはじめとするアジア勢の底固い原油・石油製品需要に支えられ、一定の収益を確保しました。一方、マーケティング分野では国内の石油需要がさらに減退、市場規模が縮小したことによる競争の激化やマージンの縮小により、収益性が低下しました。

また2006年に参画したカタールのLaffan Refineryプロジェクトは、2009年9月に操業を開始し、順調にナフサなどの石油製品を生産・出荷しています。

以上により、2009年度のエネルギー第一部門とエネルギー第二部門を合算した連結純利益は、結果として期初予想を上回ったものの、前年度比144億円減の376億円となりました。

LNG事業の安定操業の継続と石油トレーディングの深化・拡大を目指す

● 2010年度の施策

LNG分野では、新規案件への参画可能性を追求するとともに、カタール、赤道ギニアの既存案件の順調な操業維持と、年央に操業を開始したペルーLNG案件の安定した運営に注力します。LNGトレードでは、輸送船やターミナルの確保などバリューチェーンの構築を進め、収益基盤の拡充を図ります。

石油トレーディング分野では、乱高下する原油市況や複雑さを増す石油市場に対応すべく、国内外の各拠点の業容拡大と連携強化を図り、海外展開を推し進めます。石油マーケティング分野は、独自性を有した付加価値の高いサービスの提供を追求し、市場での勝ち残りを目指します。

またカタールのLaffan Refineryプロジェクトでは引き続き安定操業に注力し、石油製品の引取などを通じてトレードメリットの拡大を目指します。

IEA（国際エネルギー機関）などの国際機関が世界の石油需要の増加および価格の上昇を予想していますが、需給構造は依然脆弱で価格下落の危険性ははらんでいます。

このような環境下、LNG分野ではトレードの拡大、石油トレーディング分野ではグローバル・トレードの深化・拡大を図り、マーケティング分野ではサービスの付加価値を高め、収益性の向上に努めます。

ビジネスピックアップ

2010年6月にペルーLNGプロジェクトが操業開始

2007年8月に参画した同プロジェクトは、当初の計画通りに建設作業が進捗し、2010年6月23日にメキシコ向けに初出荷を行いました。世界のLNG供給源の中で唯一南米地域に位置し、当社にとりカタール、赤道ギニアに続く第3のLNGプロジェクトとして、市場拡大が期待される環太平洋地域で競争力のあるLNG供給を目指します。



順調に生産を継続するLaffan Refineryプロジェクト

2006年11月に参画した同プロジェクトは、2009年9月の操業開始後、ナフサ、灯油、軽油およびLPGなどの石油製品を順調に生産・販売しています（合計生産量：日量最大14万6,000バレル）。当社石油精製事業の拡大ならびに、カタール国およびQatar Petroleum社とのさらなる関係強化に資する案件として、期待されています。



エネルギー第二部門

取扱商品・分野.... 石油・ガス資源の探鉱・開発・生産・販売、
ウラン資源の探鉱・開発・生産、ウランの
トレーディング、原子燃料サイクル関連
サービス、原子力関連機器・素材



執行役員、エネルギー第二部門長
田中 一紹

部門長メッセージ

当部門は、2010年4月、旧エネルギー部門を再編・改組し、油・ガス田やウラン鉱山の探鉱・開発などの上流資源開発分野と裾野の広い原子燃料分野の2つの戦略分野を主体とする新部門として発足しました。

上流資源開発分野は、世界各国で油・ガス田の探鉱・開発・生産事業を展開するとともに、カザフスタンでは大型ウラン鉱山の開発事業に参画しています。原子燃料分野は、ウランの調達・販売、原子燃料サイクルの各工程に関わるサービスの提供や、原子力関連機器・素材の販売などに注力しています。

部門の強み

● フルステージ(探鉱・開発・生産)で展開する上流資源開発事業

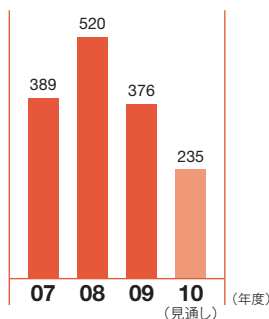
米国、英国、インド、カタール、ロシア、カザフスタンなど海外における石油、ガス、ウランの開発事業を着実に推進しています。2009年度は米国メキシコ湾において開発中の油・ガス田鉱区が商業生産を開始、また英領北海において新規油田の探鉱に成功しました。カザフスタンのハラサン・ウラン鉱山開発プロジェクトは試験生産を開始し、商業生産に向けた準備を進めています。また、新規優良資源開発案件の開拓にも積極的に取り組んでおり、生産量ならびに埋蔵量の増加に向けた活動を、鋭意継続しています。

● ウラン・トレードの拡大を軸とした原子燃料事業

日本および米国の拠点を中心に、ウランのグローバルな調達と販売の拡大に取り組んでいます。また、原子燃料サイクルの各工程に関わるソリューション・サービスの提供や、事業会社を通じた原子力関連機器・素材の取り扱いなど、幅広い事業活動を積極的に展開しています。

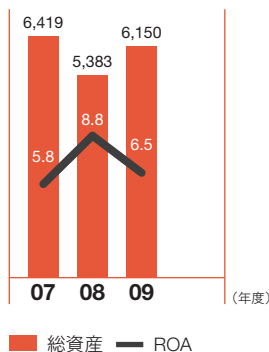
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	893	924	447	-
持分法による投資損益	6	3	7	-
純利益	389	520	376	235
総資産	6,419	5,383	6,150	-

* エネルギー第一部門、エネルギー第二部門の合算数値を開示しています。

* エネルギー第一部門、エネルギー第二部門の合算数値を開示しています。

** 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2007年度に遡って開示しています。

上流資源権益の開発・生産事業の推進と、 ウラン・トレードの拡大

● 業界環境と2009年度の実績

2009年初頭から1バレル当たり30～40ドルと低迷が続いていた原油価格は、世界経済の早期回復期待に伴う石油需要の増加観測などから4月以降は上昇基調を示し、同年12月末に1バレル当たり80ドル近辺まで上昇した後、2010年3月末には概ね83ドルの水準に達しました。一方、ガス価格は年初からの低迷は脱したものの、需要の減退などを背景に1mmbtu当たり4～6ドル程度の水準で推移しました。なおウランのスポット価格は、1ポンド当たりおおむね40～50ドルで推移しました。

このような環境下、上流資源開発分野では、世界各地で積極的な探鉱・開発・生産事業を展開しました。2009年7月には米国メキシコ湾サンダーホーク油・ガス田鉱区の商業生産がはじまり、同年11月には英領北海で他社と共同で進めていた油田の探鉱に成功しました。ウランでは、試験生産を開始したカザフスタンのハラサン・ウラン鉱山開発プロジェクトにおいて商業生産に向けた取り組みを進めています。原子燃料分野では、グローバルなウランの仕入・販売の両面で関係先との関係強化および取り組みの拡充を図り、取扱量を増大させました。さらに、原子燃料サイクルの各工程に関わるサービスの拡充と向上、原子力関連機器・素材などの取り扱いの拡大にも注力しました。

以上により、2009年度のエネルギー第一部門とエネルギー第二部門を合算した連結純利益は、前年度比144億円減の376億円となりました。

上流資源開発の積極展開と原子燃料ビジネスの 拡大・拡充を目指す

● 2010年度の施策

上流資源開発分野では、生産量および埋蔵量のさらなる積み増しのため、米国メキシコ湾および英領北海をはじめとする世界各地で、引き続き油・ガス田の探鉱・開発・生産事業を積極的に展開するとともに、新規優良案件の獲得を進めます。ウランでは、カザフスタンの既存開発事業における試験生産を着実に実施し、商業生産開始に向けた取り組みを鋭意進めるとともに、新規案件の開拓にも注力します。

原子燃料分野では、ウラン・トレードの取扱数量の拡大、国内電力会社などに対する原子燃料サイクルの各工程におけるサービスの拡充と価値向上を図るとともに、原子力関連機器・素材の販売拡大に努めます。

上述の通り、上流資源開発分野では、既存権益における探鉱・開発・生産事業を積極的に進めるとともに、新規優良案件の獲得を目指します。原子燃料分野では、ウラン・トレードの拡充を目標とし、その他既存ビジネスの拡大・拡充により、収益の上積みを図ります。

ビジネスピックアップ

米国メキシコ湾および英領北海などでの石油・ ガスの探鉱・生産・開発事業

当社は米国メキシコ湾、英領北海、インド洋、カタール沖、サハリンに油・ガス田権益を保有しています。2009年7月には、米国メキシコ湾サンダーホーク油・ガス田鉱区の商業生産がはじまりました。また同年11月には、英領北海で他社と共同で進めていた油田の探鉱に成功し、「シヨウ油田」と命名しました。今後とも生産量および埋蔵量の維持・拡大に向けた活動を鋭意継続していきます。



カザフスタンのウラン鉱山開発プロジェクト

世界第2位のウラン資源埋蔵量を誇るカザフスタンにおいて2007年に参画したハラサン・ウラン鉱山開発プロジェクトは、試験生産を開始し、商業生産に向けた準備を進めています。日本のエネルギー・セキュリティ確保に貢献する重要案件として、引き続き積極的に推進していきます。

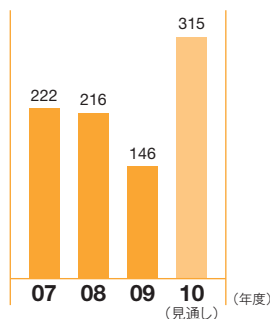




執行役員、金属部門長
桑山 章司

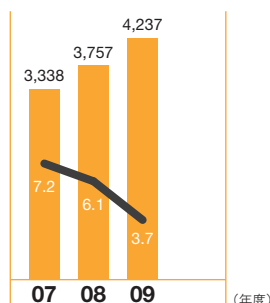
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



■ 総資産
— ROA

* 2009年度までは、2010年4月1日付組織変更前の数値を開示しています。

** 見通しの数値は、2010年度の新組織に組み替えて開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、金属鉱山・炭鉱開発や製錬事業などの川上分野から、鉄鋼製品、電子部材、金属リサイクルなどの川下分野、さらには新エネルギーなどの新規分野において、事業やトレードを通じて収益の拡大を図っています。2010年度からは鉄鋼製品事業部を加え金属部門へと改称し、引き続き中長期的な観点から、当社の強みを活かした事業案件の推進とトレードの強化・発展を目指します。

部門の強み

● 経営に主体的に関与できる持分を有する事業投資分野

銅、石炭などの鉱山事業において、当社が主体的に経営に関わることのできる権益を保有しています。事業パートナーとともに安定した収益を上げる戦略を実現し、需要家の安定供給ニーズにも貢献できる体制強化をさらに進めています。

● 業界トップクラスの分野を多く抱えるトレード分野

石炭、銅地金、アルミ地金をはじめ、各商品・地域でトップクラスの取扱数量を誇っています。2010年度からは鉄鋼製品事業部が加わり、原料から製品までの市場情報を有機的に結び付け、さらなる付加価値を創造し、取扱数量の拡大を図っていきます。

● 広がる環境・新技術・リサイクルおよび川下分野

石炭炭鉱CDM*案件、石炭地下ガス化事業、金属リサイクル、鉄鋼製品・非鉄軽金属製品関連の各分野で基盤となる事業やトレードを持ち、技術パートナーとの戦略的関係を築いています。引き続き新たな事業やトレードの可能性を追求します。

*CDM: Clean Development Mechanism (クリーン開発メカニズム)

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	191	342	199	-
持分法による投資損益	167	113	136	-
純利益	222	216	146	315
総資産	3,338	3,757	4,237	-

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
Marubeni Coal	24	161	89	100.0%
Marubeni Aluminium Australia	11	17	(5)	100.0%
Marubeni Los Pelambres Investment	144	56	78	100.0%
伊藤忠丸紅鉄鋼	169	148	27	50.0%

既存事業投資案件が着実に進展

● 業界環境と2009年度の実績

2009年度上半期は、2008年度後半から続いた世界的な景気減速や実体経済の落ち込みによる需要減退・資源価格低迷の影響を受け、投資事業・トレードの両面で収益が減少したものの、下半期にかけては世界主要国の経済環境が落ち着きを見せたこと、中国・インドなどの新興市場国を中心とした資源需要が堅調に推移したこと、さらに投機資金も流入してきたことなどから商品市況が回復し、業績も回復傾向をたどりました。

非鉄金属分野では、チリのエスペランサおよびエルテソ銅プロジェクトにおいて合計17億米ドルにおよぶプロジェクト・ファイナンス契約およびアキュイジション・ファイナンス契約を締結しました。金融市況が縮小していた環境下で巨額のファイナンス契約を組成できたのは、両プロジェクトの高い競争力が認知されたことによるものです。エスペランサプロジェクトの開発工事は2010年第4四半期からの生産開始に向け、計画通り順調に進んでいます。2010年2月にはチリ大地震という予期せぬ事象が発生しましたが、パートナーのAntofagasta社とともに、完工に向けて万全の態勢で臨んでいます。

また石炭分野では、2009年2月に出炭を開始した豪州レイクバーモント炭鉱が、操業・販売ともに順調な立ち上がりを見せ、部門収益の拡大に貢献しました。開山当時は鉄鋼原料需要が大幅に減退していた時期でしたが、中国を中心とした急速な

需要回復という追い風もあり、短期間でフル操業体制に到達しました。

既存事業投資案件の拡張、新規投資案件の対象拡大

● 2010年度の施策

当部門の長期的施策である、優良資源資産の積み上げ方針を継続していきます。資源メジャーや新興市場国企業との資源権益獲得競争がますます激しくなる中で、当部門は、既存事業の拡張を実現可能性の高い着実な施策と位置付け、保有石炭炭鉱、銅鉱山の拡張策を進めていきます。また、事業投資案件の対象範囲を、探鉱段階の鉱山や従来実績のない金属にも広げ、権益獲得機会の拡大を図ります。

トレード分野においては、三国間取引など、高いリスク管理能力を問われる分野での業容拡大を目指すとともに、売買双方の取引先の要求を満たすべく、当部門のさらなる機能強化に注力していきます。

2010年度は鉄鋼原料、非鉄軽金属市況ともに上昇が予想されているため、石炭炭鉱、銅鉱山をはじめとする事業投資案件からの収益貢献が見込まれます。2010年第4四半期からはエスペランサ炭鉱も操業を開始する予定です。また、鉄鋼製品事業を含め、実需の回復に従って、トレード量の増大による収益の拡大も目指します。

ビジネスピックアップ

チリ銅鉱山プロジェクトの ファイナンス諸契約を締結

チリ・エスペランサ、エルテソ銅プロジェクトに関し、合計17億米ドルにおよぶ融資契約を締結しました。エスペランサプロジェクトは2010年第4四半期の生産開始に向け、開発工事も順調に進んでいます。



豪州レイクバーモント炭鉱の 操業・販売好調

当社が33%の権益を保有する豪州レイクバーモント炭鉱は、2009年2月に生産を開始し、新興市場国の石炭需要に応える形で操業・販売ともに順調な立ち上がりを見せました。同炭の品質の高さは各需要家から高評価を得ています。



伊藤忠丸紅鉄鋼(株)などの事業会社 を通じ鉄鋼ビジネスを拡大

当社は伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(MISI)などの事業会社を通じて、あらゆる産業分野に関わりのある鉄鋼ビジネスの拡大に取り組んでいます。MISIは当社と連携し、「鉄鋼流通の総合プロデューサー」として世界中の取引先に高付加価値のサービスを提供しています。

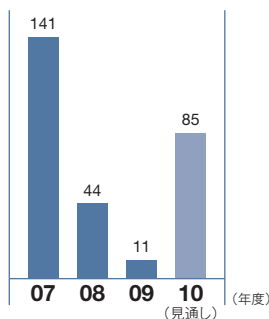




執行役員、輸送機部門長
岩佐 薫

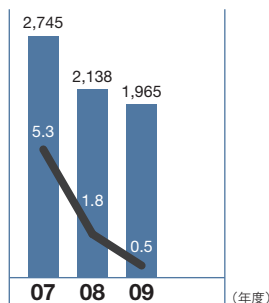
純利益の推移

(単位: 億円)



総資産、ROAの推移

(単位: 億円、%)



■ 総資産
— ROA

*2009年度までは、2010年4月1日付組織変更前の数値を開示しています。

**見通しの数値は、2010年度の新組織に組み替えて開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、2010年度より船舶ユニットが加わり、航空機・防衛、自動車、建設機械、農業機械、船舶と、幅広い輸送機分野において事業展開を行っています。2009年度は自動車・建設機械・農業機械の各市場が低迷する中、アフターサービス分野など景気動向に左右されにくい分野の強化に注力しました。2010年度は市況回復が予想されており、既存事業の収益改善への取り組みに加えて、リース・販売金融など、当部門の機能強化と事業基盤の拡大に向けた新規投資を実施する方針です。

部門の強み

● 開発投資とトレードで欧米の商材が拡大中の航空機・防衛分野

世界トップクラスの英Rolls-Royce社製大型航空機用エンジンの開発プログラムへの投資、ブラジルEmbraer社製ジェット旅客機、米Gulfstream社製ビジネスジェット、英伊AgustaWestland社製大型ヘリコプター、仏Thales社製電子機器などが収益拡大に貢献しました。

● 自動車・建設機械・農業機械分野におけるトレード、販売、販売金融など幅広い機能

新興市場国を中心とした自動車・建設機械・農業機械のトレードや卸売販売、販売金融に加え、米国・英国・豪州での自動車小売事業など、世界各地域で多岐にわたる事業展開を行っています。

● 船舶分野で発揮される総合商社のオーガナイズ機能

船舶分野では、新造船取引をはじめ、用船仲介・中古船売買・船用資器材取引・船舶保有事業などを展開するバリューチェーンを通じて、総合商社としてのオーガナイズ機能を発揮し、オペレーター・船主・造船所・金融機関のニーズを有機的に統合させた船舶ビジネスを世界的に展開しています。

業績ハイライト

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	511	468	331	-
持分法による投資損益	45	28	21	-
純利益	141	44	11	85
総資産	2,745	2,138	1,965	-

主な事業会社の持分損益

(単位: 億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
Marubeni Aviation Services	28	30	29	100.0%
Marubeni Auto Investment (UK)	8	6	7	100.0%

既存事業における収益構造の再構築

● 業界環境と2009年度の実績

2009年度の世界自動車販売台数は、経済後退を背景に自動車需要が大きく落ち込み、前年度比8.3%減の6,233万台となりました。特に欧米では多くの国で二桁の下げ幅を記録しました。また、建設機械主要7機種の世界需要についても、中国をはじめとするアジア地域における市場回復は見られるものの、依然として欧米市場での不透明感は強く、厳しい市場環境が続いています。全世界的に市況が低迷する中、自動車・建機・農機分野では、単体トレードの売上回復には至らなかったものの、事業会社の組織体制・収益構造を見直すことで収益力の向上に努め、景気に左右されにくいプロダクトサポート分野の強化に注力しました。航空機・防衛分野では、国内の航空業界の不振など厳しい環境ではありましたが、2009年度は(株)ジェイエアおよび(株)フジドリームエアラインズ向けに6機のブラジル製ジェット旅客機の引き渡しを実施、防衛分野の売上も順調に推移しました。以上の結果、当部門の2009年度の売上総利益は331億円、連結純利益は11億円となりました。

機能強化と事業基盤の拡大

● 2010年度の施策

2010年度は、航空機・防衛分野、自動車・建設機械・農業機械の2つの中核分野に、新たに船舶分野を加えた新体制でビジネスに取り組んでいきます。2010年度は、2009年度に行った既存事業における収益力強化策の成果が期待できると同時に、市況の回復も見込まれます。また、景気変動に左右されにくい重点分野に新規投資を行っていくことで、安定した収益基盤・事業ポートフォリオの形成を目指します。航空機・防衛分野では、リースやアフターマーケット分野など顧客に密着した機能を強化することにより、安定収益基盤を構築していきます。自動車・建機・農機分野では、トレードビジネスの強化を行いながら販売金融事業やプロダクトサポート事業への投資を拡大し、船舶分野では、ますます多様化する顧客のニーズに合致した案件を同分野のバリューチェーンの中で具現化することにより、事業基盤の拡大を図っていく方針です。

ビジネスピックアップ

丸紅が販売代理店を務める欧州製大型ヘリコプターが南極で活躍

当社が代理店となり川崎重工業(株)がライセンス国産したAgustaWestland社のAW-101(CH-101)ヘリを2機搭載した文部科学省管轄の南極観測船「しらせ(二代目)」が、2009年11月に晴海埠頭を出港しました。南極の昭和基地への調査員の移動や物資輸送において、当該ヘリが大活躍しました。



新規自動車ショールームを開設

自動車ディーラー事業では、2009年5月に米国ボストン、英国ロンドンでHONDAショールームを新設しました。また、同年12月に英国ロンドン、2010年2月より英国マンチェスターで新たにSuzukiショールームを開設しました。これにより、欧米でのさらなる規模と収益の拡大を図ります。



船舶分野でのオーガナイズ機能を発揮

2010年1月、パナマ船主Ocean Leader Navigation社発注の56,000DWT型撒積船が三井造船(株)千葉工場にて竣工しました。当社は今後も顧客のニーズを有機的に結合させ、船舶ビジネスを世界的に展開していきます。



電力・インフラ部門

取扱商品・分野.... 海外電力設備EPC、電力サービス・メンテナンス事業、I(W)PP等海外電力事業、電力コンソリデーション・小売事業、国内PPS事業、環境インフラ設備EPC、上下水・海水淡水化等水事業



執行役員、電力・インフラ部門長
柿木 真澄

部門長メッセージ

当部門は海外I(W)PP事業や水事業を中心とした世界の公共事業分野において、グローバルプレーヤーの一員として社会的貢献を追求するとともに、安定的な収益基盤の拡大と新たな事業領域への展開を続けていきます。海外I(W)PP、水、海外電力EPC、国内外電力トレードビジネス、再生可能エネルギー各事業における強固な地域営業基盤と豊富な事業実績に裏打ちされた当社の強みを発揮し、資産の入れ替え・積み増しと各事業のさらなる拡大を目指します。

部門の強み

● ネット発電容量で7.2 GWと、一部国内電力会社に匹敵する発電資産規模

国内商社中トップを誇る発電容量は、欧米の一流IPP事業者には比肩するレベルへと拡大中です。

● 国内トップクラスの多彩な水事業ポートフォリオ

中南米、中国、中東において、上下水事業、海水淡水化事業から総合水事業まで、多彩な水事業を展開中です。豊富な事業経験と給水規模において、国内トップクラスの存在です。

● 強固な営業体制と高度なファイナンス組成、案件開発・実施能力

本社のほかにニューヨーク、ロンドン、香港に開発拠点を設け、強固な地域営業体制を構築し、バランスのとれたI(W)PP資産ポートフォリオ形成を推進しています。また、EPCおよびO&Mのノウハウや多彩なプロジェクトファイナンス組成能力に強みを持っています。

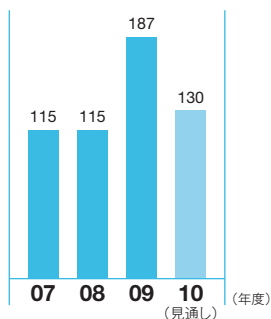
● 海外電力EPC分野での豊富な実績と独自のEPC取りまとめ能力

1960年代に海外電力設備の納入・建設に着手以来、実績を重ねるとともに、欧米メーカーと協調し、独自のプロジェクト一括取りまとめ手法を確立してきました。EPC契約者として随一の実績を誇るとともに、I(W)PP案件開発とのシナジー効果を発揮しています。

(注)上記の内容は、2009年度時点のものです。

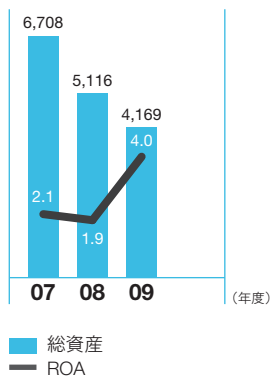
純利益の推移

(単位:億円)



総資産、ROAの推移

(単位:億円、%)



*2009年度までは、2010年4月1日付組織変更前の数値を開示しています。

**見通しの数値は、2010年度の新組織に組み替えて開示しています。

業績ハイライト

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度 見通し
売上総利益	405	501	264	-
持分法による 投資損益	79	115	160	-
純利益	115	115	187	130
総資産	6,708	5,116	4,169	-

インドネシア共和国・チレボン火力発電事業の融資契約調印

2010年3月8日、当社が開発リーダーとなるインドネシア・チレボン火力発電事業に関し、国際協力銀行・韓国輸出入銀行ほかの銀行団が総額6億ドルのプロジェクト融資契約に調印しました。インドネシア国初の超臨界圧技術を採用する当発電所は、2011年10月末に完工予定です。



安定的収益基盤の確保と事業資産の厳選積み増し

● 業界環境と2009年度の実績

資源・燃料価格の上昇傾向が明らかになり、世界景気は2009年度後半からは回復の兆しを見せており、経済環境の最悪期は脱したとの認識を持っています。I(W)PP、海外電力EPCともに新規案件およびM&A案件数が世界各地で増加していますが、一年を通して2009年度は厳しい年であったと言えます。その中、当社保有の既存I(W)PPや水事業各案件は、基本的に長期売電契約などにより安定収益が担保されており、景気の影響を受けにくい特性を発揮し、引き続き着実な収益を確保しました。また優良事業案件を厳選しながらの資産の積み増しおよび一部資産の入れ替えを行った結果、事業分野では、アブダビ・シュワイハットS2 I(W)PP案件への事業参画、米国Invenergy発電所ポートフォリオの権益獲得、豪州ハレット4風力発電事業への参画、ペルー・リマ市水事業への参画、中国での下水処理事業分野への参画、インドネシア・チレボン案件の融資契約締結と、多数の実績を残しました。海外電力EPC分野でも、タイにおいてここ5年間で4件目となる発電設備建設契約(IRPC社コジェネ発電設備建設契約)を受注することができました。以上のように、既存電力、水事業資産からの安定的な収益と、好調な海外電力EPC事業からの収益に加え、アジアの一部海外電力事業資産の入れ替えにより、当部門の2009年度の売上総利益は264億円、連結純利益は187億円を達成しました。

電力・水事業の規模をさらに拡大させ、グローバルトッププレーヤーとして飛躍します

● 2010年度の施策

海外電力I(W)PP事業では、引き続き、地域ポートフォリオバランスならびに投資リターン最大化の観点から、アジア、中近東、米州において厳選した優良事業資産の積み増しを図り、事業規模をさらに拡大するとともに、保有資産の一括管理体制の下、既存案件の収益力の一層の改善と発電資産の入れ替えにも積極的に取り組みます。

水事業では、多彩な事業実績と海外電力事業で培った事業ノウハウを基に、中南米、アジア、中東などにおいて事業規模および事業領域の拡大を図ります。

海外電力EPC分野では、アジアを中心とした注力市場を中心に新規契約の確保を図り、一方でEPC周辺事業であるサービス・メンテナンス事業の多角化にも取り組みます。

国内電力小売事業では、保有する低炭素型発電資産を基にさらなる電源の確保と顧客数の増大による収益基盤の拡大を図るとともに、引き続き環境面での付加価値化にも積極的に取り組みます。

ビジネスピックアップ

米国Invenergy社の事業権益を取得

2009年5月、当社は、米国フロリダ、コロラド、ミネソタ各州三カ所の天然ガス焚き火力発電所、計1,041MWを保有するInvenergy Thermal Financing社の事業権益49%を、発電事業ディベロッパーInvenergy Thermal社より取得しました。同社は、環境に優しい天然ガス・風力を主体とした発電事業を行っています。



安徽国禎環保節能科技股份有限公司 (安徽国禎環保)へ30%出資

江蘇省、湖南省、広東省、安徽省など11カ所の下水処理事業のほか、O&M、下水処理場建設、下水関連設備機器の製造および販売を行う総合下水処理事業会社である安徽国禎環保節能科技社に30%出資し、中国での下水処理事業を積極的に展開していきます。



タイIRPC社向け発電設備受注

タイPTT社傘下の石油精製・石油化学企業IRPC社より、最大出力220MWの電気と蒸気を供給するコジェネレーション発電所建設を受注しました。本発電所で作られる電気および蒸気は、IRPC社石油化学コンプレックス内で使用されます。



プラント・産業機械部門

取扱商品・分野..... 石油・ガス・化学、製鉄、非鉄、セメント、紙パルプ、繊維プラント、温暖化ガス削減プロジェクトの推進、鉄道・空港などの交通インフラ、産業・設備・工作機械、新エネルギー・環境関連設備



執行役員、プラント・産業機械部門長
内山 元雄

部門長メッセージ

当部門は石油・ガス・化学、製鉄、セメント、紙パルプなどのプラント分野をはじめとして、交通プロジェクト分野、産業機械・設備機械分野、クリーン開発メカニズム（CDM）などの環境プロジェクト分野の4つのセグメントで構成されています。各セグメントでは、お客様が開発・推進するプロジェクトに対して、今日までの取り組みを通じて培ってきた経験を活かしたベストソリューションを提供することで、期待を超えるパートナーとなることを目指しています。また、国内外の戦略パートナーと協力しながら、新たな事業の創出・参画にも力を注いでいます。

部門の強み

● 蓄積されたソリューション機能の提供

各プラント分野および交通プロジェクト分野において、これまでの取り組みを通じて培ってきた技術力、エンジニアリング会社・機器メーカーとのネットワーク、プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントのノウハウを活かし、設計・調達・建設の一括請負（EPC）案件を受注しています。

● 商社業界でトップクラスの実績を誇る温暖化ガス削減分野への取り組み

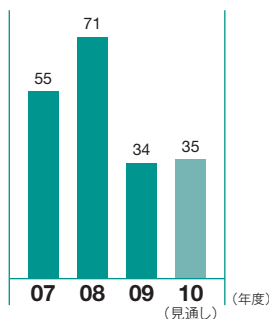
商社業界トップクラスの実力を誇る温暖化ガス削減分野における案件開発能力・実績に基づき、今後も「排出権開発・トレード」「環境EPC」「環境事業投資」の3つを軸にした取り組みを、積極的に進めていきます。

● お客様・パートナーとの信頼関係およびお客様のニーズに合致する複合的機能・商品の提供

さまざまな国・地域での取り組み実績、国営石油会社などのお客様との良好な関係をベースに、資金調達ノウハウ、原料供給・製品引取などを含めた複合的機能を提供することで既存取引を拡大するとともに、新規分野・事業の展開につなげていきます。また、産業機械・設備機械・繊維機械トレードでは、お客様のニーズを先取りした商品開拓を進めています。

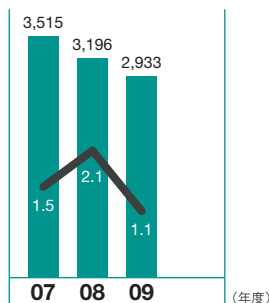
純利益の推移

（単位：億円）



総資産、ROAの推移

（単位：億円、%）



■ 総資産
— ROA

*2009年度までは、2010年4月1日付組織変更前の数値を開示しています。

**見通しの数値は、2010年度の新組織に組み替えて開示しています。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	259	252	217	—
持分法による投資損益	25	59	8	—
純利益	55	71	34	35
総資産	3,515	3,196	2,933	—

主な事業会社の持分損益

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
Midwest Railcar Corporation	5	5	6	100.0%
丸紅テクノシステム	3	6	3	100.0%

総合力を武器に受注活動を展開

● 業界環境と2009年度の実績

2009年度は、前年度に引き続き、金融危機に起因した景気後退の影響を受け、プロジェクト実施スケジュールの遅延、一時凍結、設備投資の停滞といった事態が継続しましたが、新興市場国を中心とする景気の回復および資源価格の上昇に伴い、年度後半には事業環境に改善の兆しが見えてきました。

事業会社では、米国で展開している鉄道車両リース会社の業績は順調に推移しており、さらに豪州においても鉄道車両リース会社へ出資参画しました。また、汎用工作機械の販売地域を拡大するために、販売会社の買収を実施しました。

プラント分野、交通プロジェクト分野では、これまで培ってきた市場・商品の知識に加え、ファイナンス組成ノウハウや社内商品部門などとの連携により、総合力をさらに高めました。その能力を活用し受注済案件を円滑に履行するとともに、イラクの肥料工場リハビリ案件、アジアのバイオマス発電設備案件、アフリカの繊維プラント案件などの新規案件を受注しました。

環境プロジェクト分野では、CDM、共同実施(JI: Joint Implementation)など、温暖化ガス削減プロジェクトの開発・実現を進め、創出した排出権は数量ベースで総合商社トップクラスとなりました。また、日本国内および欧州市場への太陽電池製造設備などの販売も順調に推移しました。

以上の取り組みの結果、当部門の2009年度の売上総利益は217億円、連結純利益は34億円となりました。

機能強化によりさらなる成長・拡大を目指す

● 2010年度の施策

2010年度は2009年度後半に引き続き、プロジェクトの再開・新規プロジェクト開始が見込まれる一方で、さらに複雑化する地政学的要因、環境・エネルギー問題、金融情勢、多様化するお客様のニーズへの対応が必要となります。案件取り組みに際しては、市場知識・EPCノウハウはもとより、原料供給、製品引取、ファイナンス組成を含めた複合的機能やリスクマネジメント能力をさらに強化し、お客様のニーズに合致するベストソリューションを提供するべく努めていきます。

石油化学・製鉄・セメント・紙パルプ・繊維などのプラント案件および交通プロジェクト案件では、ソリューション提供の機能をさらに強化して、取り扱いの拡大に注力していきます。また、産業機械・設備・工作機械分野では、既存トレードの拡大を図ります。事業投資では、資源関連、鉄道車両リースなどの既存事業に加え、優良事業資産のさらなる積み増しを実施する予定です。

環境プロジェクト分野においては、世界共通の課題である温暖化ガス削減に関わる市場の拡大が今後も見込まれます。当社では、商社業界トップクラスを誇る排出権トレードへの取り組みや業容を拡大させている太陽光発電設備関連機器の取り扱いに加え、温暖化対策・バイオ関連・省エネ関連まで、広範囲にわたる環境案件への取り組みを深化させていきます。

ビジネスピックアップ

江蘇王子制紙有限公司向け 自家発電設備を建設

当社が培ってきたエンジニアリングノウハウ・機器調達・プロジェクトマネジメントを活用し、中国にて江蘇王子制紙有限公司向け自家発電設備を建設しました。今後も技術力をも含めた総合力を高め、受注活動を継続します。



JSW Steel社向けに 年産350万トン熱間圧延設備を納入

2007年1月に受注したインド民間大手製鉄所JSW Steel社向け熱間圧延設備の納入・据付工事が完了し、2010年3月末に実稼働を開始しました。



アンゴラ共和国・工業省向け繊維工場 リハビリに関わる契約を締結

アンゴラ共和国・工業省向けに、繊維工場リハビリ案件の契約を調印しました。繊維機械の納入・据付、既存建屋の改修などをフルターンキーで行うことにより、同国の産業復興、雇用促進、地域活性化に貢献します。

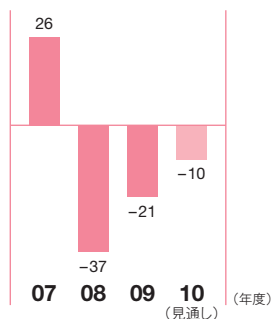




執行役員、開発建設部門長
吉田 郁夫

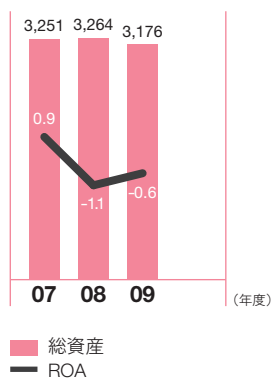
純利益（損失）の推移

（単位：億円）



総資産、ROAの推移

（単位：億円、%）



* 2008年度の組織変更に合わせて組み替えた数値を2007年度に遡って開示しています。

部門長メッセージ

当部門は、国内マンション分譲事業、収益型不動産事業、海外不動産開発事業を主な収益の柱として、傘下の事業会社とともに幅広く不動産事業を行っています。2008年度からの世界同時不況により低迷していた不動産市況は徐々に回復の兆しを見せ始めていることから、2010年度は国内マンション分譲事業における用地仕入を積極化するとともに、成長著しい中国や東南アジアでの事業展開も強力に推進していきます。

部門の強み

● マンション分譲事業における豊富な実績

1960年代よりマンション分譲事業を手掛け、これまで約7万5,000戸の供給実績があります。現在は「グランスイート」のブランド名で、商品企画、販売、入居後の管理サービスまで、傘下の事業会社を含めた一貫体制により事業を展開しています。

● 中国住宅事業における豊富な開発実績

1985年、日系初の不動産デベロッパーとして中国・上海市での外国人向け賃貸住宅事業に参入し、その後、現地パートナーとの合併により、本格的に住宅分譲事業を開始しています。これまで戸建、マンションなど約4,000戸の住宅開発を行っています。

● 事業会社との連携による総合的な事業推進

分譲マンション管理事業、マンション向けインターネットサービス事業、不動産保有賃貸事業、収益型不動産のアセットマネジメント事業など、不動産開発の周辺事業に携わる事業会社群と連携し、グループとしての総合力を発揮しながら、事業を推進しています。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	324	230	226	-
持分法による投資損益	1	(5)	(5)	-
純利益（損失）	26	(37)	(21)	(10)
総資産	3,251	3,264	3,176	-

主な事業会社の持分損益

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
Shanghai House Property Development	9	4	12	60.0%
丸紅コミュニティ	(4)	3	7	100.0%
丸紅不動産	4	4	8	100.0%

既存案件の事業化を進めるとともに、厳選した新規案件投資を実施

● 業界環境と2009年度の実績

2009年の国内分譲マンション供給戸数は約7万9,000戸と、1992年以来の8万戸割れとなりました。また、オフィスビル市況については、東京都心5区のオフィス空室率が、2003年以来の8%台となりました。一方、中国不動産市況は政府による経済対策の効果もあり、2009年初頭より、いち早く回復を遂げました。

このような環境下、2009年度は既存物件の事業化を着実に進める一方、厳選して新規案件の発掘を行う年となりました。

国内分譲マンション事業では、需要が見込まれる大都市部を中心に、新規用地取得を行いました。また、マンション分譲に関連した事業では、分譲マンション管理事業を行う丸紅コミュニティ(株)が管理戸数を約11万2,000戸まで伸ばし、マンション向けインターネットサービスを提供する(株)つなぐネットコミュニケーションズが、加入戸数を17万戸に伸ばすなど、収益基盤の拡充を進めました。

海外不動産開発事業では、中国・上海市での「麒麟園」(第2期:分譲戸建)および「鹿鳴苑」(第2期:分譲マンション)が竣工・完売しました。

また、収益型不動産事業では、都市型商業ビル「Luz自由が丘」「Luz心斎橋」が竣工、営業を開始しました。

以上の結果、2009年度の当部門の業績は、海外不動産開発事業による中国マーケットでの売上が収益に貢献したものの、

国内不動産市況が回復途上にあり、低収益案件の処理を進めたことから、売上総利益は226億円、連結純利益は-21億円となりました。

厳選した新規投資および事業会社の強化により収益構造の転換を図る

● 2010年度の施策

国内における少子高齢化の影響や、中国など新興市場国における不動産市場の成長など、不動産市況を取り巻く環境の変化に対応して、当部門も収益構造の転換を図っていきます。国内分譲マンション事業では、需要が見込まれる大都市部を中心に、厳選した新規用地取得を行っていきます。海外不動産開発事業では、中国で展開している既存案件を着実に推進していくとともに、中国・アジア地域を中心に新規案件の発掘を行い、継続した事業展開を図ります。また、事業会社では、丸紅コミュニティ(株)、(株)つなぐネットコミュニケーションズにおいて、それぞれ管理・加入住戸数の拡大により収益基盤の強化を行うとともに、ジャパン・リート・アドバイザーズ(株)(REIT運営会社)や丸紅アセットマネジメント(株)のアセットマネジメント業務によるフィービジネスの拡大や、丸紅不動産(株)による賃貸収益の向上など、持続性の高い事業を進めていきます。

しかしながら、2010年度については、既存の低収益物件の入れ替えを進め、新たな収益物件の発掘を行うことから、収益面では引き続き厳しい年になると予想しています。

ビジネスピックアップ

GS千種タワー

2010年1月、名古屋市千種区に、総戸数164戸の30階建高層タワーマンション「グランスイート千種タワー」が竣工しました。千

種区最高層(販売開始時点)の免震タワーマンションとして、高い評価を得ています。



Luz心斎橋

2010年3月、当社が大阪市中央区で開発を行った都市型商業ビル「Luz心斎橋」が開業しました。1~4階のテナントとして、世界的な

ファストファッションブランドショップ「H&M (Hennes & Mauritz)」が入居しています。



(画像提供: H&M)

上海 嘉定プロジェクト

2010年2月、当社子会社である上海好世置業有限公司が主体となり開発を進めている「上海 嘉定プロジェクト」が着工しました。分譲住宅、商業施設などからなる複合施設で、第1期事業を2011年12月に竣工予定です。





執行役員、金融・物流・情報部門長
南 晃

部門長メッセージ

当部門は商社の営業部門としては比較的新しい分野を担う部門であり、金融・保険・物流・情報などの各分野において、国内外の企業や官公庁を中心とした顧客にビジネスサービスを提供する事業を展開しています。

産業構造や顧客ニーズの変化に伴い、当部門が持つさまざまなノウハウやリソースを融合させ、複合的で付加価値の高いサービスを提供することで顧客の経営基盤を支え、持続的成長を目指します。

部門の強み

● 総合的なITサービス提供能力

企業向けのコンサルティング・システム開発からIT関連機器、モバイル端末の販売をはじめ、広帯域ネットワークサービス、コールセンター業務などのBPOなど、総合的なITサービスを提供しています。

● 物流ソリューションの提供と商社トップのターミナル事業

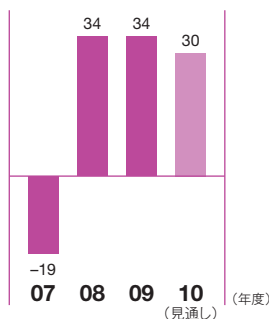
豊富な経験・実績に基づき、設計から運営までの一貫した物流ソリューションを提供し、顧客の業務改革を支援します。また、海外における15年以上の経験に基づき、コンテナターミナル運営事業を積極的に推進しています。

● 経験豊富なファンド運営事業

1997年、当社は有限責任事業組合アドバンテッジパートナーズと組み、日本で最初のパイアウトファンドを組成しました。以来順調に運営実績を重ね、豊富な経験と商流や事業サービスに根ざした商社機能を活かして、金融機関とは一線を画した金融事業を展開しています。

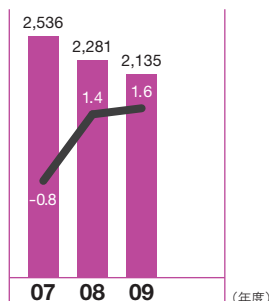
純利益（損失）の推移

（単位：億円）



総資産、ROAの推移

（単位：億円、%）



■ 総資産
— ROA

* 2009年度までは、2010年4月1日付組織変更前の数値を開示しています。

** 見通しの数値は、2010年度の新組織に組み替えて開示しています。

業績ハイライト

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し
売上総利益	416	519	459	-
持分法による投資損益	8	6	(1)	-
純利益（損失）	(19)	34	34	30
総資産	2,536	2,281	2,135	-

主な事業会社の持分損益

（単位：億円）

	2007年度	2008年度	2009年度	議決権保有比率
丸紅情報システムズ	1	9	11	100.0%
ヴェクタント	39	5	6	100.0%
グローバルアクセス	6	12	15	100.0%
丸紅テレコム	6	13	11	100.0%
丸紅セーフネット	5	5	4	100.0%
丸紅物流	4	4	2	100.0%

厳しい事業環境の中、事業基盤の拡充を実施

● 業界環境と2009年度の実績

2008年度から続く世界経済の低迷は、当部門の幅広い事業分野に影響をおよぼしました。金融分野では、マーケットの収縮・混乱に苦しみながらも、後半には株式市場が活気を取り戻し一定の収益を確保しました。物流・保険分野では、荷動きの低迷やそれに伴う運賃相場の下落、保険収入の減少により厳しい状況が続きましたが、後半には回復傾向が見られ、足元ではリーマンショック以前の水準まで回復しています。情報産業分野では、ストック型(収益積み上げ型)のビジネスモデルであるネットワークビジネスは景気の影響が軽微であり、比較的堅調に推移しました。システムソリューションやPC・モバイル端末の販売、BPOについても、顧客企業における設備投資抑制や業務縮小の影響はあったものの、経費の削減などでカバーし、おおむね順調に推移しました。排出権取引分野は、経済の停滞に伴い国内需要の落ち込みはあったものの、欧州を中心に世界的には一定の需要に支えられ、価格は底堅く推移しました。

総じて厳しい事業環境の中、資産の入れ替えなどの施策により、財務体質および収益力の強化を図りました。同時に、ロシアのGazpromグループと排出権調達に関する包括売買契約を締結したほか、クラウドコンピューティングサービス事業の推進、顧客の物流業務改善に資するRFIDソリューションの開発など将来を見据えた施策を実施し、また、成長著しい中国・アセアン市場への対策強化に向けて布石を打ちました。

以上の結果、当部門の2009年度の売上総利益は459億円、連結純利益は34億円となりました。

成長市場への取り組みと新たなサービスの開発

● 2010年度の施策

金融分野では、引き続きマーケットの状況に細心の注意を払いながら、国内外においてファンド事業、リース事業の収益を拡大させると同時に、資産運用業に本格的に進出します。物流分野では、2009年に設立した上海交運日紅国際物流有限公司などを中心に、中国・アセアン地域における拠点・ネットワークの強化を図るほか、保険分野でも海外展開を進めていきます。また、情報産業分野では、グローバルアクセス(株)、(株)ヴェクタント、丸紅情報システムズ(株)といった既存事業会社の収益力を一層高め、クラウドコンピューティングサービスなどの新規事業を軌道に乗せていくことに加え、BPOにおいてはコールセンター事業の強化や医薬・医療関連での新たなサービス展開を進めていきます。さらに、新たに当部門に組み入れた海外情報通信部については、既存の情報産業分野とのシナジーを活かし、注力市場である南アフリカやベトナムでのセキュリティシステム案件などを中心に成約を積み増していきます。現状、国内事業が収益の大半を構成する当部門ですが、今後は成長著しい中国・アセアン市場への取り組みも強化していきます。なお、排出権取引を中心とした環境ビジネスについては、2010年度からプラント・産業機械部門に移管することとなりました。

ビジネスピックアップ

クラウドコンピューティングサービスの展開

当社は、企業での導入拡大が進むシンクライアント端末に対して、当社データセンターで構築・運用する仮想化デスクトップサービス「Virtua Top」の提供を開始しました。またNTTグループなどと連携して、デジタルサイネージのプラットフォームも提供しています。



チリ銅鉱山会社に関する保険仲介取り組み

当社は事業会社の(株)マルニックスと連携し、当社が権益を有するチリ銅鉱山会社の保険プログラム手配に成功しました。日系損害保険会社が本格的に海外銅鉱山へ保険カバーを提供した初のケースであり、銅鉱山の安定操業に寄与しています。



Gazpromグループと日本向け排出権包括売買契約を締結

日本国内での排出権需要に一層柔軟に対応するため、Gazprom Marketing and Trading社と排出権(ERU)の日本向け包括売買契約を締結しました。こうした取り組みにより、今後も当社は地球温暖化防止に貢献していきます。



地域別オペレーション

丸紅は、世界71カ国・地域に118カ所の拠点と、272の連結子会社を有しています。これらのネットワークは、地域と商品の両軸で市場の活きた情報をとらえ、総合力を発揮する原動力となっており、広範囲な分野で多角的なビジネスを展開する総合商社丸紅ならではの、グローバルな価値を産み出しています。

市場戦略推進体制

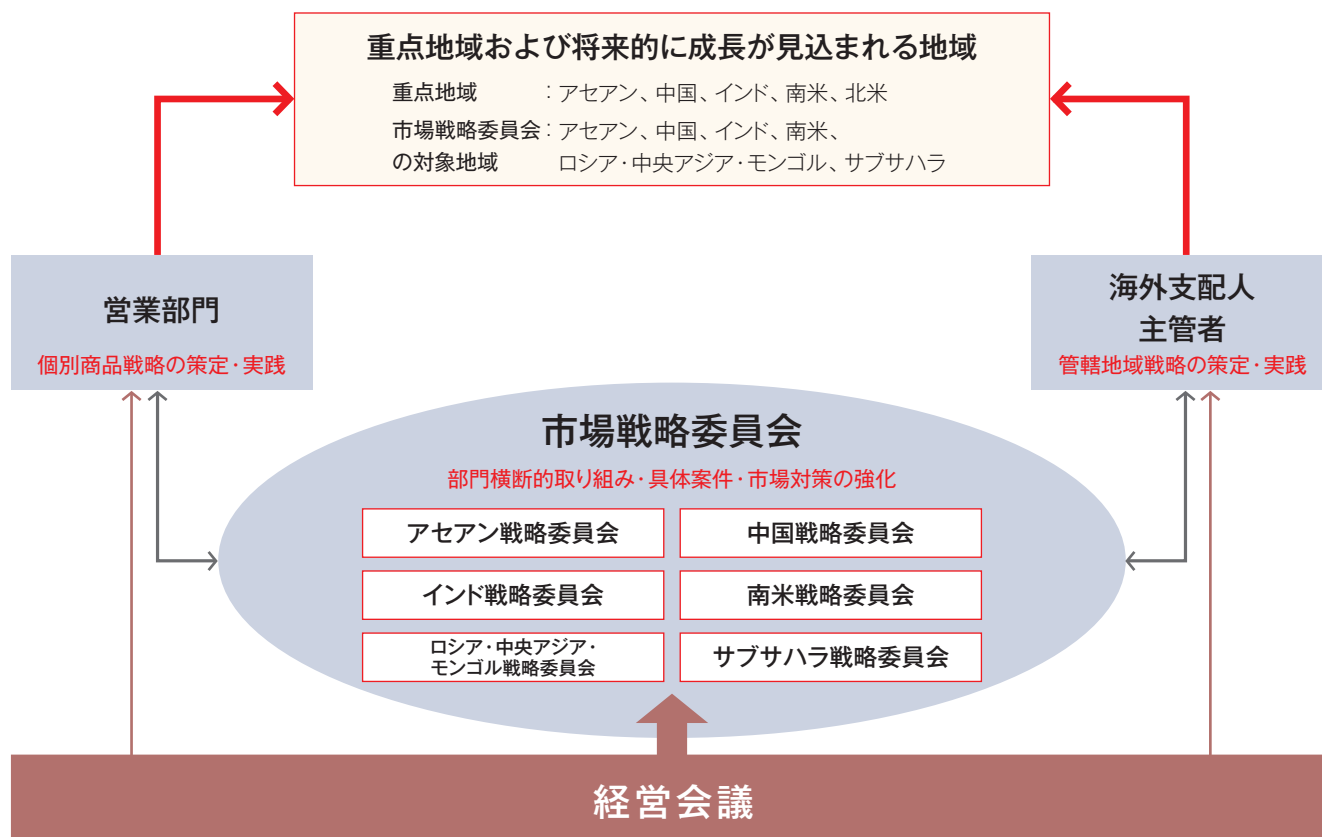
丸紅の海外市場戦略は、営業部門のグローバルな商品戦略を基本としつつ、米州、欧州、中東・北アフリカ、アセアン、中国の各地域に配する海外支配人（中国は総代表）、全世界の海外店主管者がこれを現場で補完するかたちで成り立っています。海外支配人・主管者は、各部門の個別市場・商品戦略を踏まえた現場発信の市場戦略を策定し、ビジネスチャンスを積極的に発掘・提案して部門の営業活動を呼び込む役目を担います。

新中期経営計画『SG-12』では、海外市場における取り組み強化を重点施策の一つとしています。高い成長が期待される新興市場国を中心に、アセアン、中国、インド、南米、北米を重点地域として海外人員の強化を図ります。

また、これら重点地域の中でも、本社側での全社的な市場・客先対策が有効な地域に対しては、市場戦略委員会を設置して部門横断的な取り組みを推進します。これにより、2010年4月、アセアン、中国、インド、南米、ロシア・中央アジア・モンゴル、サブサハラ

の6つの市場戦略委員会を本社内に設置しました。市場戦略委員会には、副社長・常務クラスの委員長の下、対象市場と関係の深い営業部門が参加します。海外支配人・主管者とも連携をとりつつ市場戦略を共有し、全社的な有力企業対策の推進などを通じ、具体的な案件の創出を図ります。

海外市場戦略の推進体制



米州

域内の主要拠点

北米

Chicago
Detroit
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington, D.C.

中南米

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Guatemala
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

世界最大の消費・経済大国である北米市場と、今後、高い経済成長が期待される南米市場において、商社ならではの機能を発揮し、さまざまな分野で収益基盤を拡充しています。



専務執行役員、米州支配人

國分 文也

〔経済環境と2009年度の施策〕 2009年の米国経済は、年前半は世界金融危機の影響を引きずり、経済成長率は大きく落ち込みました。その後は、政府による大規模な金融緩和策などの効果もあり、緩やかながらも、回復基調となりました。

米国では、景気悪化の影響を受けてリース・販売金融事業は苦戦を強いられましたが、中核分野である農業関連資材（肥料・農薬など）の販売事業が底堅く推移するとともに、穀物分野においては中国向けの大豆輸出が伸張するなど好調を維持しました。またインフラ分野では、米国内でIPP事業権益を取得するなど、事業領域を拡大させました。南米では、チリにおける銅鉱山開発

事業を拡大・推進するとともに、ペルーでの浄水事業への参画や、穀物生産地であるブラジル、アルゼンチンの有力企業との提携・穀物輸出の拡大など、幅広い分野での取り組みを強化しています。

〔今後の施策〕 2010年は、重点分野である北米市場における穀物・農業関連資材分野をさらに強化するとともに、成長が見込まれるブラジル、チリなどの南米市場において、資源、インフラ分野を中心としたビジネスを推進・強化し、米州全体での収益基盤の拡充を図っていきます。

欧州

域内の主要拠点

ヨーロッパ

Athens
Bucharest
Budapest
Dublin
Düsseldorf
Hamburg
London
Madrid
Milan
Paris
Prague
Risley
Warsaw

CIS

Khabarovsk
Kiev
Moscow
St. Petersburg
Yuzhno-Sakhalinsk

アフリカ

Algiers

北海油田開発、電力卸・小売、輸送機、産業資材、農薬、化学品の販売などを中心にビジネス展開しており、さらに「欧州からアジアへ」をキーワードに、食料、機械、環境、インフラ分野などの新規ビジネスに注力していく方針です。



常務執行役員、欧州支配人

野村 豊

〔経済環境と2009年度の施策〕 2009年のユーロ圏経済は、第2四半期まで5四半期連続でマイナス成長となり、第3四半期にプラス成長に転じたものの通年ベースでは4%を超えるマイナス成長となりました。ロシア、ウクライナといった周辺諸国も西欧諸国の経済低迷などの影響を受け、経済は低調に推移しました。

欧州および周辺地域における当社の活動は、欧州会社を中心とする海外店ならびに20社を超える事業会社が多岐にわたる産業分野でビジネスを展開していますが、2009年は市場環境の悪化により、主力である輸送機や化学品ビジネスが低迷、また過去に実施した投資の減損などもあり、収益は大幅な減少を余儀なくされました。しかし一方、電力卸・小売や産業資材関連などは

堅調に推移し、今後の収益を支える柱に育ちつつあります。

〔今後の施策〕 2010年のユーロ圏経済は、ギリシャを中心とする南欧諸国の財政問題が顕在化、ユーロ創設以来の試練に直面するなど、回復には未だ時間を要すると見られます。EUが韓国やアセアン諸国との経済連携に動いている中、従来の日本中心から中国などアジア諸国まで市場を拡げ、欧州製品・技術の輸出を拡大するとともに、欧州有力企業との共同プロジェクト推進に注力していく方針です。また、言うまでもなく欧州は世界の一大市場であり、中長期的に需要の見込める輸送機、電力卸・小売、化学品、産業資材などの域内販売には、継続して取り組んでいきます。

中国

域内の主要拠点

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hong Kong
Kunming
Nanjing
Qingdao
Shanghai
Tianjin
Wuhan
Xiamen

中長期的に所得拡大と都市人口増加が見込まれる中国において、内需・消費、環境分野に関わるトレードならびに事業、また中国有力企業との取り組みを積極的に推進・強化していきます。



常務執行役員、中国総代表

鹿間 千尋

〔経済環境と2009年度の施策〕 2009年の中国経済は世界的な景気低迷の影響を受け、輸出が前年比マイナスの伸びとなったものの、政府主導の積極的な投資が奏功し9.1%の経済成長を達成しました。

当社は食糧・食品分野において、中国最大の穀物備蓄公社であるSINOGRAINグループの中儲糧油脂有限公司と包括提携を行ったほか、江蘇省でワイン製造を開始しました。環境・インフラ分野では、これまでの四川省における浄水事業に加えて、総合汚水処理事業を行う安徽省の安徽国禎環保節能科技股份有限公司へ出資し、事業領域を拡大しています。トレードでは、中国の内需拡大により、中国向け大豆販売が大きく伸張するとともに鉄鋼原料、化学品、紙パルプなどの原料販売が増加しました。また中部地域でのビジネスを拡大する目的で、武漢出張所を設立しました。

〔今後の施策〕 中国は内需主導型による経済発展、中長期的な所得拡大と都市人口の増加によって、消費がますます拡大していくと見ています。当社は引き続き内需・消費、また環境・インフラに関わる取り組みに注力する方針です。特に、中国ーアセアン間のFTA発効を視野に入れ、穀物・紙パルプ・化学品・金属資源などのコモディティ取引を拡大すべく、取り組みを強化します。環境・インフラ分野では汚水処理事業を中心に、環境汚染や水不足といった問題の解決に努めていきます。また、中国有力企業との協力関係を第三国での共同案件を含め、積極的に推進・強化していく方針です。

中東・北アフリカ

域内の主要拠点

中東
Abu Dhabi
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Doha
Dubai
Istanbul
Kuwait City
Muscat
Riyadh
Sana'a
Tehran
アフリカ
Tripoli

世界的金融危機の中でも成長を続ける中東地域は丸紅の最重要市場の一つであり、当社の競争力強い資源・インフラ分野などの開発案件に注力しています。



執行役員、中東・北アフリカ支配人

津田 慎悟

〔経済環境と2009年度の施策〕 金融危機の影響を受け経済は悪化しているものの、油価の高値安定により産油国は資金的にも余裕があり、中東地域全体における金融危機の影響は比較的軽微と見られます。さらに2010年には5%前後の経済成長が見込まれており、高い人口伸び率などの市場特性も有しています。

同地域では電力・水不足問題が最重要課題であり、政府は多額の資金をかけて電力・造水増強を図っていく方針です。丸紅は同分野で2009年までにUAEで4件、カタール、サウジアラビア、トルコで各1件の案件を実現させており、今後同地域内で予定されている新規案件へのさらなる参画を目指します。またエネルギー分野においては、カタールでの中東最大のLNGプロジェクト参画をマイルストーンとして、中東産油国とは長年にわたり原油・石油製品の安定的な取引を続けています。また食料・化学品といったベスカーゴとなるトレードの分野にも注力していきます。

〔今後の施策〕 金融危機の影響もあり、今後は不動産分野への投資から丸紅の強みである電力・造水・交通などのインフラ分野、石油ガス関連分野への投資が主体となる見込みです。太陽光・原子力発電を含めた環境分野への期待も大きくなっています。丸紅は既存受注案件を確実に遂行しつつ、事業・トレード・EPCといった広範囲なビジネス拡大を目指し、同地域をグローバルな成長戦略のブースターステーションと位置付けています。

アセアン

域内の主要拠点

Bangkok

Hanoi

Ho Chi Minh

Jakarta

Kuala Lumpur

Kuching

Manila

Phnom Penh

Quang Ngai

Sibu

Singapore

Vientiane

Yangon

「世界の工場」から「世界の市場」へと変貌を遂げるアジア、とりわけ経済統合が進み大きな成長が期待されるアセアンでは、丸紅アセアン会社を中心に広域一体運営を通じた商権拡大を目指していきます。



執行役員、アセアン支配人

生野 裕

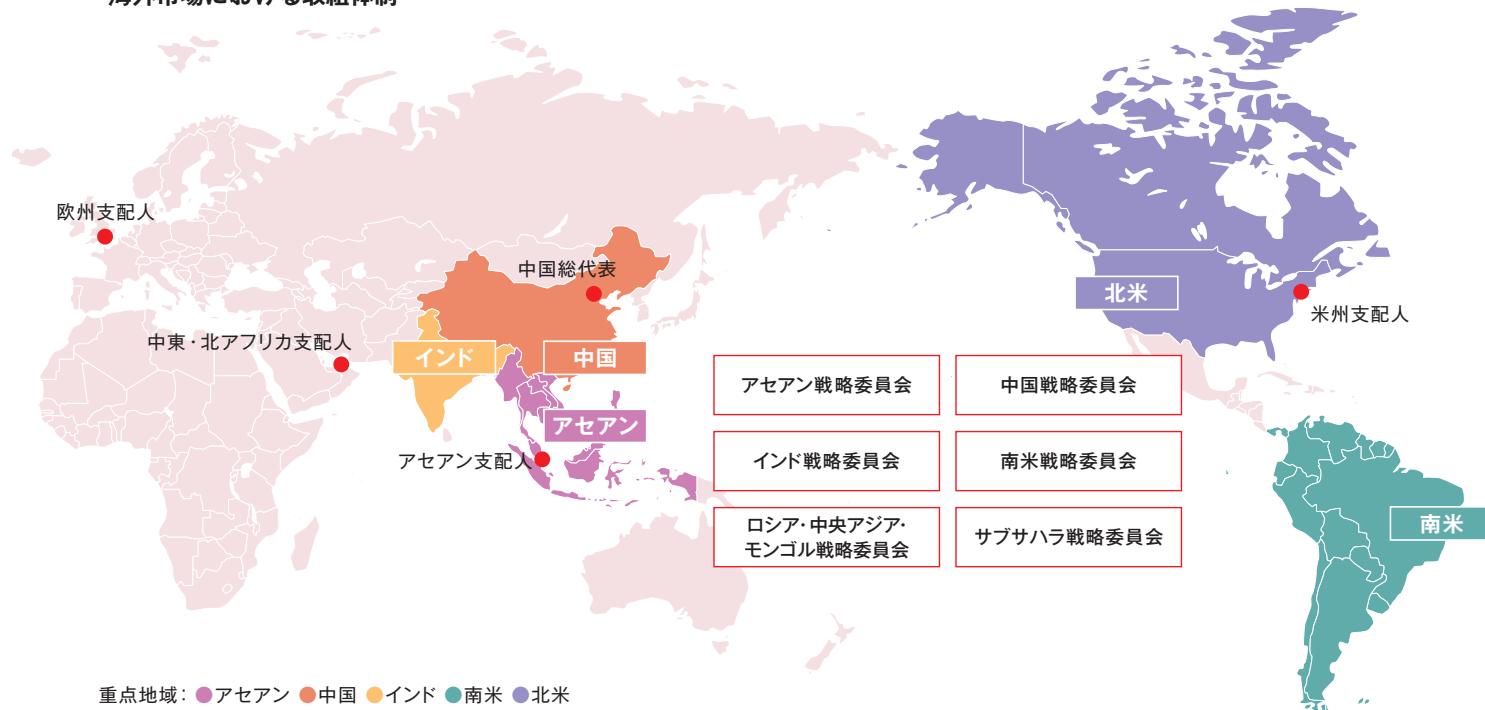
〔経済環境と2009年度の施策〕 2009年のアセアン経済は、世界金融危機後に域内各国が相次いで景気対策や金融緩和を実施し、年後半から急速に回復を遂げました。アジアには世界人口の半分が居住し今後も増加が見込まれることから、世界経済の成長センターはアジアを中心とする新興国にシフトしています。その中でもとりわけアセアンは、人口増加のみならず、個人の購買力向上により、市場としての魅力が一段と高まってきています。

当社は2009年4月、アセアンの地域統括会社としてシンガポールに「丸紅アセアン会社」を設立、当地域での取り組み強化を始めました。アセアンは当社の伝統市場ですが、2015年のアセアン経済共同体の形成に向け、新しい商流の

変化に対応できるような体制整備を進めています。営業面では、重点4分野（食料、資源、インフラ、環境・新エネルギー）の強化と重要取引先対策を掲げ、地場発信による新たなビジネスの拡大に着手しています。

〔今後の施策〕 アセアンは巨大マーケットである中国やインドに隣接し、これら地域のハブとしての機能を生かして、域内の経済成長につなげてきています。当社としても、こうした地域間取引の拡大を新たな営業施策に加え、国や地域の垣根を越えたダイナミックなビジネス展開を推進すべく、今後の取り組みを強化していく方針です。

海外市場における取組体制



主要事業会社リスト

食料部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 東京製粉株式会社	製粉、プレミックスなどの製造・販売	日本	59.36%
	株式会社ナックスナカムラ	量販店、コンビニエンスストア等への冷凍食品等卸売業	日本	83.52%
	日清丸紅飼料株式会社	飼料の製造・販売	日本	60.00%
	株式会社日本チャンキー	ブロイラー原種鶏の飼育ならびに種鶏の生産・販売	日本	100.00%
	パシフィックグリーンセンター株式会社	倉庫業および港湾運送業	日本	78.40%
	株式会社ハセガワ	量販店、コンビニエンスストア等への菓子等卸売業	日本	92.35%
	株式会社ベニレイ	水産物の販売、倉庫業	日本	98.76%
	丸紅食料株式会社	コーヒー・茶・青果物・味噌調味料・加工食品などの販売	日本	100.00%
	丸紅畜産株式会社	畜産物の生産、加工、販売	日本	100.00%
	ミツハシ・丸紅ライス株式会社	米穀類の精米および販売、加工米飯類、雑穀、食品、食品添加物、包装材などの販売	日本	51.00%
	株式会社山屋	量販店、コンビニエンスストア等への菓子等卸売業	日本	77.58%
	海外 Aroma Coffee (Shanghai) Co., Ltd.	コーヒー豆の焙煎加工および販売、コーヒー関連商品の販売	中国	75.00%
	Cia. Iguazu de Café Solúvel	インスタントコーヒーの製造・販売	ブラジル	86.38%
	Columbia Grain, Inc.	穀物エレベーターの所有ならびにリース	米国	100.00%
	Columbia Grain International, Inc.	北米産穀物の集荷、保管および輸出・国内販売	米国	100.00%
	North Pacific Seafoods, Inc.	アラスカ水産物の加工・販売、輸入水産物の販売	米国	100.00%
	Rangers Valley Cattle Station Pty. Ltd.	肉牛肥育、委託工場による精肉製造、対日および三国間向け高級肉牛の供給	豪州	100.00%
関連会社	国内 株式会社ウーケ	無菌米飯の製造、販売、輸出および飲料水の販売	日本	34.00%
	エスフーズ株式会社	食肉の卸売事業、製品事業、小売外食事業	日本	17.39%
	釜石グリーンセンター株式会社	倉庫業および港湾運送業	日本	30.00%
	関東グリーンターミナル株式会社	倉庫業および港湾運送業	日本	25.00%
	株式会社タイエー	小売業	日本	29.35%
	東京アライドコーヒーロースターズ株式会社	レギュラーコーヒーの製造・販売	日本	23.82%
	株式会社東武ストア	食料品主体のスーパーマーケット	日本	30.31%
	東洋精糖株式会社	砂糖・機能食品素材の製造および販売、マンション・ビルの賃貸	日本	39.30%
	中日本グリーンセンター株式会社	倉庫業および港湾運送業	日本	50.00%
	日清オイリオグループ株式会社	製油事業を統括する持株会社	日本	15.17%
	株式会社マルエツ	食料品主体のスーパーマーケット	日本	29.91%
	宮古製糖株式会社	砂糖の製造・販売	日本	25.17%
	海外 Asia Christine International Holdings Co., Ltd.	パン製造販売業	中国	16.20%
	Great Wall (Dalian) Investment Co., Ltd.	ブロイラーの生産・販売	中国	40.00%
	Jiangsu Saint Fruit Winery Co., Ltd.	ワインの製造・販売	中国	30.00%
	Shanghai Baihong Trading Co., Ltd.	中国における国内商品と自社取扱輸入商品の国内卸売と国内商品の輸出、倉庫保管・簡単な商品加工・配送、自社取扱商品の小売業	中国	49.00%
	Terlogs Terminal Marítimo Ltda.	穀物・肥料などのバルクカーゴの港湾保管・船積荷役	ブラジル	25.50%

ライフスタイル部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	京都丸紅株式会社	和装呉服を主とした繊維品の卸売業	日本 99.91%
		テキスタイルレンタル株式会社	ユニフォームの企画・販売・レンタルおよびクリーニング請負事業	日本 100.00%
		株式会社プロアバンセ	フィットネス機器・ゴルフ用コンポーネントなどの輸入販売、釣り具の輸出	日本 100.00%
		ベニートヤマ株式会社	漁網・漁具、陸上資材用各種ネットおよびカーテン・衣料用編物の製造・販売	日本 96.68%
		丸紅インテックス株式会社	産業用繊維資材および生活用品の販売	日本 100.00%
		丸紅シーエルエス株式会社	人工皮革の販売および輸出入、袋物製品の企画・開発・輸入販売	日本 100.00%
		丸紅テクノラバー株式会社	合成ゴム・天然ゴム・カーボンブラック・ゴム副資材の販売	日本 100.00%
		丸紅テックス株式会社	各種テキスタイルの企画・製造・販売	日本 100.00%
		丸紅ファッションプランニング株式会社	繊維を中心とした商品企画・品質試験などのコンサルティング	日本 100.00%
		丸紅ファッションリンク株式会社	生地・繊維製品および生活雑貨の卸売業	日本 100.00%
		株式会社丸紅フットウェア	各種履物の企画・開発・輸入・販売	日本 100.00%
		丸紅メイト株式会社	各種ユニフォームのレンタル・管理業務の請負、企画、生産、販売	日本 100.00%
	海外	Belterra Corporation	コンベヤベルトおよび部品その他産業用ゴム製品販売とサービス	カナダ 100.00%
		Marubeni Business Machines (America), Inc.	事務機器および関連商品のカリブ・中南米地域向け販売	米国 100.00%
		Marubeni Footwear Resources Limited	各種フットウェアおよび袋物製品のソーシング、開発および生産管理	香港 100.00%
		Marubeni International Commodities (Singapore) Pte. Ltd.	天然ゴムおよび関連製品の販売	シンガポール 100.00%
		Marubeni Textile Asia Pacific Ltd.	衣料製品輸入ならびに三国間取引に関わる買付代理業務	香港 100.00%
		Marubeni Textile (Shanghai) Co., Ltd.	衣料製品輸入に関わる買付代理業務	中国 100.00%
		Shanghai Tong Nuan Hong Knitting Co., Ltd.	ソックスの生産販売	中国 90.00%
		UNIMAC Rubber Co., Ltd.	天然ゴムの生産および販売	タイ 75.00%
		Wonderful Saigon Garment Co., Ltd.	メンズ各種ユニフォームの縫製	ベトナム 51.00%
関連会社	国内	株式会社アスブルンド	小売直営店(家具・雑貨・カフェ)の運営、小売店等向けオフィス・家庭用家具・雑貨の企画・輸入・販売、ホテル・飲食店・物販店向け業務用家具の企画・輸入・販売	日本 20.32%
		株式会社ファブリカ	ラコステブランドの衣料品および関連商品の製造・販売	日本 33.36%
	海外	Jiangyin Nikke Worsted Spinning Co., Ltd.	梳毛糸の製造と販売	中国 30.00%
		Konica Minolta Business Solutions Do Brasil Ltda.	コニカミノルタ製複写機・消耗品のブラジルでの輸入、組立、販売	ブラジル 49.00%
		N.V. Yokohama Belgium S.A.	ベルギーおよびルクセンブルグなどにおける横浜タイヤの販売	ベルギー 33.40%
		Thaimac STR Co., Ltd.	天然ゴムの生産および販売	タイ 49.00%
		Thai Textile Development & Finishing Co., Ltd.	綿・化繊中厚地織物の染色・仕上げ加工	タイ 27.11%
		Yokohama Iberia S.A.	スペインなどにおける横浜タイヤの販売	スペイン 49.00%
		Yokohama Reifen GmbH	ドイツなどにおける横浜タイヤの販売	ドイツ 25.00%
		Yokohama Tyre Australia Pty. Ltd.	豪州などにおける横浜タイヤの販売	豪州 40.00%

紙パルプ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	興亜工業株式会社	段ボール原紙および出版用紙の製造販売	日本 79.95%
		スマトラパルプ株式会社	PT. Tanjungenim Lestari Pulp & Paperへの出資	日本 49.95%
		太栄産業株式会社	食品軽量容器製造販売	日本 100.00%
		株式会社フォレストネット	インターネットによる印刷用紙の販売および関連サービスの提供	日本 65.00%
		福山製紙株式会社	段ボール用中芯原紙および紙管原紙の製造販売	日本 55.00%
		富士コーテッドペーパー株式会社	塗工紙製造	日本 100.00%
		マスコット化学紙株式会社	各種レジスター用紙の製造販売	日本 80.00%
		丸紅オフィス・サプライ株式会社	情報用紙の販売、事務機器の販売	日本 100.00%
		丸紅紙パルプ販売株式会社	各種紙の卸売	日本 88.48%
		丸紅紙パルプ物流株式会社	輸入紙、国産紙およびパルプ製品の総合物流	日本 95.00%
		丸紅建材株式会社	建材・木材製品の販売、建築工事請負	日本 100.00%
		丸紅セメント資材株式会社	セメントおよび建築資材の販売、建築工事業	日本 90.00%
		丸紅ペーパーリサイクル株式会社	古紙販売、古紙ヤード業の運営	日本 100.00%
	海外	Intragrated Resources Holdings, Inc.	印刷用紙販売、印刷コンサルティング業務	米国 100.00%
		Nantong Jiehong Recycle Corporation	中国国内古紙回収・加工・販売、輸入古紙加工・販売	中国 75.00%
		Pan Pacific Fiber, Inc.	古紙の回収および販売	米国 66.70%
		PT. Musi Hutan Persada	インドネシア・スマトラ島でのアカシア植林事業・植林木丸太販売	インドネシア 60.00%
		PT. Tanjungenim Lestari Pulp & Paper	アカシア晒パルプ生産・販売	インドネシア 100.00%
		Southern Plantation Forest Pty. Ltd.	広葉樹植林事業	豪州 57.10%
関連会社	国内	株式会社ウェル	オフィス系古紙・機密書類を中心とした古紙の回収・加工・販売	日本 40.00%
		丸住製紙株式会社	洋紙・パルプの製造および販売	日本 32.16%
	海外	Amapa Florestal e Celulose S.A.	植林・チップ生産・輸出	ブラジル 50.00%
		Daishowa-Marubeni International Ltd.	パルプの製造および販売	カナダ 50.00%
		Long Chen Paper (China) Holdings Co., Ltd	栄成紙業の中国段ボール原紙・加工事業の持株会社	中国 15.04%
		Marusumi Whangarei Co., Ltd.	針葉樹植林木のウッドチップの製造および販売	ニュージーランド 49.00%
		WA Plantation Resources Pty. Ltd.	木材チップ生産販売および植林事業	豪州 50.00%

化学品部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	シンコーケミカル・ターミナル株式会社	タンク基地の運営管理	日本 85.50%
		丸紅ケミックス株式会社	有機化学品、機能性化学品、医薬中間体などの国内販売および貿易取引	日本 100.00%
		丸紅ブラックス株式会社	各種プラスチック原料・製品の国内販売および貿易取引	日本 100.00%
	海外	Agrovista B.V.	英国、オランダの農業販売会社の持株会社	英国 100.00%
		Helena Chemical Company	農業の製剤、販売および肥料、種子の販売	米国 100.00%
		Jiangmen Senkei Chemical Tank Storage Co., Ltd.	モルテンカプロラクタム貯蔵施設の運営	中国 100.00%
		Marubeni Specialty Chemicals Inc.	機能化学品、プラスチックの米国での輸出入および国内販売	米国 100.00%
		Tianjin Benny Trading Co., Ltd.	溶融硫黄の輸出入・貯蔵・国内販売	中国 67.20%
関連会社	国内	片倉チッカリン株式会社	肥料の製造・販売、飼料・食品などの販売、化粧品原料の製造および販売	日本 25.17%
		江南ラミネート株式会社	ラミネート加工品および紙二次加工品の製造	日本 35.00%
		サンアグロ株式会社	高度化成肥料・土壌改良資材などの製造・販売、農業の販売およびゴルフ緑化関連事業	日本 22.78%

化学品部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	国内 昭永ケミカル株式会社	各種塗料およびシンナーのOEM製造	日本	27.00%
	ポリテック株式会社	ポリエステルシートの製造および販売	日本	41.98%
	海外 Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.	農薬の製造および販売	マレーシア	29.55%
	Chlor-Alkali Unit Pte. Ltd.	Dampier Salt 社の塩・石膏の販売	シンガポール	21.51%
	CMK Electronics (Wuxi) Co., Ltd.	プリント配線板 (PCB) の開発、製造および販売	中国	20.00%
	Dainichi Color India Private Limited	樹脂コンパウンドの製造および販売	インド	30.00%
	Dampier Salt Limited	天日塩および石膏の製造および販売	豪州	21.51%
	Key Plastics (Dalian) Co., Ltd.	プラスチック成型品の製造および販売	中国	20.00%
	MGC Advanced Polymers, Inc.	MXD-6樹脂の製造および販売	米国	20.00%
	Mitsubishi Rayon Polymer Nantong Co., Ltd.	アクリル樹脂、アクリル板、アクリル系塗料用樹脂の製造および販売	中国	20.00%
	Nantong Benny Petrochemicals Harbour Storage Co., Ltd.	液体ケミカル原料とLPGの貯蔵、小分けおよび港湾地区内の輸送	中国	25.00%
	P.T. Emblem Asia	二軸延伸ナイロンフィルムの製造および販売	インドネシア	21.80%
	P.T. Fukusuke Kogyo Indonesia	PEフィルムの製造および販売	インドネシア	35.00%
	Sekisui S-LEC Mexico S.A. de C.V.	ポリビニールブチラルフィルムの製造および販売	メキシコ	29.08%
	Shen Hua Chemical Industrial Co., Ltd.	合成ゴム (SBR) の製造および販売	中国	22.56%
	TSRC-UBE (Nantong) Chemical Industrial Company Limited	合成ゴム (ポリブタジエン) の製造および販売	中国	20.00%
	Wuxi Zhenyu Chemical Co., Ltd.	硫酸、硫酸カリ、塩酸の製造および販売	中国	44.44%

エネルギー第一部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 丸紅エネックス株式会社	石油・ガス輸入基地・貯蔵配送施設の管理・運営	日本	100.00%
	丸紅エネルギー株式会社	石油製品の販売、および油槽所・給油所の運営	日本	66.60%
	海外 Marubeni Energy Europe Limited	欧州を中心とした石油取引	英国	100.00%
	Marubeni International Petroleum (Singapore) Pte. Ltd.	アジア、大洋州を中心とした石油取引	シンガポール	100.00%
	Marubeni LNG International B.V.	カタールでのLNGプロジェクト投資会社	オランダ	100.00%
	MIECO Inc.	北米および環太平洋地域を中心とした石油取引	米国	100.00%
	MQL International B.V.	カタールでのLNGプロジェクト投資会社	オランダ	100.00%
関連会社	国内 三井丸紅液化ガス株式会社	液化石油ガスの販売、および充填所の運営	日本	40.00%
	海外 Shenzhen Sino-Benny LPG Co., Ltd.	中国におけるLPGの輸入および販売	中国	49.00%

エネルギー第二部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 丸紅ユティリティ・サービス株式会社	原子力発電関連機器の販売およびサービス	日本	100.00%
	海外 Energy U.S.A. Inc.	原子燃料関連取引	米国	100.00%
	Marubeni North Sea Limited	英国領北海での石油、ガスの開発および生産	英国	100.00%
	Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	米国メキシコ湾での石油、ガスの開発および生産	米国	100.00%
	Ravva Oil (Singapore) Pte. Ltd.	インド・ラバ油田での石油、ガスの開発および生産	シンガポール	100.00%

金属部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 丸紅テツゲン株式会社	製鉄・製鋼用原料、鉱産物の販売	日本	100.00%
	丸紅メタル株式会社	非鉄、軽金属製品の販売および関連投資	日本	100.00%
	海外 Marubeni Aluminium Australia Pty. Ltd.	豪州におけるアルミ事業への投資およびアルミ地金の販売	豪州	100.00%
	Marubeni Coal Pty. Ltd.	豪州における石炭事業への投資	豪州	100.00%
	Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	チリにおける銅事業への投資	オランダ	100.00%
	Marubeni Metals & Minerals (Canada) Inc.	カナダにおけるアルミ事業への投資およびアルミ地金の販売	カナダ	100.00%
	Marubeni Thermal Coal Pty. Ltd.	豪州Dartbrook炭鉱への投資	豪州	100.00%
関連会社	国内 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	鉄鋼製品などの輸出入および販売、加工	日本	50.00%
	日本伸銅株式会社	銅・黄銅の棒、コネクタ線などの製造および販売	日本	15.83%
	丸紅建材リース株式会社	重仮設・鋼材のリースおよび販売	日本	35.25%
	海外 J-Power Systems Saudi Co., Ltd.	海底ケーブルの製造・販売および工事	サウジアラビア	25.00%
	Resource Pacific Holdings Pty Limited	豪州Ravensworth underground炭鉱への投資	豪州	22.22%
	Shanghai Nichiei Metals Co., Ltd.	冷熱製品用冷凍サイクル配管の製造・販売	中国	25.00%
	Silbasa-Silicio de Alta Pureza da Bahia S.A.	高純度フェロシリコンの製造・販売	ブラジル	24.62%
	Thai Cold Rolled Steel Sheet Public Co., Ltd.	冷延鋼板の製造および販売	タイ	22.20%
	Toyo-Memory Technology Sdn. Bhd.	HDD用アルミディスクの製造・販売	マレーシア	40.00%

輸送機部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内 紅洋海運株式会社	船舶運航管理、経理代行、船舶用各種資機材等の取り扱い	日本	100.00%
	丸紅エアロスペース株式会社	航空機、航空機用・艦船用エンジン、航空機用・艦船用各種搭載機器、航空宇宙用機器、衛星通信用機器、およびその部品の輸入・販売。航空機の運航管理、航空機チャーター	日本	100.00%
	丸紅オートモーティブ株式会社	自動車関連部品、関連機器の輸出入および国内販売。総物流サービスの提供	日本	100.00%
海外	Advantage Funding Management, Inc.	自動車の販売金融およびリース	米国	80.00%
	Avenue Machinery Corporation	クボタ・MF製農業機械の販売など	カナダ	100.00%
	Distribuidora Automotriz Marubeni Ltda.	チリにおける日産輸入代理店	チリ	100.00%
	Gallery Automotive Group, LLC.	自動車の販売およびサービス	米国	100.00%
	KM DISTRIBUCION DE MAQUINARIAS, S.A. de C.V.	メキシコにおけるクボタ製トラクタ、部品の輸入卸売事業	メキシコ	100.00%
	Long Island Automotive Group, Inc.	自動車の販売およびサービス	米国	100.00%
	Marubeni Aero Partners Limited	航空機用エンジンの開発投資および航空機リース	ケイマン諸島	100.00%
	Marubeni Aerospace America Corporation	日本向け航空機、エンジンおよびエンジンパーツ、航空機搭載機器および部品輸出	米国	100.00%
	MARUBENI AG Makina Ticaret Limited Sirketi	トルコにおけるクボタ製トラクタ、部品の輸入卸売事業	トルコ	100.00%
	Marubeni Auto & Construction Machinery America Inc.	自動車・建設機械・農業機械関連事業投資	米国	100.00%
	Marubeni Auto and Construction Machinery LLC	沿ボルガ・南ロシア連邦管区におけるコマツ代理店、およびロシア・CIS諸国向け建設機械販売	ロシア	100.00%
	Marubeni Auto Finance, Ltda.	自動車金融	チリ	100.00%
	Marubeni Auto Investment (UK) Ltd.	自動車小売(新車・中古車)・サービス業への投資	英国	100.00%
	Marubeni Auto Ltda.	チリにおける日産ディーラーの運営	チリ	100.00%

輸送機部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	海外	Marubeni Automotive Holding (Australia) Pty Ltd.	豪州自動車事業の統括	豪州 100.00%
		Marubeni Aviation International Ltd.	航空機関連製品輸出入、防衛装備品対日輸出	英国 100.00%
		Marubeni Aviation Services Ltd.	航空機用エンジンの開発投資および航空機リース	ケイマン諸島 100.00%
		Marubeni Holding Ltda.	チリにおける日産自動車製品の輸入・販売・小売および販売金融業の事業管理会社	チリ 100.00%
		Marubeni Komatsu Ltd.	コマツ製建設機械などの輸入・販売およびサービス	英国 100.00%
		Marubeni Machinery Distribution Poland SP. Zo. o.	クボタ製農業機械・日産フォークリフトの販売代理店	ポーランド 100.00%
		Marubeni Maquinarias Mexico, S.A. de C.V.	コマツ製建設機械等輸入・販売業	メキシコ 100.00%
		Marubeni Motor Holdings, Inc.	自動車金融事業会社への投資	米国 100.00%
		Marubeni Motors Poland SP. Zo. o.	ポーランドにおけるTATA製車両・部品の輸入卸売り事業	ポーランド 100.00%
		ROYAL MARITIME CORPORATION	船舶の保有・賃貸およびファイナンス	リベリア 100.00%
関連会社	国内	Toyota Ghana Company Ltd.	ガーナにおけるトヨタ車両・部品販売およびサービス	ガーナ 100.00%
		MTU-Marubeni 株式会社	独MTU社、独ダイムラー社および米デトロイトディーゼル社製ディーゼルエンジン(建設機械用、船舶用、発電用、防衛車両用)および発電機の国内ディストリビューター	日本 49.00%
	海外	スイスポートジャパン株式会社	航空会社向けグランドハンドリング事業	日本 49.00%
		CODACA Holding & Investment Co., Ltd.	グアテマラ・ホンジュラスにおけるトラック・バス(日野・INTERNATIONAL・IVECO・SCANIAなど)の輸入代理店CODACA GUATEMALAおよびその周辺業務を行う姉妹会社に対する投融資	バハマ 49.00%
		Hino Motors Sales India Private Limited	インドにおける日野ブランドトラック・バス・補給部品の輸入、販売事業	インド 35.00%
		Hitachi Construction Machinery (Australia) Pty. Ltd.	豪州における日立建機・John Deereなどの各種建設・鉱山機械販売代理店	豪州 20.00%
		Komatsu Vietnam Joint Stock Company	コマツ製建設機械・フォークリフト・発電機の販売、左記の部品販売およびサービス	ベトナム 30.00%
		Kubota Canada Ltd.	クボタ製農業機械・小型建設機械・エンジン・汎用機械の輸入販売	カナダ 20.00%
		Kubota Construction Machinery (Shanghai) Co., Ltd.	クボタ製小型建設機械および補修部品の輸入販売・アフターサービス	中国 25.00%
		Kubota (Deutschland) GmbH	クボタ製農業機械・小型建設機械・エンジン・汎用機械の輸入販売	ドイツ 20.00%
		Kubota Europe S.A.	クボタ製農業機械・小型建設機械・エンジン・汎用機械の輸入販売	フランス 26.22%
		Kubota Korea Co., Ltd	クボタ製農業機械・小型建設機械・エンジン・汎用機械の輸入販売	韓国 20.00%
		Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.	クボタ製農業機械・小型建設機械・エンジン・汎用機械の輸入販売	豪州 20.00%
		Kubota (U.K.) Ltd.	クボタ製農業機械・小型建設機械・エンジン・汎用機械の輸入販売	英国 40.00%
		Maxima Machineries, Inc.	コマツなど建設機械の代理店事業	フィリピン 40.00%
		P.T. Kencana Internusa Artha Finance	自動車販売金融	インドネシア 49.00%
		P.T. Surya Artha Nusantara Finance	建設機械販売金融	インドネシア 40.00%

電力・インフラ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	日本燃料電池株式会社	溶融炭酸塩型燃料電池の運転、保守	日本 100.00%
		丸紅電力開発株式会社	海外電力事業案件の開発運営	日本 100.00%
		丸紅パワーシステムズ株式会社	海外向け発電・送変電設備の納入・建設および関連サービス	日本 100.00%
		三峰川電力株式会社	三峰川水力発電所による発電事業	日本 100.00%

電力・インフラ部門

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	海外	Aguas Décima S.A.	チリ・ロスリオス州Valdivia市における上下水道事業	チリ	100.00%
		Axia Power Holdings, B.V.	海外電力資産持株会社	オランダ	100.00%
		Geoenergia de Guanacaste Ltda.	コスタリカにおける地熱発電事業	コスタリカ	100.00%
		Marubeni Asian Power Ltd.	アジアおよび大洋州における電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	香港	100.00%
		Marubeni Caribbean Power Holdings, Inc.	カリブ地域における電力事業の統括持株会社	米国	100.00%
		Marubeni Energy Alternatives, Inc.	米州における新技術・再生可能エネルギー案件の開発・投融資	米国	100.00%
		Marubeni Europower Ltd.	欧州・中近東・アフリカにおける電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	英国	100.00%
		Marubeni Power Asset Management Ltd.	海外電力発電資産の資産管理	香港	100.00%
		Marubeni Power International Inc.	米州における電力プロジェクトのマーケティングおよび開発	米国	100.00%
		Marubeni Power Services, Inc.	米国および米国外における発電所メンテナンス事業への新規投資・開発	米国	100.00%
		Marubeni Sustainable Energy, Inc.	米州における分散型エネルギー供給設備、木質バイオマス発電設備などによるエネルギー供給事業	米国	96.40%
		Oak Creek Energy Systems Inc.	北米における風力発電事業、主要な送電線および新規風力発電所の開発	米国	58.02%
		PIC Group, Inc.	発電所オペレーション、メンテナンス、定期点検・補修・改修などのアフターサービス	米国	100.00%
		P.T. Matlamat Cakera Canggih	インドネシアでの電力プロジェクトのマーケティング、開発および建設	インドネシア	75.00%
		Sithe Fuel Co., Ltd.	韓国における燃料供給事業	韓国	100.00%
		Sithe Yosu Cogeneration Co., Ltd.	韓国Yosu市における蒸気供給事業	韓国	100.00%
		SmartestEnergy Ltd.	英国における電力コンソリデーション事業	英国	100.00%
		Smithfield Power Partnership	豪州・サウスウェールズ州における発電事業	豪州	100.00%
関連会社	国内	三崎ウインド・パワー株式会社	四国電力向け風力発電事業	日本	49.00%
	海外	Anhui Guozhen Environment Protection Science and Technology Joint Stock Co., Ltd.	中国総合下水処理事業一下水/中水処理分野における事業投資・O&M・EPC・設備製造販売	中国	30.00%
		Aquasistema Salina Cruz S.A. de C.V.	メキシコ国営石油公社向け循環水処理設備および海水淡水化造水設備の建設および12年間の運営	メキシコ	50.00%
		Carthage Power Company sarl	チュニジアにおける発電事業	チュニジア	40.00%
		Chengdu Générale des Eaux-Marubeni Waterworks Co., Ltd.	中国・四川省成都市向け上水供給プラントの建設および運営	中国	40.00%
		Consorcio Agua Azul S.A.	リマ市上下水道公社向けChillon浄水場BTO事業	ペルー	29.00%
		Eastern Power and Electric Company Limited	タイ・バンボーにおける発電事業	タイ	28.00%
		Emirates CMS Power Company	アブダビ・タウィーラA2発電造水事業	UAE	34.00%
		Ever Power IPP Co., Ltd.	台湾における発電事業	台湾	40.00%
		Fujairah Asia Power Co.	UAE・フジャイラ酋長国における発電造水事業	UAE	20.00%
		Gangwon Wind Power Co., Ltd.	韓国Gangwon道における風力発電事業	韓国	30.00%
		Hsin Tao Power Corporation	台湾・新桃における発電事業	台湾	21.42%
		Invenergy Thermal Financing, LLC	Hardee、Cannon Falls、Spindle Hill発電資産の持株会社	米国	49.00%
		Mesaieed Power Company Ltd.	カタール・メサイッド地区における発電事業	カタール	30.00%
		Millmerran Power Partnership	豪州・クイーンズランド州における発電事業	豪州	30.00%
		PPN Power Generating Company Limited	インド・ビライベルマルナルールにおける発電事業	インド	26.00%
		PT Cirebon Electric Power	インドネシア・チレボン地区における発電事業	インドネシア	32.50%
		Rabigh Arabian Water & Electricity Co.	サウジアラビアでの総合化学プラント向け電力・水・蒸気供給事業	サウジアラビア	30.00%
		Ruwais Power Company	UAE・シュワイハットにおける発電造水事業	UAE	20.00%
		San Roque Power Corporation	フィリピン・ルソン島における水力発電事業	フィリピン	50.00%

電力・インフラ部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
関連会社	海外	Senoko Energy Pte. Ltd.	シンガポールにおける発電事業	シンガポール 30.00%
		Tapal Energy (Private) Ltd.	パキスタンにおける発電事業	パキスタン 40.00%
		Taweelah Asia Power Company	アブダビ・タウィーラB発電造水事業	UAE 14.00%
		TeaM Energy Corporation	イリハン・バグビラオ・スアル発電資産の比国持株会社	フィリピン 50.00%
		Uni-Mar Enerji Yatirimlari A.S.	トルコ・マルマラ・エレリシにおける発電事業	トルコ 33.33%
		Youngduk Wind Power Co., Ltd.	韓国Youngduk市における風力発電事業	韓国 34.00%

プラント・産業機械部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	新日本レイキ株式会社	工業用冷却塔ならびに軸流送風機的设计、製作、施工、販売およびメンテナンス業務	日本 100.00%
		丸紅紙パルプエンジニアリング株式会社	国内外向け紙パルプ製造設備建設に関するエンジニアリング業務	日本 100.00%
		丸紅テクノシステム株式会社	飲料・容器製造設備、電子・メディア・印刷業界向け機器、化学・環境・エネルギー開発機器、建機用コンポーネント機器の輸出入および国内販売	日本 100.00%
		丸紅テクマテックス株式会社	繊維機械・産業資材用設備およびその関連設備・機器の国内ならびに輸出入販売	日本 100.00%
		丸紅トッキ・インダストリーズ株式会社	各種工作機械および周辺機器の販売および輸出入	日本 99.00%
		丸紅トランスポートエンジニアリング株式会社	海外鉄道プロジェクトのエンジニアリングおよびプロジェクト・マネジメントサービス	日本 100.00%
		丸紅プロテックス株式会社	プラント関連機器の輸出入・国内販売、環境ビジネス、海外での工場建設工事エンジニアリングおよび機械設備の物流、ODA関連プロジェクトの請負ほか	日本 100.00%
	海外	KMA Manufacturing, LLC	米国製鉄所向け製鉄設備の補修・メンテナンス、ステンレス加工	米国 95.00%
		MARIOS, Inc.	KMA Manufacturing, LLCへの投資	米国 100.00%
		Marubeni Citizen-Cincom, INC	シチズン製工作機械の販売	米国 60.00%
		Marubeni Plant Contractor Inc.	米国内工場建設に係る設計・土木・建屋・機械設備・据付工事等の請負および関連機器の調達	米国 100.00%
		Marubeni Techno-Systems America, Inc.	光DISC製造装置、高機能押出機、太陽電池製造設備の販売	米国 100.00%
		MCP Iron Oxide, Inc.	廃酸再生サービスならびに酸化鉄製造を行う事業会社への投資	米国 100.00%
		Midwest Railcar Corporation	鉄道貨車のリース、売買、管理サービス	米国 100.00%
関連会社	国内	株式会社加地テック	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機械の製造販売	日本 37.64%
		カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・カフコ社に対する投資および関連サービス	日本 26.81%
		JMD温暖化ガス削減株式会社	HFC-23(代替フロン)を分解することによって得られる温室効果ガス排出権の購入・販売	日本 43.00%
		YOCASOL株式会社	太陽電池モジュール製造・販売	日本 20.24%
	海外	Citizen Machinery America, Inc.	工作機械類製造販売およびエンジニアリングサービス	米国 33.40%
		Compañia de Nitrógeno de Cantarell S.A. de C.V.	メキシコ国営石油公社向け窒素ガス生産供給プロジェクト	メキシコ 35.00%
		Energy Infrastructure Investments Pty Limited	ガスパイプライン・発電設備・ガス精製プラント・州際電力連携線の保有・運営	豪州 49.90%
		JV LLC Sakhalin-Shelf-Service	サハリンプロジェクト向けサプライサービス(資機材補給基地運営)	ロシア 25.00%
		Unipres India Private Limited	自動車ボディーパネルの製造および販売	インド 20.00%
		Unipres Mexicana, S.A. de C.V.	自動車ボディーパネルの製造および販売	メキシコ 25.00%
		Unipres U.S.A. Inc.	自動車ボディーパネルの製造および販売	米国 25.00%

開発建設部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	株式会社アイ・エム・ティ	丸紅が開発した大規模団地「ライブヒルズ」内での商業施設の所有、賃貸	日本 100.00%
		紅栄株式会社	ゴルフ場の経営	日本 100.00%
		ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社	不動産投資法人 (J-REIT) の資産運用	日本 51.00%
		株式会社つなぐネットコミュニケーションズ	マンション向け高速インターネットサービスプロバイダ事業	日本 60.00%
		芙蓉観光株式会社	芙蓉カントリー倶楽部 (ゴルフ場) の運営	日本 74.50%
		丸紅アセットマネジメント株式会社	不動産投資助言・運用・顧問業	日本 100.00%
		丸紅コミュニティ株式会社	マンション、オフィスビル、複合施設などの管理	日本 100.00%
		丸紅不動産株式会社	不動産賃貸およびサブリース	日本 100.00%
		丸紅不動産販売株式会社	不動産の販売代理および仲介・商品企画	日本 100.00%
	海外	P.T. Megalopolis Manunggal Industrial Development	インドネシア・ジャカルタ郊外における工業団地の開発・分譲・運営	インドネシア 60.00%
関連会社		Shanghai House Property Development Co., Ltd.	中国・上海市における住宅開発	中国 60.00%
	国内	越谷コミュニティプラザ株式会社	不動産の開発ならびに建物の管理および賃貸に関わる事業	日本 42.86%
		株式会社ティップネス	スポーツクラブ、施設の運営	日本 28.57%
	海外	Dalian Acacia Town Villa Co., Ltd.	中国・大連における外国人向け賃貸住宅の管理運営	中国 42.50%
		EAST OCEAN INVESTMENT Ltd.	ホーチミン市中心街でオフィスビル開発・賃貸事業を行うために設立した事業会社への投資	香港 30.00%
		LIMA LAND, Inc.	フィリピン・バタンガス州の工業団地 (Lima Technology Center) の開発・分譲	フィリピン 40.00%
		P.T. Mekanusa Cipta	インドネシア・ジャカルタ郊外チブプールにおける住宅開発および分譲	インドネシア 26.00%
		SHANGHAI INTERNATIONAL REALTY COMPANY Ltd.	中国・上海市における外国人向け賃貸住宅の管理運営	中国 30.00%

金融・物流・情報部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	アイ・シグマ・キャピタル株式会社	投資ファンド運営会社	日本 100.00%
		株式会社ヴェクタント	高速光ファイバー回線網を利用したインターネット接続サービスおよび企業向け拠点間通信サービス	日本 100.00%
		グローバルアクセス株式会社	光ファイバーネットワークを活用した通信事業者および企業向け超高速専用線サービスおよびハウジング・コロケーションサービス	日本 99.95%
		マイティカード株式会社	非接触ICチップの販売および無線ICタグシステムの開発・販売・保守ならびにシステムコンサルティング	日本 91.25%
		株式会社マルニックス	保険ブローカー業、リスクコンサルティング	日本 100.00%
		丸紅インフォテック株式会社	パーソナル・コンピュータ、周辺機器、電子部品およびソフトウェアの卸売	日本 100.00%
		丸紅情報システムズ株式会社	先端技術の発掘・開発、システムの開発・販売・保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売、SI、システムコンサルティングなど	日本 100.00%
		丸紅セーフネット株式会社	損害保険・生命保険代理店業、貸金業	日本 100.00%
		丸紅テレコム株式会社	モバイル端末・固定通信サービス販売、モバイルコンテンツの企画・開発およびモバイルソリューションサービス	日本 100.00%
		丸紅物流株式会社	倉庫および総合物流業	日本 100.00%
		丸紅ホスピタルパートナーズ株式会社	医療施設向け医療材料・医療機器販売および関連する病院運営コンサルティング	日本 100.00%
		ロジパートナーズ株式会社	物流センターの運営、輸配送業務、物流に関わるコンサルティング業務など	日本 100.00%

金融・物流・情報部門

	社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率	
連結子会社	海外	Beijing Wai-Hong International Logistics Co., Ltd.	倉庫保管業、中国国内配送業、物流加工業、国際物流業	中国	90.00%
		CoActiv Capital Partners, LLC	販売金融、小口リースならびに回収代行業	米国	100.00%
		MAC Trailer Leasing, LLC	冷凍・冷蔵トレーラーリースレンタル業	米国	100.00%
		Marnix Europe Ltd.	保険ブローカー業	英国	100.00%
		Marpless Communication Technologies (Pty) Ltd.	南アフリカおよび近隣諸国向け情報分野における案件受注ならびに契約履行	南アフリカ	51.00%
		Train Trailer Rentals Ltd.	ドライトレーラー、冷凍・冷蔵トレーラー、コンテナシャーシのリース業	カナダ	100.00%
関連会社	国内	株式会社アヴァンティスタッフ	人材派遣業、人材紹介事業、アウトソーシング事業、研修事業	日本	42.99%
		エムジーリース株式会社	総合リース業	日本	45.00%
		キューアンドエー株式会社	訪問サポート、コールセンター受託によるITサポートサービス事業	日本	23.97%
		株式会社GCIキャピタル	投資顧問業、外国為替証拠金取引の提供	日本	22.84%
		株式会社テレマーケティングジャパン	アウトソーシング事業におけるコールセンターの企画・運営、クロスメディアマーケティング事業	日本	40.00%
		丸の内ダイレクトアクセス株式会社	東京・丸の内、大手町・有楽町エリアにおけるダークファイバーおよびハウジング・コロケーションサービス	日本	49.00%
	海外	Eastern Sea Laem Chabang Terminal Co., Ltd.	タイにおけるコンテナターミナルの運営	タイ	25.00%
		Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics Corp.	中国国内における物流サービスの提供	中国	34.00%

その他

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	マリックス株式会社	与信管理に関わるコンサルティングならびにサービス業務	日本	100.00%
		丸紅オフィスサポート株式会社	オフィス関連サービス・福利厚生業務・一般事務の請負業	日本	100.00%
		丸紅サービス株式会社	社有施設管理サービス、総務関連業務サービスおよび物品の販売	日本	100.00%
		丸紅パーソネルマネジメント株式会社	人事関連業務のサービス提供およびコンサルティング	日本	100.00%
		丸紅フィナンシャルサービス株式会社	国内事業会社に対する貸し付け・預り金業務、財務経理に関する支援・コンサルティング業務	日本	100.00%

このリストは、2010年3月31日現在のデータを基に直近のデータを反映させたものです。

フィナンシャル・セクション

目次

フィナンシャル・セクション	88-157
財務・経理担当役員からのメッセージ.....	89
11年間の主要財務データ.....	90
経営者による財務状態及び経営成績の分析.....	92
連結貸借対照表	112
連結損益計算書	114
連結包括損益計算書	115
連結資本勘定増減表	116
連結キャッシュ・フロー計算書.....	118
連結財務諸表に対する注記	119
独立監査人の監査報告書(訳文)	157



2008年後半以降の厳しい経営環境を受け、当社は「収益力の強化」と「財務体質の改善」を2009年度の最重要経営課題として取り組んでまいりました。その結果、当社の連結純利益は、継続的に実施してきたポートフォリオ・マネジメントやリスクマネジメントの成果に加え、有価証券評価損の改善や持分法による投資損益の改善等も奏功し、前年度比では14%の減益となったものの期初目標の800億円を上回る953億円となりました。また、キャッシュ・フローの改善策やリスクアセット削減策を実施したことにより、2009年度における連結ネットD/Eレシオは2.13倍となり、当社の財務体質は大幅に改善されました。

当レポートの財務セクションでは、以上の内容を含めた詳しい報告をさせていただきますが、その前提となる財務情報の適正性を確保する体制と情報開示の方針について、以下ご説明申し上げます。

連結財務諸表等の適正性を確保するため当社は内部統制システムの整備を進め、内部統制委員会等を通じてコーポレート・ガバナンスの体制を構築・運営しております。金融商品取引法や会社法、証券取引所規則などの関連法令及び規則の遵守はもちろん、「丸紅行動憲章」「コンプライアンス・マニュアル」「情報開示に関する基本方針」等の定めに基づき、透明性、正確性、公正性を重視した内部統制を実施しています。また投資家をはじめとする全てのステークホルダーに対して適時・適切な情報開示を行っており、適正な情報開示体制の構築、維持、管理を実践するために開示委員会を設置しています。

こうした体制の下、丸紅は常にステークホルダーの視点に立ち、コーポレート・ガバナンスの一層の整備・充実を通じた適正な財務報告の体制構築と適時・適切な情報開示に、今後とも真摯な姿勢で取り組んでまいります。

なお2009年度の連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により厳正に監査され、同法人より適正意見を表明する旨の監査報告書を受領しております。

11年間の主要財務データ

	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
年間:				
収益				
商品の販売等に係る収益	¥3,110,736	¥ 3,807,480	¥ 3,958,276	¥3,467,925
サービスに係る手数料等	169,233	194,819	207,950	190,930
収益合計	3,279,969	4,002,299	4,166,226	3,658,855
売上高	7,965,055	10,462,067	10,631,616	9,554,943
売上総利益	491,673	644,803	596,916	531,171
営業利益	118,926	234,065	200,153	165,020
受取配当金	23,561	27,719	23,645	20,705
持分法による投資損益	28,864	21,973	55,661	44,880
当社株主に帰属する当期純利益	95,312	111,208	147,249	119,349
[参考]基礎収益(単位:億円)	1,544	2,450	2,396	2,021
期末現在:				
総資産	¥4,586,572	¥ 4,707,309	¥ 5,207,225	¥4,873,304
ネット有利子負債	1,706,397	1,911,607	2,001,977	1,843,445
純資産	799,746	623,356	860,581	820,839
株主資本	745,297	567,118	779,764	745,454
1株当たり当社株主に帰属する金額(単位:円、米ドル):				
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥ 54.89	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	68.85
配当金	8.50	10.00	13.00	10.00
キャッシュ・フロー(年度):				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 280,610	¥ 343,618	¥ 235,290	¥ 152,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,207)	(387,069)	(306,855)	(135,147)
フリー・キャッシュ・フロー	245,403	(43,451)	(71,565)	16,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	(254,655)	257,608	65,865	24,819
財務比率:				
総資産利益率ROA(%)	2.1	2.2	2.9	2.5
株主資本利益率ROE(%)	14.5	16.5	19.3	16.9
株主資本比率(%)	16.2	12.0	15.0	15.3
ネットD/Eレシオ(倍)	2.1	3.1	2.3	2.3

注: 1. 米ドル金額は、便宜上、1米ドル=93円で換算しております。

2. 収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社および連結子会社が主たる義務を負うものに該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合などには、純額で表示しております。

3. 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、当社は2002年度より米国会計基準での収益の開示を行なっています。また、2003年度以前の持分法による投資損益は、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益に含めた形での遡及修正開示を行っておりません。

4. 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

5. 基礎収益とは、総合商社が本業において稼ぐ力を表す経営指標で、売上総利益+販売費及び一般管理費(2006年度までリストラ関連項目を除いて計算)+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益の合計によって算出されます。

6. 表中の()はマイナス数値を示しております。

7. 2003年12月に発行した第一回第一種優先株式は希薄化効果を有しておりましたが、2007年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、2007年度より潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。

百万円							百万米ドル
2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	2009年度
¥2,949,058	¥2,874,455	¥2,622,546	¥2,520,531	¥ —	¥ —	¥ —	\$33,449
190,787	161,108	148,674	160,636	—	—	—	1,820
3,139,845	3,035,563	2,771,220	2,681,167	—	—	—	35,268
8,686,532	7,936,348	7,902,494	8,793,303	8,972,245	9,436,863	10,222,442	85,646
502,024	433,395	406,761	424,643	436,804	479,754	453,496	5,287
143,248	86,461	78,624	73,371	776	41,482	16,330	1,279
12,065	8,989	7,198	6,797	7,477	7,692	5,221	253
31,602	25,727	—	—	—	—	—	310
73,801	41,247	34,565	30,312	(116,418)	15,036	2,060	1,025
1,713	1,099	800	—	—	—	—	1,660
¥4,587,072	¥4,208,037	¥4,254,194	¥4,321,482	¥4,805,669	¥5,320,604	¥ 5,584,353	\$49,318
1,876,350	1,823,909	1,969,323	2,264,117	2,712,906	3,089,839	3,328,437	18,348
710,786	483,567	434,581	292,712	296,769	372,878	352,739	8,599
663,787	443,152	392,982	260,051	263,895	342,297	324,301	8,014
¥ 48.34	¥ 26.61	¥ 22.85	¥ 20.30	¥ (77.92)	¥ 10.06	¥ 1.38	\$ 0.59
40.46	22.31	20.16	18.96	(77.92)	9.40	1.38	—
7.00	4.00	3.00	3.00	—	—	—	0.09
¥ 133,408	¥ 173,824	¥ 201,560	¥ 194,788	¥ 198,456	¥ 179,305	¥ 184,701	\$ 3,017
(193,781)	46,043	57,983	113,241	74,504	187,993	257,006	(379)
(60,373)	219,867	259,543	308,029	272,960	367,298	441,707	2,639
(46,037)	(238,057)	(233,938)	(294,001)	(150,104)	(456,125)	(594,878)	(2,738)
1.7	1.0	0.8	0.7	—	0.3	0.0	
13.3	9.9	10.6	11.6	—	4.5	0.6	
14.5	10.5	9.2	6.0	5.5	6.4	5.8	
2.6	3.8	4.5	7.7	9.1	8.3	9.4	

経営者による財務状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、2009年度末において、当社及び連結子会社が判断したものです。

1. 業績等の概要

(1) 業績

- 売上高は、前年度比2兆4,970億円(23.9%)減収の7兆9,651億円(85,646百万米ドル)
- 売上総利益は、前年度比1,531億円(23.7%)減益の4,917億円(5,287百万米ドル)
- 営業利益は、前年度比1,151億円(49.2%)減益の1,189億円(1,279百万米ドル)
- 当社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は、前年度比159億円(14.3%)減益の953億円(1,025百万米ドル)

2009年度の経済環境を概観しますと、2008年9月の米国大手投資銀行の破綻を受け、先進国を中心に世界各国の経済成長率は大きく落ち込みましたが、積極的な財政・金融政策が実施されたことで、多くの国では景気が底打ちし、持ち直し始めました。金融市場や株式市場も落ち着きを取り戻したほか、急落していた一次産品価格も上昇に転じ、生産活動も多くの国で底打ちしました。しかしながら、特に先進国において、生産は景気悪化以前の水準には及ばず、雇用や設備投資は弱含んだ状態が長く続きました。

米国では、上記の大手投資銀行の破綻に伴う景気悪化を克服すべく、大型の景気刺激策や長期国債の買入れ等を伴う金融緩和政策が実施され、各種経済指標は概ね改善傾向を示しました。ただし生産活動の水準は低く、失業率は歴史的な高水準に上昇しました。

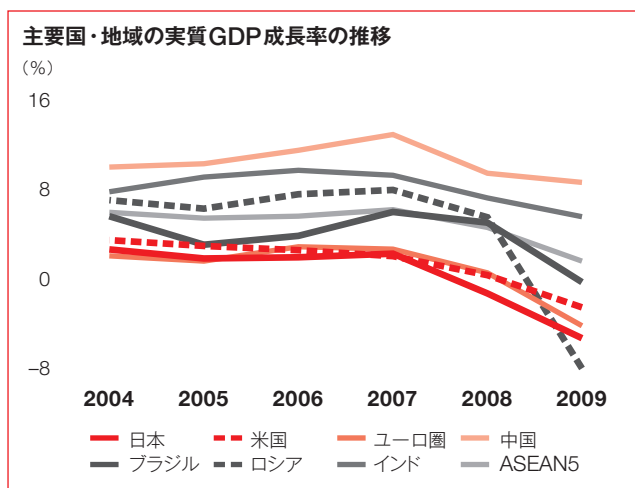
欧州では、米国発の金融危機等に対処すべく、景気刺激策や担保付債券の購入等も含めた金融緩和政策を実施した結果、各種経済指標は緩やかな改善傾向を示しました。しかしながら、高い失業率や金融システム不安、中東欧諸国の対外債務問題等がリスク要因としてくすぶり続けたことに加え、南欧諸国の財政問題はユーロ体制の信認低下にまで発展しました。

アジアでは、先進国の景気悪化による外需急減等を背景に、多くの国で経済成長率が落ち込みましたが、中国における大型の景気刺激策や金融緩和政策の実施等により、同国を中心に景気が上向き、回復の動きが強まりました。

日本では、世界経済の縮小に伴う外需の急激な減少等が影響して、経済成長率が大きく落ち込みましたが、外需が回復に転じたほか、景気刺激策や金融緩和政策の実施もあり、各種経済指標は概ね改善傾向を示しました。ただし生産活動の水準は低く、失業率は5%を超える高い水準で推移しました。また、物価の下落が長期に亘り、消費者心理の低迷が続きました。

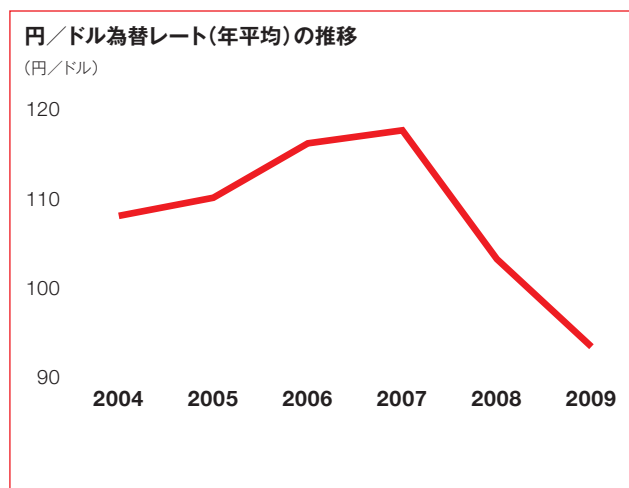
このような経済環境のなか、2009年度の経営成績は次の通りとなりました。

2009年度の売上高は、前年度後半以降の厳しい経済環境の中、商品市況の大幅な下落、円高の影響、取引数量の減少により全オペレーティング・セグメントにおいて減収となり、前年度比2兆4,970億円(23.9%)の大幅減収となりました。特にエネルギーセグメントにおいては、前年度前半に油ガス価が高騰した反動により、前年度比で大幅な減収となりました。



* 暦年

(出典: IMF)



* 暦年

(出典: IMF)

売上総利益は、前記の大幅な減収に伴って全オペレーティング・セグメントにおいて減益となり、前年度比1,531億円(23.7%)減益の4,917億円(5,287百万米ドル)となりました。

営業利益は、経費の削減に努めた結果、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前年度比で420億円改善したものの、売上総利益の減益により、前年度比1,151億円(49.2%)減益の1,189億円(1,279百万米ドル)となりました。

当期純利益は、有価証券評価損の改善、石油開発事業におけるロイヤルティーの還付請求による利益の認識、及び流通関連会社株式評価損の改善を主因とした持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前年度比159億円(14.3%)減益の953億円(1,025百万米ドル)となりました。

石油開発事業におけるロイヤルティーの還付は、当社の連結子会社が、過去に米国政府に対して支払った、メキシコ湾岸深海域の一部鉱区に係るロイヤルティーに関して、支払義務がない旨が確認できたことによるものです。利益認識額は205億円であり、そのうち、189億円がその他収益・費用のその他の損益一純額に、16億円が売上総利益に含まれております。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、主に連結子会社が関連会社となった影響で電力・インフラセグメントが減収になったほか、化学品、金属資源の各セグメントでも売上高と同様に市況の影響等により減収となり、3兆2,800億円(35,268百万米ドル)と前年度比7,223億円(18.0%)の減収となりました。

(2) セグメント業績概要

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りです。

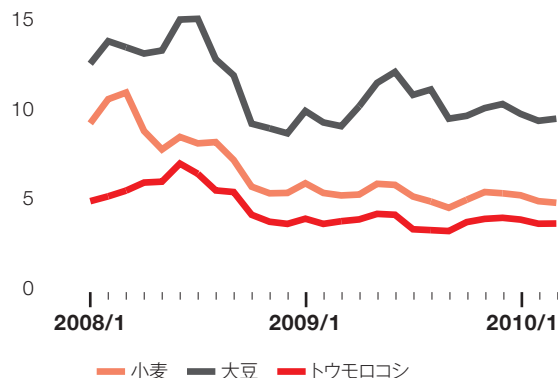
食料: 売上高は、飲料取引の減少や畜産相場下落の影響により、前年度比303億円(1.9%)減収の1兆5,912億円(17,110百万米ドル)となりました。これらの減収により、売上総利益は、前年度比49億円(4.3%)減益の1,088億円(1,169百万米ドル)、営業利益は、前年度比64億円(17.9%)減益の294億円(316百万米ドル)となりました。当期純利益は、営業利益が減益となったものの、上場株式の評価損の改善や、流通関連会社株式の評価損改善を中心に持分法による投資損益が改善したことにより、前年度比215億円(一%)改善の21億円(23百万米ドル)となりました。

ライフスタイル: 売上高は、天然ゴム及びアパレル関連取引の減少により、前年度比1,144億円(23.3%)減収の3,760億円(4,043百万米ドル)となりました。これらの減収により、売上総利益は、前年度比16億円(4.8%)減益の307億円(330百万米ドル)となったものの、販売費及び一般管理費の改善により、営業利益は、前年度比8億円(9.8%)増益の86億円(92百万米ドル)となりました。当期純利益は、上場株式の評価損を計上したこと、前年度比5億円(11.4%)減益の36億円(38百万米ドル)となりました。

紙パルプ: 売上高は、建材、パルプ、印刷用紙、及びチップ関連取引の減少により、前年度比1,313億円(19.4%)減収の5,456億円(5,867百万米ドル)となりました。市況の悪化によるパルプ事業の減益により、売上総利益は、前年度比95億円(22.2%)減益の333億円(358百万米ドル)、営業利益は、前年度比93億円(54.5%)減益の78億円(84百万米ドル)となりました。当期純利益は、持分法による投資損益の改善があったものの、営業利益の減益により、前年度比55億円(88.3%)減益の7億円(8百万米ドル)となりました。

穀物等価格の推移(小麦、大豆、トウモロコシ)

(ドル/ブッシェル)



*シカゴ相場

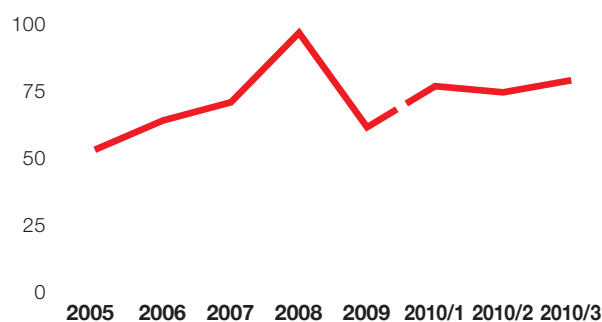
化学品: 売上高は、基礎化学品、無機化学品の市況下落により、前年度比1,582億円(19.5%)減収の6,524億円(7,015百万米ドル)となりました。これらの減収により、売上総利益は、前年度比76億円(25.1%)減益の226億円(243百万米ドル)、営業利益は、前年度比45億円(54.6%)減益の38億円(41百万米ドル)となりました。営業利益は減益となったものの、上場株式の評価損の改善により、当期純利益は、前年度比11億円(21.8%)増益の63億円(68百万米ドル)となりました。

エネルギー: 売上高は、油ガス価の下落及び取引数量減少により、前年度比9,578億円(33.3%)減収の1兆9,150億円(20,591百万米ドル)となりました。油ガス価の下落による権益案件の減益により、売上総利益は、前年度比477億円(51.6%)減益の447億円(480百万米ドル)、営業利益は、前年度比454億円(69.9%)減益の195億円(210百万米ドル)となりました。当期純利益は、ロイヤルティーの還付請求による利益があったものの、営業利益の減益により、前年度比144億円(27.7%)減益の376億円(405百万米ドル)となりました。

(注) 2010年度よりエネルギー第一部門、第二部門に改組

原油価格の推移

(ドル/バレル)

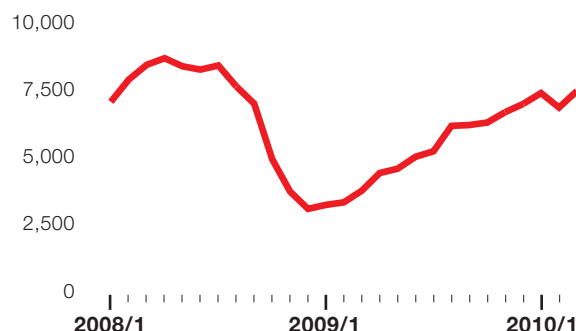


*WTI、北海ブレント、ドバイの単純平均

*2005-2009は暦年の推移

銅価格の推移

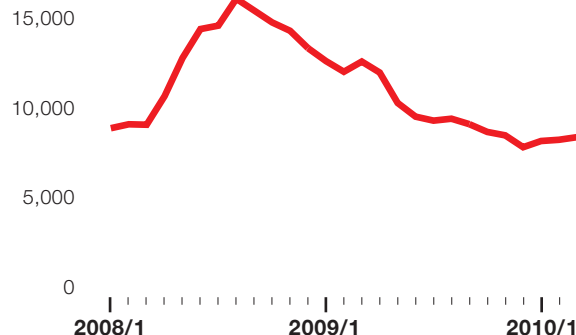
(ドル/トン)



*LME(ロンドン金属取引所)現物相場

一般炭輸入価格の推移

(円/トン)



金属資源: 売上高は、鉄鋼原料価格の下落により前年度比2,386億円(26.2%)減収の6,711億円(7,216百万米ドル)となりました。これにより、売上総利益は、前年度比143億円(41.9%)減益の199億円(214百万米ドル)、営業利益は、前年度比159億円(68.3%)減益の74億円(79百万米ドル)となりました。当期純利益は、チリ銅事業を中心に持分法による投資損益が増益となったものの、営業利益及び為替損益の悪化により、前年度比70億円(32.3%)減益の146億円(157百万米ドル)となりました。

(注) 2010年度より金属部門に改称

輸送機: 売上高は、建設機械、自動車関連取引の減少により、前年度比2,145億円(34.2%)減収の4,123億円(4,433百万米ドル)となりました。これらの減収により、売上総利益は、前年度比137億円(29.2%)減益の331億円(356百万米ドル)、営業利益は、前年度比73億円(69.7%)減益の32億円(34百万米ドル)となりました。当期純利益は、営業利益の減益、有価証券評価損の悪化により、前年度比33億円(75.4%)減益の11億円(12百万米ドル)となりました。

電力・インフラ: 前年度末にカリブ垂直統合型電力事業が関連会社となったことを主因に、売上高は、前年度比1,588億円(33.0%)減収の3,217億円(3,459百万米ドル)、売上総利益は、前年度比238億円(47.4%)減益の264億円(284百万米ドル)、営業利益は、前年度比195億円(85.8%)減益の32億円(35百万米ドル)となりました。一方で、当期純利益は、第1四半期に海外発電事業の売却益や継続保有持分の時価評価益を計上したことに加え、海外発電事業での持分法による投資損益が増益となったことにより、前年度比72億円(62.2%)増益の187億円(201百万米ドル)となりました。

プラント・船舶・産業機械: 売上高は、国内外のプラント案件の減少により、前年度比2,528億円(30.4%)減収の5,781億円(6,217百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内事業会社の減益により、前年度比34億円(13.6%)減益の217億円(234百万米ドル)となりました。営業利益は、海外債権に対する貸倒引当金の増加により、前年度比44億円(70.6%)減益の18億円(20百万米ドル)となりました。当期純利益は、有価証券評価損の改善や上場株式の売却益があったものの、営業利益の減益と船舶及びプラント関連事業での持分法による投資損益の減益により、前年度比38億円(53.1%)減益の34億円(36百万米ドル)となりました。

(注) 2010年度よりプラント・産業機械部門に改称

開発建設: 売上高は、海外住宅販売事業での増収があったものの、前年度に投資家向け収益不動産開発案件があったことから、前年度比377億円(26.9%)減収の1,023億円(1,099百万米ドル)となりました。売上総利益は、前年度比4億円(1.6%)減益となったものの、営業利益は、販売費及び一般管

理費の改善により、前年度比12億円(29.7%)増益の51億円(55百万米ドル)となりました。当期純損失は、営業利益及び固定資産減損の改善により、前年度比16億円(一%)改善の△21億円(△22百万米ドル)となりました。

金融・物流・情報: 売上高は、国内情報関連事業会社の減収により、前年度比475億円(14.5%)減収の2,794億円(3,004百万米ドル)となりました。これにより、売上総利益は、前年度比60億円(11.5%)減益の459億円(494百万米ドル)、営業利益は、前年度比3億円(7.0%)減益の43億円(46百万米ドル)となりました。当期純利益は、営業利益及び持分法による投資損益の悪化があったものの、前年度に上場株式の評価損があったことから、前年度並の34億円(37百万米ドル)となりました。

鉄鋼製品: 売上総利益は、前年度比5億円(46.0%)減益の5億円(6百万米ドル)となりました。営業損失は、前年度比5億円(一%)悪化し、△9億円(△9百万米ドル)となりました。当期純損失は、鉄鋼製品市況の悪化により、持分法による投資損益が前年度比133億円(95.5%)減益の6億円(7百万米ドル)になったことに加え、前年度に有価証券売却益があったことにより、前年度比155億円(一%)悪化の△6億円(△6百万米ドル)となりました。

(注) 2010年度より金属部門に移管

海外支店・現地法人: 売上高は、米国会社の減収や、円高の影響により、前年度比1,182億円(8.2%)減収の1兆3,263億円(14,261百万米ドル)となりました。売上総利益は、米国における農薬・肥料関連事業における減益や、円高の影響により、前年度比191億円(17.3%)減益の914億円(983百万米ドル)となり、営業利益は、前年度比119億円(41.1%)減益の170億円(183百万米ドル)となりました。この結果、当期純利益は、前年度比81億円(49.8%)減益の82億円(88百万米ドル)となりました。

オペレーティング・セグメント情報

	億円		百万米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
売上高			
食料	¥15,912	¥ 16,215	\$17,110
ライフスタイル	3,760	4,904	4,043
紙パルプ	5,456	6,769	5,867
化学品	6,524	8,106	7,015
エネルギー	19,150	28,728	20,591
金属資源	6,711	9,096	7,216
輸送機	4,123	6,268	4,433
電力・インフラ	3,217	4,805	3,459
プラント・船舶・産業機械	5,781	8,309	6,217
開発建設	1,023	1,399	1,099
金融・物流・情報	2,794	3,269	3,004
鉄鋼製品	5	10	6
海外支店・現地法人	13,263	14,445	14,261
全社及び消去等	(8,068)	(7,702)	(8,675)
連結	¥79,651	¥104,621	\$85,646
売上総利益			
食料	¥ 1,088	¥ 1,137	\$ 1,169
ライフスタイル	307	323	330
紙パルプ	333	427	358
化学品	226	301	243
エネルギー	447	924	480
金属資源	199	342	214
輸送機	331	468	356
電力・インフラ	264	501	284
プラント・船舶・産業機械	217	252	234
開発建設	226	230	243
金融・物流・情報	459	519	494
鉄鋼製品	5	10	6
海外支店・現地法人	914	1,105	983
全社及び消去等	(100)	(92)	(107)
連結	¥ 4,917	¥ 6,448	\$ 5,287
営業利益(損失)			
食料	¥ 294	¥ 358	\$ 316
ライフスタイル	86	78	92
紙パルプ	78	171	84
化学品	38	83	41
エネルギー	195	649	210
金属資源	74	233	79
輸送機	32	105	34
電力・インフラ	32	227	35
プラント・船舶・産業機械	18	63	20
開発建設	51	39	55
金融・物流・情報	43	46	46
鉄鋼製品	(9)	(4)	(9)
海外支店・現地法人	170	289	183
全社及び消去等	(88)	(4)	(95)
連結	¥ 1,189	¥ 2,341	\$ 1,279

	億円		百万米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
当期純利益(損失)			
食料	¥ 21	¥ (194)	\$ 23
ライフスタイル	36	40	38
紙パルプ	7	62	8
化学品	63	52	68
エネルギー	376	520	405
金属資源	146	216	157
輸送機	11	44	12
電力・インフラ	187	115	201
プラント・船舶・産業機械	34	71	36
開発建設	(21)	(37)	(22)
金融・物流・情報	34	34	37
鉄鋼製品	(6)	149	(6)
海外支店・現地法人	82	163	88
全社及び消去等	(18)	(125)	(20)
連結	¥ 953	¥ 1,112	\$ 1,025

(注) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

- 「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末から31億円(0.5%)減少し、5,708億円(6,138百万米ドル)
- 2009年度におけるフリー・キャッシュ・フローは前年度比2,889億円増加し、2,454億円(2,639百万米ドル)の収入

2009年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前年度末から31億円(0.5%)減少し、5,708億円(6,138百万米ドル)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,806億円(3,017百万米ドル)の収入となりました。これは、資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したこと、並びに営業資金負担が改善したことによるものです。前年度比では630億円の収入の減少であります。

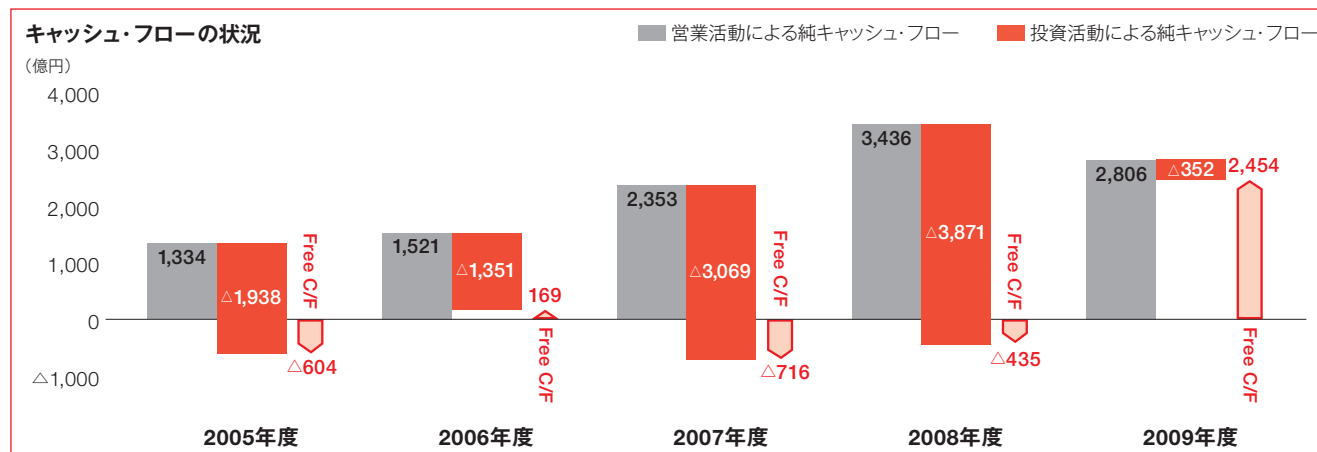
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、352億円(379百万米ドル)の支出となりました。これは、貸付金の回収があった一方で、国内の有形固定資産関連の支出及び海外資源既存案件への資本的支出等があったことによるものです。前年度比では3,519億円の支出の減少であります。

以上により、2009年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、前年度比2,889億円増加し、2,454億円(2,639百万米ドル)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金での返済により、2,547億円(2,738百万米ドル)の支出となりました。前年度比では5,123億円の支出の増加であります。



主な事業会社の連結損益

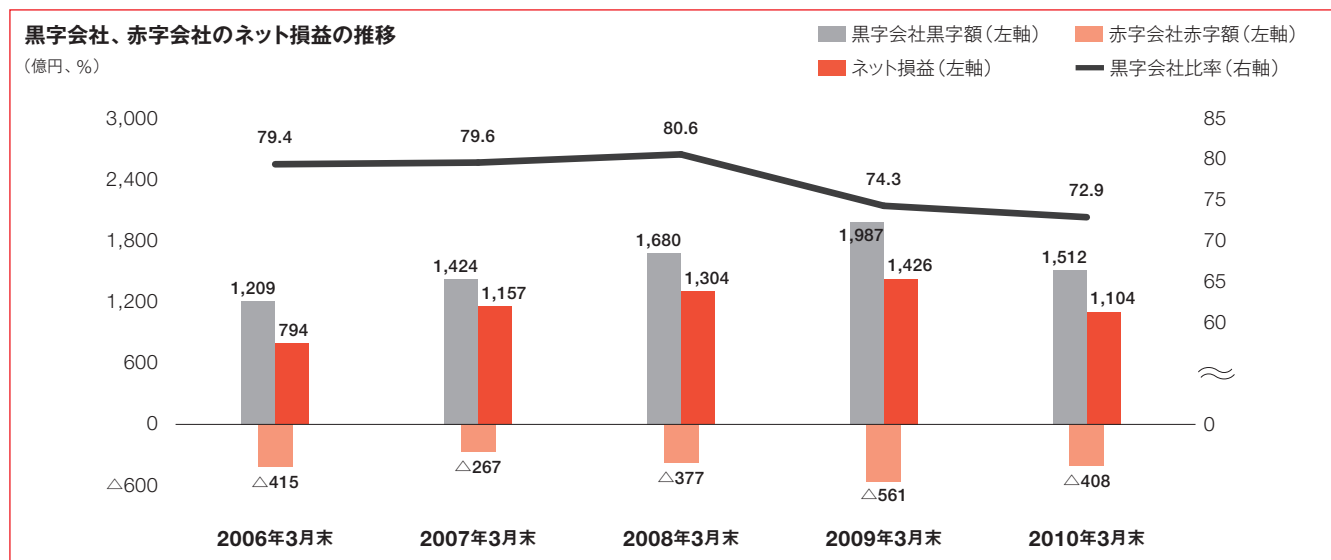
部門	会社名	持分率	連結損益（億円）		事業内容
			2009年度	2008年度	
食料	Columbia Grain International	100.0%	41	72	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
	日清丸紅飼料	60.0%	12	7	飼料の製造・販売
	パシフィックグリーンセンター	78.4%	9	8	倉庫業及び港湾運送業
	丸紅畜産	100.0%	5	14	畜産物の生産、加工、販売
	山星屋	77.6%	15	13	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	日清オイリオグループ ^{*1}	15.1%			製油事業を統括する持株会社
	ダイエー ^{*1}	29.3%			小売業
	東武ストア ^{*1}	30.1%			食料品主体のスーパーマーケット
	マルエツ ^{*1}	29.7%			食料品主体のスーパーマーケット
ライフスタイル	丸紅ファッションリンク	100.0%	10	8	生地・繊維製品及び生活雑貨の卸売業
	丸紅インテックス	100.0%	7	6	産業用繊維資材及び生活用品の販売
紙パルプ	丸紅紙パルプ販売	88.5%	2	0	各種紙の卸売
	興亜工業	80.0%	15	9	段ボール原紙及び出版用紙の製造販売
	丸紅建材	100.0%	(4)	4	建材・木材製品の販売、建築工事請負
	福山製紙	55.0%	8	4	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造販売
	ムシパルプ事業	TEL 85.1% MHP 60.0%	(12)	51	インドネシアでの植林、パルプの製造及び販売
	丸住製紙	32.2%	2	1	洋紙・パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	50.0%	(1)	5	木材チップ生産販売及び植林事業
	Daishowa-Marubeni International	50.0%	(2)	(19)	パルプの製造及び販売
化学品	丸紅ブラックス	100.0%	3	(1)	各種プラスチック原料・製品の国内販売及び貿易取引
	丸紅ケミックス	100.0%	4	3	有機化学品、機能性化学品、医薬中間体などの国内販売及び貿易取引
	Agrovista	100.0%	7	12	英国、オランダの農業販売会社の持株会社
エネルギー	エネルギー権益案件計	100.0%	176	270	石油、ガスの開発及び生産
	MIECO	100.0%	3	14	北米及び環太平洋地域を中心とした石油取引
	三井丸紅液化ガス	40.0%	12	(3)	液化石油ガスの販売及び充填所の運営
	Shenzhen Sino-Benny LPG	49.0%	2	5	中国におけるLPGの輸入及び販売
金属資源	Marubeni Coal	100.0%	89	161	豪州における石炭事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	100.0%	(5)	17	豪州におけるアルミ事業への投資及びアルミ地金の販売
	Marubeni Los Pelambres Investment ^{*2}	100.0%	78	56	チリにおける銅鉱山への投資
	Resource Pacific Holdings	22.2%	14	0	豪州Ravensworth underground炭鉱への投資
輸送機	Marubeni Aviation Services	100.0%	29	30	航空機用エンジンの開発投資及び航空機リース
	Marubeni Auto Investment (UK)	100.0%	7	6	自動車小売（新車・中古車）・サービス業への投資
電力・インフラ	Axia Power Holdings	100.0%	174	73	海外電力資産持株会社
	Axia Taiwan Holdings	100.0%	18	22	台湾における発電事業
	Aguas Decima	100.0%	4	4	チリ・ロスリオス州Valdivia市における上下水道事業
	TeaM Energy Corporation	50.0%	21	8	イリハン・バグピラオ・スアル発電資産の比国持株会社
	PPN Power Generating	26.0%	7	3	インドのピライベルマルナルールにおける売電事業
	TAPAL ENERGY	40.0%	6	5	パキスタンにおける売電事業
	Uni-Mar Enerji	33.3%	31	9	トルコのマルマラ・エレリシにおける売電事業

部門	会社名	持分率	連結損益（億円）		事業内容
			2009年度	2008年度	
プラント・船舶・産業機械	Midwest Railcar Corporation	100.0%	6	5	鉄道貨車のリース、売買、管理サービス
	丸紅テクノシステム	100.0%	3	6	飲料・容器製造設備、電子・メディア・印刷業界向け機器、化学・環境・エネルギー開発機器、建機用コンポーネント機器の輸出入及び国内販売
開発建設	Shanghai House Property Development	60.0%	12	4	中国・上海市における住宅開発
	丸紅コミュニティ	100.0%	7	3	マンション、オフィスビル、複合施設などの管理
	丸紅不動産	100.0%	8	4	不動産賃貸及びサブリース
金融・物流・情報	丸紅情報システムズ	100.0%	11	9	先端技術の発掘・開発、システムの開発・販売・保守、ソフトウェア・ハードウェアの販売、SI、システムコンサルティングなど
	ヴェクタント	100.0%	6	5	高速光ファイバー回線網を利用したインターネット接続サービス及び企業向け拠点間通信サービス
	グローバルアクセス	100.0%	15	12	光ファイバーネットワークを活用した通信事業者及び企業向け超高速専用線サービス及びハウジング・コロケーションサービス
	丸紅テレコム	100.0%	11	13	モバイル端末・固定通信サービス販売、モバイルコンテンツの企画・開発及びモバイルソリューションサービス
	丸紅セーフネット	100.0%	4	5	損害保険・生命保険代理店業、貸金業
	丸紅物流	100.0%	2	4	倉庫及び総合物流業
鉄鋼製品	伊藤忠丸紅鉄鋼 ^{*3}	50.0%	27	148	鉄鋼製品などの輸出入及び販売、加工
海外支店・現地法人	Marubeni America	100.0%	67	117	米国現地法人
	Marubeni Europe	100.0%	(2)	8	欧州現地法人

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

*2 Marubeni Los Pelambres Investment (MLPI)は、銅事業のホールディングカンパニーとして新規設立。従来損益の実績を開示していた旧MLPH (Marubeni LP Holding)と同じ権益を保有し、実質的に同機能であることから、2009年度実績は旧MLPHの実績を含み、また2008年度実績は旧MLPHの実績を表示しております。

*3 2010年度より金属部門に移管しております。



*2007年度より、連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めております。これに伴い、黒字会社比率は、2006年度以前もこの方式に合わせて表示し、金額につきましては、2006年度以降のみ新方式で表示しております。

2. 配当政策

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

なお、2009年度の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
2009年10月30日 取締役会	普通株式	6,078百万円	3円50銭
2010年5月21日 取締役会	普通株式	8,683百万円	5円00銭

3. 役員報酬等の内容

2009年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りです。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				支給人数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	809百万円	804百万円	—	—	5百万円	11人
監査役(社外監査役を除く)	85百万円	79百万円	—	—	6百万円	3人
社外役員	45百万円	45百万円	—	—	—	7人
合計	939百万円	928百万円	—	—	11百万円	21人

*1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

*2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」及び「監査役分月額10百万円」(いずれも2007年6月22日開催の第83回定時株主総会決議)であります。

*3 上記監査役(社外監査役を除く)の支給人数には、2009年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含みます。

*4 上記社外役員の支給人数には、2009年6月19日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含みます。

*5 上記退職慰労金には、2006年度(第83期)及び2007年度(第84期)の有価証券報告書において開示した退職慰労金引当金の増加額(取締役1百万円、監査役4百万円)が含まれており、その全額を2007年度までに引当て済みであります。

*6 当社は、2007年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打ち切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。

2009年度において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額は次の通りです。

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額				報酬等の総額
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
朝田 照男	取締役	135百万円	—	—	—	135百万円

役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方針は次の通りです。取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。各取締役の報酬額は、社外監査役を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会及び取締役会の決議を経て決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬部分と、前年度の業績に連動した業績連動報酬部分から構成されております。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬につきましては、固定報酬のみから構成されております。

4. 対処すべき課題

(1) 中期経営計画“SG2009”について

当社グループは、2008年4月より2ヶ年の中期経営計画“SG2009”を遂行してきました。

“SG2009”では収益基盤と財務体質をさらに強化するべく、厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指して参りました。

しかしながら、前年度後半より世界経済が急速に悪化し、需要の減退、消費の低迷、商品市況の悪化等の影響により、“SG2009”の計数目標を修正しました。修正後計数目標に対する結果は次の通りとなっております。

経営指標	修正後計数目標	実績
当社株主に帰属する連結純利益	2年間合計で1,900億円以上	2年間合計で2,065億円
連結ネットD/Eレシオ ^{*1}	2.5倍程度	2.13倍 (2010年3月末)
リスクアセット	連結純資産 ^{*2} の範囲内	6,356億円 (連結純資産:7,997億円)
ROA	2%程度	2.05%

^{*1} 連結ネットD/Eレシオは、連結ネット有利子負債を使用して算出しております。また、連結ネット有利子負債は、長短借入金(コマーシャル・ペーパーを含む)及び社債の合計額より算出した連結有利子負債より現預金を差し引いて算出しております。

^{*2} 「非支配持分」を含む株主資本と同意です。

なお、ROEは14.5%となりました。

また“SG2009”では当初2年間合計で6,000億円程度の新規投融資の実施を掲げていましたが、2009年度は厳しい経営環境認識に基づき、財務体質の改善を優先することで6,000億円にはこだわらず、案件を厳選の上実施することとしました。その結果、2年間合計の新規投融資は重点分野と位置付けた資源・エネルギー分野や海外I(W)PP分野を中心に3,760億円となりました。

財務面では、順調な利益の積み上げに加え、株式市場の回復、豪ドル高等の影響でその他の包括損益累計額が改善したことから、連結純資産が前年度末対比1,764億円増加の7,997億円(8,599百万米ドル)となり、リスクアセットが6,356億円(6,834百万米ドル)であったことから1,641億円のリスクバッファを確保しました。また、連結ネット有利子負債が前年度末比2,052億円削減の1兆7,064億円(18,348百万米ドル)となったことから、連結ネットD/Eレシオは2.13倍となり、前年度末^{*3}比0.94ポイント改善しました。

^{*3} 前年度末における連結ネットD/Eレシオを非支配持分を含む連結純資産にて組み替えております。

(2) 新中期経営計画『SG-12』について

2010年4月より3ヶ年の新しい中期経営計画『SG-12(エスジー ダッシュトゥエルヴ)』をスタートしております。

『SG-12』は、“SG2009”の基本的な考え方を継承し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦します。

『SG-12』における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する連結純利益	2010年度 1,250億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に15%以上

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、積極的な資産の入れ替えを前提に、『SG-12』の3ヶ年合計で7,500億円の新規投融資を行う計画です。

新中期経営計画『SG-12』では経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げております。

経営主導による人材戦略の推進については、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様性に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置し、当社グループの人材強化を図ります。

経営資源の重点配分については、世界経済の持続的な成長に不可欠であり今後も中長期的に需要の増加が見込まれる「資源」分野、当社が強みを有しており今後も新興市場国を中心に多くのビジネス機会が期待できる「インフラ」分野、環境意識の高まりと各国での規制強化等の動きに伴い新たなニーズが

見込まれる「環境」分野、そして新興市場国の経済成長・生活水準の向上に伴い需要の拡大が予測される「生活」分野の4分野を重点分野に位置付け、経営資源を優先的に配分していきます。

海外市場における取組強化については、新興市場国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、中長期的見地から注力すべき市場として、「アセアン」、「中国」、「インド」、「南米」、「北米」の5地域を重点地域とします。

さらに、財務体質の強化については、引き続きバランスシート管理、キャッシュ・フロー管理を徹底し、盤石な財務基盤を構築します。また、変化のスピードが速まる経営環境・事業環境に対応すべく、リスクマネジメントの深化・高度化を図ります。

新規投資計画

収益基盤の成長スピードを加速させるべく、メリハリのある経営資源配分を行う。
また、経営環境の変化に耐えうる財務基盤・収益基盤を構築する為に、積極的な資産入れ替えを推進する。

2010-2012年度合計(3年間)

新規投資(グロス)	7,500億円程度
資産入れ替え	1,500億円程度
新規投資(ネット)	6,000億円程度

重点配分分野

	概況	重点配分分野
資源	世界経済の持続的な成長には資源の安定供給が不可欠であり、今後も中長期的に需要の増加が見込まれる。	●金属資源分野 ●エネルギー分野 など
インフラ	これまでの豊富な投資経験から当社が強みを有しており、今後も新興国を中心に多くのビジネス機会が期待できる。	●海外I(W)PP分野 ●水事業分野 ●社会インフラ分野 など
環境	環境意識の高まりと各国での規制強化等の動きに伴い、新たなニーズが見込まれる。	●植林事業分野 ●クリーンエネルギープロジェクト分野 ●排出権分野 など
生活	中国・アセアンを中心とした新興国の生活水準の向上に伴い、消費財等の需要拡大が予測される。	●穀物・農業関連資材(肥料・農薬等)分野 ●流通・トレード分野(食品・紙パルプ・ライフスタイル・輸送機等) など

5. 経営上の重要な契約等

2009年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6. 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

7. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、P119の「2. 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものと考えております。

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、貸付金等の債権の信用リスクを評価するにあたって、債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる債権に対する貸倒引当金は、当該債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又はその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。また、前記に該当しない一般債権については、リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しておりますが、このリスク区分毎の貸倒実績率算定にあたっては、専門部署が、過去の経験等を使用して決定しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

② 有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でない判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ及び下落率等より総合的に判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

③ 長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想割引前キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想割引前キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想割引前キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

④ のれん及びその他の無形固定資産の減損

当社及び連結子会社は、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産について、少なくとも会計年度ごとに減損の有無

を検討し、減損の兆候が発見された場合の減損金額の測定にあたって予想キャッシュ・フローの算定や現在価値への割引率等の見積りを使用することがあります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予想不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

⑤繰延税金資産

当社及び連結子会社は、財務会計上と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しておりますが、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金等について実現が不確実であると考えられる部分に対して、評価性引当金を計上し、繰延税金資産を減額しております。将来の税金の回収予想額は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、見積っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予想不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

⑥退職給付費用

当社及び連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率等の前提条件が含まれております。

当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予想不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

⑦不確実な税務ポジション

当社及び連結子会社は、過去の税務調査の結果等を考慮の上、税務ポジションの不確実性を見積り、財務諸表における認識及び測定を行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予想し得ない税法の解釈の変更等がなされた場合には、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

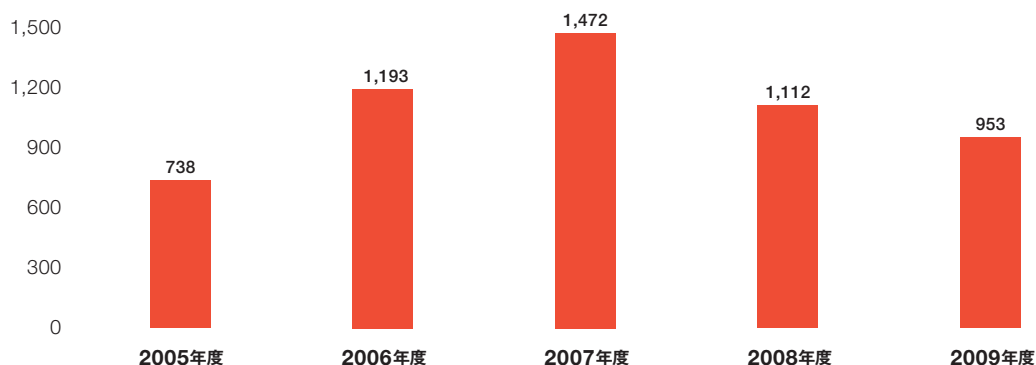
(2) 2009年度の経営成績の分析

- 純利益は前年度比159億円減益の953億円(1,025百万米ドル)
- 受取配当金は前年度比42億円減少し、236億円(253百万米ドル)
- 持分法による投資損益は前年度比69億円増加し、289億円(310百万米ドル)

2009年度の当期純利益は前年度比159億円減益の953億円(1,025百万米ドル)となり2期連続で減益となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数116社に対し黒字会社数が312社で黒字会社数割合が72.9%となり、前年度の74.3%から1.4ポイントの悪化となりました。ネット損益においては前年度比322億円の悪化となりました。

純利益の推移

(億円)



損益項目の分析は、以下の通りです。

①売上総利益

2009年度の売上総利益は前年度比1,531億円減益の4,917億円(5,287百万米ドル)となりました。前年度後半以降の厳しい経済環境の中、商品市況の大幅な下落、円高の影響、取引数量の減少により、全セグメントにおいて減益となりました。オペレーティング・セグメント別の分析についてはP92の「1.業績等の概要 (2)セグメント業績概要」をご参照願います。

②販売費及び一般管理費

2009年度の販売費及び一般管理費は前年度比420億円減少の△3,669億円(△3,945百万米ドル)となりました。費目別に見ますと人件費が親会社、子会社ともに減少し、前年度比137億円減少の△1,921億円となりました。次いで業務委託料が前年度比62億円減少の△222億円となりました。

③貸倒引当金繰入額

2009年度の貸倒引当金繰入額は前年度比40億円悪化の△58億円(△63百万米ドル)となりました。これは海外債権に対する貸倒引当金の増加に加え、前年度に債権回収による引当の取崩益があったことによるものです。

④受取利息及び支払利息

2009年度の受取利息は前年度比64億円減少の126億円(136百万米ドル)となりました。2009年度の支払利息は前年度比242億円減少の△355億円(△381百万米ドル)となりま

した。これはドル金利、円金利の低下により支払が減少したことによるものです。

⑤受取配当金

2009年度の受取配当金は前年度比42億円減少の236億円(253百万米ドル)となりました。内訳は、親会社計上分93億円(うち国内からの配当86億円、海外からの配当7億円)、国内連結子会社計上分23億円、海外連結子会社計上分120億円です。

⑥有価証券評価損及び有価証券売却損益

2009年度の有価証券評価損は前年度比324億円減少の△148億円(△159百万米ドル)となりました。これは上場株式にかかる評価損の減少によるものです。

2009年度の有価証券売却損益は、前年度比16億円改善の261億円(280百万米ドル)となりました。これは主に海外発電事業の売却によるものです。

⑦固定資産損益

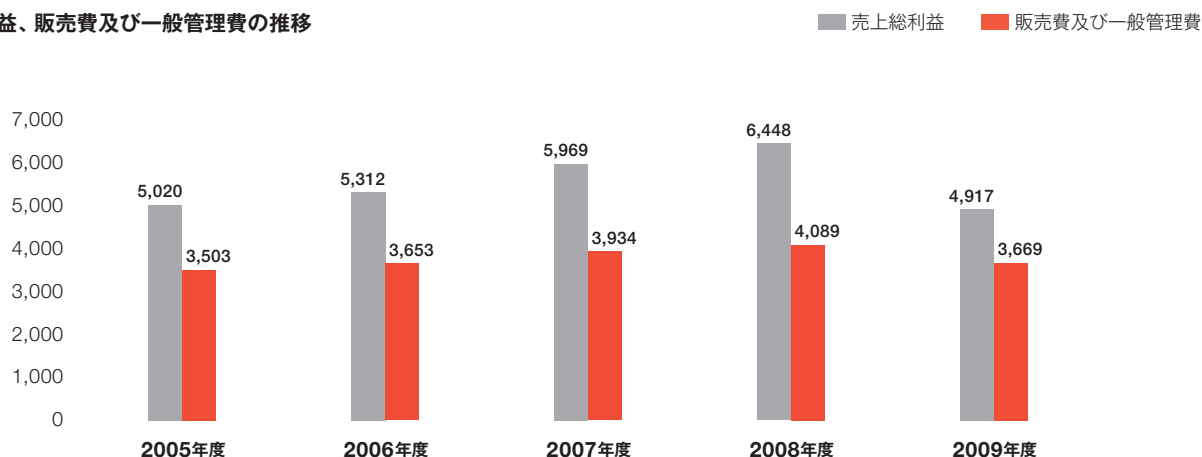
2009年度の固定資産損益は前年度比28億円改善の△108億円(△116百万米ドル)となりました。

⑧持分法による投資損益

2009年度の持分法による投資損益は前年度比69億円改善の289億円(310百万米ドル)となりました。これはチリ銅事業での増益や、流通関連会社株式の評価損改善によるものです。

売上総利益、販売費及び一般管理費の推移

(億円)



⑨その他の損益

2009年度のその他の損益は前年度比233億円改善の175億円(188百万米ドル)となりました。これは石油開発事業におけるロイヤルティーの還付請求による利益の認識189億円があったためです。

⑩法人税等

2009年度の法人税等は前年度比151億円減少の658億円(708百万米ドル)となりました。これは税引前利益の減少によるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、P154の「23. 約定及び偶発債務」をご参照願います。

②その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、P109の「8. 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、2008年度から2ヶ年の中期経営計画“SG2009”を遂行して参りました。2009年度は“SG2009”の最終年度にあたりますが、“SG2009”の達成状況につきましては、P101の「4. 対処すべき課題」をご参照願います。

また、2010年度からは3ヶ年の新しい中期経営計画『SG-12(エスジー ダッシュ トゥエルヴ)』をスタートしております。『SG-12』では“SG2009”の基本的な考え方を継承し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先やステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化に耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長に挑戦します。『SG-12』のその他の内容につきましては、P101の「4. 対処すべき課題」をご参照願います。

2010年度は、『SG-12』のスタートの年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

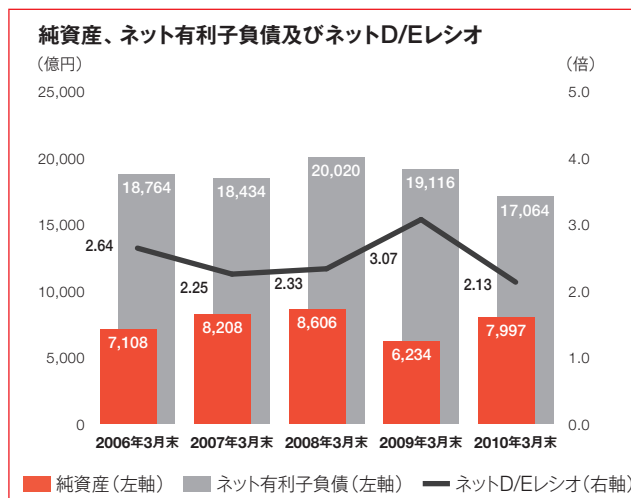
2009年度末現在の連結総資産は、海外発電事業の売却の影響等により、前年度末比1,207億円減少の4兆5,866億円(49,318百万米ドル)となりました。

2009年度末現在の連結純資産は、利益の積み上げに加え、株式市場の回復や豪ドル高等の影響でその他の包括損益累計額が改善したことから、前年度末比1,764億円増加の7,997億円(8,599百万米ドル)となりました。

2009年度末現在の連結有利子負債は、前年度末比2,336億円減少の2兆3,001億円(24,732百万米ドル)となりました。また、2009年度末現在の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前年度末比2,052億円減少の1兆7,064億円(18,348百万米ドル)となりました。この結果、2009年度末現在のネットD/Eレシオは2.13倍となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは、資源関連をはじめとする海外子会社において営業収入が堅調に推移したこと、並びに営業資金負担が改善したことにより、2,806億円(3,017百万米ドル)の収入となり、投資活動による純キャッシュ・フローは、国内の有形固定資産関連の支出及び海外資源既存案件への資本的支出等により、352億円(379百万米ドル)の支出となったことから、2009年度のフリー・キャッシュ・フローは2,454億円(2,639百万米ドル)の収入となりました。また、財



務活動による純キャッシュ・フローは、余剰資金での返済により、2,547億円(2,738百万米ドル)の支出となりました。

この結果、2009年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から31億円減少し、5,708億円(6,138百万米ドル)となりました。

③資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達が当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億米ドル

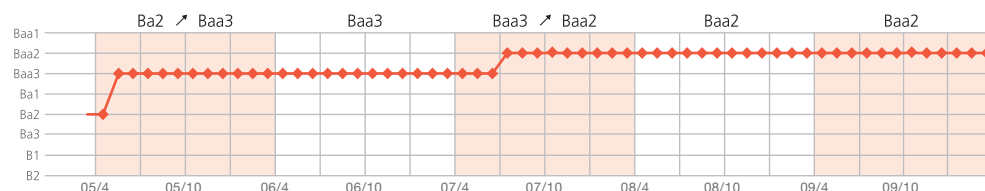
資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社から格付けを取得しております。

2009年度中におきましては、格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け(長期)がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け(長期)がA-、JCRによる長期優先債務格付けがAとなっております。

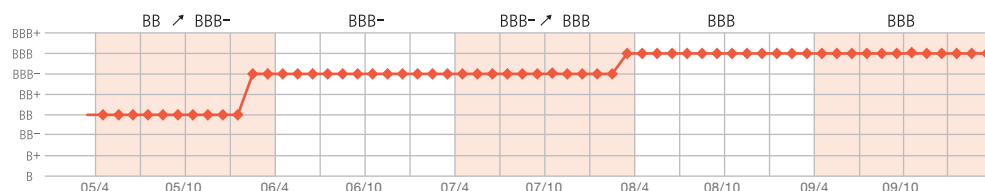
なお、2008年4月以来、S&Pが当社長期会社格付けBBBに付していた「クレジット・ウォッチ」は2009年9月に解除され、アウトルックは「安定的」となっております。

当社格付けの推移

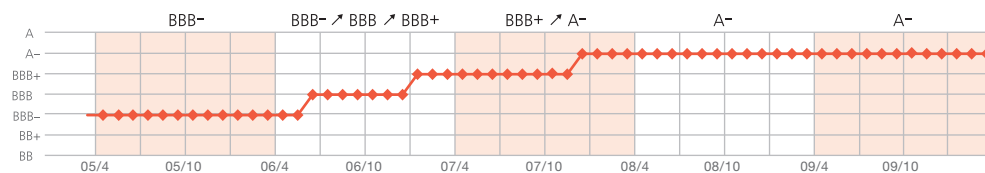
ムーディーズ (Moody's)



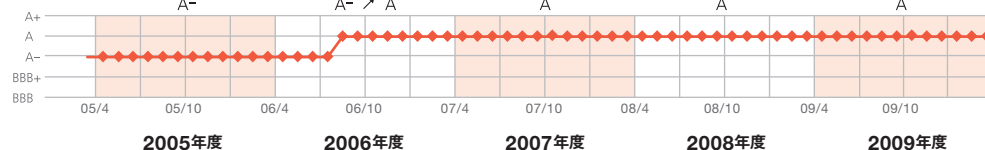
スタンダード&プアーズ (S&P)



格付投資情報センター (R&I)



日本格付研究所 (JCR)



④流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前年度末の134.2%に対し、2009年度末現在は139.7%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

2009年度末現在の現金及び預金等の残高は5,937億円(6,384百万米ドル)となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

●当社

大手邦銀を主としたシンジケート団による3,090億円(短期640億円、長期2,450億円)

●当社、Marubeni Finance Holland

上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)

●当社、丸紅米国会社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Holland

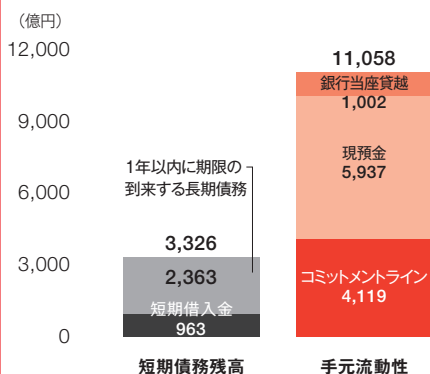
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるドル建て515百万ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャル・ペーパー、ミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金(2009年度末残高569億円)に対する十分な流動性を確保しております。

代替流動性の現状

流動性補完の状況と流動比率推移

●流動性補完の状況(2010年3月末連結ベース)



●コミットメントラインの内訳

借入人	種別	2010年3月末	2009年3月末
単体	円貨・短期 円貨・長期(3年)	640億円 2,450億円	640億円 2,450億円
単体・米国会社・欧州会社・金融子会社(MAHO)	外貨・短期	515百万ドル	515百万ドル
単体・金融子会社(MAHO)	外貨・長期(3年)	550億円相当	550億円相当
合計		約4,119億円	約4,146億円

*外貨の流動性補完強化を目的として、外貨コミットメントライン550億円相当を設定。
*各期末における使用残高はゼロ。

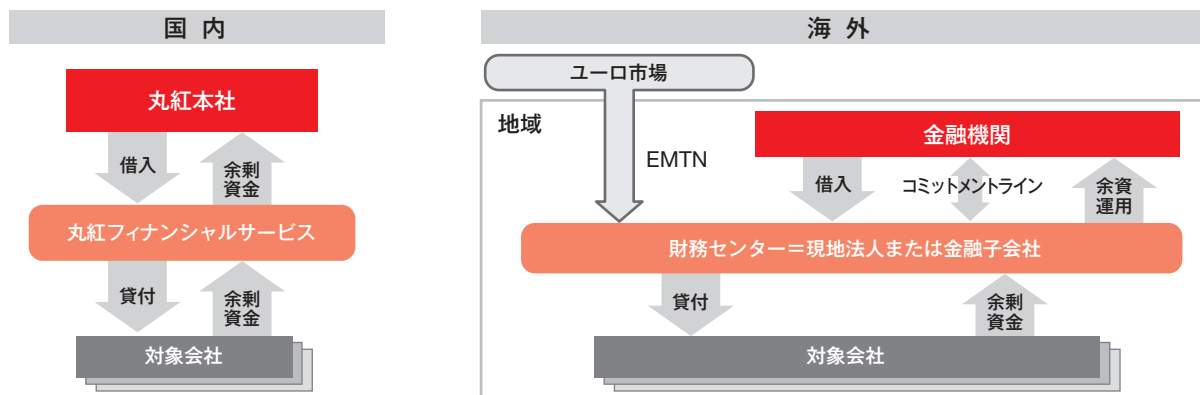
※期末レート:2010年3月末 1ドル=93.04円
2009年3月末 1ドル=98.23円にて評価

●流動比率の推移(連結ベース)

2005年3月末	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
111.2%	110.6%	133.1%	136.5%	134.2%	139.7%

調達一元化の現状(当社グループの資金効率化体制)

●当社グループファイナンスの概要



8. 事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2009年度末現在において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

(1) 営業活動全般に係るリスクについて

① 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む70ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③ 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、チリでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 市場リスクについて

1. 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が

当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当

社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入(1999年度)し、新規投融资案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク(計測可能リスク)を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク(計測不能リスク)については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)中期経営計画について

当社及び連結子会社は、2010年4月より3ヶ年の新たな中期経営計画『SG-12』をスタートしております。目標は、2010年度の当社株主に帰属する連結純利益を1,250億円、連結ネットD/Eレシオを早期に1.8倍程度、リスクアセットを連結純資産の範囲内、ROEを安定的に15%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

(4)重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

P103の「7. 財政状態及び経営成績の分析」の「(1)重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

連結貸借対照表

丸紅株式会社

2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2、18、19、20)	¥ 570,789	¥ 573,924	\$ 6,137,516
定期預金(注記9、18、19、20)	22,959	48,240	246,871
有価証券(注記2、4、18、19)	3,743	951	40,247
営業債権(注記2、6、9、20、22) :			
受取手形	51,491	57,324	553,667
売掛金	864,760	809,595	9,298,495
関連会社に対する債権	55,575	86,338	597,581
貸倒引当金	(10,418)	(11,573)	(112,022)
たな卸資産(注記2、9)	328,916	385,090	3,536,731
前渡金	173,168	197,511	1,862,022
繰延税金(注記2、12)	22,015	36,616	236,720
前払費用及びその他の流動資産(注記20)	158,130	144,739	1,700,322
(流動資産合計)	2,241,128	2,328,755	24,098,150
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権(注記2、5、9、19)	768,365	684,369	8,261,989
投資有価証券及びその他の投資(注記2、4、9、18、19)	423,720	400,012	4,556,129
長期営業債権及び長期貸付金(注記2、6、9、18、22)	98,861	104,713	1,063,022
貸倒引当金(注記2、6)	(37,981)	(38,208)	(408,398)
賃貸固定資産一減価償却累計額 (2009年度末41,127百万円(442,226千米ドル) 2008年度末57,589百万円) 控除後(注記2、9、19、22)	143,823	155,961	1,546,484
(投資及び長期債権合計)	1,396,788	1,306,847	15,019,226
有形固定資産(注記2、9、19)			
土地	196,621	218,380	2,114,204
建物及び構築物	326,232	303,041	3,507,871
機械及び装置	681,012	634,639	7,322,710
鉱業権	8,457	11,327	90,935
	1,212,322	1,167,387	13,035,720
減価償却累計額	(521,186)	(462,566)	(5,604,150)
(有形固定資産合計)	691,136	704,821	7,431,570
前払年金費用(注記2、11)	206	3	2,215
繰延税金(注記2、12)	69,622	117,269	748,624
無形固定資産(注記2、7、19)	92,388	101,729	993,419
のれん(注記2、7、19)	48,152	45,771	517,763
その他の資産(注記9、20)	47,152	102,114	507,011
資産合計	¥4,586,572	¥4,707,309	\$49,317,978

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
流動負債			
短期借入金(注記9、10、18、20)	¥ 96,362	¥ 241,982	\$ 1,036,151
一年以内に期限の到来する長期債務(注記9、10、18)	236,343	231,396	2,541,323
営業債務:			
支払手形(注記9)	156,098	152,218	1,678,473
買掛金	675,736	615,827	7,265,978
関連会社に対する債務	48,061	45,079	516,785
前受金	149,819	186,146	1,610,957
未払法人税等(注記12)	19,830	14,594	213,226
繰延税金(注記2、12)	2,280	2,013	24,516
未払費用及びその他の流動負債(注記8、9、20)	219,243	245,610	2,357,451
(流動負債合計)	1,603,772	1,734,865	17,244,860
長期債務 (注記8、9、10、18、20)	2,104,718	2,266,724	22,631,376
退職給付債務 (注記2、11)	44,154	51,384	474,774
繰延税金 (注記2、12)	34,182	30,980	367,549
約定及び偶発債務 (注記2、23)			
純資産 (注記13):			
当社株主資本			
資本金			
授權株式数—4,300,000,000株			
発行済株式数			
2009年度末—1,737,940,900株			
2008年度末—1,737,940,900株	262,686	262,686	2,824,581
資本剰余金	158,409	158,454	1,703,323
利益剰余金	594,508	510,484	6,392,559
その他の包括損益累計額(注記12、14):			
有価証券正味未実現損益(注記4)	33,808	6,750	363,527
外貨換算調整勘定	(204,482)	(242,321)	(2,198,731)
デリバティブ正味未実現損益	(42,857)	(65,999)	(460,828)
退職給付債務調整額(注記11)	(56,137)	(62,220)	(603,624)
自己株式			
2009年度末—1,473,250株			
2008年度末—1,507,541株	(638)	(716)	(6,861)
(当社株主資本合計)	745,297	567,118	8,013,946
非支配持分 (注記2)	54,449	56,238	585,473
(純資産合計)	799,746	623,356	8,599,419
負債及び純資産合計	¥4,586,572	¥4,707,309	\$49,317,978

連結損益計算書

丸紅株式会社

2009年度、2008年度及び2007年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
収益(注記2):				
商品の販売等に係る収益	¥3,110,736	¥3,807,480	¥3,958,276	\$33,448,774
サービスに係る手数料等	169,233	194,819	207,950	1,819,710
収益合計	3,279,969	4,002,299	4,166,226	35,268,484
売上高(注記2、5、16)				
2009年度: 7,965,055百万円(85,645,753千米ドル)				
2008年度: 10,462,067百万円				
2007年度: 10,631,616百万円				
商品の販売等に係る原価(注記19、20)	2,788,296	3,357,496	3,569,310	29,981,678
売上総利益	491,673	644,803	596,916	5,286,806
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	(366,922)	(408,912)	(393,367)	(3,945,398)
貸倒引当金繰入額(注記6)	(5,825)	(1,826)	(3,396)	(62,634)
受取利息	12,640	19,028	24,934	135,914
支払利息(注記20)	(35,457)	(59,633)	(68,202)	(381,258)
受取配当金	23,561	27,719	23,645	253,344
有価証券評価損(注記4、19)	(14,815)	(47,211)	(31,208)	(159,301)
有価証券売却損益(注記4)	26,051	24,423	23,757	280,118
固定資産損益(注記7)	(10,813)	(13,640)	(1,492)	(116,269)
持分法による投資損益(注記5、16、19)	28,864	21,973	55,661	310,366
その他の損益—純額(注記2、17、19、20)	17,470	(5,828)	(11,051)	187,850
その他の収益・費用合計	(325,246)	(443,907)	(380,719)	(3,497,268)
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	166,427	200,896	216,197	1,789,538
法人税等(注記12):				
当期	43,513	62,160	44,566	467,883
繰延	22,314	18,763	15,974	239,935
法人税等合計	65,827	80,923	60,540	707,818
非支配持分帰属損益前純利益	100,600	119,973	155,657	1,081,720
非支配持分帰属損益	(5,288)	(8,765)	(8,408)	(56,860)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 95,312	¥ 111,208	¥ 147,249	\$ 1,024,860

	円			米ドル
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(注記15):				
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥ 54.89	¥ 64.04	¥ 84.93	\$ 0.59

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結包括損益計算書

丸紅株式会社

2009年度、2008年度及び2007年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
包括損益				
非支配持分帰属損益前純利益	¥100,600	¥119,973	¥155,657	\$1,081,720
その他の包括損益—税効果考慮後(注記14、19)				
有価証券正味未実現損益増減額(注記4)	27,093	(43,789)	(52,557)	291,323
外貨換算調整勘定増減額(注記20)	38,962	(197,771)	(15,252)	418,946
デリバティブ正味未実現損益増減額(注記20)	24,528	(49,505)	(12,283)	263,742
退職給付債務調整額増減額(注記11)	6,124	(19,555)	(15,028)	65,849
その他の包括損益計	96,707	(310,620)	(95,120)	1,039,860
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計	197,307	(190,647)	60,537	2,121,580
非支配持分帰属包括損益	(7,873)	2,394	(6,956)	(84,655)
当社株主に帰属する包括損益合計	¥189,434	¥(188,253)	¥ 53,581	\$2,036,925

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結資本勘定増減表

丸紅株式会社

2009年度、2008年度及び2007年度

百万円								
2009年度								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	¥262,686	¥158,454	¥510,484	¥(363,790)	¥(716)	¥567,118	¥56,238	¥623,356
当社株主に対する支払配当	—	—	(11,288)	—	—	(11,288)	—	(11,288)
非支配持分に対する支払配当	—	—	—	—	—	—	(4,982)	(4,982)
非支配持分との資本取引及びその他	—	(11)	—	—	—	(11)	(4,680)	(4,691)
自己株式の取得及び売却	—	(34)	—	—	78	44	—	44
包括損益:								
当期純利益	—	—	95,312	—	—	95,312	5,288	100,600
その他の包括損益—税効果考慮後 (注記14、19)								
有価証券正味未実現損益(注記4)	—	—	—	27,058	—	27,058	35	27,093
外貨換算調整勘定(注記20)	—	—	—	37,839	—	37,839	1,123	38,962
デリバティブ正味未実現損益(注記20)	—	—	—	23,142	—	23,142	1,386	24,528
退職給付債務調整額(注記11)	—	—	—	6,083	—	6,083	41	6,124
当期包括損益						189,434	7,873	197,307
期末残高	¥262,686	¥158,409	¥594,508	¥(269,668)	¥(638)	¥745,297	¥54,449	¥799,746

千米ドル(注記1)								
2009年度								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	\$2,824,581	\$1,703,806	\$5,489,075	\$(3,911,721)	\$(7,699)	\$6,098,042	\$604,711	\$6,702,753
当社株主に対する支払配当	—	—	(121,376)	—	—	(121,376)	—	(121,376)
非支配持分に対する支払配当	—	—	—	—	—	—	(53,570)	(53,570)
非支配持分との資本取引及びその他	—	(118)	—	—	—	(118)	(50,323)	(50,441)
自己株式の取得及び売却	—	(365)	—	—	838	473	—	473
包括損益:								
当期純利益	—	—	1,024,860	—	—	1,024,860	56,860	1,081,720
その他の包括損益—税効果考慮後 (注記14、19)								
有価証券正味未実現損益(注記4)	—	—	—	290,946	—	290,946	377	291,323
外貨換算調整勘定(注記20)	—	—	—	406,871	—	406,871	12,075	418,946
デリバティブ正味未実現損益(注記20)	—	—	—	248,839	—	248,839	14,903	263,742
退職給付債務調整額(注記11)	—	—	—	65,409	—	65,409	440	65,849
当期包括損益						2,036,925	84,655	2,121,580
期末残高	\$2,824,581	\$1,703,323	\$6,392,559	\$(2,899,656)	\$(6,861)	\$8,013,946	\$585,473	\$8,599,419

「連結財務諸表に対する注記」参照

百万円								
2008年度								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	¥262,686	¥158,461	¥423,591	¥ (64,329)	¥(645)	¥ 779,764	¥ 80,817	¥860,581
当社株主に対する支払配当	—	—	(24,315)	—	—	(24,315)	—	(24,315)
非支配持分に対する支払配当	—	—	—	—	—	—	(5,422)	(5,422)
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	—	—	—	—	(16,763)	(16,763)
自己株式の取得及び売却	—	(7)	—	—	(71)	(78)	—	(78)
包括損益:								
当期純利益	—	—	111,208	—	—	111,208	8,765	119,973
その他の包括損益—税効果考慮後 (注記14、19)								
有価証券正味未実現損益(注記4)	—	—	—	(43,713)	—	(43,713)	(76)	(43,789)
外貨換算調整勘定(注記20)	—	—	—	(188,712)	—	(188,712)	(9,059)	(197,771)
デリバティブ正味未実現損益(注記20)	—	—	—	(47,589)	—	(47,589)	(1,916)	(49,505)
退職給付債務調整額(注記11)	—	—	—	(19,447)	—	(19,447)	(108)	(19,555)
当期包括損益						(188,253)	(2,394)	(190,647)
期末残高	¥262,686	¥158,454	¥510,484	¥(363,790)	¥(716)	¥ 567,118	¥ 56,238	¥623,356

百万円								
2007年度								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	当社株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	¥262,686	¥155,905	¥298,011	¥ 29,339	¥(487)	¥745,454	¥75,385	¥820,839
当社株主に対する支払配当	—	—	(21,669)	—	—	(21,669)	—	(21,669)
非支配持分に対する支払配当	—	—	—	—	—	—	(2,722)	(2,722)
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	—	—	—	—	1,198	1,198
株式交換に伴う新株発行	—	2,344	—	—	—	2,344	—	2,344
自己株式の取得及び売却	—	212	—	—	(158)	54	—	54
包括損益:								
当期純利益	—	—	147,249	—	—	147,249	8,408	155,657
その他の包括損益—税効果考慮後 (注記14、19)								
有価証券正味未実現損益(注記4)	—	—	—	(52,436)	—	(52,436)	(121)	(52,557)
外貨換算調整勘定(注記20)	—	—	—	(14,062)	—	(14,062)	(1,190)	(15,252)
デリバティブ正味未実現損益(注記20)	—	—	—	(12,000)	—	(12,000)	(283)	(12,283)
退職給付債務調整額(注記11)	—	—	—	(15,170)	—	(15,170)	142	(15,028)
当期包括損益						53,581	6,956	60,537
期末残高	¥262,686	¥158,461	¥423,591	¥(64,329)	¥(645)	¥779,764	¥80,817	¥860,581

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社

2009年度、2008年度及び2007年度

	百万円			千米ドル(注記1)
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
営業活動				
非支配持分帰属損益前純利益	¥100,600	¥ 119,973	¥ 155,657	\$ 1,081,720
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整				
減価償却費等	74,373	92,168	96,370	799,710
貸倒引当金繰入額	5,825	1,826	3,396	62,634
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	12,602	16,141	(29,309)	135,505
有価証券損益	(11,236)	22,788	7,451	(120,817)
固定資産損益	10,813	13,640	1,492	116,269
繰延税金	22,314	18,763	15,974	239,935
営業活動に係る資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金	(13,516)	289,689	(53,681)	(145,333)
たな卸資産	64,786	19,489	(43,886)	696,624
前渡金・前払費用及びその他の資産	8,352	(3,122)	(21,191)	89,806
前払年金費用	(207)	277	21,642	(2,226)
支払手形及び買掛金	65,496	(210,014)	6,226	704,258
前受金・未払費用及びその他の負債	(73,436)	(49,203)	90,977	(789,634)
未払法人税等	5,440	1,312	(1,674)	58,495
その他	8,404	9,891	(14,154)	90,366
営業活動による純キャッシュ・フロー	280,610	343,618	235,290	3,017,312
投資活動				
定期預金の純増減額	28,246	(22,744)	(9,347)	303,720
売却可能有価証券の売却による収入	12,111	10,521	18,472	130,226
売却可能有価証券の償還による収入	464	3,210	5,058	4,989
売却可能有価証券の購入による支出	(5,317)	(13,794)	(33,362)	(57,172)
満期保有目的有価証券の償還による収入	—	7,985	—	—
関連会社に対する投資の売却による収入	3,941	16,224	15,651	42,376
関連会社に対する投資の取得による支出	(25,433)	(242,819)	(140,868)	(273,473)
その他の投資等の売却による収入	35,338	44,538	40,646	379,978
その他の投資等の取得による支出	(30,085)	(37,633)	(149,849)	(323,495)
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	19,906	8,384	14,541	214,043
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	(87,843)	(179,102)	(87,877)	(944,548)
貸付金の回収による収入	31,416	35,074	70,750	337,806
貸付金の貸付による支出	(17,951)	(16,913)	(50,670)	(193,020)
投資活動による純キャッシュ・フロー	(35,207)	(387,069)	(306,855)	(378,570)
財務活動				
短期借入金の純増減額	(154,516)	65,307	54,643	(1,661,462)
長期借入金・社債による調達	277,046	451,721	349,164	2,978,989
長期借入金・社債の返済	(361,329)	(232,584)	(312,343)	(3,885,258)
現金配当	(11,288)	(24,315)	(21,669)	(121,376)
自己株式の取得及び売却	22	(73)	(243)	237
その他	(4,590)	(2,448)	(3,687)	(49,356)
財務活動による純キャッシュ・フロー	(254,655)	257,608	65,865	(2,738,226)
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	6,117	(42,514)	(6,971)	65,774
現金及び現金同等物の純増減額	(3,135)	171,643	(12,671)	(33,710)
現金及び現金同等物の期首残高	573,924	402,281	414,952	6,171,226
現金及び現金同等物の期末残高	¥570,789	¥ 573,924	¥ 402,281	\$ 6,137,516
キャッシュ・フローに関する補足情報				
年間支出額				
支払利息	¥ 38,208	¥ 56,726	¥ 67,909	\$ 410,839
法人税等	35,749	65,656	50,506	384,398
キャッシュ・フローを伴わない投資活動				
交換による資産の取得				
取得した資産の公正価額	892	7,381	810	9,591
交換に供した資産の帳簿価額	912	6,693	493	9,806
株式交換による子会社株式の追加取得				
取得した資産の公正価値	—	—	2,746	—
交換した自己株式の簿価	—	—	197	—
株式交換に伴う株式の発行	—	—	2,344	—

「連結財務諸表に対する注記」参照

連結財務諸表に対する注記

丸紅株式会社

2009年度、2008年度及び2007年度

1. 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦において作成されている連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示

- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (8) 連結子会社の所有持分の変動
- (9) 現金同等物の表示
- (10) 営業債権債務の表示
- (11) 新株予約権に係る会計処理
- (12) 特定契約に関連した金額の相殺

2009年度の日本円金額の米ドルへの換算は、海外の読者への便宜のため記載されており、2010年3月31日現在のレート、1ドル＝93円が使われています。これは日本円金額が米ドルまたは他のレートに換算されうることとを意味しません。

2. 重要な会計方針

連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期（12月末あるいは12月末以降）から当社の決算期（3月末）までの間に、連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に

応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確定な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でない判断される価値の下落が

生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。前記の満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券に分類される負債証券についての会計処理は、2009年度より、ASC320-10「投資―負債及び持分証券」(旧米国財務会計基準審議会の職員意見書基準書第115-2号及び基準書第124-2号「一時的でない減損の認識及び表示」)に基づいており、ASC320-10の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価(主に個別法又は移動平均法)と時価(通常は再調達原価)とのいずれか低い価額で計上しております。なお、2010年及び2009年3月31日現在の販売用不動産の金額はそれぞれ52,122百万円(560,452千ドル)及び63,272百万円であります。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、

貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利子率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。また90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数(建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～40年)に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。2009年度、2008年度及び2007年度における有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却費はそれぞれ64,763百万円(696,376千ドル)、80,500百万円及び85,109百万円であります。

耐用年数を有する無形固定資産(償却性無形固定資産)の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

鉱業権

連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産及び減価償却累計額に含めて表示しております。

長期性資産(賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産)の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また売却による処分予定の長

期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、2009年度よりASC805「企業結合」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第141号「企業結合」（2007年改訂版））を適用しており、2009年度より発生するすべての企業結合につき取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんその他の無形固定資産に分離して認識しております。ASC805の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は軽微であります。

資産の除却債務

長期性資産の除却に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

鉱物の探掘活動

鉱物の探掘費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値は連結会計年度末日現在で測定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値の差額である年金積立状況については、連結貸借対照表にて認識されております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお契約形態や条件の変更並びに取引実態の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準に従った表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のおける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法（原価比例法）で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

その他損益

その他収益・費用のその他の損益—純額には、関係会社整理損益が含まれており、2009年度、2008年度及び2007年度の金額はそれぞれ135百万円（1,452千ドル）（利益）、73百万円（損失）及び132百万円（損失）であります。

2009年度、2008年度及び2007年度における貸付金等の売却による損益は、それぞれ944百万円（10,151千ドル）（利益）、789百万円（損失）及び668百万円（損失）であります。

2009年度には石油開発事業におけるRoyaltyの還付請求による利益認識18,864百万円（202,839千ドル）が含まれております。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益—純額に含めております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。2010年及び2009年3月31日現在のデリバティブ負債に対する相殺額はそれぞれ186百万円（2,000千ドル）及び3,062百万円であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算

出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めない判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。

当社及び連結子会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。税務ポジションに関連する利益は、税務当局との解決により実現する公算が大きい最大金額で測定しております。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益—純額に含めております。

非支配持分に係る会計処理

2009年度よりASC810-10「連結」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計研究公報第51号の改訂を含む—」）を適用しております。ASC810-10の適用に従い、従来は連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を変更しております。ASC810-10の適用に従い、2008年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。なおASC810-10の適用に従い、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。2009年度における、ASC810-10の適用による連結税引前利益に対する影響額は、連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動について、当該旧連結子会社の継続保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益9,321百万円（100,226千ドル）（利益）であります。また、連結子会社の支配の喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は、当該影響額を含め、14,295百万円（153,710千ドル）（利益）であり、有価証券売却損益に含まれております。前記の旧所有持分の売却先は当社の関係会社ではありません。また、当該旧連結子会社は、2009年度より当社の関連会社となっております。

組替

2009年度の表示形式に合わせ、2008年度及び2007年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

最近公表された会計基準

2009年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準の更新（Accounting Standards Updates（以下「ASU」という。））2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」（旧米国財務会計基準審議会の基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理—基準書第140号の改訂」）を公表いたしました。ASU2009-16は、ASC860-10「譲渡及びサービス」を更新するものであり、適格特別目的事業体の概念自体を廃止し、金融資産の消滅についての要件を変更しております。ASU2009-16は、2009年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

ASU2009-16の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、現時点では確定しておりません。

2009年12月に、米国財務会計基準審議会は、ASU2009-17「変動持分事業体を含む企業の財務報告の改善」（旧米国財務会計基準審議会の基

準書第167号「米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結—会計研究公報第51号の解釈」(2003年12月改訂版)の改訂」)を公表いたしました。ASU2009-17は、ASC810-10「連結」を更新するものであり、変動持分事業体の連結の要否を決定するガイダンスを変更し、定性的分析の実施を求めています。また、ASU2009-16によって適格特別目的事業体の概念が廃止されたために、適格特別目的事業体に

についての例外規定を廃止しております。ASU2009-17は、2009年11月16日以降に始まる会計年度の期中の財務諸表及び年度財務諸表から適用となります。

ASU2009-17の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、現時点では確定しておりません。

3. 企業結合

2009年度及び2008年度に生じた企業結合に重要性はありません。

2007年度に生じた企業結合は以下の通りです。

当社は、2007年8月8日に、米国大手卸発電事業者(IPP)Mirant Corporationのグループ会社でカリブ地域4ヶ国における電力事業持株会社であるMirant Caribbean Holdings(以下、MCH社)の全株式をMCH社の株主であるMirant International Investments(以下、Mirant社)より米国に設立した当社100%子会社であるMarubeni Caribbean Power Holdings(以下、MCPH社)を通じて取得しました。契約額は571百万米ドルとなりましたが、プロジェクトファイナンスによる資金調達を行った結果、当社のMCPH社への出資額は320百万米ドル(38,182百万円)です。なお、MCH社はMirant社との契約に従い、MaruEnergy Caribbean(以下、MECa社)に名称を変更しております。

MECa社は、バハマとジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴとオランダ領アンティル(キュラソー島)におけるIPPの持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、115万キロワットとなります。本件は日本企業が海外で垂直統合型の発電事業を手がける初めてのケースとなります。中間持株会社であるMCPH社を通じて、MECa社が保有する事業は以下の通りです。

- グランド・バハマ島での独占電力会社Grand Bahama Power Company Limitedの55.4%
- ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limitedの80.0%

- トリニダード・トバゴの電力需要の80%を供給するIPPであるThe Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limitedの39.0%

- キュラソー島でベネズエラ国営石油会社の精油所向けに電力・蒸気・水を供給する事業会社Curacao Utilities Companyの25.5%および同島での配電・水道会社Aqualectraの優先株

MECa社の業績は、2007年度において当該株式取得日以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。

MECa社株式の取得価額合計は69,011百万円であり、当該株式取得時の資産の公正価額は188,015百万円(流動資産46,583百万円、長期性資産105,758百万円、その他の固定資産35,674百万円)、負債の公正価額は94,630百万円(流動負債25,611百万円、固定負債69,019百万円)、及び少数株主持分の公正価額は24,374百万円です。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、MCPH社が2007年度に取得したカリブ地域4ヶ国における電力事業持株会社の50%持分を、2008年度において売却いたしました。これにより、当該電力事業持株会社はMCPH社にとっての関連会社となりました。

4. 市場性のある持分証券及び負債証券

2010年及び2009年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券は次の通りであります。

	売却可能有価証券							
	百万円							
	2010年3月31日				2009年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分								
負債証券	¥ 3,847	¥ 1	¥ (126)	¥ 3,722	¥ 924	¥ —	¥ (3)	¥ 921
投資分								
負債証券	¥ 28,101	¥ 384	¥ (38)	¥ 28,447	¥ 25,886	¥ 151	¥ —	¥ 26,037
持分証券	146,217	60,389	(7,617)	198,989	162,327	41,380	(26,824)	176,883
合計	¥174,318	¥60,773	¥(7,655)	¥227,436	¥188,213	¥41,531	¥(26,824)	¥202,920

売却可能有価証券				
千米ドル				
2010年3月31日				
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分				
負債証券	\$ 41,366	\$ 11	\$ (1,355)	\$ 40,022
投資分				
負債証券	\$ 302,161	\$ 4,130	\$ (409)	\$ 305,882
持分証券	1,572,226	649,343	(81,903)	2,139,666
合計	\$1,874,387	\$653,473	\$(82,312)	\$2,445,548

満期保有目的有価証券							
百万円							
2010年3月31日				2009年3月31日			
原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分							
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
投資分							
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

千米ドル				
2010年3月31日				
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
流動資産分				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
投資分				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

2010年及び2009年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

百万円							
2010年3月31日				2009年3月31日			
1年未満		1年以上		1年未満		1年以上	
公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
売却可能有価証券							
負債証券	¥ 3,529	¥ (164)	¥ —	¥ 486	¥ (3)	¥ —	¥ —
持分証券	51,395	(7,617)	—	76,706	(26,824)	—	—
合計	¥54,924	¥(7,781)	¥ —	¥77,192	¥(26,827)	¥ —	¥ —
満期保有目的有価証券							
負債証券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

千米ドル				
2010年3月31日				
1年未満		1年以上		
公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	
売却可能有価証券				
負債証券	\$ 37,946	\$ (1,764)	\$ —	\$ —
持分証券	552,635	(81,903)	—	—
合計	\$590,581	\$(83,667)	\$ —	\$ —
満期保有目的有価証券				
負債証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
合計	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —

公正価値が原価に対して下落している売却可能価値証券のうち主なものは市場性のある株式であり、2010年及び2009年3月31日現在においてその銘柄数は約70及び140です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して1%～44%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたるものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券のほか、2010年及び2009年3月31日現在においてそれぞれ21百万円(225千ドル)及び30百万円の売買目的有価証券を保有しており、期末における評価損益は、2010年、2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ1百万円(11千ドル)(利益)、10百万円

(損失)及び13百万円(損失)計上しております。

2009年度、2008年度及び2007年度の売却可能価値証券の売却収入はそれぞれ12,111百万円(130,226千ドル)、10,521百万円及び18,472百万円であり、また実現利益の総額はそれぞれ5,503百万円(59,172千ドル)、2,597百万円及び16,454百万円、実現損失の総額はそれぞれ155百万円(1,667千ドル)、58百万円及び60百万円であり

ます。2009年度、2008年度及び2007年度において、市場価格の下落が一時的でないと判断した有価証券についてそれぞれ8,488百万円(91,269千ドル)、39,311百万円及び11,046百万円の評価損を計上しております。

2010年3月31日現在、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

	売却可能価値証券			
	百万円		千ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
負債証券				
1年以内.....	¥ 3,847	¥ 3,722	\$ 41,366	\$ 40,022
1年超5年以内.....	2,365	2,691	25,430	28,935
5年超10年以内.....	20,253	20,252	217,774	217,763
10年超.....	5,483	5,504	58,957	59,184
負債証券合計.....	31,948	32,169	343,527	345,904
持分証券.....	146,217	198,989	1,572,226	2,139,666
合計.....	¥178,165	¥231,158	\$1,915,753	\$2,485,570

	満期保有目的有価証券			
	百万円		千ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
負債証券				
1年以内.....	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内.....	—	—	—	—
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—
合計.....	¥ —	¥ —	\$ —	\$ —

5. 関連会社

関連会社に対する2010年及び2009年3月31日現在における投資及び債権は次の通りであります。

	百万円		千ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
資本投資.....	¥730,156	¥653,128	\$7,851,140
長期債権.....	38,209	31,241	410,849
合計.....	¥768,365	¥684,369	\$8,261,989

関連会社の2009年度、2008年度及び2007年度における要約財務情報は次の通りであります。

	百万円		千米ドル	
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日	
流動資産	¥1,962,388	¥1,981,249	\$21,100,946	
その他資産	3,815,829	3,381,055	41,030,420	
資産合計	¥5,778,217	¥5,362,304	\$62,131,366	
流動負債	¥1,496,877	¥1,592,198	\$16,095,452	
長期債務等	2,489,467	2,188,176	26,768,462	
純資産	1,791,873	1,581,930	19,267,452	
負債及び純資産合計	¥5,778,217	¥5,362,304	\$62,131,366	

	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
売上高	¥5,182,438	¥6,188,076	¥5,860,074	\$55,725,140
関連会社株主に帰属する当期純利益	145,746	129,955	183,134	1,567,161

関連会社に対する2009年度、2008年度及び2007年度における当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
売上高	¥246,613	¥307,925	¥308,828	\$2,651,753
仕入高	156,540	180,489	184,644	1,683,226

関連会社に対する投資は持分法を適用しております。これらの投資先には、伊藤忠丸紅鉄鋼(50.00%)、丸紅建材リース(35.25%)、マルエツ(29.91%)、ダイエー(29.35%)、TeaM Energy(50.00%)、Lion Power(2008)(42.86%)等があります()内は議決権の所有割合)。

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、2010年及び2009年3月31日現在における未償却残高は、それぞれ、197,308百万円(2,121,591千米ドル)及び163,832百万円であります。これらの超過額

は、投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額及びのれんの金額により構成されております。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の2010年及び2009年3月31日現在における貸借対照表価額はそれぞれ59,737百万円(642,333千米ドル)及び52,720百万円であり、その時価総額はそれぞれ49,761百万円(535,065千米ドル)及び46,849百万円であります。

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

6. 貸付金等及び貸倒引当金

減損した貸付金等に対する貸倒引当金の期中の増減は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
期首残高	¥49,781	¥ 65,768	¥67,669	\$535,280
当期繰入額	5,825	1,826	3,396	62,634
目的使用額	(7,087)	(15,382)	(1,415)	(76,204)
その他	(120)	(2,431)	(3,882)	(1,290)
期末残高	¥48,399	¥ 49,781	¥65,768	\$520,420

貸付金等は、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価されます。2010年及び2009年3月31日現在、減損の認識されている貸付金等はそれぞれ66,841百万円(718,720千米ドル)及び58,744百万円、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ41,602百万円(447,333千米ドル)及び42,943百万円であり、減損した部分の簿価と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。2009年度、

2008年度及び2007年度の当該貸付金等の平均残高はそれぞれ60,888百万円(654,710千米ドル)、73,919百万円及び87,397百万円であります。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。2009年度、2008年度及び2007年度に認識された当該受取利息はそれぞれ258百万円(2,774千米ドル)、708百万円及び761百万円であります。

7. 長期性資産

2010年及び2009年3月31日現在の無形固定資産は次の通りであります。

	百万円				千米ドル	
	2010年3月31日		2009年3月31日		2010年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産						
資源に関わる権利等	¥ 57,376	¥ (8,147)	¥ 57,295	¥ (6,284)	\$ 616,946	\$ (87,602)
契約等	26,405	(6,832)	39,602	(10,443)	283,925	(73,462)
ソフトウェア	21,251	(12,271)	21,452	(11,132)	228,505	(131,946)
その他	3,441	(1,686)	2,922	(1,560)	37,000	(18,130)
非償却性無形固定資産						
借地権	2,441	—	2,452	—	26,247	—
商標権	1,930	—	1,915	—	20,753	—
その他	8,480	—	5,510	—	91,183	—
合計	¥121,324	¥(28,936)	¥131,148	¥(29,419)	\$1,304,559	\$(311,140)

2009年度に取得した償却性無形固定資産は4,054百万円(43,591千米ドル)であり、このうち主なものは、契約等550百万円(5,914千米ドル)、ソフトウェア2,550百万円(27,419千米ドル)です。2009年度に取得した契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、3年～20年(定額法)、5年(定額法)です。また、2009年度に取得した非償却性無形固定資産は101百万円(1,086千米ドル)です。

2008年度に取得した償却性無形固定資産は10,048百万円であり、こ

のうち主なものは、契約等5,663百万円、ソフトウェア4,370百万円です。2008年度に取得した契約等、ソフトウェアの加重平均償却期間はそれぞれ、2年～15年(定額法)、5年(定額法)です。また、2008年度に取得した非償却性無形固定資産は2,244百万円です。

2009年度、2008年度及び2007年度における償却額はそれぞれ、7,257百万円(78,032千米ドル)、7,679百万円及び7,743百万円であります。

翌年度以降5年間の見積償却額は、次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥7,194	\$77,355
2011年度	6,582	70,774
2012年度	5,769	62,032
2013年度	4,980	53,548
2014年度	4,218	45,355

2009年度及び2008年度のオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

	百万円											
	食料		ライフスタイル		紙・パルプ		化学品		輸送機		電力・インフラ	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
2008年3月31日現在の残高	¥ 8,758	¥ —	¥1,752	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,308	¥ —	¥ 8,000	¥ —	¥11,011	¥ —
当期取得額	2,003	—	—	—	—	—	—	—	801	—	—	—
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(268)	—	(4)	—	—	—	(552)	—	(2,368)	—	(7,870)	—
2009年3月31日現在の残高	10,493	—	1,748	—	—	—	756	—	6,433	—	3,141	—
当期取得額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(147)	—	—	—	2,067	—	85	—	300	—	(152)	—
2010年3月31日現在の残高	¥10,346	¥ —	¥1,748	¥ —	¥2,067	¥ —	¥ 841	¥ —	¥ 6,733	¥ —	¥ 2,989	¥ —

	百万円									
	プラント・船舶・産業機械		開発建設		金融・物流・情報		海外支店・現地法人		連結	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
2008年3月31日現在の残高	¥4,173	¥ —	¥527	¥ —	¥11,092	¥ —	¥11,990	¥(319)	¥ 58,611	¥(319)
当期取得額	—	—	—	—	—	—	—	—	2,804	—
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(834)	—	—	—	—	—	(3,493)	64	¥(15,389)	64
2009年3月31日現在の残高	3,339	—	527	—	11,092	—	8,497	(255)	46,026	(255)
当期取得額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	39	—	—	—	—	—	192	(3)	2,384	(3)
2010年3月31日現在の残高	¥3,378	¥ —	¥527	¥ —	¥11,092	¥ —	¥ 8,689	¥(258)	¥ 48,410	¥(258)

	千米ドル											
	食料		ライフスタイル		紙・パルプ		化学品		輸送機		電力・インフラ	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
2009年3月31日現在の残高	\$112,828	\$ —	\$18,796	\$ —	\$ —	\$ —	\$8,129	\$ —	\$69,172	\$ —	\$33,774	\$ —
当期取得額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	(1,581)	—	—	—	22,226	—	914	—	3,226	—	(1,634)	—
2010年3月31日現在の残高	\$111,247	\$ —	\$18,796	\$ —	\$22,226	\$ —	\$9,043	\$ —	\$72,398	\$ —	\$32,140	\$ —

	千米ドル									
	プラント・船舶・産業機械		開発建設		金融・物流・情報		海外支店・現地法人		連結	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
2009年3月31日現在の残高	\$35,903	\$ —	\$5,667	\$ —	\$119,269	\$ —	\$91,364	\$(2,742)	\$494,902	\$(2,742)
当期取得額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却及び為替変動による増減等	420	—	—	—	—	—	2,064	(32)	25,635	(32)
2010年3月31日現在の残高	\$36,323	\$ —	\$5,667	\$ —	\$119,269	\$ —	\$93,428	\$(2,774)	\$520,537	\$(2,774)

2009年度、2008年度及び2007年度において減損の計上はありません。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積っております。

当社及び一部の連結子会社は、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき2009年度、2008年度及び2007年度において、それぞれ13,322百万円(143,247千米ドル)、13,330百万円及び3,100百万円の減損を計上しております。公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価によ

り算出しております。2009年度、2008年度及び2007年度において、当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、2009年度において主に、エネルギーに5,531百万円(59,473千米ドル)、開発建設に3,984百万円(42,839千米ドル)、電力・インフラに1,727百万円(18,570千米ドル)含まれており、2008年度において主に、開発建設に5,862百万円、エネルギーに3,692百万円含まれており、2007年度において主に、開発建設に1,197百万円含まれております。

8. 資産の除却債務

当社及び一部の連結子会社は、資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表上、長期債務又は未払費用及びその他の流動負債に計上しております。2009年度及び2008年度における資産除却債務の変動は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
期首残高	¥23,482	¥20,352	\$252,495
新規発生額	124	1,842	1,333
支払額	(1,174)	(592)	(12,624)
増加費用	1,058	1,391	11,376
見積変更額	(2,441)	2,918	(26,247)
その他 ^(注)	917	(2,429)	9,861
期末残高	¥21,966	¥23,482	\$236,194

(注)「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

9. 担保に供している資産

2010年及び2009年3月31日現在、次の資産を債務の担保として供しております。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
定期預金	¥ 8,802	¥ 2,794	\$ 94,645
投資有価証券・その他の投資・関連会社に対する投資	258,151	71,759	2,775,817
営業債権・貸付金(短期及び長期)	12,050	12,736	129,570
たな卸資産	755	1,464	8,118
賃貸固定資産及び有形固定資産(減価償却累計額控除後)	345,626	380,106	3,716,409
その他	30,890	25,675	332,151
合計	¥656,274	¥494,534	\$7,056,710

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
短期借入金	¥ 19,837	¥ 16,046	\$ 213,301
買掛金	381	—	4,097
その他の流動負債	5,000	5,000	53,764
長期債務	155,757	115,238	1,674,806
取引保証等	11,656	10,940	125,333
合計	¥192,631	¥147,224	\$2,071,301

上記の他、2010年及び2009年3月31日現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

わが国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、さらに債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10. 短期借入金及び長期債務

2010年及び2009年3月31日現在における短期借入金の内訳は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
銀行借入金等.....	¥96,362	¥186,982	\$1,036,151
加重平均利率.....	1.20%	1.84%	1.20%
コマーシャルペーパー.....	¥ —	¥ 55,000	\$ —
加重平均利率.....	—	0.71%	—

金利水準は通貨により異なりますが、期末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2010年及び2009年3月31日現在の長期債務の内訳は、次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
第47回無担保社債(利率1.43%、償還期限2009年).....	¥ —	¥ 10,000	\$ —
第48回無担保社債(利率1.38%、償還期限2009年).....	—	15,000	—
第50回無担保社債(利率1.28%、償還期限2009年).....	—	10,000	—
第51回無担保社債(利率0.98%、償還期限2009年).....	—	10,000	—
第52回無担保社債(利率0.87%、償還期限2010年).....	—	20,000	—
第53回無担保社債(利率1.32%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第54回無担保社債(利率1.38%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第55回期限前償還条項付無担保社債(利率1.37%、2010年3月18日以降利率2.70%、償還期限2015年)...	—	5,000	—
第56回無担保社債(利率0.80%、償還期限2010年).....	20,000	20,000	215,054
第57回無担保社債(利率1.28%、償還期限2012年).....	15,000	15,000	161,290
第58回無担保社債(利率1.09%、償還期限2010年).....	30,000	30,000	322,581
第59回無担保社債(利率1.56%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第60回無担保社債(利率1.50%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第61回無担保社債(利率1.67%、償還期限2011年).....	20,000	20,000	215,054
第62回無担保社債(利率1.81%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第63回無担保社債(利率1.62%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第64回無担保社債(利率1.64%、償還期限2013年).....	10,000	10,000	107,527
第65回無担保社債(利率1.80%、償還期限2014年).....	10,000	10,000	107,527
第66回無担保社債(利率1.71%、償還期限2012年).....	10,000	10,000	107,527
第67回無担保社債(利率1.78%、償還期限2013年).....	10,000	10,000	107,527
第68回無担保社債(利率1.75%、償還期限2013年).....	10,000	10,000	107,527
第69回無担保社債(利率1.62%、償還期限2013年).....	10,000	10,000	107,527
第70回無担保社債(利率1.72%、償還期限2014年).....	15,000	—	161,290
第71回無担保社債(利率1.46%、償還期限2014年).....	20,000	—	215,054
第72回無担保社債(利率1.46%、償還期限2015年).....	20,000	—	215,054
第73回無担保社債(利率2.30%、償還期限2022年).....	5,000	—	53,763
第74回無担保社債(利率1.03%、償還期限2013年).....	20,000	—	215,054
第75回無担保社債(利率1.11%、償還期限2015年).....	10,000	—	107,527
第76回無担保社債(利率2.55%、償還期限2025年).....	10,000	—	107,527
2010年～2012年満期0.8%～1.9%担保付社債.....	10,504	10,504	112,946
2010年満期0.4%～2.4%ミディアム・ターム・ノート.....	5,776	11,435	62,108
政府系銀行及び政府系金融機関			
担保付(最終返済期限2023年、利率は主に1.8%～3.5%).....	47,738	28,845	513,312
無担保(最終返済期限2025年、利率は主に0.3%～4.9%).....	78,022	73,046	838,946
銀行及び保険会社等			
担保付(最終返済期限2022年、利率は主に1.2%～8.0%).....	114,902	89,664	1,235,505
無担保(最終返済期限2019年、利率は主に0.5%～6.0%).....	1,622,130	1,786,048	17,442,258
その他.....	137,326	206,358	1,476,622
小計.....	2,321,398	2,480,900	24,961,269
ASC815「デリバティブとヘッジ」による修正額 ^(注)	19,663	17,220	211,430
合計.....	2,341,061	2,498,120	25,172,699
うち、一年以内に期限の到来する長期債務.....	236,343	231,396	2,541,323
差引合計.....	¥2,104,718	¥2,266,724	\$22,631,376

(注) ASC815「デリバティブとヘッジ」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務につき、主に金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)または東京銀行間金利(3ヶ月物または6ヶ月物)がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社は、2010年3月1日付にて短期コミットメントライン契約を同額で更改し、2010年3月31日現在、64,000百万円(688,172千米ドル)の短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。また、2010年3月1日付にて245,000百万円(2,634,409千米ドル)の長期コミットメン

トライン契約(未使用)及び55,000百万円(591,398千米ドル)の長期コミットメントライン契約(未使用)を更改し、合計300,000百万円(3,225,806千米ドル)の長期コミットメントラインを維持しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、176,168百万円(1,894,280千米ドル)の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。同様に、2009年3月31日においては300,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を締結しており、217,676百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を長期債務に含めて表示しております。

この他、当社及び一部の連結子会社は、2010年3月1日付にて短期コミットメントライン契約を同額で更改し、2010年3月31日現在、515百万ドルの短期コミットメントライン契約(未使用)を締結しております。

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。なお、ASC815「デリバティブとヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥235,216	\$2,529,204
2011年度	454,566	4,887,806
2012年度	561,981	6,042,806
2013年度	254,477	2,736,312
2014年度	277,728	2,986,323
2015年度以降	537,430	5,778,818

政府出資銀行等との間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じたと貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨を定めているものもあります。2009年度において、かかる要求がなされたことはありません。

一部の連結子会社の長期借入金の中には、(貸手から要求がある場合)剰余金の処分に関する議案(配当を含めて)を株主に提出する前に、貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。2009年度において、かかる要求がなされたことはありません。

11. 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、

退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

2010年及び2009年3月31日現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
予測給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥220,376	¥238,234	\$2,369,634
勤務費用	5,622	6,941	60,452
利息費用	6,053	7,035	65,086
数理計算上の差異	3,686	(396)	39,634
為替変動による影響	(45)	(7,545)	(484)
年金等給付額	(12,182)	(13,052)	(130,989)
新規連結／連結除外	—	(10,841)	—
予測給付債務期末残高	223,510	220,376	2,403,333
制度資産の変動:			
制度資産の公正価値期首残高	168,995	221,946	1,817,151
制度資産の実際運用収益	16,404	(26,072)	176,387
為替変動による影響	(98)	(6,586)	(1,054)
従業員拠出額	280	451	3,011
会社拠出額	4,293	5,788	46,161
年金等給付額	(10,312)	(9,840)	(110,882)
新規連結／連結除外	—	(16,692)	—
制度資産の公正価値期末残高	179,562	168,995	1,930,774
期末における年金財政状態	¥ (43,948)	¥ (51,381)	\$ (472,559)

2010年及び2009年3月31日現在での連結貸借対照表における認識額は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
前払年金費用	¥ 206	¥ 3	\$ 2,215
退職給付債務	(44,154)	(51,384)	(474,774)
連結貸借対照表における認識額(純額)	¥(43,948)	¥(51,381)	\$(472,559)

2010年及び2009年3月31日現在のその他の包括損益累計額(税効果考慮前)における認識額の構成は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
過去勤務債務	¥ (12,076)	¥ (13,121)	\$ (129,849)
数理計算上の差異	105,591	116,824	1,135,387
その他の包括損益累計額(税効果考慮前)	¥ 93,515	¥103,703	\$1,005,538

2009年度及び2008年度における、その他の包括損益累計額(税効果考慮前)の変動は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
数理計算上の差異の当期発生額	¥ (6,426)	¥34,235	\$ (69,097)
過去勤務債務の償却費用	1,000	976	10,753
数理計算上の差異償却費用	(4,829)	(3,936)	(51,925)
合計	¥(10,255)	¥31,275	\$(110,269)

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額(税効果考慮前)のうち、2010年度の期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額(税効果考慮前)から組み替えられる過去勤務債務及び数理計算上の差異の金額は、次の通りと見積もっております。

	百万円	千ドル
過去勤務債務.....	¥(1,046)	\$ (11,247)
数理計算上の差異	4,769	51,279
合計	¥ 3,723	\$ 40,032

2010年及び2009年3月31日現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ215,619百万円(2,318,484千ドル)及び213,394百万円であります。

2009年度、2008年度及び2007年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は次の通りであります。

	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
	百万円	百万円	百万円	千ドル
勤務費用	¥ 5,622	¥ 6,941	¥ 6,635	\$ 60,452
利息費用	6,053	7,035	6,583	65,086
制度資産の期待運用収益	(6,292)	(8,559)	(7,556)	(67,656)
過去勤務債務の償却費用	(1,000)	(976)	(969)	(10,753)
数理計算上の差異の償却	4,829	3,936	4,503	51,925
従業員拠出額	(280)	(451)	(376)	(3,011)
清算／縮小による損益	—	—	843	—
期間純年金費用	¥ 8,932	¥ 7,926	¥ 9,663	\$ 96,043

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
	百万円	百万円	千ドル
予測給付債務の合計額	¥222,095	¥220,320	\$2,388,118
制度資産の公正価値の合計額	177,941	168,936	1,913,344

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
	百万円	百万円	千ドル
累積給付債務の合計額	¥194,160	¥213,342	\$2,087,742
制度資産の公正価値の合計額	156,751	168,936	1,685,495

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

	2009年度	2008年度
割引率	2.5%	2.5%
昇給率	5.0%	5.0%

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

	2009年度	2008年度	2007年度
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
昇給率	5.0%	5.0%	4.6%
制度資産に係る長期期待収益率	2.7%	2.7%	2.7%

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針にもとづく長期的な目標利回りの要素等を加味して決定しております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実に行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関係数を考慮したうえで分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券など各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用委託機関を選定の上、マネージャーストラクチャーを構築し投資を実行しております。運用委託機関の選定に当たっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、委託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用委託機関を通じて行なわれる各資産毎の投資については以下の通りであります。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄など適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランスプランの導入にともない、制度資産の運用成績と年金給付額は一定の限度まで連動する関係にあります。

公正価値の測定のために使われるインプットは、注記19に記載しております。

2010年3月31日現在の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

	百万円			
	2010年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	¥16,626	¥ —	¥ —	¥ 16,626
持分証券				
株式（国内）	15,746	—	572	16,318
株式（海外）	928	—	—	928
合同運用信託	—	53,965	—	53,965
負債証券				
円建債券	—	31,669	—	31,669
外貨建債券	—	2,101	—	2,101
合同運用信託	—	47,840	—	47,840
生保一般勘定	—	6,496	—	6,496
その他	—	3,598	21	3,619
制度資産合計	¥33,300	¥145,669	¥593	¥179,562

	千米ドル			
	2010年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金同等物	\$178,774	\$ —	\$ —	\$ 178,774
持分証券				
株式（国内）	169,312	—	6,151	175,463
株式（海外）	9,979	—	—	9,979
合同運用信託	—	580,269	—	580,269
負債証券				
円建債券	—	340,527	—	340,527
外貨建債券	—	22,591	—	22,591
合同運用信託	—	514,409	—	514,409
生保一般勘定	—	69,849	—	69,849
その他	—	38,688	225	38,913
制度資産合計	\$358,065	\$1,566,333	\$6,376	\$1,930,774

持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象としており、国内株式と海外株式にそれぞれ60%と40%投資しております。

負債証券の合同運用信託は、円建債券と外貨建債券にそれぞれ50%と50%投資しております。

レベル1に区分されている制度資産は、主に国内上場株式であり、これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている制度資産は、主に公社債であり、レベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分されている制度資産は、主に非上場株式と活発な市場における類似資産がないファンド等であります。

2010年3月31日現在のレベル3に区分されている制度資産の増減は次の通りであります。

百万円				
2010年3月31日				
	期首残高	購入・売却・解約	損益取込	期末残高
株式(国内)	¥ —	¥ 572	¥—	¥572
その他	2,964	(2,964)	21	21
合計	¥2,964	¥(2,392)	¥21	¥593

千米ドル				
2010年3月31日				
	期首残高	購入・売却・解約	損益取込	期末残高
株式(国内)	\$ —	\$ 6,151	\$ —	\$6,151
その他	31,871	(31,871)	225	225
合計	\$31,871	\$(25,720)	\$225	\$6,376

2010年度以降10年間における予想給付額は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥ 11,077	\$ 119,108
2011年度	11,164	120,043
2012年度	11,407	122,656
2013年度	11,692	125,720
2014年度	11,762	126,473
2015年度～2019年度	59,974	644,882
	¥117,076	\$1,258,882

2010年度において、約3,200百万円(34,409千米ドル)を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12. 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

2009年度、2008年度及び2007年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	¥ 65,827	¥ 80,923	¥ 60,540	\$ 707,818
その他の包括損益	37,030	(50,206)	(45,357)	398,172
合計	¥102,857	¥ 30,717	¥ 15,183	\$1,105,990

当社の利益に課される法人税等の2009年度、2008年度及び2007年度における法定実効税率は、それぞれ約41.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

	2009年度	2008年度	2007年度
法定実効税率.....	41.0%	41.0%	41.0%
連結子会社の事業に係る税効果.....	7.7%	(1.3%)	(3.6%)
永久差異に係る税効果.....	0.4%	0.5%	0.9%
海外連結子会社における税率の差異.....	(7.7%)	(9.8%)	(5.3%)
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果.....	(4.8%)	8.2%	(4.4%)
その他.....	3.0%	1.7%	(0.6%)
連結損益計算書上の法人税等の実効税率.....	39.6%	40.3%	28.0%

法人税等及び非支配持分帰属損益前利益の内訳は次の通りであります。

		百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
国内.....	¥ 36,529	¥ 16,588	¥ 82,534	\$ 392,785
海外.....	129,898	184,308	133,663	1,396,753
合計.....	¥166,427	¥200,896	¥216,197	\$1,789,538

法人税等の内訳は次の通りであります。

		百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
当期分:				
国内.....	¥18,441	¥17,108	¥14,504	\$198,291
海外.....	25,072	45,052	30,062	269,592
繰越分:				
国内.....	19,441	16,459	9,478	209,043
海外.....	2,873	2,304	6,496	30,892
合計.....	¥65,827	¥80,923	¥60,540	\$707,818

2010年及び2009年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

		百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日	
繰延税金資産				
貸倒引当金等.....	¥ 20,588	¥ 15,846	\$ 221,376	
たな卸資産.....	4,330	9,060	46,559	
有価証券及び投資有価証券.....	36,340	57,007	390,753	
退職給付引当金及び退職年金制度.....	36,636	43,914	393,935	
未実現利益.....	9,734	9,969	104,667	
繰越欠損金.....	26,648	19,408	286,538	
その他.....	30,256	43,222	325,333	
繰延税金資産合計.....	164,532	198,426	1,769,161	
評価性引当金.....	(28,373)	(22,953)	(305,086)	
繰延税金資産—評価性引当金控除後.....	136,159	175,473	1,464,075	
繰延税金負債				
有形固定資産.....	28,523	24,744	306,699	
未分配利益.....	7,448	4,836	80,086	
関連会社に対する投資.....	23,754	14,465	255,419	
その他.....	21,259	10,536	228,592	
繰延税金負債合計.....	80,984	54,581	870,796	
繰延税金資産—純額.....	¥ 55,175	¥120,892	\$ 593,279	

2009年度、2008年度及び2007年度における繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ5,420百万円(58,280千ドル)の増加、1,998百万円の増加及び5,305百万円の減少となっております。

税務上の繰越欠損金は、2010年3月31日現在76,911百万円(827,000千ドル)であります。2010年3月31日現在における失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

事業年度	百万円	千ドル
2010年度	¥ 5,802	\$ 62,387
2011年度	4,031	43,344
2012年度	7,812	84,000
2013年度	7,544	81,118
2014年度	2,861	30,763
2015年度以降	16,103	173,151
無期限	32,758	352,237
合計	¥76,911	\$827,000

当社は、1993年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び2010年3月31日現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は2010年及び2009年3月31日現在それぞれ266,909百万円(2,869,989千ドル)及び224,076百万円です。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

2009年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高に重要性はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当で

あると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。2010年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益—純額に含めております。

2010年3月31日現在における、連結貸借対照表上の当該未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上のその他の損益—純額に含まれる当該利息及び課徴金の金額に重要性がありません。

当社及び連結子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告を行っております。日本国内においては2008年度以前の事業年度について、また、米国においては2005年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査が実質的に終了しております。

13. 純資産

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあ

たってなら影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

2010年3月31日現在の当社の会社法上の分配可能額は111,594百万円(1,199,935千ドル)となります。

14. その他の包括損益

2009年度、2008年度及び2007年度の非支配持分を含むその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

2009年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	¥ 39,719	¥(14,429)	¥25,290
当期純利益への組替修正額	3,045	(1,242)	1,803
純額	42,764	(15,671)	27,093
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	52,415	(14,634)	37,781
当期純利益への組替修正額	1,296	(115)	1,181
純額	53,711	(14,749)	38,962
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	7,137	1,294	8,431
当期純利益への組替修正額	19,829	(3,732)	16,097
純額	26,966	(2,438)	24,528
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	6,198	(2,495)	3,703
当期純利益への組替修正額	4,098	(1,677)	2,421
純額	10,296	(4,172)	6,124
その他の包括損益	¥133,737	¥(37,030)	¥96,707

2009年度	千米ドル		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	\$ 427,086	\$(155,151)	\$ 271,935
当期純利益への組替修正額	32,742	(13,354)	19,388
純額	459,828	(168,505)	291,323
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	563,602	(157,355)	406,247
当期純利益への組替修正額	13,935	(1,236)	12,699
純額	577,537	(158,591)	418,946
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	76,742	13,914	90,656
当期純利益への組替修正額	213,215	(40,129)	173,086
純額	289,957	(26,215)	263,742
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	66,645	(26,828)	39,817
当期純利益への組替修正額	44,065	(18,033)	26,032
純額	110,710	(44,861)	65,849
その他の包括損益	\$1,438,032	\$(398,172)	\$1,039,860

2008年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	¥(106,652)	¥ 41,082	¥ (65,570)
当期純利益への組替修正額	36,796	(15,015)	21,781
純額	(69,856)	26,067	(43,789)
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	(205,826)	11,137	(194,689)
当期純利益への組替修正額	(3,434)	352	(3,082)
純額	(209,260)	11,489	(197,771)
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	(59,506)	1,516	(57,990)
当期純利益への組替修正額	10,897	(2,412)	8,485
純額	(48,609)	(896)	(49,505)
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	(36,377)	14,890	(21,487)
当期純利益への組替修正額	3,276	(1,344)	1,932
純額	(33,101)	13,546	(19,555)
その他の包括損益	¥(360,826)	¥ 50,206	¥(310,620)
2007年度	百万円		
	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
有価証券正味未実現損益			
当期発生額.....	¥ (80,321)	¥30,840	¥(49,481)
当期純利益への組替修正額	(5,328)	2,252	(3,076)
純額	(85,649)	33,092	(52,557)
外貨換算調整勘定			
当期発生額.....	(14,656)	(2,755)	(17,411)
当期純利益への組替修正額	2,255	(96)	2,159
純額	(12,401)	(2,851)	(15,252)
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額.....	(21,696)	5,973	(15,723)
当期純利益への組替修正額	4,914	(1,474)	3,440
純額	(16,782)	4,499	(12,283)
退職給付債務調整額			
当期発生額.....	(29,427)	12,154	(17,273)
当期純利益への組替修正額	3,782	(1,537)	2,245
純額	(25,645)	10,617	(15,028)
その他の包括損益	¥(140,477)	¥45,357	¥(95,120)

2010年、2009年及び2008年3月31日現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	百万円				
	有価証券 正味未実現損益	外貨換算 調整勘定	デリバティブ 正味未実現損益	退職給付債務 調整額	その他の包括損益 累計額
2007年3月31日現在の残高	¥102,899	¥ (39,547)	¥ (6,410)	¥(27,603)	¥ 29,339
当期増減額	(52,436)	(14,062)	(12,000)	(15,170)	(93,668)
2008年3月31日現在の残高	50,463	(53,609)	(18,410)	(42,773)	(64,329)
当期増減額	(43,713)	(188,712)	(47,589)	(19,447)	(299,461)
2009年3月31日現在の残高	6,750	(242,321)	(65,999)	(62,220)	(363,790)
当期増減額	27,058	37,839	23,142	6,083	94,122
2010年3月31日現在の残高	¥ 33,808	¥(204,482)	¥(42,857)	¥(56,137)	¥(269,668)

	千米ドル				
	有価証券 正味未実現損益	外貨換算 調整勘定	デリバティブ 正味未実現損益	退職給付債務 調整額	その他の包括損益 累計額
2009年3月31日現在の残高	\$ 72,581	\$(2,605,602)	\$(709,667)	\$(669,033)	\$(3,911,721)
当期増減額	290,946	406,871	248,839	65,409	1,012,065
2010年3月31日現在の残高	\$363,527	\$(2,198,731)	\$(460,828)	\$(603,624)	\$(2,899,656)

15. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいております。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
分子項目				
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目				
— 当社株主に帰属する当期純利益	¥95,312	¥111,208	¥147,249	\$1,024,860
分母項目				
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目				
— 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)	1,736,463,624	1,736,461,389	1,733,669,538	

	円			米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥54.89	¥64.04	¥84.93	\$0.59

2009年度、2008年度及び2007年度の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

16. セグメント情報

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント(オペレーティング・セグメント)として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

食料: 国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。

ライフスタイル: 国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。

紙パルプ: 国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。

化学品: 国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農業等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。

エネルギー: 国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。

金属資源: 国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。

輸送機: 国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。

電力・インフラ: 国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業(造水・コジェネ・風力含む)及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。

プラント・船舶・産業機械: 国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・

工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。

開発建設:分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。

金融・物流・情報:国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・リース事業・金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではデータ通信ネットワー

ク事業、システムソリューション事業、データセンター事業の他、モバイル端末販売事業、ICタグ・RFID事業、BPO等、幅広い分野に取り組んでおります。

新規分野では排出権への取り組み等も行っております。

鉄鋼製品:国内及び海外において、運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。

海外支店・現地法人:北米、欧州をはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

2009年度、2008年度及び2007年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

百万円								
2009年度	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	¥1,555,952	¥360,582	¥531,726	¥589,050	¥1,907,734	¥629,608	¥390,463	¥320,700
セグメント間内部売上高	35,282	15,414	13,905	63,325	7,219	41,466	21,847	1,001
合計	¥1,591,234	¥375,996	¥545,631	¥652,375	¥1,914,953	¥671,074	¥412,310	¥321,701
売上総利益	¥ 108,755	¥ 30,727	¥ 33,253	¥ 22,573	¥ 44,683	¥ 19,912	¥ 33,136	¥ 26,387
持分法による投資損益	¥ (8,184)	¥ (102)	¥ 333	¥ 3,015	¥ 729	¥ 13,584	¥ 2,103	¥ 15,969
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ 2,116	¥ 3,573	¥ 727	¥ 6,336	¥ 37,646	¥ 14,626	¥ 1,090	¥ 18,700
セグメントに対応する資産	¥ 588,552	¥134,360	¥364,595	¥175,336	¥ 615,043	¥423,686	¥196,534	¥416,930
減価償却費等	¥ 7,522	¥ 2,294	¥ 9,406	¥ 485	¥ 28,716	¥ 3,983	¥ 2,397	¥ 3,665
資本的支出	¥ 12,323	¥ 459	¥ 5,894	¥ 222	¥ 27,113	¥ 2,891	¥ 1,089	¥ 1,301

百万円								
2009年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・ 情報	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	本社及び消去等	連結	
売上高								
対外部売上高	¥551,821	¥101,699	¥270,323	¥ 518	¥ 749,249	¥ 5,630	¥7,965,055	
セグメント間内部売上高	26,317	553	9,053	31	577,018	(812,431)	—	
合計	¥578,138	¥102,252	¥279,376	¥ 549	¥1,326,267	¥(806,801)	¥7,965,055	
売上総利益	¥ 21,743	¥ 22,633	¥ 45,934	¥ 549	¥ 91,381	¥ (9,993)	¥ 491,673	
持分法による投資損益	¥ 842	¥ (454)	¥ (75)	¥ 628	¥ 491	¥ (15)	¥ 28,864	
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ 3,356	¥ (2,056)	¥ 3,437	¥ (591)	¥ 8,183	¥ (1,831)	¥ 95,312	
セグメントに対応する資産	¥293,348	¥317,623	¥213,541	¥92,492	¥ 492,140	¥ 262,392	¥4,586,572	
減価償却費等	¥ 1,578	¥ 2,076	¥ 3,991	¥ —	¥ 4,108	¥ 4,152	¥ 74,373	
資本的支出	¥ 8,679	¥ 18,314	¥ 3,161	¥ —	¥ 6,015	¥ 382	¥ 87,843	

千米ドル								
2009年度	食料	ライフスタイル	紙パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	\$16,730,667	\$3,877,226	\$5,717,484	\$6,333,871	\$20,513,269	\$6,769,978	\$4,198,527	\$3,448,387
セグメント間内部売上高	379,376	165,742	149,516	680,914	77,623	445,871	234,914	10,764
合計	\$17,110,043	\$4,042,968	\$5,867,000	\$7,014,785	\$20,590,892	\$7,215,849	\$4,433,441	\$3,459,151
売上総利益	\$ 1,169,409	\$ 330,398	\$ 357,559	\$ 242,720	\$ 480,462	\$ 214,108	\$ 356,301	\$ 283,731
持分法による投資損益	\$ (88,000)	\$ (1,097)	\$ 3,581	\$ 32,419	\$ 7,839	\$ 146,065	\$ 22,613	\$ 171,710
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	\$ 22,753	\$ 38,419	\$ 7,817	\$ 68,129	\$ 404,796	\$ 157,269	\$ 11,720	\$ 201,075
セグメントに対応する資産	\$ 6,328,516	\$1,444,731	\$3,920,376	\$1,885,333	\$ 6,613,366	\$4,555,763	\$2,113,269	\$4,483,118
減価償却費等	\$ 80,882	\$ 24,667	\$ 101,140	\$ 5,215	\$ 308,774	\$ 42,828	\$ 25,774	\$ 39,409
資本的支出	\$ 132,505	\$ 4,935	\$ 63,376	\$ 2,387	\$ 291,538	\$ 31,086	\$ 11,710	\$ 13,989

千米ドル							
2009年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・ 情報	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び消去等	連結
売上高							
対外部売上高	\$5,933,559	\$1,093,538	\$2,906,699	\$ 5,570	\$ 8,056,441	\$ 60,537	\$85,645,753
セグメント間内部売上高	282,979	5,946	97,344	333	6,204,494	(8,735,816)	—
合計	\$6,216,538	\$1,099,484	\$3,004,043	\$ 5,903	\$14,260,935	\$(8,675,279)	\$85,645,753
売上総利益	\$ 233,796	\$ 243,366	\$ 493,914	\$ 5,903	\$ 982,591	\$ (107,452)	\$ 5,286,806
持分法による投資損益	\$ 9,054	\$ (4,882)	\$ (806)	\$ 6,753	\$ 5,280	\$ (163)	\$ 310,366
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	\$ 36,086	\$ (22,108)	\$ 36,957	\$ (6,355)	\$ 87,989	\$ (19,687)	\$ 1,024,860
セグメントに対応する資産	\$3,154,280	\$3,415,301	\$2,296,140	\$994,538	\$ 5,291,828	\$ 2,821,419	\$49,317,978
減価償却費等	\$ 16,968	\$ 22,323	\$ 42,914	\$ —	\$ 44,172	\$ 44,644	\$ 799,710
資本的支出	\$ 93,323	\$ 196,925	\$ 33,989	\$ —	\$ 64,677	\$ 4,108	\$ 944,548

百万円								
2008年度	食料	ライフスタイル	紙・パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	¥1,569,078	¥470,190	¥653,254	¥777,276	¥2,868,443	¥853,974	¥583,613	¥479,096
セグメント間内部売上高	52,425	20,167	23,682	33,282	4,331	55,667	43,175	1,404
合計	¥1,621,503	¥490,357	¥676,936	¥810,558	¥2,872,774	¥909,641	¥626,788	¥480,500
売上総利益	¥ 113,679	¥ 32,293	¥ 42,749	¥ 30,144	¥ 92,359	¥ 34,248	¥ 46,789	¥ 50,143
持分法による投資損益	¥ (25,704)	¥ (29)	¥ (2,503)	¥ 3,127	¥ 254	¥ 11,343	¥ 2,807	¥ 11,475
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ (19,365)	¥ 4,033	¥ 6,194	¥ 5,200	¥ 52,045	¥ 21,602	¥ 4,430	¥ 11,528
セグメントに対応する資産	¥ 594,420	¥146,909	¥405,066	¥150,950	¥ 538,300	¥375,686	¥213,777	¥511,573
減価償却費等	¥ 7,151	¥ 2,121	¥ 9,531	¥ 449	¥ 37,821	¥ 3,101	¥ 2,889	¥ 13,396
資本的支出	¥ 11,572	¥ 589	¥ 6,041	¥ 330	¥ 67,514	¥ 4,613	¥ 2,121	¥ 10,535

百万円								
2008年度	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・ 情報	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び消去等	連結	
売上高								
対外部売上高	¥758,002	¥139,371	¥317,120	¥ 964	¥ 989,301	¥ 2,385	¥10,462,067	
セグメント間内部売上高	72,906	550	9,798	53	455,151	(772,591)	—	
合計	¥830,908	¥139,921	¥326,918	¥ 1,017	¥1,444,452	¥(770,206)	¥10,462,067	
売上総利益	¥ 25,156	¥ 23,000	¥ 51,918	¥ 1,017	¥ 110,503	¥ (9,195)	¥ 644,803	
持分法による投資損益	¥ 5,876	¥ (459)	¥ 622	¥13,908	¥ 1,043	¥ 213	¥ 21,973	
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ 7,149	¥ (3,688)	¥ 3,368	¥14,933	¥ 16,302	¥ (12,523)	¥ 111,208	
セグメントに対応する資産	¥319,638	¥326,393	¥228,068	¥89,855	¥ 458,198	¥348,476	¥ 4,707,309	
減価償却費等	¥ 1,829	¥ 2,108	¥ 3,751	¥ —	¥ 4,687	¥ 3,334	¥ 92,168	
資本的支出	¥ 5,022	¥ 56,170	¥ 3,718	¥ —	¥ 9,454	¥ 1,423	¥ 179,102	

百万円								
2007年度	食料	ライフスタイル	紙・パルプ	化学品	エネルギー	金属資源	輸送機	電力・インフラ
売上高								
対外部売上高	¥1,383,977	¥565,321	¥692,703	¥863,274	¥3,014,312	¥888,359	¥615,754	¥361,183
セグメント間内部売上高	28,488	22,308	25,682	41,093	5,999	63,289	43,968	19
合計	¥1,412,465	¥587,629	¥718,385	¥904,367	¥3,020,311	¥951,648	¥659,722	¥361,202
売上総利益	¥ 90,002	¥ 35,724	¥ 45,263	¥ 30,803	¥ 89,300	¥ 19,050	¥ 51,059	¥ 40,485
持分法による投資損益	¥ 1,392	¥ (1)	¥ 2,428	¥ 595	¥ 594	¥ 16,665	¥ 4,486	¥ 7,917
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ 10,397	¥ 4,057	¥ 9,697	¥ 5,585	¥ 38,864	¥ 22,202	¥ 14,132	¥ 11,483
セグメントに対応する資産	¥ 631,860	¥178,662	¥473,106	¥226,418	¥ 641,938	¥333,769	¥274,539	¥670,810
減価償却費等	¥ 6,633	¥ 1,724	¥ 9,531	¥ 515	¥ 43,785	¥ 3,010	¥ 2,793	¥ 11,379
資本的支出	¥ 7,472	¥ 578	¥ 3,969	¥ 307	¥ 25,528	¥ 1,858	¥ 3,427	¥ 6,888

2007年度	百万円						
	プラント・船舶・ 産業機械	開発建設	金融・物流・ 情報	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び消去等	連結
売上高							
対外部売上高	¥705,767	¥138,114	¥309,387	¥ 937	¥1,085,765	¥ 6,763	¥10,631,616
セグメント間内部売上高	51,116	358	8,236	79	456,653	(747,288)	—
合計	¥756,883	¥138,472	¥317,623	¥ 1,016	¥1,542,418	¥(740,525)	¥10,631,616
売上総利益	¥ 25,911	¥ 32,442	¥ 41,605	¥ 1,016	¥ 102,967	¥ (8,711)	¥ 596,916
持分法による投資損益	¥ 2,473	¥ 65	¥ 765	¥ 17,399	¥ 619	¥ 264	¥ 55,661
当社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ 5,477	¥ 2,642	¥ (1,884)	¥ 16,480	¥ 6,960	¥ 1,157	¥ 147,249
セグメントに対応する資産	¥351,541	¥325,133	¥253,622	¥105,077	¥ 536,718	¥204,032	¥ 5,207,225
減価償却費等	¥ 1,657	¥ 2,132	¥ 4,854	¥ —	¥ 4,128	¥ 4,229	¥ 96,370
資本的支出	¥ 6,699	¥ 17,084	¥ 3,924	¥ —	¥ 10,979	¥ (836)	¥ 87,877

- (注) 1. 2009年度より、「金融・物流・情報・新機能」を「金融・物流・情報」に名称変更しております。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。
4. 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

2009年度、2008年度及び2007年度における地域別情報は、次の通りであります。

地域	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
日本	¥2,345,866	¥2,610,827	¥2,868,355	\$25,224,366
米国	585,695	767,071	698,311	6,297,796
英国	104,816	146,750	204,629	1,127,054
その他	243,592	477,651	394,931	2,619,268
計	¥3,279,969	¥4,002,299	¥4,166,226	\$35,268,484

(注) 収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

2010年及び2009年3月31日現在の地域別長期性資産は、次の通りであります。

地域	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
日本	¥457,742	¥460,064	\$4,921,957
米国	178,316	190,231	1,917,376
インドネシア	118,899	121,471	1,278,484
その他	172,390	190,745	1,853,656
計	¥927,347	¥962,511	\$9,971,473

2009年度、2008年度及び2007年度における商品別対外部収益は、次の通りであります。

商品	百万円			千米ドル
	2009年度	2008年度	2007年度	2009年度
機械	¥ 465,217	¥ 707,691	¥ 565,025	\$ 5,002,333
エネルギー	164,691	222,134	331,933	1,770,871
金属	369,666	480,030	497,375	3,974,903
化学品	658,357	833,168	873,459	7,079,108
物資	211,279	292,359	502,521	2,271,817
食料	1,087,328	1,070,216	972,680	11,691,699
繊維	221,035	277,559	298,806	2,376,720
開発建設	102,396	119,142	124,427	1,101,033
計	¥3,279,969	¥4,002,299	¥4,166,226	\$35,268,484

(注) 特定の顧客への収益の集中はありません。

17. 外貨の換算

その他の損益—純額に含まれる為替差損益(純額)は、2009年度は6,411百万円(68,935千米ドル)(為替差損)、2008年度は6,613百万円(為替差損)、2007年度は65百万円(為替差損)であります。なお、為替

差損益(純額)には、高インフレ経済国に所在する連結子会社の財務諸表を日本円に再測定することにより発生する換算損益が含まれております。

18. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金: 現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資: 市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券及び負債証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。2010年及び2009年3月31日現在のそれぞれの帳簿価額196,284百万円(2,110,581千米ドル)及び197,092百万円は取得原価であり、公正価値はこれを下回っていないものと考えております。

上記の投資額のうち、2010年及び2009年3月31日現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は124,035百万円(1,333,710千米ドル)及び129,251百万円です。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の2010年及び2009年3月31日現在のそれぞれの

帳簿価額は123,628百万円(1,329,333千米ドル)及び126,727百万円です。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、連結財務諸表に対する注記4に記載しております。

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権: 長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金: 短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務: 長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。なお、長期債務は長期借入金・社債及び長期営業債務等により構成されております。長期営業債務等の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であり、2010年及び2009年3月31日現在のそれぞれの帳簿価額は137,326百万円(1,476,624千米ドル)及び206,358百万円です。

金利スワップ契約: 金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約: 為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等: 商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

2010年及び2009年3月31日現在の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期借入金・社債には、一年以内に期限の到来するものを含めております。

	百万円				千米ドル	
	2010年3月31日		2009年3月31日		2010年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期営業債権及び長期貸付金並びに 関係会社に対する長期債権（貸倒引当金控除後）.....	¥ 96,685	¥ 95,972	¥ 95,257	¥ 94,640	\$ 1,039,624	\$ 1,031,957
長期借入金・社債	(2,203,735)	(2,207,984)	(2,291,762)	(2,287,358)	(23,696,075)	(23,741,763)
デリバティブ取引（資産）						
金利スワップ	17,017	17,017	14,896	14,896	182,978	182,978
為替予約等.....	10,772	10,722	18,320	18,320	115,828	115,828
商品先物・先渡等	94,058	94,058	74,274	74,274	1,011,377	1,011,377
デリバティブ取引（負債）						
金利スワップ	(4,446)	(4,446)	(5,447)	(5,447)	(47,806)	(47,806)
為替予約等.....	(8,559)	(8,559)	(20,727)	(20,727)	(92,032)	(92,032)
商品先物・先渡等	(91,902)	(91,902)	(78,196)	(78,196)	(988,194)	(988,194)

19. 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1: 活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2: レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3: 観察不能なインプット

2010年及び2009年3月31日現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	百万円							
	2010年3月31日				2009年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	計	レベル1	レベル2	レベル3	計
資産								
現金同等物及び定期預金.....	¥ —	¥128,000	¥ —	¥128,000	¥ —	¥140,187	¥ —	¥140,187
有価証券.....	19	543	3,181	3,743	28	2	921	951
投資有価証券	198,989	174	28,273	227,436	176,657	584	25,679	202,920
デリバティブ取引								
金利取引.....	—	17,017	—	17,017	—	14,896	—	14,896
為替取引.....	—	10,772	—	10,772	—	18,320	—	18,320
商品取引.....	19,361	74,176	519	94,056	27,612	45,916	574	74,102
信用取引.....	—	—	2	2	—	—	172	172
負債								
デリバティブ取引								
金利取引.....	—	(4,446)	—	(4,446)	—	(5,447)	—	(5,447)
為替取引.....	—	(8,559)	—	(8,559)	—	(20,727)	—	(20,727)
商品取引.....	(16,855)	(72,328)	(1,447)	(90,630)	(32,280)	(41,875)	(398)	(74,553)
信用取引.....	—	—	(1,272)	(1,272)	—	—	(3,643)	(3,643)

千米ドル				
2010年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	計
資産				
現金同等物及び定期預金.....	\$ —	\$1,376,344	\$ —	\$1,376,344
有価証券.....	204	5,839	34,204	40,247
投資有価証券.....	2,139,667	1,871	304,010	2,445,548
デリバティブ取引				
金利取引.....	—	182,978	—	182,978
為替取引.....	—	115,828	—	115,828
商品取引.....	208,183	797,591	5,581	1,011,355
信用取引.....	—	—	22	22
負債				
デリバティブ取引				
金利取引.....	—	(47,806)	—	(47,806)
為替取引.....	—	(92,032)	—	(92,032)
商品取引.....	(181,237)	(777,720)	(15,559)	(974,516)
信用取引.....	—	—	(13,678)	(13,678)

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可

能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を四半期末毎に認識することとしております。

2009年度及び2008年度において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

(注)括弧内の数字は負債をあらわします。

	百万円				千米ドル			
	2009年度				2009年度			
	有価証券及び投資有価証券		デリバティブ取引(資産/(負債))		有価証券及び投資有価証券		デリバティブ取引(資産/(負債))	
	有価証券	投資有価証券	商品取引	信用取引	有価証券	投資有価証券	商品取引	信用取引
期首残高.....	¥ 921	¥25,679	¥ 176	¥(3,471)	\$ 9,903	\$276,118	\$ 1,892	\$(37,323)
損益.....	(174)	(82)	550	2,343	(1,871)	(882)	5,914	25,194
その他の包括損益.....	(34)	(68)	20	(1)	(366)	(731)	215	(11)
購入・売却・決済.....	2,468	2,744	(1,674)	(141)	26,538	29,505	(17,999)	(1,516)
レベル3への振替.....	—	—	—	—	—	—	—	—
期末残高.....	¥3,181	¥28,273	¥ (928)	¥(1,270)	\$34,204	\$304,010	\$ (9,978)	\$(13,656)
資産及び負債に係る損益.....	¥ (174)	¥ (82)	¥ (942)	¥ 2,343	\$ (1,871)	\$ (882)	\$(10,129)	\$ 25,194

	百万円			
	2008年度			
	有価証券及び投資有価証券		デリバティブ取引(資産/(負債))	
	有価証券	投資有価証券	商品取引	信用取引
期首残高	¥1,219	¥22,132	¥ 53	¥(3,320)
損益	(40)	(697)	2,074	(149)
その他の包括損益	(52)	103	(29)	(2)
購入・売却・決済	(206)	(752)	¥(1,922)	—
レベル3への振替	—	4,893	—	—
期末残高	¥ 921	¥25,679	¥ 176	¥(3,471)
資産及び負債に係る損益	¥ —	¥ (612)	¥ 199	¥ (149)

上記の資産及び負債に係る損益は、連結損益計算書上、有価証券及び投資有価証券に係る損益は「有価証券評価損」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「その他の損益—純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

2010年及び2009年3月31日現在において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	百万円		千米ドル	
	2010年3月31日		2010年3月31日	
	レベル3	合計	レベル3	合計
資産				
投資有価証券及び関連会社に対する投資	¥50,536	¥50,536	\$543,398	\$543,398
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	12,330	12,330	132,581	132,581

	百万円	
	2009年3月31日	
	レベル3	合計
資産		
投資有価証券及び関連会社に対する投資	¥46,424	¥46,424

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、2009年度及び2008年度においてそれぞれ純額で9,695百万円(104,247千米ドル)及び33,222百万円の評価損を計上しております。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、

有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、2009年度において13,322百万円(143,247千米ドル)の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

20. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引(ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む)を行っております。また、これらヘッジ目的のデリ

バティブ取引の他に、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避ける

とともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットティング契約を交わしております。マスターネットティング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。2009年度及び2008年度第4四半期において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

2010年3月31日現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップの想定元本は754,656百万円(8,114,581千米ドル)であり、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値をヘッジするための通貨スワップの想定元本は18,220百万円(195,914千米ドル)であります。また、2010年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社が公正価値ヘッジとして保有する主な商品先物・先渡(数量)は大豆(6,455千トン)、アルミニウム(411千トン)、砂糖(1,066千トン)等であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。2009年度及び2008年度第4四半期において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

2010年3月31日現在、その他の包括損益累計額(税効果考慮前)に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、875百万円(9,409千米ドル)(損失)であります。

2010年3月31日現在、見込取引(現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く)に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は123ヶ月であります。

2010年3月31日現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップの想定元本は371,675百万円(3,996,505千米ドル)であります。また、2010年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社がキャッシュ・フローヘッジとして保有する主な商品先物・先渡(数量)はコーヒー(60千トン)等であり、為替予約の金額は192,639百万円(2,071,387千米ドル)であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。2009年度及び2008年度第4四半期において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

2010年3月31日現在において当社が保有する、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするための為替予約の金額は255,697百万円(2,749,430千米ドル)であります。

デリバティブ取引の公正価値

2010年及び2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

百万円				
2010年3月31日				
	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表項目	公正価値	貸借対照表項目	公正価値
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	¥ 111	未払費用及びその他の流動負債	¥ 578
	その他の資産	16,905	長期債務	3,377
為替取引	現金及び現金同等物	13	未払費用及びその他の流動負債	2,699
	定期預金	3,428	長期債務	13,836
	売掛金	108	—	—
	前払費用及びその他の流動資産	7,404	—	—
	その他の資産	1,790	—	—
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	16,301	未払費用及びその他の流動負債	16,113
	その他の資産	2,408	長期債務	434
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		¥ 48,468		¥ 37,037
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	¥ 1	未払費用及びその他の流動負債	¥ 3
	—	—	長期債務	488
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	1,287	未払費用及びその他の流動負債	1,815
	その他の資産	503	長期債務	503
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	75,347	未払費用及びその他の流動負債	74,083
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	2	長期債務	1,272
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		¥ 77,140		¥ 78,164
デリバティブ取引 合計		¥125,608		¥115,201

千米ドル				
2010年3月31日				
	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表項目	公正価値	貸借対照表項目	公正価値
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	\$ 1,194	未払費用及びその他の流動負債	\$ 6,215
	その他の資産	181,773	長期債務	36,312
為替取引	現金及び現金同等物	140	未払費用及びその他の流動負債	29,022
	定期預金	36,860	長期債務	148,773
	売掛金	1,161	—	—
	前払費用及びその他の流動資産	79,613	—	—
	その他の資産	19,248	—	—
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	175,280	未払費用及びその他の流動負債	173,258
	その他の資産	25,892	長期債務	4,667
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		\$ 521,161		\$ 398,247
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	\$ 11	未払費用及びその他の流動負債	\$ 32
	—	—	長期債務	5,247
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	13,839	未払費用及びその他の流動負債	19,516
	その他の資産	5,408	長期債務	5,409
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	810,183	未払費用及びその他の流動負債	796,591
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	22	長期債務	13,678
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		\$ 829,463		\$ 840,473
デリバティブ取引 合計		\$1,350,624		\$1,238,720

百万円				
2009年3月31日				
資産デリバティブ		負債デリバティブ		
貸借対照表項目	公正価値	貸借対照表項目	公正価値	
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	¥ 35	未払費用及びその他の流動負債	¥ 1,087
	その他の資産	14,851	長期債務	3,630
為替取引	現金及び現金同等物	794	短期借入金	813
	定期預金	3,393	未払費用及びその他の流動負債	14,322
	売掛金	452	長期債務	15,706
	前払費用及びその他の流動資産	11,747	—	—
	その他の資産	5,759	—	—
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	16,687	未払費用及びその他の流動負債	20,696
	その他の資産	964	長期債務	3,994
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		¥ 54,682		¥ 60,248
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	その他の資産	¥ 10	未払費用及びその他の流動負債	¥ 5
	—	—	長期債務	725
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	739	未払費用及びその他の流動負債	1,034
	その他の資産	295	長期債務	295
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	56,451	未払費用及びその他の流動負債	49,863
信用取引	前払費用及びその他の流動資産	172	未払費用及びその他の流動負債	3
	—	—	長期債務	3,640
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		¥ 57,667		¥ 55,565
デリバティブ取引 合計		¥112,349		¥115,813

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。
非デリバティブ金融商品については、期末日の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

2009年度及び2008年度第4四半期における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

損益計算書項目		百万円	千米ドル
		損益計算書認識額—2009年度	損益計算書認識額—2009年度
公正価値ヘッジのデリバティブ取引			
金利取引	支払利息	¥ 2,238	\$ 24,065
為替取引	その他の損益—純額	(1,048)	(11,269)
商品取引	商品の販売等に係る原価	6,898	74,172
計		¥ 8,088	\$ 86,968

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

百万円			
	その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—2009年度	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類したものの損益計算書項目(ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類した金額(ヘッジ有効部分)—2009年度
キャッシュ・フロー・ヘッジの デリバティブ取引			
金利取引	¥(1,131)	支払利息	¥(1,640)
為替取引	2,301	その他の損益—純額	(5,912)
商品取引	(1,832)	商品の販売等に係る原価	4,254
計	¥ (662)		¥(3,298)

千米ドル			
	その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—2009年度	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類したものの損益計算書項目(ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類した金額(ヘッジ有効部分)—2009年度
キャッシュ・フロー・ヘッジの デリバティブ取引			
金利取引	\$(12,161)	支払利息	\$(17,634)
為替取引	24,742	その他の損益—純額	(63,570)
商品取引	(19,699)	商品の販売等に係る原価	45,742
計	\$ (7,118)		\$(35,462)

百万円			
	その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—2009年度	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類したものの損益計算書項目(ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類した金額(ヘッジ有効部分)—2009年度
在外事業体に対する純投資の ヘッジのデリバティブ取引			
為替取引	¥12,967	有価証券評価損	¥ (11)
		その他の損益—純額	67
		持分法による投資損益	59
計	¥12,967		¥115

千米ドル			
	その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)—2009年度	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類したものの損益計算書項目(ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類した金額(ヘッジ有効部分)—2009年度
在外事業体に対する純投資の ヘッジのデリバティブ取引			
為替取引	\$139,430	有価証券評価損	\$ (118)
		その他の損益—純額	721
		持分法による投資損益	634
計	\$139,430		\$1,237

(注)ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

		百万円	千米ドル
損益計算書項目		損益計算書認識額—2009年度	損益計算書認識額—2009年度
ヘッジ会計不適用の デリバティブ取引			
商品取引	商品の販売等に係る原価	¥1,809	\$19,452
その他の取引	その他の損益—純額	1,137	12,225
計		¥2,946	\$31,677

		百万円
損益計算書項目		損益計算書認識額—2008年度第4四半期
公正価値ヘッジの デリバティブ取引		
金利取引	支払利息	¥(2,818)
為替取引	その他の損益—純額	4,209
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,386
計		¥ 2,777

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

		百万円		
		その他の包括損益（税効果考慮前）認識額 （ヘッジ有効部分）—2008年度第4四半期	その他の包括損益累計額（税効果考慮前）から損益に 再分類したものの損益計算書項目（ヘッジ有効部分）	その他の包括損益累計額（税効果考慮前）から損益に 再分類した金額（ヘッジ有効部分）—2008年度第4四半期
キャッシュ・フローヘッジの デリバティブ取引				
金利取引	¥(1,793)	支払利息		¥ (318)
為替取引	(5,063)	その他の損益—純額		(790)
商品取引	4,956	商品の販売等に係る原価		2,796
計	¥(1,900)			¥1,688

		百万円		
		その他の包括損益(税効果考慮前)認識額 (ヘッジ有効部分)―2008年度第4四半期	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類したものの損益計算書項目(ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額(税効果考慮前)から損益に 再分類した金額(ヘッジ有効部分)―2008年度第4四半期
在外事業体に対する純投資の ヘッジのデリバティブ取引				
為替取引		¥270	—	¥ —
計		¥270	—	¥ —

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

		百万円
損益計算書項目		損益計算書認識額—2008年度第4四半期
ヘッジ会計不適用の デリバティブ取引		
商品取引	商品の販売等に係る原価	¥(1,505)
その他の取引	その他の損益—純額	(250)
計		¥(1,755)

信用リスク関連の偶発的事象

当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引には、主要格付機関による当社の格付けを投資適格に保つことを条件とする契約が含まれております。当社の格付けが投資不適格に引き下げられた場合、デリバティブの取引相手は当社及び一部の連結子会社の負債ポジションに対して即時決済もしくは担保の提供等を要求することができます。2010年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社が保有するデリバティブ取引の負債ポジションのうち、信用リスク関連の偶発的事象の対象となるデリバティブ取引の公正価値は2,383百万円(25,624千米ドル)であります。2010年3月31日現在において、当社及び一部の連結子会社が、これらの契約に含まれた信用リスク関連の偶発的事象が引き起こされた場合に取引相手から提供を要求される追加担保資産の公正価値は873百万円(9,387千米ドル)であります。

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品の保有(以下、クレジット・デリバティブ取引)を行っております。これらのクレジット・デリバティブ取引における参照資産は主に社債や借入金であり、これらの中には、昨今の金融情勢の影響により、格付けが投資不適格となっているものもありますが、当社及び一部の連結子会社は、2010年3月31日現在においてこれらのクレジット・デリバティブ取引を時価評価の上、損益を含めております。将来、これらの参照資産について債務不履行が起きた場合には、当社及び一部の連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合がありますが、当社が知る限りにおいて、これらの影響は限定的と考えております。

2010年及び2009年3月31日現在における、当社及び一部の連結子会社のクレジット・デリバティブ取引の最大将来支払額は9,648百万円(103,742千米ドル)及び10,137百万円であり、公正価値は194百万円(2,086千米ドル)(資産)及び2,544百万円(負債)であります。これらの取引において、当社及び一部の連結子会社は第三者に対する遡及権を有しておりません。

21. 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従いまし

て、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

22. リース取引

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リースに該当する取引として、産業用機器、事務機器、その他の資産の賃貸を行っております。直接金融リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、2010年及び2009年3月31日現在の残高は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
将来最低受取リース料総額	¥40,202	¥34,781	\$432,280
控除：未稼得利益	(6,946)	(6,205)	(74,689)
純投資額	¥33,256	¥28,576	\$357,591

2010年3月31日現在における直接金融リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥13,084	\$140,688
2011年度	10,537	113,301
2012年度	7,504	80,688
2013年度	4,567	49,108
2014年度	1,900	20,430
2015年度以降	2,610	28,065
合計	¥40,202	\$432,280

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、鉄道貨車、オフィスビル、トレーラー、その他の資産の賃貸を行っております。当該資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に記載しております。2010年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥ 8,027	\$ 86,312
2011年度	5,677	61,043
2012年度	4,505	48,441
2013年度	3,672	39,484
2014年度	2,337	25,129
2015年度以降	6,577	70,720
合計	¥30,795	\$331,129

借手側

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は2010年3月31日現在、それぞれ26,185百万円(281,559千米ドル)及び14,924百万円(160,473千米ドル)であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。2010年3月31日現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥ 3,633	\$ 39,065
2011年度	2,846	30,602
2012年度	2,331	25,065
2013年度	2,451	26,355
2014年度	1,567	16,849
2015年度以降	3,859	41,494
最低支払リース料総額	16,687	179,430
控除：利息相当額	(2,906)	(31,247)
最低支払リース料(現在価値)	¥13,781	\$148,183

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル、船舶、トレーラー、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る2009年度、2008年度及び2007年度における支払リース料はそれぞれ、19,705百万円(211,882千米ドル)、20,889百万円及び18,683百万円であります。2010年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。

事業年度	百万円	千米ドル
2010年度	¥16,494	\$177,355
2011年度	13,294	142,946
2012年度	11,243	120,892
2013年度	8,629	92,785
2014年度	6,603	71,000
2015年度以降	24,508	263,527
合計	¥80,771	\$868,505

なお、転貸リースに伴う上記最低支払リース料に対応する最低受取リース料に重要性はありません。

23. 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、金属資源関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。2010年3月31日現在における長期購入契約の残高は約822,000百万円(8,838,710千米ドル)であり、契約上の受渡は2022年までの期間にわたっております。

また、当社及び連結子会社の2010年3月31日現在の未履行投融資残高は、約34,000百万円(365,591千米ドル)であります。

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先(以下「被保証者」という。)の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

2010年及び2009年3月31日現在における保証総額は、それぞれ243,324百万円(2,616,387千米ドル)及び184,165百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ138,947百万円(1,494,054千米ドル)及び100,168百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度に関わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。2010年及び2009年3月31日現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ27,654百万円(297,355千米ドル)及び31,089百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ23,833百万円(256,269千米ドル)及び23,271百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、2037年に期日を迎えます。なお、2010年及び2009年3月31日現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ2,308

百万円(24,817千米ドル)及び1,664百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。2010年3月31日現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

2010年及び2009年3月31日現在における輸出手形割引残高は、それ

ぞれ10,106百万円(108,667千米ドル)及び14,205百万円であります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることになります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。2010年3月31日現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

24. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、資産運用及び不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与とされていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております。これらの変動持分事業体の2010年及び2009年3月31日現在における連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分は次の通りであります。これら

の負債は主に資産の購入に充てられたノンリコースローンであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、一部の変動持分事業体を除き、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。当社は一部の変動持分事業体に対し、債務の保証を行っておりますが、その保証債務残高は重要ではありません。

連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
資産の部:			
現金及び現金同等物	¥ 6,756	¥ 8,161	\$ 72,645
売掛金	37	22,044	398
投資有価証券及びその他の投資	8,555	8,363	91,989
賃貸固定資産—減価償却累計額控除後	21,534	5,154	231,548
土地	37,875	49,860	407,258
その他	20,538	6,620	220,839
合計	¥95,295	¥100,202	\$1,024,677
負債の部:			
買掛金	¥ —	¥ 16,988	\$ —
長期債務	34,830	32,688	374,516
その他	8,787	6,852	94,484
合計	¥43,617	¥ 56,528	\$ 469,000

なお、連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産合計の変動のうち、2009年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものはありません。

2008年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものは、16,131百万円の減少であり、これは主に、2008年度において、電力事業持株会社の持分を売却したことにより、当該電力事業持株会社に連結されていた変動持分事業体が、当社の連結対象から除外されたことによる

ものであります。

また、当社及び連結子会社が主たる受益者ではないため連結していないものの、重要な変動持分を有している変動持分事業体、及び設立・発起に関与している変動持分事業体があります。

当社及び連結子会社は、融資事業、リース事業等を目的とするこれらの変動持分事業体に対して、投資又は融資等により、重要な変動持分を所有あるいは設立・発起に関与した者として変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の2010年及び2009年3月31日現在における総資産額は485,528百万円(5,220,731千米ドル)及び503,760百万円です。これらの変動持分事業体に対する2010年及び2009年3月31日現在での連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失

額は次の通りであります。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

連結貸借対照表上の変動持分	百万円		千米ドル
	2010年3月31日	2009年3月31日	2010年3月31日
資産の部:			
投資有価証券及びその他の投資	¥ 3,446	¥ 9,662	\$ 37,054
長期営業債権及び長期貸付金	14,652	16,481	157,548
合計	¥18,098	¥26,143	\$194,602

想定最大損失額	百万円		千米ドル
	2009年度	2008年度	2009年度
投資有価証券及びその他の投資			
投資有価証券	¥ 696	¥ 1,652	\$ 7,484
出資金	2,750	8,010	29,570
長期営業債権及び長期貸付金	14,652	16,481	157,548
リース契約	18,348	12,428	197,290
合計	¥36,446	¥38,571	\$391,892

25. 後発事象

2010年3月31日の翌日から、当連結財務諸表が発行可能となる2010年6月25日までの事象及び取引を評価しております。

2010年5月21日開催の取締役会において、2010年3月31日現在の株主に対し、1株当たり5円(0.05米ドル)、総額8,683百万円(93,366千米ドル)の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は2010年6月4日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

独立監査人の監査報告書(訳文)

丸紅株式会社

取締役会及び株主各位

当監査法人は、添付の円貨で表示された丸紅株式会社及び子会社(以下、「会社」という。)の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2010年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、当監査法人が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠の試査により行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社及び子会社の2010年3月31日及び2009年3月31日現在の連結財政状態並びに2010年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、会社は2009年4月1日より、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化810「連結」に規定する非支配持分に係る会計処理に関する新たな会計基準を適用した。

また、当監査法人は、注記1に記載された方法に基づいて上記の連結財務諸表が米国ドルへ換算されているかについてレビューを行った。当監査法人は、連結財務諸表はそのような方法によって換算されているものと認める。

Ernst & Young ShinNihon LLC

2010年6月25日

組織図



(2010年4月1日現在)

会社概要

東京本社

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
TEL: (03) 3282-2111
FAX: (03) 3282-4241
E-mail: TOKB191@marubenicorp.com

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,685,964,870円

株主数

133,237名

発行済株式総数

1,737,940,900株

従業員数

3,951名

(上記人員には、国内出向者667名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生687名が含まれています。また、上記3,951名のほかに、海外店現地社員が367名、海外現地法人の現地社員が1,361名います。)

国内事業所*

9カ所

海外事業所および現地法人*

71カ国・地域 118カ所
(海外事業所55カ所、現地法人32社63カ所)

大株主

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
株式会社損害保険ジャパン
東京海上日動火災保険株式会社
明治安田生命保険相互会社
ジェーピー モルガン チェース バンク380055
株式会社みずほコーポレート銀行
ザ チェース マンハッタン エヌエイ ロンドン エス エル
オムニバス アカウント
日本生命保険相互会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)

上場証券取引所

東京、名古屋、大阪

株主名簿管理人

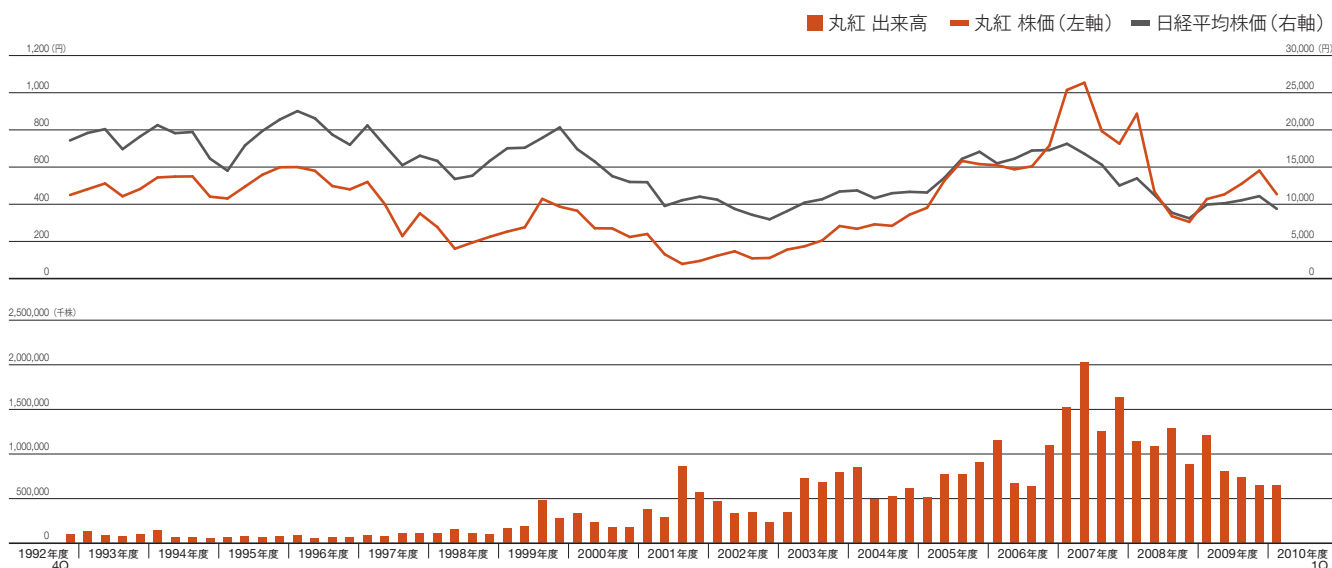
みずほ信託銀行株式会社

ホームページアドレス

<http://www.marubeni.co.jp>

(2010年3月31日現在、ただし*については2010年4月1日現在)

株価と出来高の推移



■ グローバルネットワーク



海外拠点

North America

Chicago
Detroit
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington, D.C.

Central and South America

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Guatemala
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

Europe

Athens
Bucharest
Budapest
Dublin
Düsseldorf
Hamburg
London
Madrid
Milan
Paris
Prague
Risley
Warsaw

CIS

Almaty
Astana
Khabarovsk
Kiev
Moscow
St. Petersburg
Tashkent
Yuzhno-Sakhalinsk

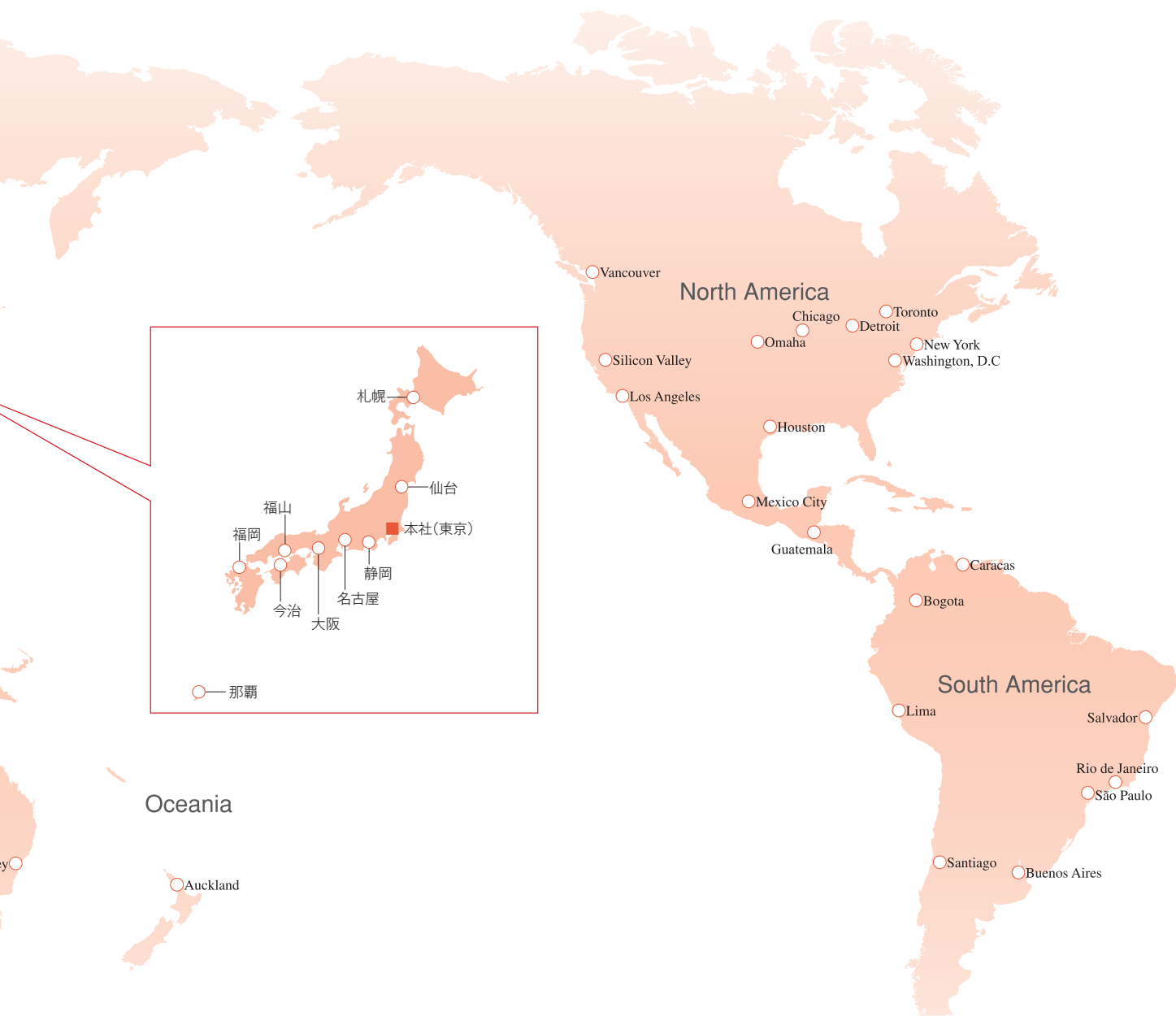
Middle East

Abu Dhabi
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Doha

Dubai
Istanbul
Kuwait City
Muscat
Riyadh
Sana'a
Tehran

Africa

Accra
Addis Ababa
Algiers
Johannesburg
Lagos
Lusaka
Nairobi
Tripoli



国内拠点

Asia

Bangkok
Chennai
Chittagong
Dhaka
Goa
Hanoi
Ho Chi Minh
Islamabad
Jakarta
Karachi
Kolkata (Calcutta)
Kuala Lumpur
Kuching

Lahore
Manila
Mumbai (Bombay)
New Delhi
Phnom Penh
Quang Ngai
Seoul
Sibu
Singapore
Taipei
Ulan Bator
Vientiane
Yangon

China

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hong Kong
Kunming
Nanjing
Qingdao
Shanghai
Tianjin
Wuhan
Xiamen

Oceania

Auckland
Melbourne
Perth
Sydney

Tokyo
Osaka
Nagoya
Sapporo
Sendai
Shizuoka
Fukuoka
Naha
Fukuyama
Imabari



<http://www.marubeni.co.jp>